

# 年報

平成25年度

Annual Report of Tokyo Metropolitan Industrial Technology Research Institute



## 都産技研を活用したプロダクトイノベーションについて

平成 25 年度は、都産技研の最新設備と技術シーズを大変多くの中小企業にご利用いただくことができました。依頼試験は昨年度比 8%増の 14 万 9 千件、機器利用は 23%増の 12 万件といずれも過去最高の数字となりました。また、経営方針として掲げたプロダクトイノベーションの推進に関して、「開発型中小企業支援の充実」、「研究開発の成果展開」、「中小企業の海外進出支援」について具体的な成果を出すことができました。

開発型中小企業支援については、従来の本部 3 セクターに加え、新たに「生活技術開発セクター」を昨年 10 月墨田支所に開設しました。研究開発については、ロボット分野で都産技研が開発した基盤部分「T 型ロボットベース」を活用した「おもてなしロボット」を企業と共同で開発しました。海外進出支援では、1 都 4 県でスタートした輸出製品技術支援センター事業を 1 都 10 県での共同事業に拡大しました。以下ではこうした活動を具体的に紹介致します。

### 1) 生活技術開発セクターの開設

このセクターでは、生活関連製品の高付加価値化の支援を行うことを目的に「快適性」「安全性」に配慮した、24 機種 of 試験設備を新たに導入しました。昨年の開設以来約 5 か月で 5,000 件以上のご利用があり、順調な滑り出しです。中でも日射環境を疑似的に作り出せる「日射環境試験装置」は大変好評で、強い太陽光にさらされる屋外製品の測定ニーズに対応できています。より一層の活用をお願い致します。

### 2) 海外進出に係わる技術支援の充実

製品を海外に輸出する際必要となる、国際規格、海外規格に関する専門相談、規格適合性試験等のサービスを行う「広域首都圏輸出製品技術支援センター (MTEP)」については、平成 25 年度、経済産業省補正予算事業を活用して試験設備を強化しました。この設備を含め、都産技研だけで約 6,800 件の試験利用をいただき、約 700 件の専門相談を実施しました。海外展開を検討中の企業はまずは MTEP にご相談ください。

### 3) 3D ものづくりの支援拡大

昨今、3D プリンタを活用したものづくりが話題となっています。都産技研ではさまざまなタイプの 3D プリンタ 7 機種をそろえるとともに、データを作成するモデリングや 3 次元計測の機種も多数そろえ、「3D ものづくり」を支援しています。25 年度 2 万 9 千件の 3D プリンタの利用をいただきましたが、ますますのご利用をお待ちしております。

平成 26 年度にはいり、経済は回復基調にあるものの、中小企業にとっては厳しい状況が続きます。都産技研では本部、多摩テクノプラザ、城東支所、墨田支所、城南支所の総力をあげて、中小企業のプロダクトイノベーション支援を一層強化してまいります。中小企業の皆様には従来にもまして積極的なご利用をお願い申し上げます。

平成 26 年 6 月

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター  
理事長 片岡 正俊

# 平成 25 年度 東京都立産業技術研究センター年報 目 次

1. 概要	
1.1 概要	1
1.2 組織	2
2. 技術支援	
2.1 技術相談	3
2.2 総合支援窓口	4
2.2.1 ご利用カード発行状況	4
2.2.2 料金収納状況	4
2.3 実地技術支援事業	5
2.4 依頼試験	7
2.4.1 オーダーメイド試験	10
2.4.2 校正事業者および試験所認定制度への取り組み	10
2.4.3 環境計量証明事業の登録	11
2.5 機器整備	12
2.5.1 機器整備一覧	12
2.5.2 経済産業省平成 24 年度補正予算事業による機器整備 およびその取り組み	14
2.5.2.1 補正予算事業による機器整備	14
2.5.2.2 補正予算事業により導入した機器の利用促進 活動	14
2.6 機器利用	16
2.6.1 機器利用ライセンス制度の導入	17
2.6.2 機器利用可能情報およびインターネット経由での 予約申し込み受け付けの提供	17
2.7 震災復興技術支援	18
2.7.1 都内中小企業および被災地企業の利用料金の減免	18
2.7.2 工業製品等の放射線量測定試験	18
2.7.3 東京都との協定に基づく放射線量測定試験	19
2.7.4 節電・省エネ技術支援の実施	19
2.7.5 公設試験研究機関との震災復興に関する連携事業	19
3. 製品開発支援	
3.1 高度分析開発セクター	20
3.2 システムデザインセクター	21
3.3 実証試験セクター	22
3.4 生活技術開発セクター	23
3.5 オーダーメイド開発支援	24

3.6	製品開発支援ラボ	24
3.7	共同研究開発室	27
4.	技術経営支援	
4.1	知的財産権の取得	28
4.1.1	知的財産権総括	28
4.1.2	保有する登録済み知的財産権	29
4.1.3	出願案件	37
4.1.4	実施許諾	48
4.1.5	著作権の許諾	49
4.2	海外規格対応の支援 広域首都圏輸出製品技術支援センター (MTEP)	51
4.2.1	海外展開支援サービス	51
4.2.2	普及啓発活動	52
4.2.3	相談実績	54
4.3	技術審査	55
5.	産学公連携	
5.1	東京イノベーションハブの活用	56
5.2	コーディネート事業	58
5.3	異業種交流事業	58
5.4	業種別交流会	60
5.5	技術研究会	61
5.6	行政等支援機関連携	63
5.6.1	協定・覚書締結一覧	63
5.6.2	大学などとの連携	65
5.6.3	区市町村等との連携	67
5.6.4	公益財団法人東京都中小企業振興公社との連携	71
5.6.5	首都圏公設試験研究機関との連携	73
5.6.6	産業技術連携推進会議	74
5.6.7	学協会連携事業	78
6.	研究開発の推進	
6.1	基盤研究	81
6.2	共同研究	85
6.3	外部資金導入研究・調査	87
6.3.1	競争的資金導入研究	87
6.3.2	地域結集型研究開発プログラム	88
6.3.3	都市課題解決のための共同研究	93
6.3.4	受託研究	93
6.4	外部発表	94

6.5	職員の受賞	111
6.6	研究評価制度	112
6.6.1	評価方法	112
6.6.2	評価結果	112
6.6.3	平成25年度委員（敬称略）	117
7.	産業人材育成	
7.1	技術セミナー・講習会	119
7.1.1	技術セミナー・講習会一覧	119
7.1.2	重点4技術分野フォーラム	126
7.2	オーダーメイドセミナー	128
7.3	職員派遣	129
7.3.1	委員等の派遣	129
7.3.2	講師等の派遣	130
7.3.3	研修学生・インターンシップなどの受け入れ	132
8.	情報発信	
8.1	研究成果発表会	134
8.2	主催イベント	141
8.2.1	施設公開	141
8.2.2	サイエンスアゴラ2013	143
8.2.3	墨田支所 生活技術開発セクター	143
8.2.4	多摩テクノプラザイベント	144
8.3	施設見学	146
8.4	展示会出展およびセミナーの開催	147
8.4.1	展示会出展	147
8.4.2	ものづくりセミナー	149
8.5	刊行物	150
8.5.1	刊行物一覧	150
8.5.2	年報	151
8.5.3	研究報告	151
8.5.4	TIRI NEWS	151
8.6	ホームページ	152
8.7	マスコミ報道	152
8.8	都産技研メールニュース	172
8.9	図書室	172
9.	業務運営	
9.1	組織運営	173
9.1.1	都産技研戦略ロードマップ	173
9.1.2	業務改革	173

9.1.3	人材育成	174
9.2	都産技研情報システム	175
9.2.1	概要	175
9.2.2	業務運営	175
9.3	業務実績報告書と業務実績評価	176
9.3.1	業務実績報告書の提出	176
9.3.2	業務実績評価	176
9.4	施設整備	177
9.4.1	本部	177
9.4.2	城東支所	177
9.4.3	墨田支所 生活技術開発セクター	177
9.4.4	城南支所	178
9.4.5	多摩テクノプラザ	178
9.5	安全衛生管理	179
9.5.1	放射線安全管理	179
9.5.2	安全衛生管理	182
9.5.3	リスクマネジメント	183
9.6	情報開示	183

## 資料

1	沿革	184
2	施設	185
3	第二期中期計画・平成 25 年度計画	191
3.1	第二期中期計画	191
3.2	平成 25 年度計画	204
4	東京都地方独立行政法人評価委員会試験研究分科会	216
5	地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター憲章	217
6	環境方針	218
7	リスクマネジメントに関する基本方針	219
8	職員名簿	220



# 1. 概 要

## 1.1 概要

東京都立産業技術研究センター（以下、「都産技研」という。）は平成 18 年 4 月に全国に先駆けて地方独立行政法人へ移行し、平成 22 年度で第一期中期計画期間の 5 年が終了し、平成 23 年度から第二期中期計画期間を開始している。この第二期においては、従来以上に都内中小企業の技術支援を強化すべく、6 つの方針に基づき活動している。

(1) ものづくり産業の総合的支援の推進

～高付加価値化、デザイン活用、高信頼性～

(2) イノベーションの創出・新事業創出型研究の充実

～「環境」、「福祉」、「安全・安心」など大都市課題の解決に貢献～

(3) 中小企業の国際競争力強化

(4) サービス産業などへの技術支援サービス拡充

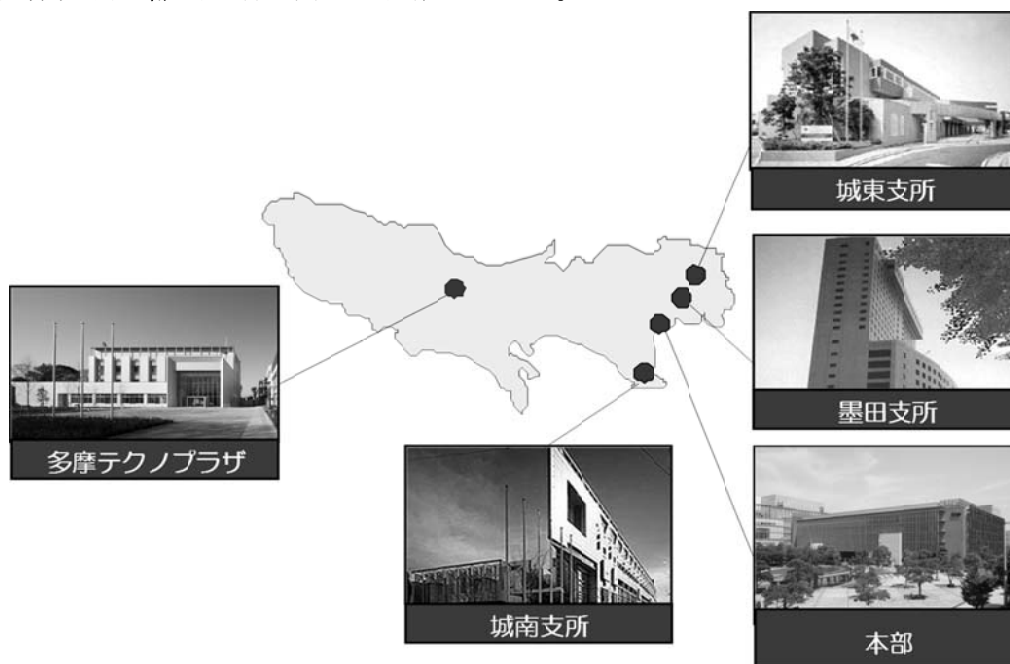
(5) ものづくりに携わる産業人材の育成

(6) 震災復興技術支援の推進

平成 25 年度は、生活関連製品に求められる、快適・健康、安全・安心に関する「製品性能」、「使いやすさ」の評価機器を充実させた「生活技術開発セクター」を 10 月に設立した。感性工学や生理計測に基づく、人間の特性を生かした高付加価値なものづくりの支援を開始した。

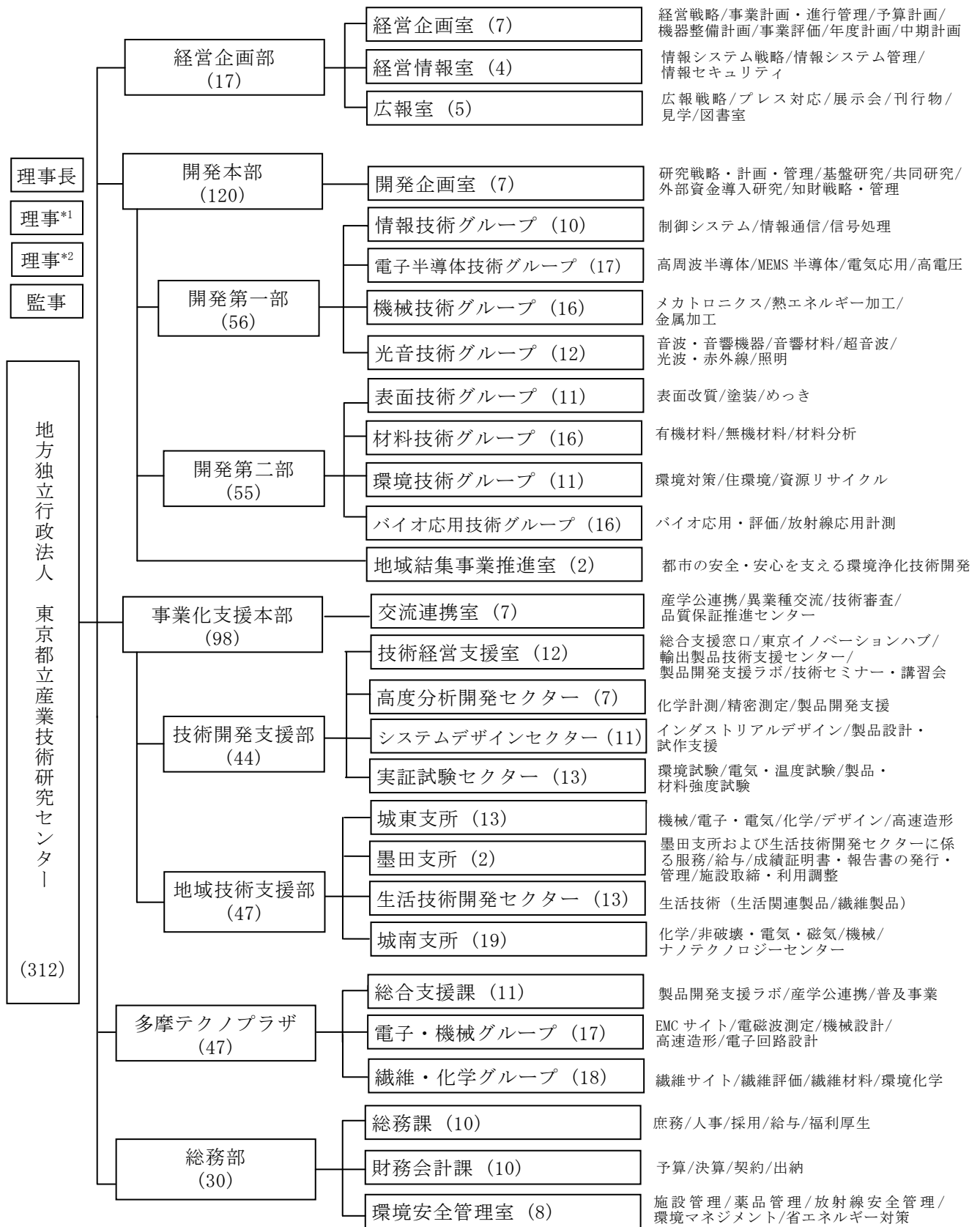
また、昨年度 10 月に開設した中小企業が自らの製品を海外でビジネス展開する際に必要となる国際規格、海外規格への適合性に関する情報提供、専門相談、適合性試験などを行う「広域首都圏輸出製品技術支援センター」は、連携機関を関東地域 1 都 9 県（平成 26 年 4 月に 1 都 10 県）に拡大するとともに、中国規格などに対応できる専門相談員を増員し、17 名体制とし、より多くの規格に対応し、企業の海外展開を積極的に支援している。

都産技研は、都民の期待に応え、引き続き、事業化支援、研究開発、技術協力、技術移転を通じて、都内中小企業に対し高品質な技術支援および製品・技術の競争力向上を支援し、東京の産業発展と都民生活の向上を目指している。





## 1.2 組織



注1：( )内の数字は職員数。ワイドキャリア(12日型、時間型)を含む。(平成26年3月31日現在)

注2：理事\*1は事業化支援本部長および地域技術支援部長を兼務。理事\*2は開発本部長を兼務。  
経営企画部長は経営情報室長を、開発第一部長は情報技術グループ長を、技術開発支援部長は技術経営支援室長を、墨田支所長は生活技術開発セクター長をそれぞれ兼務。

## 2. 技術支援

### 2.1 技術相談

中小企業などから受ける技術支援の依頼に対して、職員の専門的な知識に基づく技術相談を実施し、製品開発支援や技術課題の解決を図った。生産現場での支援が必要な場合は、職員や外部専門家を現地に派遣して利用者の要望に応えた。

相談件数は、来所 27,616 件 (21.4%)、電話 54,489 件 (42.1%)、メール 37,335 件 (28.9%)、その他 9,786 件 (7.6%) であり、総相談件数は 129,226 件であった。企業規模別では中小企業 102,287 件 (79.2%) であり、技術分野別では材料、評価技術、エレクトロニクスが多かった。

企業規模別の技術相談件数 (件)

区分	来所	電話	メール	その他	合計	比率 (%)
一般	4,789	7,578	7,289	1,619	21,275	16.5
中小企業	22,067	45,019	27,827	7,474	102,287	79.2
中小企業団体	431	848	492	239	2,010	1.6
公益法人等	329	1,044	1,727	454	3,554	2.8
合計	27,616	54,489	37,335	9,786	129,226	100

技術分野別の技術相談件数 (件)

区分	来所	電話	メール	その他	合計	比率 (%)
ナノテクノロジー	352	795	485	79	1,711	1.3
IT	519	2,040	2,922	46	5,527	4.3
エレクトロニクス	4,231	6,187	3,467	166	14,051	10.9
システムデザイン	2,449	3,824	2,308	955	9,536	7.4
環境	2,386	2,833	2,332	86	7,637	5.9
少子高齢・福祉	44	50	16	25	135	0.1
バイオテクノロジー	50	445	461	17	973	0.8
材料	5,210	9,749	7,134	1,286	23,379	18.1
精密加工	1,760	1,876	1,559	304	5,499	4.3
光音・照明	934	3,218	3,855	467	8,474	6.6
繊維	2,367	4,171	1,807	754	9,099	7.0
放射線	761	2,591	2,245	190	5,787	4.5
評価技術	5,290	10,819	5,124	1,070	22,303	17.3
技術連携	52	499	1,090	295	1,936	1.5
その他	1,211	5,392	2,530	4,046	13,179	10.2
合計	27,616	54,489	37,335	9,786	129,226	100

## 2.2 総合支援窓口

### 2.2.1 ご利用カード発行状況

依頼試験・機器利用等の試験の受け付けをスピーディーに行うために、本部・支所のいずれかで登録すれば、共通して使用できる「ご利用カード」を平成18年度から導入した。8年間で約3万5千枚のカードを発行し、お客さまへのサービス向上を実現した。

「ご利用カード」発行枚数（枚）

	累計 枚数	平成25 年度	平成24 年度	平成23 年度	平成22 年度	平成21 年度	平成20 年度	平成19 年度	平成18 年度
本部	26,103	4,242	4,515	2,923	2,059	2,536	2,457	2,719	4,652
城東支所	1,570	220	132	100	132	156	174	182	474
墨田支所	1,640	229	184	174	149	162	168	206	368
城南支所	1,696	105	117	144	223	193	203	241	470
旧駒沢支所	372	—	—	—	25	48	77	115	107
多摩テクノプラザ	4,024	700	754	945	938	156	74	137	320
合計	35,405	5,496	5,702	4,286	3,526	3,251	3,153	3,600	6,391

\*本部は旧西が丘本部分、多摩テクノプラザは旧多摩・八王子支所分を含む。

### 2.2.2 料金収納状況

料金収納方法について、現金以外にお客さまの利便性を考慮して平成18年度よりコンビニ収納や銀行振込による取り扱いを開始した。また、平成20年度よりクレジットカード（およびデビットカード）による支払いも可能とした。

料金収納状況

支払い方法	現金	コンビニ	銀行振込	クレジットカード	デビットカード	合計
支払い件数（件）	14,915	2,226	10,365	2,390	7	29,903
支払い金額（千円）	153,731	18,127	393,340	50,044	134	615,376
金額比率（%）	25.0	2.9	63.9	8.1	0.0	100

※平成26年3月末現在

## 2.3 実地技術支援事業

都内中小企業の要請により、職員や外部専門家（エンジニアリングアドバイザー・技術指導員）が現地に出向き、現場が抱えている技術的諸問題について3種類の方法で技術支援を実施した。

平成25年度は、エンジニアリングアドバイザーによる支援（実地技術支援A）48社246日、技術指導員と職員による支援（実地技術支援B）64日、職員による支援（実地技術支援C）786日であり、技術分野別では、システムデザイン、精密加工、エレクトロニクスが多かった。

目的別では製品開発、品質管理が多かった。

### <実地技術支援Aの主な支援内容>

- CE マーケティング取得に関する支援
- デザイン開発・設計・販売促進に関する支援
- 品質管理・品質評価に関する支援
- 製造コスト削減と販路開拓
- システム設計・構築に関する支援
- 精密機械加工に関する支援
- クレームに対する原因究明および是正処置

技術分野別の実地技術支援日数（日）

区 分	実地 A	実地 B	実地 C	合計	比率 (%)
ナノテクノロジー	0	0	11	11	1.0
IT	6	1	36	43	3.9
エレクトロニクス	41	7	76	124	11.3
システムデザイン	63	30	42	135	12.3
環境	42	4	94	140	12.8
少子高齢・福祉	0	0	0	0	0
バイオテクノロジー	0	0	29	29	2.6
材料	4	3	127	134	12.2
精密加工	42	3	70	115	10.4
光音・照明	5	10	45	60	5.6
繊維	10	1	95	106	9.7
放射線	0	0	17	17	1.6
評価技術	8	2	77	87	7.9
技術連携	0	0	8	8	0.7
その他	25	3	59	87	7.9
合 計	246	64	786	1,096	100

目的別の実地技術支援日数（日）

区 分	実地 A	実地 B	実地 C	合計	比率（％）
品質証明	7	0	14	21	1.9
品質管理	74	11	105	190	17.3
性能評価	6	3	100	109	9.9
製品開発	130	36	300	466	42.5
技術開発	6	7	122	135	12.3
事故関連	4	1	54	59	5.4
その他	19	6	91	116	10.6
合 計	246	64	786	1,096	100

## 2.4 依頼試験

中小企業の生産活動に必要な、製品、部品、材料などについて各種の試験、測定、分析、設計を実施し、成績証明書を発行した。製品開発に関わる工業デザインの依頼にも対応した。さらに、これらの試験を通して、企業における技術開発、製品開発、品質改善および事故品の原因究明などの技術支援を実施した。

平成 25 年度の依頼試験の実績を以下表に、試験件数の目的別構成比および地域別構成比を図 1 および 2 に示す。

平成 25 年度依頼試験（試験項目別）実績

試験項目	試験件数	金額（円）
一 材料試験		
(一) 強度試験 引張試験、製品の荷重試験、静的強度試験、硬さ試験ほか	17,346	44,292,540
(二) 特性試験 金属材料の疲れ試験、材料の熱膨張試験、耐熱試験ほか	355	5,136,000
(三) 組織試験 光学式顕微鏡によるもの	2,366	6,926,900
(四) 非破壊検査 エックス線透過試験、エックス CT スキャン試験、 透過写真判定、線量測定	19,818	24,121,420
(五) 塗料の物性試験 基盤目試験、鉛筆引っかき試験、テーバ式摩耗試験ほか	572	1,424,200
(六) 表面処理皮膜試験 皮膜厚さ測定、色彩測定、ボールディスク乾燥摩擦試験ほか	1,783	4,163,810
(七) 照射試験 イオン注入装置によるイオン注入、コバルト 60 によるガンマ線 照射	218	386,900
小 計	42,458	86,451,770
二 精密測定		
(一) 機械・器具等の精密測定 長さ測定、表面粗さ・形状測定機による測定、歯車の測定、 走査型白色干渉測定器による測定ほか	5,119	9,763,320
(二) 核種等の測定 放射線計数装置、液体シンチレーション計数装置によるものほか	2,286	5,883,620
小 計	7,405	15,646,940
三 化学試験		
(一) 化学分析 容量法による試験、重量法による試験ほか	192	1,020,710
(二) 機器分析 赤外線分光光度計、スパーク放電発光分光分析装置、 エネルギー分散型エックス線分析装置、走査型電子顕微鏡、 イオンクロマトグラフによるものほか	7,773	66,600,100

試験項目	試験件数	金額（円）
(三) 窯業試験 分光透過率・反射率測定、耐熱試験ほか	787	2,501,870
(四) 化学製品などの性能試験 製品の防かび試験、耐薬品試験ほか	1,199	5,274,180
小 計	9,951	75,396,860
四 機械・器具・装置等の性能試験		
(一) 性能試験 耐久試験、応力・ひずみ測定、振動測定・解析ほか	3,222	7,082,300
(二) メカトロニクス性能試験 産業用ロボットによる耐久性試験ほか	147	324,110
小 計	3,369	7,406,410
五 電気試験		
(一) 校正試験 電圧計、電流計、抵抗計、抵抗箱、標準電圧電流発生器、 デジタル計器ほか	2,067	1,709,770
(三) 測温素子の温度特性試験 熱電対、測温抵抗体	160	653,000
(四) 保温・保冷効果の測定 保温、保冷の測定、放射温度分布の測定	1	20,100
(五) 絶縁試験 絶縁抵抗試験、耐電圧試験、衝撃耐電圧試験、衝撃電流試験 絶縁破壊試験、漏れ電流試験ほか	2,730	7,555,440
(六) 構造および性能試験 折り曲げ試験、温度上昇試験、開閉試験、誘電率・誘電正接試験 消費電力試験ほか	3,001	10,828,580
(七) 部品および材料の電気特性試験 動作特性試験、磁束密度試験ほか	49	177,940
(八) 電波試験 耐雑音試験（耐電源雑音、耐静電気、耐電磁界放射）	8	43,200
(九) 電子機器・電子部品試験 電子機器特性試験、電子部品試験	874	1,637,260
(十) 静電気試験 帯電電荷量試験	22	86,020
(十一) 電波暗室試験 雑音端子電圧測定、放射電磁界測定、雑音電力測定ほか	2,165	19,480,200
小 計	11,077	42,191,510
六 音響試験		
(一) 材料の音響特性試験 残響室法吸音率測定、音響透過損失測定、制振性能測定、 垂直入射吸音率測定ほか	4,543	10,407,930
(二) 材料および装置の音響特性試験 音圧・騒音・振動レベル測定、オクターブバンド分析ほか	1,249	5,422,220
小 計	5,792	15,830,150

試験項目	試験件数	金額（円）
七 照明試験		
(一) 材料試験 反射率・透過率測定、赤外分光放射測定ほか	443	4,741,740
(二) 機器および光源の試験 光束測定、照度、輝度測定、配光測定、分光放射照度測定、 分光透過率・反射率測定ほか	3,649	31,583,490
小 計	4,092	36,325,230
八 環境試験		
(一) 振動試験 動電形振動試験機によるもの(加振、共振、伝達特性、衝撃試験)	2,670	16,631,330
(二) 腐食試験 塩水噴霧試験、ガス腐食試験	17,037	16,049,620
(三) 耐候性試験 促進耐候試験(サンシャインカーボンアーク灯式、キセノン アーク灯式)、促進耐光試験(紫外線カーボンアーク灯式)	7,438	50,730,200
(四) 温湿度試験 恒温試験、恒温恒湿試験、冷熱衝撃試験、温湿度サイクル試験	13,193	24,142,890
小 計	40,338	107,554,040
九 材料および製品の加工		
(一) 機械加工 フライス盤加工、旋盤加工、のこ盤加工	180	569,520
(二) 冶金試験 大気溶解鑄造、圧粉成形	36	206,340
小 計	216	775,860
十 デザイン		
(一) 工業デザイン	2,847	1,858,990
(三) グラフィックデザイン	333	576,090
(四) プロモーションデザイン	24	44,640
小 計	3,204	2,479,720
十一 繊維製品試験および試験的加工		
(一) 繊維工業用原料および材料・繊維製品等の試験 繊維製品等の物性試験(質量、密度、番手・織度、引張強さ・伸 び率、寸法変化、防水性等)、染色仕上げ加工試験(染色堅ろう度 試験、浸染試験等)、ホルムアルデヒド試験、光学的試験、クレ ーム解析試験ほか	8,427	10,465,420
(二) 繊維製品のデザイン 繊維製品デザイン、織物・ニットの設計・分解ほか	311	358,830
(三) 繊維・編織物等の試験的加工 編織準備(ねん糸、繰り返し、整経等)、 編織(編成)コンピュータ制御編機、染色仕上げ加工	3,078	657,990
小 計	11,816	11,482,240



試験項目	試験件数	金額（円）
十二 成績証明書の交付		
成績証明書および成績証明書(副本)の交付ほか	6,035	985,040
成績証明書および成績証明書(副本)等の交付に当たって 郵送する場合の手数料等	3,568	1,759,600
小 計	9,603	2,744,640
急速料金 依頼試験料金の100%増額	(595)	2,387,320
緊急技術支援 依頼試験料金の50%減額(平成25年度受託分)	(7,136)	▲7,624,880
総 合 計	149,321	399,047,810

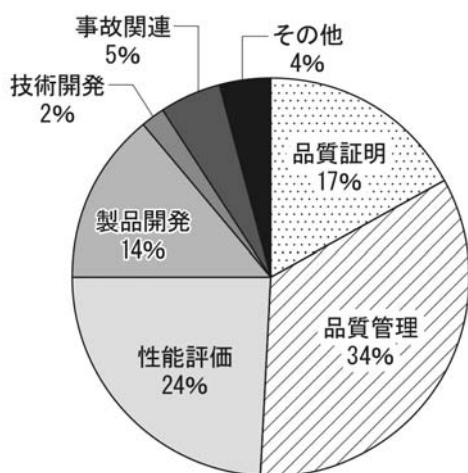


図1 依頼試験件数の目的別構成率

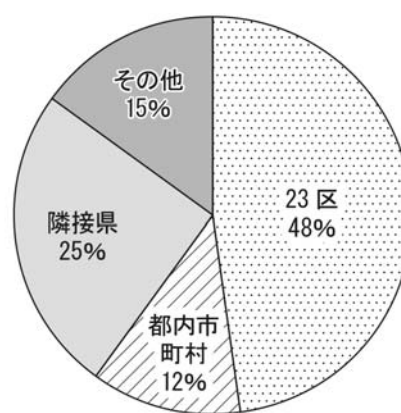


図2 依頼試験件数の地域別構成率

(※隣接県は、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県)

#### 2.4.1 オーダーメイド試験

依頼試験の実施要綱に定められていない試験項目あるいはJISなどの規定にない試験に関してはオーダーメイド試験として対応し、利用者の多様な要望に対応した。

平成25年度には、426件、14,688,530円を実施した。

オーダーメイド試験の依頼目的は、品質証明42件、品質管理103件、性能評価107件、製品開発97件、技術開発45件、事故関連24件、その他8件であった。

#### 2.4.2 校正事業者および試験所認定制度への取り組み

平成18年度より、校正事業者および試験所認定制度による依頼試験業務を開始した。また、平成20年12月より、英文の校正証明書の発行ができるようになった。これにより都産技研の発行する校正証明書および試験報告書は世界69国・地域、84機関(平成26年3月現在)で受け入れが認められることとなった。

国際的な試験品質保証体系である事業を実施することで、世界に通用する校正証明書などを発行し、都内中小企業の海外における事業展開を積極的に支援している。

#### (1) 計量法校正事業者登録制度 (JCSS)

平成 18 年 12 月 27 日、旧西が丘本部で JCSS の電気 (直流・低周波) の区分での登録認定に続いて、平成 20 年 9 月 10 日には温度 (熱電対・比較校正) における登録認定を受けた。



平成 23 年 10 月の本部移転に伴い JCSS (電気、温度) 再申請、再登録のため、環境整備などの登録準備を進め、平成 25 年度再登録を行った。

都産技研は、認定基準として JIS Q 17025 (ISO/IEC 17025) を用い、認定スキームを ISO/IEC 17011 に従って運営されている JCSS の下で認定されています。JCSS を運営している認定機関 (IAJapan) は、アジア太平洋試験所認定協力機構 (APLAC) および国際試験所認定協力機構 (ILAC) の相互承認に署名しています。都産技研は、国際 MRA 対応 JCSS 認定事業者です。JCSS 0184 は都産技研の認定番号です。  
JCSS0184 は都産技研の登録番号です。

#### (2) 多摩テクノプラザ EMC サイトの試験所認定制度 (VLAC)

多摩テクノプラザ EMC サイトは、平成 24 年度に株式会社電磁環境試験所認定センター (VLAC) より ISO/IEC 17025 試験所認定を受けた。認定範囲は、VCCI、FCC、CSISPR22、EN55022、J55022 (4 章) の各規格に基づいた 10m 法電波暗室での放射妨害波試験、伝導妨害波試験 (電源ポート) および伝導妨害波試験 (通信ポート) の EMC 試験である。平成 25 年度から認定範囲における規格適合確認試験を開始した。さらに、英文の試験成績書の発行も実施した。平成 26 年 1 月には VLAC のサーベイランス審査により適合評価を受けた。



### 2.4.3 環境計量証明事業の登録

依頼試験などの測定分析業務において信頼性の高いデータを提供するため、平成 20 年度から計量証明事業の取得に向けた取り組みを実施した。環境計量証明事業の体制整備を進め、登録区分「濃度」は平成 20 年 4 月、「音圧レベル」「振動加速度レベル」は平成 21 年 3 月にそれぞれ登録を完了した。平成 23 年 10 月の本部移転後も事業を継続しており、設備の充実と担当研究員のスキルアップにより、以前よりも充実した受け入れ態勢を実現している。

## 2.5 機器整備

### 2.5.1 機器整備一覧

平成 25 年度は、電子半導体技術グループ関連の機器など需要が増加した分野の機器や、平成 25 年 10 月に開設した生活技術開発セクター用の機器を中心に全 56 機種を整備した。平成 25 年度の主要な機器整備は以下のとおりである。

平成 25 年度機器整備実績

	機 器 名	事業所	組織	備考
1	高速シリアル通信試験装置	本部	情報技術 G	
2	USB3.0 プロトコルアナライザー		情報技術 G	
3	流体・回転機械解析装置		情報技術 G	
4	高周波変流器		電子半導体技術 G	
5	温度記録計		電子半導体技術 G	
6	部分放電アナライザー		電子半導体技術 G	
7	マイクロ波帯誘電特性測定システム		電子半導体技術 G	
8	電磁波吸収体測定装置		電子半導体技術 G	
9	ミリ波スペクトラムアナライザー		電子半導体技術 G	
10	EMC 用レシーバ		電子半導体技術 G	
11	摩擦攪拌接合装置		機械技術 G	
12	3D 超深度顕微鏡		機械技術 G	
13	加振制御システム		光音技術 G	
14	キセノンランプシステム		光音技術 G	
15	分光放射計システム		光音技術 G	
16	電力計		光音技術 G	
17	残光輝度システム		光音技術 G	
18	昇温脱離分析装置		表面技術 G	
19	デジタルマイクロスコープ		表面技術 G	
20	熱分析装置		材料技術 G	
21	実体顕微鏡		材料技術 G	
22	蛍光特性測定装置		材料技術 G	
23	全有機体炭素・全窒素測定装置		環境技術 G	
24	ガンマ線遮蔽試験装置		バイオ応用技術 G	
25	633nm He-Ne レーザー		高度分析開発 S	
26	ナノ粒子製造装置		高度分析開発 S	
27	標準尺		高度分析開発 S	
28	デジタルトルクメーター		実証試験 S	
29	瞬断検出器		実証試験 S	
30	無線温湿度ロガー		実証試験 S	
31	湿潤試験器		実証試験 S	

	機 器 名	事業所	組織	備考
32	100kN 精密万能試験機		実証試験 S	(公財)JKA 補助
33	デザインシステム	城東支所	城東支所	
34	複合サイクル腐食試験機		城東支所	
35	デジタルオシロスコープ		城東支所	
36	エネルギー分散型蛍光 X 線分析装置		城東支所	
37	サーマルコンフォートメーター	墨田支所	生活技術開発 S	
38	日射環境試験装置		生活技術開発 S	
39	気流可視化システム		生活技術開発 S	
40	スキンモデルシステム		生活技術開発 S	
41	上半身男性型サーマルマネキンシステム		生活技術開発 S	
42	非接触型視線計測装置		生活技術開発 S	
43	におい識別装置		生活技術開発 S	
44	多点接触圧測定装置		生活技術開発 S	
45	触覚測定システム		生活技術開発 S	
46	官能検査設備		生活技術開発 S	
47	感性入力システム		生活技術開発 S	
48	高速度カメラ		生活技術開発 S	
49	X 線透視・CT システム	城南支所	城南支所	
50	超音波洗浄機		城南支所	
51	研磨機		城南支所	
52	コムジェネレータ	多摩 テクノ プラザ	電子・機械 G	
53	ミューレン型破裂試験機		繊維・化学 G	
54	エネルギー分散型 X 線分析装置		繊維・化学 G	
55	エレメンドルフ型引裂試験機		繊維・化学 G	
56	携帯分光測色計		繊維・化学 G	

\* 組織名の表記について、「G」グループの略、「S」セクターの略。

\* (公財)JKA は公設工業試験研究所の設備拡充補助事業による。

## 2.5.2 経済産業省平成24年度補正予算事業による機器整備およびその取り組み

都産技研は、経済産業省平成24年度補正予算事業「地域新産業創出基盤強化事業」（関東地域）に管理法人として応募し、平成25年3月28日採択された。

本事業は、1都10県（東京都、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、長野県、山梨県、静岡県）の公設試験研究機関（以下、「公設試」という。）に関東地域が技術的な強みを有する分野を中心とした試験研究・検査設備を整備することによって、地域企業の研究利用、国際規格への対応、安全性の確認などのための評価試験を行うために必要な基盤を強化することを目的とする。

### 2.5.2.1 補正予算事業による機器整備

本事業により1都10県公設試に計28機種を導入した。うち都産技研は光音技術グループに3機種を導入した。

経済産業省平成24年度補正予算事業による機器整備実績

	機 器 名	事業所	組織	備考
1	可視・赤外顕微分光測定器	本部	光音技術 G	
2	光学素子用エリプソメータ		光音技術 G	
3	BSDF（拡散反射率（透過率）分布）測定器		光音技術 G	

\*組織名の表記について、「G」グループの略。

### 2.5.2.2 補正予算事業により導入した機器の利用促進活動

#### 1) 利用促進シンポジウムの開催

本事業で導入した機器の利用拡大と中小企業の海外展開に必要な情報提供を目的とした「世界に勝つものづくり」と題したシンポジウムを計2回開催した。

利用促進シンポジウムの開催内容

	開催日程	開催場所	参加者数	基調講演者
1	平成25年12月10日	ホテルラフレさいたま	268人	1) 東京大学大学院経済学研究科ものづくり経営研究センター特任研究員 吉川良三 氏 2) グローバル・テクノマネジメント研究所 所長 平戸昌利 氏
2	平成26年2月7日	パシフィコ横浜	166人	1) NEC宇宙システム事業部独立技術評価室 小笠原雅弘 氏 2) グローバル・テクノマネジメント研究所 所長 平戸昌利 氏

#### 2) 利用促進セミナーの開催

本事業で整備した試験研究・検査設備をより効果的・効率的に活用するため、普及セミナーを1都10県公設試で計16回開催し、延べ533人の参加があった。

12月18日開催の「3Dデジタルものづくり 活用セミナー」では、都産技研と埼玉県産業技術総合センターおよび静岡県工業技術研究所の3機関が共同主催で実施した。

利用普及セミナーの開催状況

	開催日程	開催場所	参加者数	タイトル
1	平成 25 年 12 月 5 日	都産技研 本部	60 人	照明技術開発Ⅲ 「照明器具の規格動向」
2	平成 25 年 12 月 18 日	秋葉原コンベンションホール	109 人	「3D デジタルものづくり活用 セミナー」

3) 利用促進パンフレットの作成

本事業で導入した機器の利用拡大と中小企業の海外展開事業である MTEP 事業を紹介したパンフレットを 2,000 部発行した。12 月 10 日に開催したシンポジウムや利用促進セミナーにて配布した。

4) 展示会での利用促進活動の実施

本事業の普及を目的として、10 月 30 日から 11 月 1 日まで開催された産業交流展 2013（主催 都産技研ほか）にて、本事業の紹介と作成した事業紹介パネルや機関紹介および海外展開した中小企業の事例紹介パネルを掲示した。

## 2.6 機器利用

中小企業が製品開発や新技術開発を行う際に、自ら保有・管理することが困難な各種の測定器や試験機器・設備などを設置し、新製品開発や品質管理などの生産活動を支援した。また、その使用法や試験データの解析法について技術的なアドバイスをを行った。

平成 25 年度の機器利用の実績は以下のとおりである。

平成 25 年度機器利用（試験項目別）実績

No.	機器利用試験項目	件数	金額（円）
1	指示計器（絶縁抵抗計）	29	4,230
2	定数測定器・測定用素子（ミリオームメーター）	248	160,820
3	電圧・周波数測定器（デジタルマルチメーター）	146	48,780
4	信号発生器および発振器（高周波ノイズシミュレーター）	2,428	2,054,230
5	校正装置（計器用変成器）	113	17,420
6	波形測定器・記録装置（温度記録計）	2,872	2,867,750
7	電源装置その他（電圧調整器）	1,907	1,419,210
8	試験機械（万能試験機）	2,530	2,027,670
9	測定機器（三次元測定機）	5,690	9,452,270
10	環境試験機器（恒温恒湿槽）	39,021	40,835,100
11	試験機器（耐電圧試験器）	196	258,990
12	記録解析装置（デジタルシリアルアナライザー）	408	536,340
13	観察機器（マイクロフォーカス X 線 CT）	2,332	9,032,350
14	クリーンルームおよび関連機器（クリーンルーム）	387	375,520
15	加工機器（プリント配線板試作装置）	12	54,720
16	切削加工機械（普通旋盤）	1,014	535,140
17	設計・生産支援装置（ナイロン粉末造形装置）	38,487	48,923,470
18	ナノテクノロジー加工装置（YV04 レーザーマーカ）	546	1,350,530
19	その他の加工機械（マイクロハイスコープ）	1,432	1,474,610
20	繊維計測・生産加工機器（インクジェットプリントシステム）	5,347	5,874,370
21	電波暗室・測定システム（シールドルーム）	2,382	4,579,610
22	メカトロニクス試験・計測制御機器	9	15,890
23	生活科学計測機器	799	2,005,530
24	機器利用指導・機器調整準備・特別指導、その他	11,630	14,429,000
震災復興技術支援 機器利用料金の 50%減額		(3,662)	▲2,432,500
合計		119,965	145,901,050

## 2.6.1 機器利用ライセンス制度の導入

平成 24 年 2 月から、今まで機器利用の要望が多かった、機能が高度で操作に習熟が必要な装置は、機器利用ライセンス制度を導入し、機器利用事業の対象機器とした。今年度は、昨年度の 5 機種から 3 機種を増やし、合計 8 機種を対象機器として事業を拡大した。利用希望者には利用方法習得セミナーを受講後「機器利用ライセンスカード」を交付した。平成 25 度は 110 枚の機器利用ライセンスカードを発行した。

平成 25 年度「機器利用ライセンスカード」発行枚数

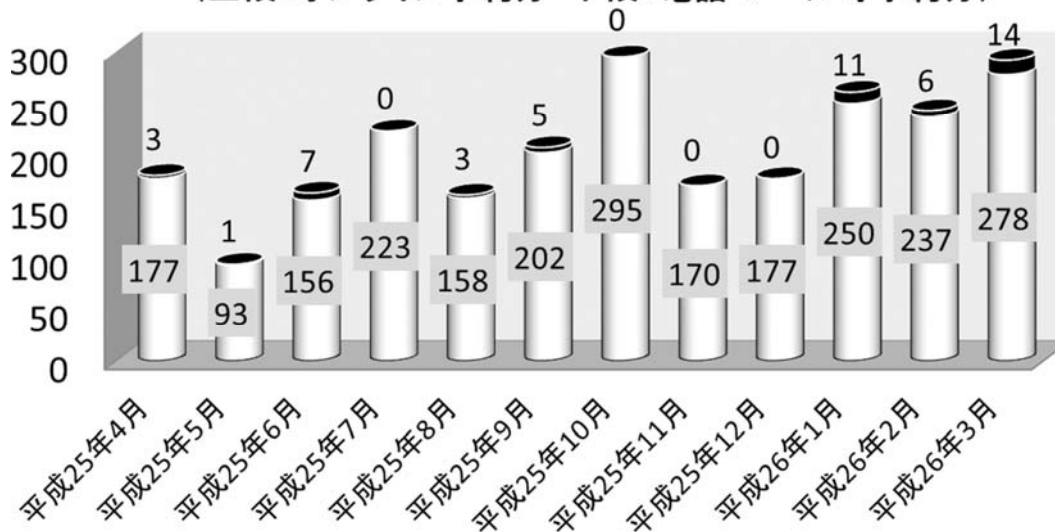
ライセンス制度対象機器	発行枚数
分析機能付き走査電子顕微鏡	46 枚
キセノンフラッシュアナライザー	16 枚
スタジオ撮影システム	7 枚
蛍光 X 線分析装置(波長分散型)	9 枚
X 線回折装置	10 枚
マグネトロンスパッタ	2 枚
分析機能付き走査電子顕微鏡 (多摩テクノプラザ)	11 枚
走査型白色干渉測定機 (多摩テクノプラザ)	9 枚

## 2.6.2 機器利用可能情報およびインターネット経由での予約申し込み受け付けの提供

平成 23 年度から、実証試験セクターの機器利用設備において環境関連試験機器 30 機種について、都産技研ホームページ上（以下、「HP」という。）で機器利用可能情報、機器の仕様などの情報提供を開始し、平成 25 年 2 月より 32 機種とするとともに、同 20 機種について HP からの予約受付を可能とした。そして、平成 26 年 1 月より予約可能機種を 25 機種に拡大した。

### 環境試験機器年間月別予約日数

(上段:オンライン予約分 下段:電話・メール等予約分)





その結果、25年度末で、予約登録者数95名、延べ62日間分の予約利用となった。

また、平成24年度より、多摩テクノプラザの温湿度試験機器5機種について、HP上で機器利用可能情報と機器の仕様などの情報提供を開始している。

## 2.7 震災復興技術支援

### 2.7.1 都内中小企業および被災地企業の利用料金の減免

東日本大震災で直接的・間接的に大きな影響を受けた中小企業を支援するため、平成23年度から開始した依頼試験料金などの50%減額は、平成25年度も特定被災区域および都内の中小企業を対象として継続実施した。

対象事業：依頼試験、機器利用、オーダーメイド試験、オーダーメイド開発支援

対象地域：東京都、岩手県、宮城県、福島県、栃木県、茨城県、青森県、千葉県、新潟県、長野県

対象企業：直接被害に関しては「り災証明」、業況の悪化（売上高などの減少）については「セーフティネット保証5号（ハ）」または「東日本大震災復興緊急保証」の認定を受けた対象地域の住所（本社、工場、事業所）で申し込まれた中小企業

減額期間：平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

平成25年度利用実績：10,798件（依頼試験＋機器利用件数合計）

3件（オーダーメイド試験）

6件（オーダーメイド開発支援）

（実績は年度終了時に確定）

### 2.7.2 工業製品等の放射線量測定試験

東京電力福島第一原子力発電所事故による都内工業製品の風評被害を防ぐために開始した放射線量測定と成績証明書の発行を継続実施した。また、都内中小企業からの依頼試験手数料の無料および大型試験品についての出張測定についても継続した。平成25年度の試験実績は以下のとおりである。

平成25年度試験実績

	持ち込み試験		出張試験	
	実施件数	成績証明書 発行枚数	実施件数	成績証明書 発行枚数
都内中小企業	163	130	11	3
都内中小企業以外	83	21	0	0
都外企業	26	15	0	0
合計	272	166	11	3

### 2.7.3 東京都との協定に基づく放射線量測定試験

都産技研は平成 19 年 3 月に東京都産業労働局と締結した「放射線物質等による災害時等対応に関する協定」に基づき、空間線量率測定および大気浮遊塵の放射線量測定を平成 25 年度も継続実施した。

#### (1) 空間線量率測定

本部に設置したモニタリングポストによりデータ収集を継続実施した。平成 24 年 4 月 11 日から、測定結果は東京都健康安全研究センターのホームページに都内他地域の測定結果とともに公表している。

#### (2) 大気浮遊塵の放射能測定

都産技研では昭和 50 年から継続的に環境放射能の測定を旧駒沢支所（世田谷区深沢）で実施していた。本部移転後も平成 23 年 10 月 13 日から捕集を開始し、測定を継続実施した。I-131、I-132、Cs-134、Cs-137 の測定結果は東京都産業労働局ホームページで毎日公表した。

### 2.7.4 節電・省エネ技術支援の実施

平成 23 年 6 月 27 日に開始した工場などで使用する照明器具の照度・電力、エアコンの電力、温度分布などの現場での測定（省エネ巡回）を、平成 25 年度も無料で継続実施した。

平成 24 年度より、最近の中小企業の広域化に対応するため、埼玉県産業技術総合センター、千葉県産業支援技術研究所と連携した 1 都 2 県の 3 機関共同事業として省エネ巡回を行い、平成 25 年度も継続実施した。

- ・平成 25 年度節電・省エネ技術支援実施回数（省エネ巡回実施回数）

3 機関実施数：計 109 回

内訳 東京都：8 回、埼玉県：99 回、千葉県：2 回

### 2.7.5 公設試験研究機関との震災復興に関する連携事業

都産技研は全国 67 機関で構成される全国公立鉦工業試験研究機関長協議会の会長機関として、平成 23 年度作成した放射線・放射能の正しい理解を促す目的で作成した企業向けの放射線対策ガイドを平成 25 年度も無料で配布した。

- ・技術冊子の配付

書名：「放射線・放射能の基礎と測定の実際」（平成 23 年 1 月 31 日発行）

配布部数：20,804 部（平成 26 年 3 月末現在累計）

実績は年度末に更新

### 3. 製品開発支援

#### 3.1 高度分析開発セクター

「高度分析開発セクター」では、中小企業による高度な研究開発や技術的課題の解決を支援するため、機能性材料、環境対応製品、高精度加工製品などの開発や、製品の不具合発生の原因究明などを行っており、高度で先端的機器を本部1階に集中的に設置している。

高度分析開発セクターは、表面・微小領域の観察や成分分析ならびに物質の構造解析などを行う化学計測分野と高精度な形状計測を行う精密測定分野で構成されている。

化学計測の主な装置は、透過電子顕微鏡、走査電子顕微鏡、X線光電子分光分析装置、誘導結合プラズマ質量分析装置、蛍光X線分析装置、X線回折装置、核磁気共鳴分析装置、集束イオンビーム装置、ラザフォード後方散乱分析/弾性反跳検出分析装置などがある。

精密測定のための主な装置は、三次元座標測定機、超高精度形状測定機、走査型白色干渉計、高精度画像測定機、真円度測定機、表面粗さ測定機、レーザー測長器、レーザー干渉計などがある。

##### (1) ライセンス制度による機器利用

機能が高度で操作に習熟が必要な分析機能付き走査電子顕微鏡については、利用方法習得セミナー受講者に対してライセンスを発行して、機器利用に供している。平成24年度にX線回折装置についてもライセンス制度による機器利用を開始し、平成25年4月からは、波長分散型蛍光X線分析装置も加え、計3機種をライセンス制度による機器利用とし、高機能な分析装置をお客さまに提供した。

平成25年度の新規ライセンス発行数は、分析機能付き走査電子顕微鏡46枚、X線回折装置10枚、蛍光X線分析装置（波長分散型）9枚、合計65枚である。

##### (2) 高度産業人材育成

高度化する研究開発や製品開発に高度分析開発セクターの機器を活用していただくために、以下の二つの講習会を開催した。

- ・「表面形状粗さ計測と評価方法」
- ・「透過電子顕微鏡の基礎と試料作製 材料系を中心に」

##### (3) 機能性材料開発の着手

機能性材料開発として、新規細分化法によるナノ粒子の作製について研究を行った。

平成25年度の高度分析開発セクターの依頼試験および機器利用の合計利用実績は次のとおりである。

#### 高度分析開発セクター利用実績（件）

平成25年度利用実績	7,871
------------	-------

## 3.2 システムデザインセクター

「システムデザインセクター」では、商品企画デザイン、試作、販売促進を総合的に支援している。

平成 25 年度も引き続き、その利用促進に努め、売れる商品づくりの総合支援を目指した取り組みを継続して強化、実施した。

具体的には、売れるものづくりを商品企画から、外観意匠試作、販売促進まで一貫して支援するインダストリアルデザイン支援、近年急速にその需要が高まっている 3D ものづくりのための高速造形機、3D デジタイザ、CAD/CAE 装置など各種の設計ツールを利用した造形試作支援に加え、システムデザイン商品化の視点からサービスロボット事業の支援に取り組み、機械技術部門と共同でロボット開発プロジェクトを立ち上げた。

また、創作実験ギャラリー、デザイン支援室、実践セミナー室を活用したブランド確立実践ワークショップを開催し、ものづくり中小企業のお客さまを中心とした受講者に商品企画からデザインを取り入れたものづくりのプロセスを実際に体験していただき、自社商品開発教育、支援を実施している。さらに、これらの施設を活用した研究会活動を開催し、お客さまのニーズを取り入れたロボットの事業化支援を行っている。これらの開発支援活動の成果として、多くの製品や事業が生み出されていること、サービス産業への支援が多く含まれていること、結果的に海外進出に結実するものが多く含まれていることが特徴である。

### (1) 保有機器

#### インダストリアルデザイン支援

グラフィックシステム（フォトショップ、イラストレータ）、大判プリンター、印刷カンパ用プリンター、シールプリンター、切削モデリングマシン、映像編集システム、スタジオ撮影システム

#### 設計開発支援

三次元モデリングシステム、三次元 CAD/CAE（構造解析、機構解析 他）、非接触三次元デジタイザ、卓上 3D スキャナー、高速造形機（大型機、高精細機 2 台）、X 線 CT、製品複合試験器、小型製品耐衝撃性解析システム、非接触同時多点計測システム

#### ロボット事業化支援

Matlab/Simulink

### (2) サービスロボット事業化支援のためのロボットプロジェクト発足

新規事業創出を目的に、サービスロボットの事業化に向けた、プロジェクトを機械技術グループと結成し、開発支援活動を展開した。ロボット技術をどうやって作るかの視点から、お客さまの求めるロボットは何をつくれればいいのかの視点に切り替え、デザインドリブンロボティクスという考え方のもとで、商品化の視点からロボット開発支援を進めた。結果として、都産技研の T 型（東京都型）ロボットベースを使った、日野のおもてなしロボット、着せ替えロボットなどがお客さまより発表され、多くの注目を浴び、事業化に踏み出した。

平成 25 年度のシステムデザインセクターの依頼試験および機器利用の合計利用実績は次のとおりである。

システムデザインセクター利用実績（件）

平成 25 年度利用実績	40,241
--------------	--------

### 3.3 実証試験セクター

「実証試験セクター」では、中小企業の安全で信頼性の高い製品を開発するために必要な、温湿度・劣化、振動・衝撃、電気・耐ノイズの試験を行う際に、技術相談、依頼試験、機器利用をワンストップで効率的に技術支援できるよう環境試験機器を集約した。

平成 25 年度は、迅速かつ効率的な試験サービスの拡充と、各種規格などに対応した質の高い試験業務の拡大を行った。

(1) 実証試験セクターのサービス拡充

実証試験セクターは、環境試験、電気・温度試験、製品・材料強度試験の各技術分野において製品の品質評価支援を行っている。

本部 2 階にある実証試験セクター窓口では、温湿度試験機などの機器利用予約情報、稼働状況、装置仕様を 60 インチディスプレイなどにより表示・提供している。また、今年度新たに機器利用の流れと装置についてわかりやすい機器利用ガイドを作成・配布した。

ホームページでは、温湿度試験機や EMC 試験機など、32 機種 of 機器利用予約情報、機器仕様などの提供を行っている。また、ウェブサイトからのオンライン予約可能機器を 5 機種追加して、合計 25 機種に拡大した。

(2) EMC 関連試験に係る規格対応

1) 静電気放電、2) 高周波シミュレーター、3) 雷サージ、4) 高調波電流、5) 電圧チップ・瞬時停電について、マニュアルを整備、試験室での規格準拠試験の掲示、「IEC 規格 EMC 試験（イミュニティ）の概要ガイド」の配布を行った。

(3) 電気・温度試験所認定による国際規格対応

1) 電気（直流抵抗器）、2) 温度（熱電対）の校正試験について、試験所認定取得への取り組みを行い、平成 25 年 8 月 1 日付で認定され、同日より JCSS 校正試験を開始した。

(4) 利用促進 PR 活動

3 セクターを 1 冊にまとめた紹介パンフレットを作成し、認知度向上と利用者増、事業目標達成につながる PR 展開を行った。ホームページでは実証試験セクターサイトの充実、強化を図り利便性を向上させた。また、PR 用動画を見学などで活用した。

平成 25 年度の実証試験セクターの依頼試験および機器利用の合計利用実績は次のとおりである。

実証試験セクター利用実績（件）

平成 25 年度利用実績	68,432
--------------	--------

### 3.4 生活技術開発セクター

#### (1) 生活技術開発セクターの役割・機能

「生活技術開発セクター」では、生活関連製品の開発支援を強化するため、生活製品に求められる「快適・健康」「安全・安心」に関する性能、「使いやすさ」についての評価機器を充実し、感性工学や生理計測に基づく高付加価値なものづくりを支援する。製造業だけでなく、卸売・小売業やサービス業への利用を促進するために、以下の3技術分野を柱として、幅広い生活関連製品の開発・事業化支援を強化する。

- 1) 人間にとっての「使いやすさ」の評価（快適性評価）
- 2) 新たな製品開発に必要な製品性能の評価（安全性評価）
- 3) 上記1) 2)を生かした製品企画、試作品の提案（製品化支援）

#### (2) 生活技術開発セクター開所に向けた取り組み

##### 1) 墨田支所のレイアウトを全面的に変更

大規模な工事を実施し、特色ある大型設備として、日射環境試験装置、官能検査室などを設置した。また、相談コーナー、リフレッシュコーナー、案内用ディスプレイを整備し、利用者の利便性向上を図った。

##### 2) 機器整備 36 件（主な導入機器）

日射環境試験装置、三次元動作分析装置、非接触型視線計測システム、シート型圧力センサ、筋電計、におい識別装置など

#### (3) 生活技術開発セクターの利用促進に向けた PR 活動

##### 1) PR 媒体の作成

- ①既存パネルの更新および新規パネルの作成（約 60 枚）
- ②生活技術開発セクターの事業紹介用 DVD
- ③パンフレット類

開設案内パンフレット：10,000 部、リーフレット：2,000 部

オープニングデー開催案内：2,000 部

墨田支所・生活技術開発セクター事業案内（第1版 2,000 部 第2版 5,000 部）

##### 2) 都産技研研究事業所関連部署管理職による PR 活動（8～9 月）

生活雑貨関連工業会をメインに生活技術開発セクターの事業説明を実施（28 機関）

##### 3) 一般公開（10 月 22、23 日）

生活技術開発セクターオープニングデーとして、一般向けに施設を公開  
（来場者 196 名）

##### 4) 業界向け見学会付き無料セミナー

繊維以外の生活雑貨関連業界向けミニセミナーを開催（7 回）

機器の使い方、使用などの紹介を含めた快適、安全などの情報提供、見学会（1.5 時間）  
参加者計 190 名 平成 26 年 3 月 31 日現在

##### 5) 見学の受け入れ

福祉関連業界、東京商工会議所、墨田区、生活関連製品メーカーなどから見学者来所  
（62 件、575 名（3 月末））

#### (4) 利用実績

##### 1) 相談・機器利用事例

①日射環境試験装置（太陽光、温熱に対する耐久性）  
ソーラーパネルの制御盤の動作、屋外ベンチの温度変化

②シート型圧力測定機（快適性）  
ベットマットレスの体圧分散

③におい識別装置（消臭）  
おむつポーチの脱臭機能、輸入長靴のにおいの変化

2) 平成 25 年度の生活技術開発セクターの依頼試験および機器利用の合計利用実績は次のとおりである。

##### 生活技術開発セクター利用実績（件）

平成 25 年度利用実績(10 月～3 月)	5,366
------------------------	-------

### 3.5 オーダーメイド開発支援

中小企業の製品開発における上流工程・上流設計支援を目的に、オーダーメイド開発支援事業を平成 21 年 6 月に開始した。主にデザイン、設計、加工、試作等の分野で、開発過程でのデータ収集、測定、性能評価等も対象とした。複雑で高度化する企業のニーズに対し、従来制度である依頼試験や受託研究での対応では、支援内容が制度にマッチしない事例が発生していたが、オーダーメイド開発支援事業の開始により、都産技研が保有する機器・設備と、職員の人的能力を最大限に活用して、中小企業の製品開発を有効に支援できるようにした。成果において特許、実用新案が発生する場合は、必要に応じて都産技研・利用者で協議し契約を結ぶことも可能である。

平成 25 年度は、398 件のオーダーメイド開発支援を実施した。

##### 平成 25 年度オーダーメイド開発支援例

開発支援品	開発支援事項	目的
ダイカスト	金属材料の高強度化・高信頼性のための性能評価試験	性能評価
水処理装置	飲料水装置の製品開発	製品開発
生活用品	生活用品のデザイン設計	製品開発

##### 平成 25 年度実績

398 件	20,685,040 円
-------	--------------

### 3.6 製品開発支援ラボ

新製品・新技術開発を目指す中小企業を支援する施設として、平成 18 年度より「製品開発支援ラボ」を旧西が丘本部に 3 室設置し運営を開始した。中小企業の事業化支援の充実と強化を目的に、平成 22 年 2 月、多摩テクノプラザ開設時に 24 時間利用可能なラボを 5 室設置、平成 23 年 10 月、本部開設時には新たに 18 室設置し、平成 24 年 10 月からは増室により 19 室とし、

合計 24 室を製品開発支援のために提供している。

製品開発支援ラボは、①都産技研の技術支援を得ながら効率的に技術開発できる、②24 時間利用できる、③ラボマネジャーが各種相談に応じ製品開発、事業化をサポートする、などの特徴がある。また、本部には機械加工機器、電気試験機器などを整備した試作加工室、ドラフトチャンバーや精密天秤などを整備した化学実験室を設置し、迅速に製品開発できるよう支援の充実に努めている。

入居者はホームページやメールニュースなどで公募し、入居者選定審査会において審査の上、選定している。平成 26 年 3 月 31 日現在、本部、多摩テクノプラザのいずれも満室の状況である。

#### 本部

室	企業名	利用の概要	契約期間
301	株式会社ジャパンユニックス	レーザーならびに超音波はんだ付けロボットの研究開発 はんだこて先具材の研究開発	平成 23 年 10 月 1 日 ～平成 26 年 9 月 30 日
302	美浜株式会社	電気を使用しない触媒ヒーターの開発と製品化	平成 23 年 10 月 1 日 ～平成 26 年 9 月 30 日
303	株式会社 NejiLaw	特許を保有する「史上初の緩むことのないネジ技術」の各産業分野、各種製品への応用、実用化	平成 23 年 10 月 1 日 ～平成 26 年 9 月 30 日
304	株式会社ジャパンリフォーム	マンション・複合ビルに伴う維持管理・保全における改修工法・技術研究	平成 23 年 10 月 1 日 ～平成 26 年 9 月 30 日
	株式会社サイトライオン・ソリューションズ	マイクロアレイや次世代シーケンサーのデータ解析システムの開発	平成 25 年 10 月 1 日 ～平成 27 年 8 月 31 日
305	エンネット株式会社	リチウム二次電池等の劣化診断技術の開発	平成 24 年 10 月 1 日 ～平成 27 年 9 月 30 日
	学校法人帝京大学	都内企業との共同研究における開発試験、データ解析。開発製品の基礎要素試験および検証試験の実施	平成 23 年 10 月 1 日 ～平成 25 年 9 月 30 日
306	株式会社 CICS	加速器を用いたホウ素中性子捕捉治療システムの実用化	平成 25 年 10 月 1 日 ～平成 28 年 9 月 30 日
307	株式会社サイトライオン・ソリューションズ	マイクロアレイや次世代シーケンサーのデータ解析システムの開発	平成 24 年 9 月 1 日 ～平成 27 年 8 月 31 日
	株式会社アトシン	高齢者の安否確認・位置検知機能を有した見守りシステム等を開発	平成 25 年 11 月 15 日 ～平成 28 年 10 月 31 日
308	ヤマト化工株式会社	漆と植物繊維による成形材料「サステイモ」事業の効率的な事業推進	平成 23 年 10 月 1 日 ～平成 26 年 9 月 30 日
309	ジョイントリンク株式会社	組込み系製品と関連 IT サービスの開発	平成 23 年 10 月 1 日 ～平成 26 年 9 月 30 日
310	シンクデータコミュニケーション株式会社	中医薬漢方処方情報提供システム(自動診断)の開発	平成 23 年 10 月 1 日 ～平成 25 年 5 月 31 日
	アイリックス株式会社	レーザーラマン分光装置の開発・製造	平成 25 年 6 月 1 日 ～平成 26 年 3 月 31 日
311	ハイソル株式会社	エネルギー関連のテスター機などの新規技術開発	平成 24 年 1 月 1 日 ～平成 26 年 12 月 31 日
312	株式会社新日本電波吸収体	小型無線機器および EV/HV 車 ECU ユニット向けノイズ吸収抑制塗料の開発・評価および効果検証	平成 23 年 10 月 1 日 ～平成 26 年 9 月 30 日



室	企業名	利用の概要	契約期間
313	株式会社バイオマステクノロジー	バイオマス樹脂成型加工品の分析、評価、課題抽出および解析等多様な要求事項に対する課題解決	平成 23 年 10 月 1 日 ～平成 26 年 9 月 30 日
314	株式会社ティ・エフ・ディ	光波、電磁波を応用した臨床検査、計測機器の研究と開発	平成 23 年 10 月 1 日 ～平成 26 年 9 月 30 日
315	サンケイエンジニアリング株式会社	加熱機器(過熱水蒸気、過熱水蒸気プラズマ等)の開発および各業界での実用化に向けた共同開発	平成 23 年 10 月 1 日 ～平成 26 年 9 月 30 日
316	株式会社レイテック	スチームプラズマの研究開発 性能向上、アプリケーション開発	平成 23 年 10 月 1 日 ～平成 25 年 9 月 30 日
	株式会社ジャパンリフォーム	マンション・複合ビルに伴う維持管理・保全における改修工法・技術研究	平成 25 年 10 月 1 日 ～平成 26 年 9 月 30 日
317	大東潤滑株式会社	グリースやエアゾール、エンジニアリング・プラスチック等の新製品の設計開発および性能等実験調査	平成 23 年 10 月 1 日 ～平成 26 年 9 月 30 日
318	株式会社 MIRAI	レアメタル・レアアース等希少金属の精製方法の研究開発および地熱エネルギーの研究および開発等	平成 23 年 10 月 1 日 ～平成 26 年 9 月 30 日

#### 多摩テクノプラザ

室	企業名	利用の概要	契約期間
ラボ 1	株式会社ヒサワ技研	大電流回転接続コネクタの開発 高温環境用接続コネクタの開発	平成 22 年 8 月 1 日 ～平成 25 年 7 月 31 日
			平成 25 年 8 月 1 日 ～平成 26 年 7 月 31 日
ラボ 2	株式会社 PARAM	電子ビーム描画装置などの試作開発	平成 24 年 11 月 1 日 ～平成 27 年 10 月 31 日
ラボ 3	株式会社ティケイディ	プラスチック研磨材の開発	平成 23 年 12 月 1 日 ～平成 26 年 11 月 30 日
ラボ 4	EVTD 株式会社 (旧電動車両技術開発株式会社)	リチウムイオンバッテリーのマネジメントシステムの研究開発	平成 22 年 9 月 1 日 ～平成 25 年 8 月 31 日
			平成 25 年 9 月 1 日 ～平成 26 年 8 月 31 日
ラボ 5	株式会社 MITOMI	遠赤外線放射材料や面状シートヒータ等の開発	平成 24 年 9 月 1 日 ～平成 26 年 8 月 31 日

### 3.7 共同研究開発室

競争的資金導入研究や共同研究などを中小企業と都産技研が共同で実施するテーマについて、迅速に成果を出せるよう、研究の実施場所として共同研究開発室を3室提供している。共用を原則とするが、共同研究開発室運営会議で審査し承認が得られた場合には、6か月を限度に専用使用することができる。共同研究開発室の利用者は、試作加工室や化学実験室など製品開発支援ラボの共用利用施設も利用することができ、研究開発に活用している。平成26年3月31日までの利用状況は、3室7テーマである。

本部

室	共同研究実施者	テーマ	使用期間
391A	—	新産業育成型開発支援事業・ナノ粒子開発支援基盤の構築	平成25年4月16日 ～平成25年10月15日 (専用)
			平成25年10月16日 ～平成25年12月27日 (共用)
	国立大学法人東京大学	提案公募型研究「等質粒径カーボンオニオンの合成および弾性球接触を利用した摩擦制御への応用」	平成25年12月27日 ～平成26年3月31日 (専用)
391B	公立大学法人首都大学 東京 都産技研バイオ応用 技術G	放射線イメージングデバイスの開発	平成25年4月1日 ～平成25年7月2日 (共用)
	受託研究(日野市役所)	日野おもてなしプロジェクトに係るベースロボット仕様研究	平成25年7月3日 ～平成25年12月27日 (専用)
	株式会社システムク ラフト	耐久性とコスト対性能比を改善したロボットベースの開発	平成25年12月28日 ～平成26年6月30日 (専用)
392	株式会社タンケンシ ールセーコウ	CVD多結晶ダイヤモンド皮膜を用いたメカニカルシールの研究開発	平成24年10月11日 ～平成27年2月28日 (共用)
	公立大学法人首都大学 東京 都産技研バイオ応用 技術G	放射線イメージングデバイスの開発	平成25年7月3日 ～平成26年3月31日 (共用)
393	三福株式会社	複製防止機能を搭載した組込みマイコン向けROMライタの開発	平成25年5月15日 ～平成26年3月31日 (共用)

## 4. 技術経営支援

### 4.1 知的財産権の取得

#### 4.1.1 知的財産権総括

##### (1) 知的財産権保有件数

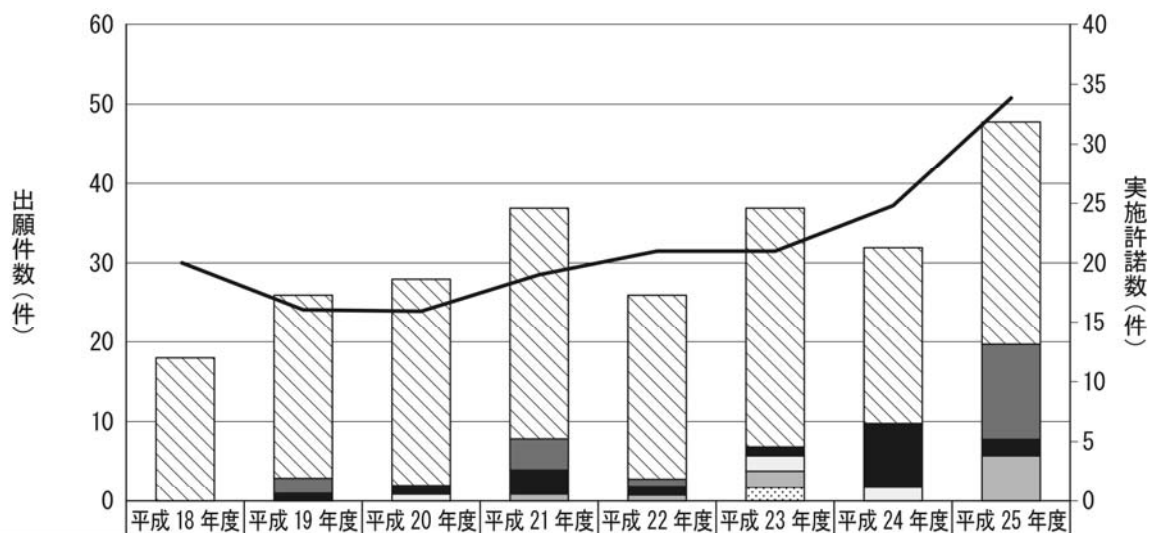
		特許（件）		実用新案（件）		意匠（件）	商標（件）
		設定登録	出願中	設定登録	出願中	設定登録	設定登録
国内※1	今年度分	29	28	2	0	0	0
	累計	101	113	5	0	2	4
国外※2	今年度分	0	12				
	累計	2	22				
PCT※3	今年度分		2				
	累計		9				

※1 国内優先権主張を利用した場合には、原出願は件数から削除しています。また登録となった場合には、累計における「出願中」から削除しています。

※2 自国（日本）指定も含めて計上しています。

※3 PCT出願後、各国への移行が完了したものについては、PCTの「出願中」から削除しています。

##### (2) 出願案件数の推移（平成18年度～平成25年度まで）



	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
国内特許出願	18	23	26	29	23	30	22	28
外国特許出願	0	2	0	4	1	0	0	12
PCT出願	0	1	1	3	1	1	8	2
実用新案出願	0	0	1	0	0	2	2	0
商標登録出願	0	0	0	1	1	2	0	6
意匠登録出願	0	0	0	0	0	2	0	0
— 実施許諾数（累積）	20	16	16	19	21	21	25	34

## 4.1.2 保有する登録済み知的財産権

### (1) 国内登録特許

番号	登録番号	名称	登録年月日	発明者	内 容
1	第 3062813 号	べっ 甲基材の再生製造方法	H12. 5. 12	横澤佑治 今津好昭 金谷公彦 浅見淳一 廣瀬徳豊	従来廃棄していた製造工程中に発生するべっ 甲端材を再生し、有効利用することができる製造方法に関する
2	第 3082911 号	球状成型用凹凸金型盤による網目構造の球状繊維成型物及びその製造方法	H12. 6. 30	樋口明久	種々の繊維に低融点繊維を均等に混合し、球状に加熱加圧して得られた繊維成型物に関する
3	第 3122870 号	交流用 LED 点灯回路	H12. 10. 27	上野武司 吉田裕道 宮島良一 佐藤正利	電源電圧および周波数の変動に対し、明るさの変動が少なく、ちらつきの少ない交流用 LED 点灯回路
4	第 3261676 号	電気ニッケルめっき浴	H13. 12. 21	土井 正 水元和成 茅島正資 田中慎一	めっき排水中のほう酸やほう素の除去処理を行わなくてもよい、ほう酸を使用しないめっき浴で、緻密で欠陥の少ないニッケルめっき皮膜が得られる電気ニッケルめっき浴に関する
5	第 3292239 号	鋳造用すず合金	H14. 3. 29	佐藤健二 他 1 名	創造性、転写製に優れ鋳造した製品の色調が銀色に近いものが得られる鋳造用すず合金に関する
6	第 3326546 号	コンピュータシステムの故障検知方法	H14. 7. 12	坂巻佳壽美	コンピュータシステムの故障を自動的に検知し、システムの信頼性を向上させる方法に関する
7	第 3354377 号	レーザ溶射法による高耐食性改質層の作製方法	H14. 9. 27	一色洋二 藤木 栄	レーザ溶射法を利用した、鉄鋼材料表面の耐食性の改善
8	第 3406390 号	重水素の濃縮方法及び装置	H15. 3. 7	斎藤正明 他 3 名	原子力・放射線施設の安全性の判断、地下水系の測定等の指標として利用されている天然水中の重水素の分析に必須な濃縮方法とその装置
9	第 3520505 号	ポリオレフィン系プラスチック廃棄物からの液体燃料回収方法	H16. 2. 13	山本 真 中澤 敏	ポリオレフィン系プラスチック廃棄物を、重油中固体触媒剤を使用して常圧で熱分解し、ガソリン、灯油等の軽質留分を生成しないで液体燃料を高収率で回収する方法
10	第 3559727 号	放射性核種吸収体とこれを用いた放射性核種の濃度測定法	H16. 5. 28	斎藤正明	簡易で安全な放射能測定を実現するため、シンチレータと溶解しやすい発泡ポリスチレンを放射性気体の吸収材として規格化し、この吸収材を用いて放射能を測定する方法
11	第 3590932 号	EMI プローブ	H16. 9. 3	大森 学 山田万寿雄	電子機器から放射されるノイズ（放射電磁界）を 3 つの検出面を同軸上に互いに 60 度の角度で配置した EMI プローブを用いて三次元方向の感度特性で検出するため、ノイズ源を高確度かつ迅速に探索できる
12	第 3612659 号	フミン酸の改質による吸水性材料の製造方法	H16. 11. 5	山本 真 中澤 敏 他 2 名	草炭からアルカリ抽出したフミン酸に、アクリロニトリルをグラフト重合させたのち加水分解させることを特徴とする吸水性材料の製造方法
13	第 3624394 号	電解用活性陰極の製造方法	H16. 12. 10	田中慎一 棚木敏幸 広瀬徳豊	水溶液の電気分解による生産過程での電力使用量の低減を可能とした電極の製法
14	第 3719847 号	摺動性材料及びその製造方法	H17. 9. 16	三尾 淳 仁平宣弘	チタン表面層にイオン注入法で塩素を添加することにより、潤滑材を使用しなくても低摩擦指数かつ耐摩耗性に優れた新しい硬質材料およびその製造方法
15	第 3748304 号	重水素の濃縮度算出決定装置	H17. 12. 9	斎藤正明	天然水中のトリチウムの分析に不可欠な濃縮法で、従来の方法と比較して測定作業を簡易化したうえ、正確な重水素濃縮度を算出する方法および装置
16	第 3779290 号	漆および植物繊維を用いた成形用材料、前記成形用材料を用いて得られる漆／植物繊維成形体	H18. 3. 10	木下稔夫 上野博志 瓦田研介 他 1 名	漆と植物繊維を混合して漆を植物繊維に含浸させたのち加熱して粉末化成用材料およびこの材料を金型で加熱圧縮成形した成形体

番号	登録番号	名称	登録年月日	発明者	内 容
17	第 3812783 号	超音波振動付加型摩擦試験機	H18. 6. 9	片岡征二 加藤光吉 基 昭夫 中田高志 佐々木武三 他 1 名	一般的な汎用試験機に超音波振動装置を組み込み、摩擦低減に対する超音波振動付加の効果を簡便に試験できる摩擦試験機
18	第 3963859 号	電動自転車用電源供給装置	H19. 5. 22	三上和正 小林丈士	電動自転車の始動時にバッテリーからモータに流れる大きな電流を制限し、必要な電流を補助電源である「電気二重層コンデンサ」から供給することによりバッテリーの長寿命化を図る
19	第 3968413 号	工作物に穴を形成する放電加工方法	H19. 4. 11	山崎 実 森 紀年 武井健三郎 国枝正典	直径数十マイクロンという微細な穴あけに関する技術で、穿孔する穴径より太い電極を用い、電極を＋、加工物を－にし、電極を回転させながら送りつつ放電加工を行うと、電極の外周部が消耗しながら微細な穴が形成できる
20	第 3970021 号	デジタル回路実験・実習遠隔教育方法	H19. 6. 15	森 久直 坂巻佳壽美 他 4 名	デジタル回路に関する実験・実習を回路を通じて行えるようにした遠隔教育システム
21	第 3993784 号	多次元座標測定機の性能評価方法、多次元座標測定機の校正用ゲージ及び校正用ゲージの治具	H19. 7. 24	澤近洋史 樋田靖広 浜島義明 他 1 名	反転法を利用して被測定物を多次元で測定するため、三次元座標測定機において、スケール誤差、真直度、および直角度を容易に評価するための方法および校正用ゲージ
22	第 3992536 号	ラドン等の放射性核種の濃度測定方法とこの方法に用いる装置	H19. 7. 24 (H19. 8. 3)	斎藤正明	遮光したチャンバー内にプラスチックシンチレータおよび光電子増倍管を対面配置し、チャンバー内に連続的に流入させた試料水または試料空気に含まれるラドンをシンチレータに吸収させるラドンの放射線エネルギーでシンチレータの蛍光剤が発光し、その回数を倍增管で計数する
23	第 4046450 号	表面プラズモン共鳴センサ	H19. 11. 30	上野武司 加澤エリト 佐々木智憲 他 1 名	光の波長または光の入射角度を変化させることにより生じる表面プラズモン共鳴現象を利用し、物質の濃度あるいは物質の識別に用いられる、コンパクトで良好な感度を有するセンサ
24	第 4086241 号	水素吸蔵合金粉末	H20. 2. 29	内田聡 他 3 名	鉄とチタンを主成分とする金属原料粉末をボールミリングすることにより得られる水素吸蔵合金粉末
25	第 4125671 号	ノイズ測定用多素子アンテナ	H20. 5. 16	寺井幸雄 天早隆志 清水康弘	屋外の都市空間ノイズを高感度に測定するための片手で持ち運びできる小型アンテナに関するもの
26	第 4126576 号	铸造用アルミニウム合金	H20. 5. 23	佐藤健二 他 2 名	材料欠陥が少なく品質・強度が向上し、かつ塑性加工しても製品の割れが発生しにくくなり加工工数の低減化と製品歩留まりが向上する
27	第 4222515 号	ダイヤモンドの研磨方法と装置	H20. 11. 28	横澤 毅 基 昭夫 片岡征二 仁平宣弘	超音波で振動しているステンレス工具をダイヤモンドの表面に押しあてることにより、ダイヤモンドを研磨する方法
28	第 4226875 号	放電加工による素材の成形方法	H20. 12. 5	山崎 実 鈴木岳美 森 紀年 国枝正典	放電加工により一度開けた穴を利用して、直径数 $\mu$ m の細い電極や断面形状の複雑な電極を容易に作る事ができる
29	第 4233222 号	着色ガラスの製造方法	H20. 12. 19	鈴木 蕃 大久保一宏 小山秀美 田中 実 陸井史子	一般的なソーダ石灰ガラスの原料に、重量割合で 2～50% の三宅島火山灰を配合することにより、清澄剤を使わなくてもガラス中に気泡が残留せず、また、着色剤を使用することなく美しい青色に発色する高品質の着色ガラスが製造できる
30	第 4359537 号	立体製織体、金属繊維立体製織体及びそれらの製造方法	H21. 8. 14	樋口明久 吉野 学	立体製織体、金属繊維立体製織体の製造方法製織繊維の一部を屈曲させ立体製織体を得るための構造および製法の改良に関するもの
31	第 4392719 号	母材表面の下地処理方法及びこの方法により下地処理された表面を持つ母材及び製品	H21. 10. 23	片岡征二 基 昭夫 玉置賢次 他 3 名	プレス用金型や機械部品の摩擦面などにおける摩擦特性を改善し、DLC 膜を強固に密着させる加工方法
32	第 4394050 号	低摩擦性、耐磨耗性を向上させた金属板の製造方法	H21. 10. 23	藤木 栄 他 1 名	金属板およびその製造方法に関して金属母材表面の低摩擦性、耐磨耗性を一層向上させた金属板に関する

番号	登録番号	名称	登録年月日	発明者	内 容
33	第 4568142 号	放電加工による素材の成形方法	H22. 8. 13	山崎 実 鈴木岳美 國枝正典	放電加工法により任意の微細軸を高精度で成形する方法に関する
34	第 4573174 号	放射線廃棄物の処理方法及びその焼結体	H22. 8. 27	小山秀美 小林政行 他 1 名	低濃度放射線物質を含有する廃棄物の処分を行うにあたり、発生した排気物の減容化だけでなく安全性、安定性や取り扱いやすさを画期的に向上させる技術
35	第 4599529 号	放射線照射判別方法および放射線照射判別システム	H22. 8. 11	後藤典子 山崎正夫 他 3 名	食品や生薬に対する放射線照射の有無の判別を行うシステムと方法に関するもの
36	第 4680612 号	カーボンオニオンの製造方法	H23. 2. 10	基 昭夫 片岡征二 後藤賢一 玉置賢次 他 8 名	容易な技術で、従来の方法に比べて簡便でかつ安易にカーボンオニオンを製造することができる実用的な方法を提供すること
37	第 4740439 号	塗装用ブラシ	H23. 5. 13	木下稔夫 他 2 名	ブラシ本来の機能を失うことなく毛束部の含浸保水能力を著しく向上させ、従来不可能であった低粘度塗料の塗布を可能にしたブラシ
38	第 4764973 号	CRC 値の算出装置	H23. 6. 24	坂巻佳壽美 乾 剛 高山匡正 他 4 名	誤り検出方式の一つである簡易なハードウェアにおいて実現できるシリアル伝送路における誤り検査等に広く用いられる回路規模の増大を極力抑え回路の高速化を実現した
39	第 4776212 号	マルチ X 線の発生方法及びその装置	H23. 7. 8	鈴木隆司	1 種類以上の金属元素からなるフィルターを用いて、X 線発生装置から出る連続 X 線を単色 X 線または 2 本以上のマルチ X 線にする方法および装置に関するもの
40	第 4791746 号	無鉛珪酸塩ガラスフリット及びそのガラスペースト	H23. 7. 29	田中 実 上部隆男 他 2 名	鉛加工物を用いずに、ホウ珪酸塩系ガラス原料を利用して 580℃以下の温度でガラス基板等への焼付けができる実用的な低融点無鉛ガラスフリットに関するもの
41	第 4828159 号	赤外線追尾装置	H23. 9. 22	大畑敏美	パソコンや携帯電話に使われている赤外線通信技術を活用し、通信信号に新たに提案する振幅変調信号を付加することで、通信可能範囲や距離を感知し、信号発生方向に自動追尾する装置
42	第 4827657 号	排ガス中のハロゲン化合物及び硫酸化物の分析方法と、排ガス中のハロゲン化合物及び硫酸化物の分析用前処理装置と、排ガス中のハロゲン化合物及び硫酸化物の分析用前処理キット	H23. 9. 22	野々村誠 栗田恵子	排ガス中のハロゲン化合物と硫酸化物を分析するための前処理装置と前処理キットを提供することにより、排ガス中のこれらの成分を簡便、迅速、安価に測定することができる
43	第 4832785 号	表面改質された超高分子量ポリエチレン製成形品、およびその製造方法	H23. 9. 30	谷口昌平	人工関節などに用いられる超高分子量ポリエチレンの低ポリエチレンの低摩擦化、耐磨耗性の向上を目的としている
44	第 4847931 号	揮発性有機物除去装置及び揮発性有機物検出方法	H23. 10. 21	紋川 亮 石東真典 加澤エリト	ポリマーが VOC を吸収することで溶解し、その物性値が変化することを利用した VOC センサー等を組み込んだ揮発性有機物の除去装置およびその検出方法
45	第 4851432 号	揮発性有機物回収処理装置及びこれを有する揮発性有機物回収処理システム	H23. 10. 28	紋川 亮	多孔質吸着剤が持つ VOC 吸着処理能力の高さと、揮発性有機物吸収材の持つ高い VOC 吸収能力を複合するという技術を用いた有用な揮発性有機物回収処理装置
46	第 4873617 号	低摩擦特性と耐剥離性を有する硬質膜の被覆部材	H23. 12. 2	基 昭夫 後藤賢一 他 3 名	研磨した第一硬質膜の表面に DLC 膜をコーティングして第二硬質膜とし、表面を鏡面に研磨する硬質膜被覆工具および摺動材の製造方法
47	第 4920007 号	ガラス発泡体の製造方法、ガラス発泡体及びガラス発泡体の再生方法	H24. 2. 10	中澤亮二 小山秀美	排水中のリン酸を回収し、リン酸肥料として再資源化するのに適した高いリン酸吸着能を有し、かつリン酸の再解離が容易なガラス発泡体の製造方法に関するものである

番号	登録番号	名称	登録年月日	発明者	内 容
48	第 4940464 号	ネットワーク機器試験装置	H24. 3. 9	坂巻佳壽美 乾 剛 他 4 名	通信メディアチップを直接 FPGA の回路により制御することにより、高速な試験を行う。ハッシュ関数をパケットの一部検出に用いることで高速なフィルタリング試験を実現する
49	第 4936349 号	金属内包カーボンナノカプセルの製造方法	H24. 3. 2	基 昭夫 片岡征二 他 2 名	量産性に優れた金属内包カーボンカプセルの製造方法
50	第 5019445 号	低摩擦摺動部材および低摩擦転動部材	H24. 6. 22	基 昭夫 他 4 名	大気中、真空中、水中および潤滑剤中で低摩擦係数を有し、耐久性、耐荷重性に優れた摺動部材および転動部材を提供する
51	第 5022207 号	多層編地および多層編地の編成方法	H24. 6. 22	飯田健一	5 層編地や 7 層編地など、3 層より多くの層を有する多層編地を提供する
52	第 5025209 号	絶縁層を形成するための無鉛硼珪酸塩ガラスフリット及びそのガラスペースト	H24. 6. 29	田中 実 上部隆男 他 3 名	絶縁層を形成するガラス組成物中に PbO を含まない絶縁層形成用のガラスフリットを提供する
53	第 5055617 号	分注装置	H24. 8. 10	楊 振 他 3 名	従来の分注装置の高さを低くし、小型の分注装置とする
54	第 5078002 号	ダイヤモンド膜被覆部材およびその製造方法	H24. 9. 7	玉置賢次 片岡征二 他 2 名	鉄基合金上に密着性よくダイヤモンド膜が被覆されたダイヤモンド膜被覆部材およびその製造方法を提供する
55	第 5083768 号	バイオセンサシステム	H24. 9. 14	沢井正之 他 2 名	溶存酸素の影響を受けずに、NAD+ または NADP+ を補酵素とする脱水素酵素の基質を正確に定量することができ、安価に製造することができ、かつ携帯性に優れた、バイオセンサシステムを提供すること
56	第 5105957 号	自動車燃料中の植物由来エタノール混合量の測定法	H24. 10. 12	斎藤正明	植物由来のエタノールを含む炭化水素系自動車燃料中のバイオエタノールの正確で簡便な測定法を提供する
57	第 5107261 号	手術ナイフ、手術ナイフ用ブレード及びその製造方法、並びに手術ナイフ用ハンドル	H24. 10. 12	加澤エリト 他 1 名	単結晶シリコンの異方性エッチング技術を用いて手術用ナイフを製造する技術に関する
58	第 5107571 号	LED 制御方法	H24. 10. 12	宮島良一 小林丈士 五十嵐美穂子	多数の多色 LED を均一に同時点灯可能な LED 制御回路を提供する
59	第 5116245 号	自動分析装置に用いる検量線作成用化合物	H24. 10. 26	上野博志 山本 真 石田直洋 金子真理奈 他 1 名	硫黄および主要なハロゲン (F、Cl、Br、I) について同時に検量線を作成することのできる新規な検量線作成用化合物を提供する
60	第 5135022 号	揮発性有機物分解菌用担持体及び汚染土壌の浄化方法	H24. 11. 16	紋川 亮	特定の高分子吸収材の持つ高い揮発性有機物吸収能力を活用し、原位置処理で、揮発性有機物を効率的に分解することが可能とする揮発性有機物分解菌用担持体、および、該揮発性有機物分解菌用担持体を利用した汚染土壌の浄化方法を提供することである
61	第 5135341 号	燃料用電池用セパレータプレートの製造方法及びそれを利用した燃料電池	H24. 11. 16	伊東洋一 上野博志 他 1 名	燃料電池のセパレータプレートにおける反応ガスの流通経路のパターンをスクリーン印刷により高精度に形成する。ベースプレート 10a 上に反応ガスの流通経路となる所定のパターンの隔壁 11 を印刷によって形成する燃料電池用セパレータプレートの製造方法において、導電性材料を含むインク組成物をスクリーン印刷によって順次上方に複数回印刷を重ねることにより隔壁 11 となる所定の厚さの導電性インキ層 11a~11e を形成することを特徴とする
62	第 5137768 号	断面形態制御繊維およびその製造方法	H24. 11. 22	山本清志	減量加工用繊維、異形断面繊維、極細繊維等の断面形態を制御されたポリエチレンテレフタレート繊維およびその製造方法を提供する
63	第 5140519 号	はんだの組成分析方法	H24. 11. 22	林 英男 上本道久	鉛フリーはんだに含まれる全合金構成元素と不純物元素とを同時に分析する方法を提供する
64	第 5147633 号	フッ素アパタイトの製造方法	H24. 12. 7	渡辺洋人 仙名 保	高い活性の可視光応答型光触媒が得られるように、ヒドロキシアパタイト粉体からフッ素アパタイトを製造する

番号	登録番号	名称	登録年月日	発明者	内 容
65	第 5175584 号	局所表面プラズモン共鳴イメージング装置	H25. 1. 11	紋川 亮	金ナノパターン基板上で発生する局所表面プラズモン共鳴 (LSPR) を利用して、DNA およびタンパク質などの多検体試料を基板上に配置し、蛍光などのタンパク質標識を行うことなく検出する LSPR イメージング装置を提供する
66	第 5177472 号	カット面を着色したダイヤモンド粒子の製造方法、およびカット面に文様を描画したダイヤモンド粒子の製造方法	H25. 1. 18	谷口昌平 他 1 名	低価格の天然ダイヤモンドを着色する方法であり、短時間に処理でき、照射後の熱処理を必要としないダイヤモンド製造方法を提供する
67	第 5183301 号	成型型およびその製造方法	H25. 1. 25	寺西義一 他 3 名	ガラス状炭素部材を用いて、離型性が高く、しかも凹凸部のアスペクト比が大きい場合に適した成型型およびその製造方法を提供する
68	第 5183328 号	編成体及びその製造方法	H25. 1. 25	樋口明久	無機繊維と収縮繊維との交差糸から編成されたものを用い、収縮繊維を収縮させたことにより無機繊維が不規則に変形した状態で編成されていることを特徴とする編成体
69	第 5207669 号	再生繊維製造装置及び繊維製造方法	H25. 3. 1	樋口明久 他 2 名	塩ビ系壁紙を粉砕処理した後に得られる塩ビ樹脂粉体とパルプ繊維の混合物を液体中で攪拌や分離、濾過を行い良質なパルプ繊維を回収する装置およびその製造方法
70	第 5203603 号	親水性熱可塑性共重合体	H25. 3. 5	清水研一 篠田 勉 上野博志	芳香族ビニルジエン共重合体の二重結合部分のみにカルボキシ基を付加して、親水性の高分子材料を得る方法に関する
71	第 5214290 号	食品用 X 線異物検査装置およびその方法	H25. 3. 8	大平倫宏 周 洪鈞 他 2 名	ベルトコンベア上を流れる食品パックに X 線を透過し、異物の判定を行う装置で、従来では検出困難であった微小な樹脂やガラスなどの異物を検出する装置および方法を開発した
72	第 5231294 号	揮発性有機化合物吸着材とその製造方法	H25. 3. 29	瓦田研介 井上 潤	廃木材を原料とするバイオエタノール製造で排出されるリグニン残渣を揮発性有機化合物 (VOC) 吸着材に転換する技術に関するものである
73	第 5242289 号	揮発性有機物吸収材及びその製造方法	H25. 4. 12	紋川 亮 田村和男	取り扱いが簡便で、VOC の吸収能が高く、さらに活性炭やメソポーラスシリカ等といった従来の VOC 吸着材よりも VOC の吸収能が極めて高い吸収材であるため、吸収材の交換や再生を頻繁に行う必要のない揮発性有機物吸収材及びその製造方法に関する
74	第 5243222 号	粉体分離装置、粉体分離システム、及び粉体分離方法	H25. 4. 12	樋口明久 他 8 名	異種の粉体の混合物を好適に分離可能な粉体分離装置、粉体分離方法、及び、これを用いた粉体分離システムに関する
75	第 5261690 号	高強度ダイヤモンド膜工具	H25. 5. 10	横澤 毅 寺西賢次 寺西義一 片岡征二 他 2 名	気相法でダイヤモンド膜を合成する際に、合成雰囲気中にボロンを含むガスを積極的に導入することでボロンドープダイヤモンド膜を有する高強度ダイヤモンド膜工具に関する
76	第 5268050 号	カーボンナノチューブ含有樹脂組成物、硬化物、成型体及びカーボンナノチューブ含有樹脂組成物の製造方法	H25. 5. 17	柳 捷凡 他 2 名	機械強度 (曲げ強度、曲げ弾性率) や導電性 (特に均一性) に優れたカーボンナノチューブ含有樹脂組成物、硬化物、成型体及びカーボンナノチューブ含有樹脂組成物の製造方法に関する
77	第 5281926 号	揮発性有機化合物吸着剤とその製造方法、並びに樹皮又はその成型体の利用方法	H25. 5. 31	瓦田研介 井上潤	樹皮又はその成型体を有効利用できる、揮発性有機化合物吸着材とその製造方法、並びに樹皮又はその成型体の利用方法に関する
78	第 5301140 号	ガラス状炭素材からなる微細成型材料とその製造方法ならびにそれを用いた微細成型	H25. 6. 28	寺西義一 他 1 名	凹凸部の寸法を数 nm~数百 μm 程度とする微細な成形が行われた微細成型の材料とその製造方法ならびにそれを用いた微細成型に関する
79	第 5302860 号	家畜骨残渣の処理方法	H25. 6. 28	柳 捷凡	食肉と骨とを含む家畜骨材料からエキスを抽出した後の家畜骨残渣の処理方法に関する



番号	登録番号	名称	登録年月日	発明者	内 容
80	第 5308608 号	縮結体締め付け力安定化剤、これを用いた縮結力安定化法、安定化剤を付着した縮結体構成部品	H25. 7. 5	大久保一宏 石田直洋 他 2 名	縮結体の締め付け力を安定化することができる安定化剤、及びこれを用いた縮結体の締め付け力安定化方法、更に、同安定化剤を予め付着させてなる縮結体を構成する部品に関する
81	第 5309354 号	高速パターンマッチング装置の探索方法	H25. 7. 12	坂巻佳壽美 乾 剛 高山匡正 他 4 名	バイナリデータのパターンマッチングを高速に行う高速パターンマッチング装置の探索方法に関する
82	第 5350866 号	皮革または革製品	H25. 8. 30	飯田孝彦 瓦田研介 小沼ルミ 宮崎 巖 中村 宏	皮革および革製品の表面に付着したおもに環境由来のかび胞子の発芽を抑制し、かびの発生を防止もしくは低減化できる皮革または革製品に関する
83	第 5367341 号	アルミニウム合金鋳物およびアルミニウム合金鋳物の製造方法	H25. 9. 20	渡部友太郎	Al-Si (Al-Si-Mg) 系合金と Al-Mg 系合金を複合化したアルミニウム合金鋳物およびこの製造方法に関する
84	第 5376669 号	金属部材のプレス加工方法およびプレス加工用金型	H25. 10. 4	小金井誠司 他 6 名	フッ素樹脂膜を潤滑皮膜としていても、プレス加工が繰り返し行えるように金型の耐久性を高めるとともに、チタン部材やマグネシウム合金部材といった難加工金属部材について、ドライ加工を行えるようにすることができるプレス加工方法等に関する
85	第 5378024 号	揮発性有機物吸収材	H25. 10. 4	紋川 亮 藤井恭子	揮発性有機物の吸収能（吸収量及び吸収速度）が高く、また、熱処理により脱着が簡単にできるため、吸収した揮発性有機物の処理が容易な揮発性有機物吸収材に関する
86	第 5382638 号	マグネシウム合金部材の成形方法およびその成型用金型	H25. 10. 11	基 昭夫 他 4 名	絞り、曲げ成形等のプレス加工によるマグネシウム合金部材の成形方法およびその成型用金型に関する
87	第 5388304 号	掲示板のための照明装置	H25. 10. 18	中村広隆 榎本博司 三上和正 長谷川孝 西澤裕輔 他 3 名	掲示板のための照明装置、より詳細には掲示板に掲げられた情報（掲示情報）についての視認性の改善に寄与する照明装置に関する
88	第 5394132 号	揮発性有機化合物の浄化装置及びその浄化方法	H25. 10. 25	紋川 亮 他 1 名	小型で設置が容易な、揮発性有機化合物に汚染された大気、土壌からその汚染化合物を吸着剤で除去して光触媒で分解する揮発性有機化合物の浄化装置、およびその浄化方法に関する
89	第 5399034 号	微細成型型および微細成型用基材並びに微細成型型の製造方法	H25. 11. 1	寺西義一 三尾 淳 石束昌典	コート材や潤滑材を塗布することなく離型性を高めた微細成型型および微細成型用基材並びに微細成型型の製造方法に関する
90	第 5404465 号	ポリアニリン半導体材料	H25. 11. 8	中川清子 谷口昌平 山崎正夫	化学的操作では必要であった廃液の処理などが不要なポリアニリン半導体材料に関する
91	第 5414719 号	揮発性有機化合物分解用無機酸化物成形触媒とその製造方法	H25. 11. 22	染川正一 他 1 名	強度が強く保たれるとともに高い触媒活性が保持され、安価で簡便な押し出し成形法、低温での焼成が可能な無機酸化物成形触媒等に関する
92	第 5413939 号	タンパク質自動合成精製方法及び装置	H25. 11. 22	楊 振 佐々木智憲	ディスク内に微細流路及び反応室等を形成して内部でタンパク質を自動合成し、精製したタンパク質を供給可能とするディスクを用いたタンパク質自動合成生成装置に関する
93	第 5422320 号	揮発性有機化合物分解用触媒と揮発性有機化合物の分解方法	H25. 11. 29	染川正一 石川麻子 他 1 名	揮発性有機化合物分解用触媒として用いられている貴金属担持触媒よりも材料コストを抑え、より低い温度で揮発性有機化合物を分解することができる触媒等に関する
94	第 5425689 号	ネズミ誘引方法および装置、並びにネズミ捕獲装置	H25. 12. 6	神田浩一 坂巻佳壽美 大原 衛 金田泰昌 加藤光吉 他 4 名	複数の音節からなるユニットが複数回繰り返される周波数特性を有する超音波を用いることによって、優れた誘引効果を得ることができ、ネズミを効率よく捕獲することができるネズミ誘引方法等に関する

番号	登録番号	名称	登録年月日	発明者	内 容
95	第 5438287 号	難溶性アミノ酸類含有混合組成物及びその製造方法、並びに皮膚外用剤	H25. 12. 20	柳 捷凡 他 3 名	難溶性アミノ酸類微細粒子及びその製造方法に係わり、さらに皮膚外用剤に関する
96	第 5435911 号	除放性製剤とその製造方法	H25. 12. 20	飯田孝彦 瓦田研介 小沼ルミ 宮崎 巖	短期間で気化し易い常温揮発性薬剤成分を緩やかに放出することができ、廃棄物量が少なく、薬剤成分の効果の消失を容易に判別することができ、人体への安全性も高い徐放性製剤とその製造方法に関する
97	第 5439155 号	歯間清掃具及びその製造方法	H25. 12. 20	許 深 樋口明久	歯の表面に付着している歯垢等の汚れを除去するための歯間清掃具及びその製造方法に関する
98	第 5441485 号	揮発性有機物処理装置及び揮発性有機物処理方法	H25. 12. 27	紋川 亮	揮発性有機物の触媒分解処理を静的環境で行うことができ、触媒活性の低下が抑制される揮発性有機物処理装置及び揮発性有機物処理方法に関する
99	第 5448549 号	光イオン化検出器及び光イオン化検出方法	H26. 1. 10	平野康之 加澤エリト 吉田裕道 原本欽郎	金属電極に交流電圧又は交流電流を印加することで、汚染物質の存在下でも VOC 濃度の測定が可能な光イオン化検出器等に関する
100	第 5460113 号	局在表面プラズモン共鳴測定基板及び局在表面プラズモン共鳴センサ	H26. 1. 24	紋川 亮 加澤エリト	VOC 等の検出対象物を捕捉するために多孔質吸着材を備えているため、表面へのガス分子吸着による物性変化が大きく、極めて高感度なガス検出が可能な、局在表面プラズモン共鳴現象を利用した化学センサに関する
101	第 5479826 号	ガス浄化装置、プラズマ生成用電極、及びガス浄化装置	H26. 2. 21	三尾 淳 他 2 名	低コストかつ短時間でガスの分解及び処理を実現可能とする新規な構成のガス浄化装置及びガス浄化方法、並びにこれに使用するプラズマ電極に関する

## (2) 外国特許登録

番号	登録番号	名称	登録年月日	発明者	内 容
1	米国特許 第 5203901 号	結晶化ガラスの製造方法	H5. 4. 20	鈴木 蕃	下水汚泥焼却灰を原料に、天然の御影石または大理石より優れた特性を備えた結晶化ガラスを製造する方法
2	韓国特許 第 10-1212393 号	無鉛硼珪酸塩ガラスフリット及びそのガラスペースト	H24. 12. 7	田中 実 上部隆男 他 2 名	鉛加工物を用いずに、ホウ珪酸塩系ガラス原料を利用して 580℃以下の温度でガラス基板等への焼付けができる実用的な低融点無鉛ガラスフリットに関するもの

## (3) 実用新案登録

番号	登録番号	名称	登録年月日	発明者	内 容
1	登録第 3149562 号	モバイル細工及びモバイル	H21. 3. 11	秋山 正 他 1 名	立体性を有し、かつより複雑な動作を現出し得るモバイル細工
2	登録第 3170441 号	照明器具	H23. 8. 24	上野明也 他 1 名	シェード部に設けられた模様板を光源が発する熱から保護し、インテリア性の高い照明器具
3	登録第 3171954 号	ブラジャー	H23. 11. 2	藤田薫子 他 1 名	授乳者や、乳ガンにより乳房を切除した乳ガン患者等が使用する、各種パッドを装着可能な圧迫感の小さいブラジャー
4	登録第 3183799 号	注射器の針部取り外し器具ユニット	H25. 5. 8	石堂 均 他 2 名	注射器使用の際の針刺し事故の防止と、自己注射器材のユーザビリティを追求するための注射器、特に、ペン型のインスリン自己注射器の針部材取り外し器具ユニットに関する
5	登録第 3183939 号	炭素繊維強化樹脂製環状ばね	H25. 5. 15	西川康博 佐野宏康 小船論史 岩田雄介	炭素繊維で補強された樹脂を環状に巻回して成る炭素繊維強化樹脂製環状ばねに関する

#### (4) 意匠登録

番号	登録番号	意匠に係る物品	登録年月日	内 容
1	登録第 1433084 号	ランプシェード	H24. 1. 6	LED などの光源を内部に収容して使用するシェードである
2	登録第 1439104 号	ランプシェード	H24. 3. 23	LED などの光源を内部に収容して使用するシェードであり、六角形状の面の素材が透光性を有するものである

#### (5) 商標登録

番号	登録番号	名称	登録年月日	内 容
1	登録第 5358694 号		H22. 10. 8	世界一高い電波塔東京スカイツリー、墨田区をモチーフにデザイン開発した墨田区発の子供服中心のブランド
2	登録第 5424369 号	サスティーモ (標準文字)	H23. 7. 8	漆と植物繊維を混合して漆を植物繊維に含浸させたのち加熱して粉末化成用材料、そして、この材料を金型で加熱圧縮成形した漆器のブランド
3	登録第 5466219 号		H24. 1. 27	有毒物を含まずに赤色の発色を実現したガラスのブランド
4	登録第 5492668 号	merilabo	H24. 5. 11	メリヤス (ニット) の使い方を研究するというコンセプトのもと、メリヤスの「メリ」とラボラトリー (実験室) の「ラボ」から生まれたニットブランド

### 4.1.3 出願案件

#### (1) 国内出願

番号	出願番号	出願年月日	名 称	発明者	内 容
<b>平成 18 年度</b>					
1	2007-079315	H19. 3. 26	アーク発光分光による材料中の微量成分分析法	佐々木幸夫	アーク発光分光分析装置にアルゴンと酸素の混合ガスを導入することによる金属材料中の炭素を主とした微量成分の定量分析に関する事
<b>平成 19 年度</b>					
1	2007-303522	H19. 11. 22	吸着槽交換時期を監視するシステム及びこれを具備する揮発性有機化合物廃ガス処理装置	阪口文雄 武田有志	揮発性有機化合物ガス処理装置において、吸着体の効率的な交換や脱着が図ることのできる、吸着体による捕集不能となる状態の検出機構ならびに検出方法に関する
2	2008-018066	H20. 1. 29	マイクロバルブを有する微細流路	伊東洋一 基 昭夫 他 2 名	微細流路内に磁力を用いて金属内包カーボンナノ粒子を固定・移動させることにより液体や気体の流れを制御(ON・OFF)させる技術
3	2008-022789	H20. 2. 1	路面標示物の除去装置及び路面標示物の除去方法	小池茂幸	道路路面標示塗料をヒーターにより溶かし、ローラーブラシでかきとり、しかも残渣を効率よく回収することのできる道路の路面表示物の消去方法および装置に関する
4	2008-054596	H20. 3. 5	ガス濃度測定装置および測定方法、累積ガス量測定装置および測定方法、ガス除去装置における除去剤の除去限界類推装置および類推方法	武田有志 他 3 名	管内を通過する揮発性有機化合物ガスの累積ガス量を 1 つのセンサで計測する機構とその方法に関する
<b>平成 20 年度</b>					
1	2008-303347	H20. 11. 28	生地加工方法	木村千明 小林研吾 藤田 茂	合成繊維とセルロース系繊維とを組成繊維とする織物または編物から成る生地に透かし模様と凹凸模様とを同時形成するための生地加工方法
2	2009-024032	H21. 2. 4	ダイヤモンド研磨装置及びダイヤモンド研磨方法	横澤 毅 片岡征二 他 1 名	本発明は、曲面形状・微少孔・複雑形状面などにコーティングされた CVD ダイヤモンド膜表面を、短時間で効率よく研磨できる装置と方法に関するもの
3	2009-042030	H21. 2. 25	マグネシウム合金部材のせん断加工用金型およびせん断加工方法	基 昭夫 他 2 名	マグネシウム合金は、常温での延性が乏しくせん断面が荒れるため、最適加工条件や工具形状を開発し、現行品に使用されているアルミニウム合金と同等のせん断面平滑度を得た
4	2009-042804	H21. 2. 25	織物及び編物のブリーツ性試験方法とその装置	田中みどり 岩崎謙次	伸長法ブリーツ性試験方法の距離測定を目視から画像センサーによる方法に改善し、正確かつ効率的な試験が可能となる装置を製作した
5	2009-053490	H21. 3. 6	局在プラズモン共鳴センサ	加澤エリト 紋川 亮	局在表面プラズモン共鳴現象を応用した化学センサの性能向上に関する。センサ性能低下の要因となっていた導電・密着層を熱処理により誘電体化することを特徴とする
<b>平成 21 年度</b>					
1	2009-134114 【優先権主張】 原出願 2008-145511	H21. 6. 3	編針及びその製造方法	堀江 暁 森河和雄 三尾 淳 川口雅弘	金属糸などの難編成糸を編成可能とし、また、編成時に編針に発生するキズやさびを防止するためにダイヤモンドライクカーボン膜を施した編針を開発した
2	2009-134259	H21. 6. 3	揮発性有機化合物の浄化装置及びその浄化方法	紋川 亮 他 1 名	小型で設置が容易な、揮発性有機化合物に汚染された大気、土壌からその汚染化合物を吸着剤で除去して光触媒で分解する揮発性有機化合物の浄化装置、およびその浄化方法

番号	出願番号	出願年月日	名 称	発明者	内 容
3	2009-200679 【優先権主張】 原出願 2008-224364	H21. 8. 31	弦楽器、弦楽器の製造方法及び弦楽器製造装置	横山幸雄	積層造形法を適用した弦楽器、および弦楽器の製造作製方法に関する発明の特許出願である。本発明は、積層造形法の応用方法及び生産装置としての活用方法とを示している
4	2009-213585	H21. 9. 15	画像合成装置及び画像合成方法	大平倫宏 他 1 名	取得順序未知の特徴に乏しい画像群に対するパノラマ画像合成装置および方法についての特許出願である。請求項では、合成後に取得漏れがあった際のアラーム機能についても記述をしている
5	2009-285657	H21. 11. 27	LED 点灯回路	寺井幸雄 染谷克明 小林丈士	商用電源またはその他の交流電源を利用する高効率で高周波ノイズ発生のない、LED 点灯回路
6	2009-286822	H21. 12. 17	防かび剤組成物、およびそれを使用した木材および木製品	小沼ルミ 宮崎 巖 飯田孝彦 濱野智子 瓦田研介 他 1 名	表面に塗膜を形成されていない木材および木製品、特に、桐の無垢材や、桐のつき板を用いた天然木化粧合板などの木質材料、桐箱・桐たんすなどの木製品に対しても、これらの表面の質感を損なうことなく適用することができ、素材・半製品・製品のいずれに対しても簡便な工程で容易に安価に使用することができる、防かび剤組成物および防かび加工方法
7	2010-046922	H22. 3. 3	活性炭及びその製造製法	瓦田研介 井上 潤 萩原利哉 他 1 名	従来の煩雑な工程を経ずに容易な工程で、未利用バイオマス（特に、杉やひのき等の木質系未利用バイオマス）を原料として活用することができ、しかもコストパフォーマンスに優れた、高比表面積を有する活性炭およびその製造方法
8	2010-48371	H22. 3. 4	多孔質シリカならびにその製造方法および集合体	渡辺洋人 他 2 名	多孔質シリカの製造方法および多孔質シリカに適用して有効な技術
9	2010-47994	H22. 3. 4	防護服	加藤貴司	脱衣し易く、製造が容易で十分な防護性を確保できる防護服
10	2010-47997	H22. 3. 4	防護服	加藤貴司	脱衣し易く、製造が容易で十分な防護性を確保できる防護服
11	2010-47999	H22. 3. 4	防護服	加藤貴司	脱衣し易く、製造が容易で十分な防護性を確保できる防護服
12	2010-71902	H22. 3. 26	揮発性有機化合物分解反応器	紋川 亮 杉森博和 秋山恭子 他 1 名	揮発性有機化合物分解反応器をガスの流れが均一になるような構造にすることで、分解反応に寄与しないデッドゾーンが生じることを回避することで分解効率を上げ、さらに反応器自体の製造コストを抑えることを可能とする揮発性有機化合物分解反応器
13	2010-72806	H22. 3. 26	工場排気ガス処理装置	小島正行 平野康之 他 2 名	印刷工場、塗装工場、金属表面処理工場等から排出される、光化学スモッグの原因となる微小粒子物質、特に VOC（揮発性有機化合物）および塗料、インクなどの高沸点有機化合物並びにダスト等を、ろ布に担持した吸着剤を使って除去する。ハンドリング性に優れ、かつ吸着剤の消費量が少なく、また、吸着剤の再生が容易な排気ガス処理装置
14	2010-72807	H22. 3. 26	工場排気ガスの 2 層ろ過装置	小島正行 他 2 名	塗装、めっき、印刷等の各種工場の排気ガスに含まれるミスト、VOC、ダストなどの有害成分を、ろ布と 2 種類のろ過補助材を使って捕集する。ろ過補助材は未利用資源である木材を有効利用し、適宜回収、再生することで経済的なプロセスを確立
平成 22 年度					
1	2010-129014	H22. 6. 4	二脚型移動装置	坂下和広	人間が暮らす住環境に存在する障害物をスムーズに乗り越えことのできる二脚型移動装置

番号	出願番号	出願年月日	名 称	発明者	内 容
2	2010-152637	H22. 7. 5	4 種のハロゲン及び硫黄分析用の標準物質及びその製造方法	菊池有加 峯 英一 上野博志 他 1 名	検量線を作成するフッ素、塩素、臭素、ヨウ素を含む 4 種のハロゲンおよび硫黄分析用の標準物質の収率を向上させて、また、氷冷下での滴下ではなく室温の環境下で合成することで生産環境を向上させて生産性を高めることで、工業生産が容易な上記 4 種のハロゲンおよび硫黄分析用の標準物質およびその製造方法
3	2010-162015	H22. 7. 16	水道用ゴムパッキン	清水研一 飛澤泰樹 他 2 名	高度の物性と多量の吸水性を併せて保持し、且つ安全性に優れた水道用ゴムパッキン
4	2010-163584	H22. 7. 21	フィールド機器用データストレージシステム	金田泰昌 入月康晴 佐野宏靖 他 6 名	記録済みのデータが外部から改変或いは削除されたりする可能性を低減できる、フィールド機器用データストレージシステム
5	2010-198628	H22. 9. 6	導電紙及びその製造方法	上野武司 竹村昌太 島田勝広	金属化率をほぼ 100%とすることで、1~1000MHz の範囲の周波数で 30~60dB の範囲の優れたシールド特性、耐熱性を有すると共に、優れた加工性を有し、また、低廉な価格で製品化できる導電紙およびその製造方法
6	2010-201507 【優先権主張】 原出願 2009-209756	H22. 9. 9	人工骨部材	寺西義一 他 1 名	セラミックス表面へ、生体無害イオンを直接照射することにより、特殊膜などを使用せずに自家骨への接着性、非接着性の制御機能などを付与する
7	2010-219707	H22. 9. 29	アルミニウム合金の材質判定方法及び材質判定装置	竹澤 勉 上本道久 伊藤 清	高品位のアルミニウム合金展伸材をそのまま展伸材として水平リサイクルし、省エネルギー化・省資源化に役立てることができるアルミニウム合金の材質判定技術
8	2010-248770	H22. 11. 5	塗装物のパッチ式乾燥装置及びその操作方法	小島正行 染川正一 秋山恭子 荻原利哉 他 2 名	判定作業の効率化を図り、被測定用半導体材料を面的に PN 判定する
9	2010-280036	H22. 12. 16	コラーゲン線維ゲルおよびその用途	柚木俊二 他 2 名	細胞の牽引力により収縮しない細胞培養用コラーゲン線維ゲルの提供
10	2010-287832	H22. 12. 24	三次元座標測定機簡易検査用ゲージ	中西正一 西村信司 中村弘史	JIS B 7440-2 に関する三次元座標測定機の寸法検査（目盛校正）の簡易検査と同時に JISB 7440-5 に関するマルチスタイラスの簡易検査およびそれぞれのスタイラスまたは方向性の相関の評価も行える三次元座標測定機簡易検査用ゲージを提供する
11	2011-002763	H23. 1. 11	チタン部材の曲げ加工方法および曲げ加工具	小金井誠司 基 昭夫 他 4 名	チタン部材について、ドライ環境下での曲げ加工が行えるようにしたチタン部材の曲げ加工方法および曲げ加工具を提供する
12	2011-016517	H23. 1. 28	表示装置	豊島克久	目の疲労が少なく、製造コストを抑えることができる表示装置を得る
13	2011-026993	H23. 2. 10	情報処理装置、コンピュータプログラム、および情報処理方法	大平倫宏	3 次元図形を構成する複数の頂点に対応する複数の頂点データを有する 3 次元図形データに対する電子透かしなどの付加情報の埋め込みにおいて、データの改ざんが検出されやすくする
14	2011-038925	H23. 2. 24	オゾン濃度測定装置	中村広隆 他 6 名	測定セルを通過する試料ガスが長い透過距離を移動すると透過中にオゾンが何度も紫外線に照射され、正しいオゾン濃度測定ができない。このため、窒化物系深紫外線半導体素子を使用した、正しい測定値が得られ、装置へのダメージを排除するオゾン濃度測定装置を提供する
15	2011-041203	H23. 2. 28	LED 点灯回路	寺井幸雄 染谷克明 小林丈士	点灯時の突入電流からの LED 保護と低消費電力化を両立し、比較的動作電流の大きい LED の点灯を可能とする LED 点灯回路を提供する

番号	出願番号	出願年月日	名 称	発明者	内 容
16	2011-045449	H23. 3. 2	加熱補助器具及び加熱装置並びに化学的酸素消費量の測定方法及び加熱方法	荒川 豊	マイクロ波によって複数の試料を簡易かつ迅速に加熱することができるとともに、試料間の加熱むらを小さくすることができる加熱補助器具、加熱装置および加熱方法、並びに、複数の試料水について簡易かつ迅速に加熱することができるとともに、試料間の測定精度のばらつきを小さくすることができる化学的酸素消費量の測定方法を提供する
17	2011-059966	H23. 3. 18	赤色ガラス	大久保一宏 増田優子 上部隆男 他2名	CdSe や CdS の有害物質を添加しなくとも、その有害物質を添加した赤色ガラスの色調と同様な、鮮やかな赤色の色調の赤色ガラスを提供することを課題とする
18	2011-065307	H23. 3. 24	揮発性有機化合物用の担体触媒及びその製造方法	染川正一 小島正行 萩原利哉 藤井恭子 堂免一成	揮発性有機化合物用の触媒層を担体に担持するにあたって、触媒担持量を増やしても比表面積を大きくでき、且つ触媒層が担体から剥離しにくいので、触媒性能のアップを図ることができると共に触媒燃焼法の装置設計がし易くなる
平成 23 年度					
1	2011-124782	H23. 6. 3	有害化学物質低減木質ボードの製造方法及び有害化学物質低減木質ボード	濱野智子 瓦田研介 他2名	木質ボードにおいて、フェノール樹脂、メラミン樹脂、ユリア樹脂、イソシアネート樹脂等の石油系樹脂を接着剤に使用しながら接着耐久性や操作性を確保しつつシックハウス症候群の原因である有害化学物質を有意義な程度まで低減した木質ボードの実現
2	2011-126795	H23. 6. 6	数値データの圧縮システム及び方法	大原 衛 山口隆志	FPC 方式の技術的課題を解消し、浮動小数点形式の数値データの圧縮率を向上させる
3	2011-138440	H23. 6. 22	絹繊維品のブリーツ加工方法及び絹繊維品のブリーツ加工品	武田浩司 木村千明 小林研吾	絹繊維品本来の特性を損なうことなく、ブリーツの保持性が優れる絹繊維織物等の絹繊維品のブリーツ加工方法およびそのブリーツ加工品を提供する
4	2011-144300	H23. 6. 29	無機・有機複合粒子及びその製造方法	柳 捷凡	水難溶解性有機化合物を無機多孔質の細孔内に含有し、種々の分野で利用することができるナノレベルサイズの無機有機複合粒子およびその製造方法を提供する
5	2011-146285	H23. 6. 30	燃料電池、その駆動システム及び燃料電池組み立てキット	峯 英一 菊池有加 小野澤明良 上野博志 他1名	必要な部品数を少なくして組み立ておよび分解を容易にするとともに、良好な出力電圧を有する燃料電池、その駆動システムおよび燃料電池組み立てキットを提供する
6	2011-150689	H23. 7. 7	熱フィラメント CVD 装置及び成膜方法	長坂浩志	熱フィラメント CVD 法によって、有効成膜面積を大面積化することのできる熱フィラメント CVD 装置およびその装置を用いた薄膜の形成方法を得る
7	2011-175078	H23. 8. 10	揮発性有機物検出器及び揮発性有機物検出方法	平野康之 原本欽朗 吉田裕道	揮発性有機物をイオン化させ、拡散定数の大きさを判別することで、被測定対象に含まれる揮発性有機物の種別を特定することが可能な揮発性有機物検出器及び揮発性有機物検出方法に関する
8	2011-179367	H23. 8. 19	はんだの組成分析方法およびはんだ溶解酸液	林 英男	はんだの組成分析方法およびはんだ溶解用酸液に関し、特に、「ゲルマニウム含有鉛フリーはんだ」である、ゲルマニウムを含有し、鉛の含有量が 0.1 質量%以下のはんだの組成分析に適用して有効な技術に関する
9	2011-220890	H23. 10. 5	スラリー状触媒液の付着装置	小島正行 藤井恭子 染川正一 萩原利哉	スラリー状触媒液の付着装置に係り、特に有害ガスを浄化するためのハニカム構造の触媒担持担体の製造において、担体にスラリー状触媒液を遠心力を利用して均一に付着させる技術に関する

番号	出願番号	出願年月日	名 称	発明者	内 容
10	2011-220895	H23. 10. 5	塗装物の乾燥・焼付炉	小島正行 藤井恭子 染川正一 萩原利哉 他1名	塗装物の乾燥・焼付炉に係り、特に中小規模の塗装工場内へ好ましく設置することができ、装置コストの低減及び塗装物を乾燥・焼付する際の省エネに寄与する技術に関する
11	2011-227936	H23. 10. 17	熱型加速度センサー	豊島克久	加速度センサーに関し、三軸方向の加速度を同時に測定可能な熱型加速度センサーに関する
12	2011-228859	H23. 10. 18	有機溶剤の脱着方法および有機溶剤の脱着装置	杉森博和 他1名	活性炭やゼオライト等の吸着剤に吸着された有機溶剤を脱着して回収するための有機溶剤の脱着方法および有機溶剤の脱着装置の技術分野に関する開
13	2011-236695	H23. 10. 28	制御システム	佐藤 研 佐野宏靖 他1名	制御器と負荷とが電力線を介して接続された制御システムに関する
14	2011-260878	H23. 11. 29	電解セル	斎藤正明	電解膜を用いて水を電気分解する電解セル、例えば重水、トリチウム水等の試料水中の純水を固体高分子電解質 (Solid Polymer Electrolyte) から成る電解膜を用いて電解し減容して該試料水を濃縮する電解セルに関する
15	2011-262112	H23. 11. 30	管内壁の研掃方法、管内壁の研掃方法に用いる偏向部材および管内壁研掃システム	小野澤明良 木下稔夫 他1名	管内壁の研掃方法、管内壁の研掃方法に用いる偏向部材および管内壁研掃システムに関する
16	2011-202620 【優先権主張】 原出願 2010-209727	H23. 9. 16	流路形成用ガラス組成物、その組成物で形成される微細流路を備える石英ガラスマイクロリアクター及びその流路形成方法	田中 実 伊東洋一 上部隆男 他1名	石英ガラス基板の両板の対向面にガラスペーストを印刷してリブを形成しても、焼成で熔解により崩壊せずに、高さが50～500 $\mu$ mの流路形成用ガラス組成物から成る微細流路が形成でき、石英ガラス基板を強固に接合でき、クラックが発生しない線熱膨張係数の小さな、ホウ珪酸塩ガラスを含有する流路形成用ガラス組成物を提供する
17	2011-276326	H23. 12. 16	防護帽、防護帽の使用方法、防護服及び防護装置	服部 遊 神田浩一 西沢啓子 渡辺茂幸 他2名	気体の供給によるフード部内の騒音の低減、防護帽の装着者と他人との間での意思疎通を適切に図ることのできる防護帽等に関する
18	2011-282885	H23. 12. 26	降水降下物などの自動蒸発濃縮器	斎藤正明	多量の試料水の昼夜無人連続運転が可能であり、大幅に労力を省くことができる自動蒸発濃縮器に関する
19	2011-283724	H23. 12. 26	造粒体、造粒体の製造方法、水質浄化装置、リン酸肥料、及び、土壌改良資材	中澤亮二 佐々木直里 小山秀美 平井和彦	リン酸の吸着性に優れた造粒体、前記造粒体の製造方法、リン酸の吸着性に優れた水質浄化装置に関し、また、前記造粒体を用いたリン酸肥料および土壌改良資材に関する
20	2011-287408	H23. 12. 28	ダイヤモンド膜の研磨方法および装置	藤巻研吾 横澤 毅	ダイヤモンド膜表面の平滑化による発熱量の低下を伴う研磨速度の減速を抑制できるダイヤモンド膜の研磨方法及び装置に関する
21	2012-015800	H24. 1. 27	吸音率測定装置、吸音率測定方法および吸音率測定プログラム	神田浩一 西沢啓子 渡辺茂幸	吸音材周辺部から流入する音響エネルギーの影響を抑制し得る吸音率を得ることのできる吸音率測定装置等に関する
22	2012-068325 【優先権主張】 原出願 2011-064405	H24. 3. 23	冷却基材、冷却シート及びネッククーラー	清水研一 飛澤泰樹 他1名	冷却シート及びネッククーラーに関するもので、更に詳しくは、物体を省エネルギー的に冷却する冷却基材、冷却シート及びネッククーラーに関する
23	2012-074775 【優先権主張】 原出願 2011-071215	H23. 3. 28	コラーゲン膜及び培養容器	大藪淑美 柚木俊二	細胞を通過させずに培養液成分などの物質を通過可能であると共に、細胞の観察に適した透明性を有するコラーゲングル膜及びこれを用いた培養容器に関する
<b>平成 24 年度</b>					
1	2012-103787	H24. 4. 27	尾てい骨保護下着	藤田薫子	尾てい骨を保護して、長時間の着用および着座が快適となる尾てい骨保護下着に関する



番号	出願番号	出願年月日	名 称	発明者	内 容
2	2012-129660	H24. 6. 7	重金属吸着剤及び重金属回収方法	小沼ルミ 杉森博和 飯田孝彦 瓦田研介	金属の吸着剤、さらに詳しくは担子菌の死菌体又はこれを含有する廃菌床を利用した重金属吸着剤、及びこれらを使用する重金属回収方法等に関する
3	2012-143083	H24. 6. 26	テトラフルオロエチレンにより化学修飾されたポリエチレンおよびその製造方法	榎本一郎	機能性プラスチックに関し、特に撥水性に優れた機能性ポリエチレンに関する
4	2012-150881	H24. 7. 4	冷却シート	飛澤泰樹 清水研一	冷却シートに関するもので、更に詳しくは、物体を省エネルギー的に冷却する冷却シートに係るものである
5	2012-151440 【優先権主張】 原出願 2011-150229	H24. 7. 5	相溶化剤、その相溶化剤により相溶されてなる複合体、相溶化剤の製造方法及びその相溶化剤により相溶されて	梶山哲人 清水研一 林 孝星 安田 健	脂肪族ポリエステルと天然繊維とを相溶せしめる際に用いる相溶化剤及びその相溶化剤により相溶されてなる複合体、そして、相溶化剤の製造方法さらに、その相溶化剤により相溶されてなる複合体の製造方法に関するものである
6	2012-154100 【優先権主張】 原出願 2011-151286	H24. 7. 9	人体模型、衣服圧測定装置および衣服圧測定方法	菅谷紘子 岩崎謙次	人体模型、衣服圧測定装置および衣服圧測定方法に関し、特に、衣服圧測定用の人体模型、当該人体模型を用いた衣服圧測定装置および衣服圧測定方法に関する
7	2012-180829 【分割出願】 原出願 2008-131617	H24. 8. 17	高強度ダイヤモンド膜工具	横澤 毅 寺西義一 玉置賢次 片岡征二 他 1 名	耐久損性を向上させることで破壊強度と耐摩耗性に優れ、かつ放電加工等の電気加工を主体とした研磨加工が可能な多結晶・単結晶の高強度ダイヤモンド膜工具やコーティング工具を提供することにある
8	2012-181879	H24. 8. 20	補助布付きコート、補助布及びマフラー	加藤貴司	高い防寒性を確保でき、また、補助布をマフラーとして使用できるので、補助布を外しても邪魔にならず、防寒性をさらに向上できる補助布付きコート等に関する
9	2012-186879 【優先権主張】 原出願 2011-185806	H24. 8. 27	多孔質シリカ内包粒子の製造方法および多孔質シリカ、多孔質シリカ内包粒子	渡辺洋人 他 2 名	多孔質シリカ内包粒子の製造方法および多孔質シリカ、多孔質シリカ内包粒子に関し、特に、微細な孔を有する多孔質シリカを利用し、その孔の内部に微細な粒子を内包させる技術に関する
10	2012-214096	H24. 9. 27	リング撚糸機、撚糸製造方法、織物製造方法、撚糸、織物および押圧スイッチ	窪寺健吾 山本悦子 樋口英一 樋口明久	金属繊維と化学繊維等を撚り合わせてなる撚糸における金属繊維の張力の適切化を図ることができ、さらに金属繊維の張力が適切化された撚糸、そのような撚糸を製織してなる織物、そのような織物を使用した押圧スイッチに関する
11	2012-227142 【分割出願】 原出願 2009-520544	H24. 10. 12	燃料用電池用セパレータプレートの製造方法及びそれを利用した燃料電池	伊東洋一 上野博志 他 1 名	燃料電池のセパレータプレートにおける反応ガスの流通経路のパターンをスクリーン印刷により非印刷部分を設けつつ高精度に形成する
12	2012-241704	H24. 11. 1	鳥獣識別装置、鳥獣識別方法、及びプログラム	大平倫宏 富山真一	未公開
13	2012-251622	H24. 11. 15	ハイドロゲル	柚木俊二 大藪淑美 関口正之	未公開
14	2012-255357	H24. 11. 21	高融点ゼラチン組成物、その製造方法、およびその用途	大藪淑美 柚木俊二 畑山博哉	未公開
15	2012-256802	H24. 11. 22	コラーゲン水溶液及びそれから得られるゲル	柚木俊二 大藪淑美 畑山博哉	未公開
16	2012-257432	H24. 11. 26	ライトパイプ	横田浩之	未公開
17	2012-266048	H24. 12. 5	プラスチックのパイオマス由来判別方法	永川榮泰 柚木俊二 斎藤正明	未公開
18	2012-275046 【優先権主張】 原出願 2011-275027	H24. 12. 17	骨結合性材料、人工骨並びに基材と自家骨との結合促進方法	寺西義一 他 1 名	所望の部位において自家骨との結合を促進させることができる骨結合性材料等に関する

番号	出願番号	出願年月日	名 称	発明者	内 容
19	2013-021929	H25. 2. 7	メカニカルシールおよびその製造方法	長坂浩志 渡部友太郎 寺西義一 他 1 名	未公開
20	2013-070640 【優先権主張】 原出願 2012-125985	H25. 3. 28	LED 照明の分光分布設計方法	岩永敏秀 中村広隆 他 4 名	基準光源との色みえの差が小さい分光分布を得ることができる、または、ある特定の色を鮮やかにかつ明るく見せる分光分布を得ることが可能となる LED 照明の分光分布設計方法に関する
平成 25 年度					
1	2013-096087	H25. 4. 30	金属編地及びその製造方法	唐木由佑	未公開
2	2013-095732	H25. 4. 30	マグネシウム粉末冶金焼結体の製造方法、そのマグネシウム粉末冶金焼結体およびマグネシウム粉末冶金材料	岩岡 拓	未公開
3	2013-100737	H25. 5. 10	光源装置	横田浩之 他 1 名	未公開
4	2013-113498	H25. 5. 29	X 線エネルギー別画像再構成装置及び方法	紋川 亮 中西正一 阿部真也 近藤幹也 原田 晃	未公開
5	2013-119604 【優先権主張】 原出願 2012-129660	H25. 6. 6	重金属吸着剤及び重金属回収方法	小沼ルミ 杉森博和 飯田孝彦 瓦田研介	未公開
6	2013-125803	H25. 6. 14	配光測定装置および配光測定方法	横田浩之	未公開
7	2013-129077	H25. 6. 19	電気ニッケルめっき液および電気めっき方法	浦崎香織里 土井 正	未公開
8	2013-134031	H25. 6. 26	移動台車の制御装置及び移動台車の制御方法	坂下和広	未公開
9	2013-147761	H25. 7. 16	マイクロヒータ	山岡英彦	未公開
10	2013-159010	H25. 7. 31	飛行装置及び駆動装置	益田俊樹 森田裕介 佐々木智典 島田茂伸 坂下和広	未公開
11	2013-172143	H25. 8. 22	照明器具の測光量測定安定性評価方法、測光量測定安定性評価装置、測光量測定安定性評価プログラム、およびその記録媒体	澁谷孝幸 岩永敏秀 横田浩之	未公開
12	2013-181647	H25. 9. 2	クロムフリー化成処理液および化成処理方法	浦崎香緒里 他 1 名	未公開
13	2013-192629	H25. 9. 18	オゾン濃度測定装置	武田有志 中村広隆 他 3 名	未公開
14	2013-194199	H25. 9. 19	ノード装置及びネットワークシステム	中川善継	未公開
15	2013-195891	H25. 9. 20	揮発性有機化合物成分検出センサ	紋川 亮 月精智子 城 照彰 他 3 名	未公開
16	2013-215877	H25. 10. 16	金属イオン捕集材	梶山哲人 他 1 名	未公開
17	2013-218054	H25. 10. 21	光学部材および光源装置	横田浩之 他 1 名	未公開
18	2013-224627	H25. 10. 29	X 線三次元測定装置及び X 線三次元測定方法	紋川 亮 中西正一 阿部真也	未公開

番号	出願番号	出願年月日	名 称	発明者	内 容
19	2013-224629	H25. 10. 29	三次元測定装置及び三次元測定方法	紋川 亮 中西正一 阿部真也	未公開
20	2013-240142 【分割出願】 親出願 2009-053490	H25. 11. 20	局在プラズモン共鳴センサ	紋川 亮 加澤エリト	金属微細構造を持つ局在プラズモン共鳴センサにおいて、リソグラフィ法による製造上必要不可欠な、誘電体基板と金属微細構造の間に挿入される導電層または密着層としての金属層を除去することなく、且つ複雑、高価な製造工程を必要とすることのない、局在表面プラズモン共鳴現象を利用した化学センサに関する
21	2013-241895	H25. 11. 22	運動支援システム及び運動支援プログラム	後濱龍太 他 1名	未公開
22	2013-256516	H25. 12. 11	反応物供給流路	峯 英一 窪寺健吾 他 2名	未公開
23	2014-000573	H26. 1. 6	医療用成形体	寺西義一 他 2名	未公開
24	2014-001479 【優先権主張】 原出願 2013-001809	H26. 1. 8	リグノセルロースからのセルロース抽出方法	濱野智子 飯田孝彦 小沼ルミ 水越厚史 瓦田研介	未公開
25	2014-031747	H26. 2. 21	黒色合金メッキ皮膜	水元和成 他 2名	未公開
26	2014-039680	H26. 2. 28	周波数変換器、計測システム及び計測方法	藤原康平 小林丈士	未公開
27	2014-048017	H26. 3. 11	信号検出装置及び信号検出方法	村上真之 志水 匠	未公開
28	2014-052115 【優先権主張】 原出願 2013-052321	H26. 3. 14	塩化物イオンの定量方法及び塩化物イオンの定量装置、並びに、塩素の定量方法	杉森博和 安藤恵理 田熊保彦 瓦田研介 荒川 豊	未公開

## (2) 外国出願（自国指定も含む）

番号	出願番号	出願年月日	名 称	発明者	内 容
1	10-2007-96585 【韓国移行出願】	H19. 9. 21	絶縁層を形成するための無鉛硼珪酸塩ガラスフリット及びそのガラスペースト	田中 実 上部隆男 他 3名	本発明による無鉛硼珪酸塩の無鉛化低融点ガラスフリットは、鉛化合物を用いず、環境にやさしく安定性がよい
2	第 10-2009-7023522 【韓国移行】 PCT/JP2008/061295	H21. 1. 11	燃料電池用のセパレータプレートの製造方法及びそれを使用した燃料電池	伊東洋一 上野博志 他 1名	燃料電池用セパレータブレードの製造方法において、スクリーン印刷によって導電性材料を複数回印刷重ね、ガス流通経路の隔壁を所定のパターンで形成する方法
3	US 13/061905 【米国移行出願】 PCT/JP2009/065214	H23. 3. 2	弦楽器、弦楽器の製造方法及び弦楽器の製造装置	横山幸雄	積層造形法を適用した弦楽器、および弦楽器の製造作製方法に関する発明の特許出願である。本発明は、積層造形法の応用方法及び生産装置としての活用方法とを示している
4	2012-503249 【自国指定出願】 PCT/JP2011/054928	H24. 7. 27	多孔質シリカの製造方法および多孔質シリカ	渡辺洋人 他 2名	多孔質シリカの製造方法および多孔質シリカに適用する有効な技術
5	US 13/582112 【米国移行出願】 PCT/JP2011/054928	H24. 8. 31	多孔質シリカの製造方法および多孔質シリカ	渡辺洋人 他 2名	多孔質シリカの製造方法および多孔質シリカに適用する有効な技術
6	201180011994. 1 【中国移行出願】 PCT/JP2011/054928	H24. 9. 3	多孔質シリカの製造方法および多孔質シリカ	渡辺洋人 他 2名	多孔質シリカの製造方法および多孔質シリカに適用する有効な技術
7	11750758. 2 【欧州移行出願】 PCT/JP2011/054928	H24. 9. 27	多孔質シリカの製造方法および多孔質シリカ	渡辺洋人 他 2名	多孔質シリカの製造方法および多孔質シリカに適用する有効な技術

番号	出願番号	出願年月日	名 称	発明者	内 容
8	10-2012-7025433 【韓国移行出願】 PCT/JP2011/054928	H24. 9. 27	多孔質シリカの製造方法 および多孔質シリカ	渡辺洋人 他 2 名	多孔質シリカの製造方法および多孔質シリカに適用する有効な技術
9	10-2013-7006447 【韓国移行出願】 PCT/JP2011/072912	H25. 2. 26	燃料電池用集電材	樋口明久 他 7 名	燃料電池用集電材に係り、特に、平板型の固体酸化物型燃料電池の MEA セルとセパレータの間に設けられる集電材、及び円筒型の固体酸化物型燃料電池の MEA セルの空気極と燃料極の内周面又は外周面に設けられる集電材に関する
10	11 2011 103 324.9 【ドイツ移行出願】 PCT/JP2011/072912	H25. 3. 8	燃料電池用集電材	樋口明久 他 7 名	燃料電池用集電材に係り、特に、平板型の固体酸化物型燃料電池の MEA セルとセパレータの間に設けられる集電材、及び円筒型の固体酸化物型燃料電池の MEA セルの空気極と燃料極の内周面又は外周面に設けられる集電材に関する
11	2013-533461 【自国指定出願】 PCT/JP2012/004025	H26. 2. 24	イオン化ガス検出器及び イオン化ガス検出方法	平野康之 原本欽朗 吉田裕道	イオン化された被測定対象ガスを検出するイオン化ガス検出器及びイオン化ガス検出方法に関する
12	10-2014-7004939 【韓国移行出願】 PCT/JP2012/071699	H26. 2. 25	多孔質シリカ内包粒子の 製造方法および多孔質シリカ、 多孔質シリカ内包粒子	渡辺洋人 他 2 名	多孔質シリカ内包粒子の製造方法および多孔質シリカ、多孔質シリカ内包粒子に関し、特に、微細な孔を有する多孔質シリカを利用し、その孔の内部に微細な粒子を内包させる技術に関する
13	US 14/241589 【米国移行出願】 PCT/JP2012/071699	H26. 2. 27	多孔質シリカ内包粒子の 製造方法および多孔質シリカ、 多孔質シリカ内包粒子	渡辺洋人 他 2 名	多孔質シリカ内包粒子の製造方法および多孔質シリカ、多孔質シリカ内包粒子に関し、特に、微細な孔を有する多孔質シリカを利用し、その孔の内部に微細な粒子を内包させる技術に関する
14	2013-531433 【自国指定出願】 PCT/JP2012/072214	H26. 2. 27	成形用材料及びその製造 方法並びに該成形用材料 を用いた圧縮成形体	木下稔夫 神谷嘉美 上野博志 瓦田研介 他 2 名	漆、植物繊維といった天然資源（バイオマス）を主原料とした成形用材料に関し、また、この成形用材料から得られる圧縮成形体、圧縮成形体に関する
15	2013-531434 【自国指定出願】 PCT/JP2012/072216	H26. 2. 27	成形体の製造方法	木下稔夫 村井まどか 神谷嘉美 清水研一 他 2 名	漆、植物繊維といった天然資源のみから形成される成形用材料であっても、外観により一層優れた成形体を製造することができる製造方法に関する
16	2013-531435 【自国指定出願】 PCT/JP2012/072217	H26. 2. 27	成形用材料と、これを用 いた成形体	木下稔夫 三尾 淳 高橋千秋 城 照彰	漆、植物繊維といった天然資源（バイオマス）を原料として用いた場合であっても、製造時の原料混合物の流動性が良好で、各原料が混合機に焼き付くことを防止でき、良好な粒度を有し、成形性により一層優れた成形用材料と、これを用いた成形体に関する
17	12828428. 8 【欧州移行出願】 PCT/JP2012/072214	H26. 2. 27	成形用材料及びその製造 方法並びに該成形用材料 を用いた圧縮成形体	木下稔夫 神谷嘉美 上野博志 瓦田研介 他 2 名	漆、植物繊維といった天然資源（バイオマス）を主原料とした成形用材料に関し、また、この成形用材料から得られる圧縮成形体、圧縮成形体に関する
18	12828401. 5 【欧州移行出願】 PCT/JP2012/072216	H26. 2. 27	成形体の製造方法	木下稔夫 村井まどか 神谷嘉美 清水研一 他 2 名	漆、植物繊維といった天然資源のみから形成される成形用材料であっても、外観により一層優れた成形体を製造することができる製造方法に関する
19	12826932. 1 【欧州移行出願】 PCT/JP2012/072217	H26. 2. 27	成形用材料と、これを用 いた成形体	木下稔夫 三尾 淳 高橋千秋 城 照彰	漆、植物繊維といった天然資源（バイオマス）を原料として用いた場合であっても、製造時の原料混合物の流動性が良好で、各原料が混合機に焼き付くことを防止でき、良好な粒度を有し、成形性により一層優れた成形用材料と、これを用いた成形体に関する
20	201280042513. 8 【中国移行出願】 PCT/JP2012/071699	H26. 2. 28	多孔質シリカ内包粒子の 製造方法および多孔質シリカ、 多孔質シリカ内包粒子	渡辺洋人 他 2 名	多孔質シリカ内包粒子の製造方法および多孔質シリカ、多孔質シリカ内包粒子に関し、特に、微細な孔を有する多孔質シリカを利用し、その孔の内部に微細な粒子を内包させる技術に関する

番号	出願番号	出願年月日	名 称	発明者	内 容
21	12828309.0 【欧州移行出願】 PCT/JP2012/071699	H26. 3. 12	多孔質シリカ内包粒子の製造方法および多孔質シリカ、多孔質シリカ内包粒子	渡辺洋人 他 2 名	多孔質シリカ内包粒子の製造方法および多孔質シリカ、多孔質シリカ内包粒子に関し、特に、微細な孔を有する多孔質シリカを利用し、その孔の内部に微細な粒子を内包させる技術に関する
22	US 14/216,588 【米国移行出願】 PCT/JP2012/004025	H26. 3. 17	イオン化ガス検出器及びイオン化ガス検出方法	平野康之 原本欽朗 吉田裕道	イオン化された被測定対象ガスを検出するイオン化ガス検出器及びイオン化ガス検出方法に関する


### (3) PCT 出願

番号	出願番号	出願年月日	名 称	発明者	内 容
1	PCT/JP2007/001085 【優先権出願】 原出願 2006-274408	H19. 10. 4	カット面を着色したダイヤモンド粒子の製造方法、およびカット面に模様を描画したダイヤモンド粒子の製造方法	谷口昌平 他 1 名	低価格の天然ダイヤモンドを着色する方法であり、短時間に処理でき、照射後の熱処理を必要としないカラーダイヤモンド製造方法を提供する
2	PCT/JP2007/073723 【優先権出願】 原出願 2006-332669	H19. 12. 7	手術ナイフ、手術ナイフ用ブレード及びその製造方法、並びに手術ナイフ用ハンドル	加澤エリト 他 1 名	単結晶シリコンの異方性エッチング技術を用いて手術用ナイフを製造する技術に関する
3	PCT/JP2008/61295 【優先権出願】 原出願 2007-169390	H20. 6. 20	燃料電池用のセパレータプレートの製造方法とそれを使用した燃料電池	伊東洋一 上野博志 他 1 名	燃料電池用セパレータブレードの製造方法において、スクリーン印刷によって導電性材料を複数回印刷重ね、ガス流通経路の隔壁を所定のパターンで形成する方法
4	PCT/JP2009/058891 【優先権出願】 原出願 2008-127030	H21. 5. 13	トルエン検出センサシステム及びトルエンの検出方法	月精智子 他 4 名	トルエン検出センサシステムおよびトルエンの検出方法に関し、特に高感度かつ簡便にトルエンを検出することができる、トルエン検出センサシステム及びトルエンの検出方法
5	PCT/JP2009/065214 【優先権出願】 原出願 2008-224364	H21. 8. 31	弦楽器、弦楽器の製造方法及び弦楽器の製造装置	横山幸雄	積層造形法を適用した弦楽器、および弦楽器の製造作製方法に関する発明の特許出願である。本発明は、積層造形法の応用方法と生産装置としての活用方法とを示している
6	PCT/JP2011/054928 【優先権出願】 原出願 2010-048371	H23. 3. 3	多孔質シリカの製造方法および多孔質シリカ	渡辺洋人 他 2 名	多孔質シリカの製造方法および多孔質シリカに適用して有効な技術
7	PCT/JP2012/077719 【優先権出願】 原出願 2011-236695	H24. 10. 28	制御システム	佐藤 研 佐野宏靖 他 1 名	未公開
8	PCT/JP2014/052958 【優先権出願】 原出願 2013-021929	H26. 2. 7	メカニカルシールおよびその製造方法	長坂浩志 渡部友太郎 寺西義一 他 1 名	未公開
9	PCT/JP2014/59526 【優先権出願】 原出願 2013-074842	H26. 3. 31	悪臭処理用担持触媒	染川正一 井上 潤 他 1 名	未公開

(4) 商標登録出願

番号	出願番号	出願年月日	名 称	内 容
1	商願 2013-084629	H25. 10. 29		都産技研オリジナルのイメージキャラクター
2	商願 2013-084630	H25. 10. 29	チリン (標準文字)	都産技研オリジナルのイメージキャラクター名
3	商願 2014-003813	H26. 1. 21		介護服の新ブランド
4	商願 2014-024692	H26. 3. 31		都産技研のロゴマーク
5	商願 2014-024693	H26. 3. 31	東京都立産業技術研究センター (標準文字)	都産技研の名称
6	商願 2014-024694	H26. 3. 31	TIRI (標準文字)	都産技研の英語略称

#### 4.1.4 実施許諾

番号	項目	番号	名称	実施許諾 企業数
1	特許	特許第 3812783 号	超音波振動付加型摩擦試験機	1
2	特許	特許第 3406390 号	重水素の濃縮方法及び装置	1
3	特許	特許第 4791746 号 韓国第 10-2006-28002	無鉛硼珪酸塩ガラスフリット及びそのガラスペースト	1
4	特許	特許第 4394050 号	低摩擦性、耐摩耗性を向上させた金属板の製造方法	1
5	特許	特願 2009-286822	防かび剤組成物、およびそれを使用した木材および木製品	1
6	特許	特許第 3292239 号	鑄造用すず合金	1
7	特許	特許第 3779290 号	漆および植物繊維を用いた成形用材料、前記成形用材料を用いて得られる漆／植物繊維成形体	1
8	特許	特願 2010-047997	防護服	1
9	特許	特願 2009-266467	家畜骨残渣の処理方法	1
10	特許	特願 2011-276326	防護帽、防護帽の使用法、防護服及び防護装置	1
11	特許	特願 2011-282885	降水降下物などの自動蒸発濃縮器	2
12	特許	特許第 5107571 号	LED 制御方法	1
13	特許	特願 2001-024519	締結体締付け力安定化剤、これを用いた締付け力安定化法、安定化剤を付着した締結体構成部品	1
14	特許	特許第 3261676 号	電気ニッケルめっき浴	1
15	特許	特許第 4599529 号	放射線照射判別方法および放射線判別システム	1
16	特許	特許第 3122870 号	交流用 LED 点灯回路	2
17	特許	特願 2010-074034	掲示板のための照明装置	1
18	特許	特願 2012-251622	ハイドロゲル	1
19	特許	特許第 5183328 号	編成体及びその製造方法	1
20	特許	特許第 5243222 号	粉体分離装置、粉体分離システム、及び粉体分離方法	1
21	特許	特許第 5422320 号	揮発性有機化合物分解用触媒と揮発性有機化合物の分解方法	1
22	特許	特許第 5414719 号	無機酸化物成形触媒とその製造方法	1
23	特許	特願 2011-065307	揮発性有機化合物用の担体触媒及びその製造方法	1
24	特許	特願 2013-074842	悪臭処理用担持触媒	1
25	特許	特願 2011-138440	絹繊維品のブリーツ加工方法及び絹繊維品のブリーツ加工品	1
26	特許	特許第 5083768 号	バイオセンサシステム	1
27	特許	特願 2012-503249	多孔質シリカの製造方法および多孔質シリカ	1
28	特許	特願 2010-163584	フィールド機器用データストレージシステム	1
29	特許	特願 2011-059966	赤色ガラス	1
30	実用新案	登録第 3149562 号	モバイル細工及びモバイル	1
31	商標	登録第 5358694 号		1
32	商標	登録第 5424369 号	サスティーモ【標準文字】	1

#### 4.1.5 著作権の許諾

都産技研が発行する著作物の記事利用について以下のとおり掲載申請を許諾した。

著作物	許諾先	掲載先
東京都立産業技術研究センター 『TIRI NEWS』平成25年4月号記事 (平成25年3月25日発行)、p.10 多摩テクノ広場 「接触角計による濡れ性の評価」 <a href="http://www.iri-tokyo.jp/joho/kohoshi/tiri/back_h25/1304.html">http://www.iri-tokyo.jp/joho/kohoshi/tiri/back_h25/1304.html</a>	協和界面科学(株)	協和界面科学(株) ホームページ (トップページ)「お知らせ」および「書籍」 <a href="http://www.face-kyowa.co.jp/">http://www.face-kyowa.co.jp/</a>
東京都立産業技術研究センター 『研究報告 第7号(平成24年)』 (平成24年9月28日発行)、pp.54-57 「木材のボルト接合における締付けトルクと耐力性状」	農林水産省	文献データベース「JASI」およびポータルサイト「AGROPEDIA(アグロペディア)」
東京都立産業技術研究センター 『研究報告 第7号(平成24年)』 (平成24年9月28日発行)、pp.114-115 「バナナ繊維を用いたポリブチレンサクシネート複合体」	農林水産省	文献データベース「JASI」およびポータルサイト「AGROPEDIA(アグロペディア)」
東京都立産業技術研究センター 『研究報告 第7号(平成24年)』 (平成24年9月28日発行)、pp.118-119 「TL 測定対象の拡大のための測定法の確立」	農林水産省	文献データベース「JASI」およびポータルサイト「AGROPEDIA(アグロペディア)」
東京都立産業技術研究センター 『研究報告 第7号(平成24年)』 (平成24年9月28日発行)、pp.122-123 「ESR を利用した OH ラジカル消去能測定システムの検討」	農林水産省	文献データベース「JASI」およびポータルサイト「AGROPEDIA(アグロペディア)」
東京都立産業技術研究センター 『研究報告 第7号(平成24年)』 (平成24年9月28日発行)、pp.144-145 「灌水労力を軽減する吸水性シートの開発」	農林水産省	文献データベース「JASI」およびポータルサイト「AGROPEDIA(アグロペディア)」
東京都立産業技術研究センター 『研究報告 第8号(平成25年)』 (平成25年9月20日発行)、pp.26-29 「色見えを改善したLED照明器具の開発」	東京都産業労働局 商工部	平成26年2月27日開催の「都市課題解決のための技術戦略プログラム(環境編)普及セミナー～環境・エネルギー産業の動向と技術開発～」における東京都立産業技術研究センター・首都大学東京連携研究成果発表資料
東京都立産業技術研究センター 『研究報告 第8号(平成25年)』 (平成25年9月20日発行)、pp.54-57 「揮発性有機物(VOC)測定用センシングシステムの開発」	東京都産業労働局 商工部	平成26年2月27日開催の「都市課題解決のための技術戦略プログラム(環境編)普及セミナー～環境・エネルギー産業の動向と技術開発～」における東京都立産業技術研究センター・首都大学東京連携研究成果発表資料



著作物	許諾先	掲載先
東京都立産業技術研究センター 『研究報告 第8号(平成25年)』 (平成25年9月20日発行)、pp.66-71 「生活環境に調和した小型省エネルギー機器の開発」	東京都産業労働局 商工部	平成26年2月27日開催の「都市課題解決のための技術戦略プログラム(環境編)普及セミナー～環境・エネルギー産業の動向と技術開発～」における東京都立産業技術研究センター・首都大学東京連携研究成果発表資料
東京都立産業技術研究センター 『研究報告 第5号(平成22年)』 (平成22年11月15日発行)、pp.94-95 「石英ガラスのエッチングを利用した微細パターンの作製」	(株)東レリサーチセンター	(株)東レリサーチセンター 技術レポート
東京都立工業技術センター 『研究報告 第18号(昭和63年)』 (昭和63年11月発行)、p.104 「電流に及ぼす温湿度と波形の影響」	(株)学研メディカル秀潤社	月刊「クリニカルエンジニアリング」2014年5月号 「漏れ電流測定値への環境の影響-試験現場からの報告-」本文内

また、著作物の複写(コピー)を適正に取り扱うために、平成19年度より(公社)日本複製権センターと契約している。都産技研の関連情報が掲載された記事の所内掲示および出版物などへの掲載は、各出版社の許諾を得て行っている。許諾を得たのは、日刊工業新聞、日本経済新聞、東京新聞などであった。

## 4.2 海外規格対応の支援 広域首都圏輸出製品技術支援センター（MTEP）

広域首都圏輸出製品技術支援センター（以下、「MTEP」という。）は、1都9県（都産技研、茨城県工業技術センター、栃木県産業技術センター、群馬県立産業技術センター、埼玉県産業技術総合センター、千葉県産業支援技術研究所、神奈川県産業技術センター、山梨県工業技術センター、長野県工業技術総合センター、静岡県工業技術研究所（注1））が連携して実施する中小企業のための海外展開支援サービスを提供する。平成25年度は、中小企業の海外規格対応の支援について円滑かつ適切な運営を進めるための運営委員会等を、以下のとおり開催した。

	開催年月日	開催場所	会議等名	参加機関
1	平成25年 6月14日	長野県工業技術 総合センター	第1回MTEP 事務局会議	1都8県運営機関（都産技研、茨城県工業技術センター、栃木県産業技術センター、群馬県立産業技術センター、埼玉県産業技術総合センター、千葉県産業支援技術研究所、神奈川県産業技術センター、山梨県工業技術センター、長野県工業技術総合センター） オブザーバー機関（横浜市工業技術支援センター、関東経済産業局、東京都産業労働局商工部、新潟県工業技術総合研究所、静岡県工業技術研究所、(独)産業技術総合研究所） 経済産業省
2	平成25年 9月6日	ちば仕事プラザ	MTEP臨時運営委員会	1都8県運営機関 オブザーバー機関
3	平成25年 12月10日	ラフレさいたま	第2回MTEP 事務局会議	1都9県運営機関（都産技研、茨城県工業技術センター、栃木県産業技術センター、群馬県立産業技術センター、埼玉県産業技術総合センター、千葉県産業支援技術研究所、神奈川県産業技術センター、山梨県工業技術センター、長野県工業技術総合センター、静岡県工業技術研究所） オブザーバー機関（横浜市工業技術支援センター、関東経済産業局、東京都産業労働局商工部、新潟県工業技術総合研究所、(独)産業技術総合研究所）
4	平成26年 2月14日	埼玉県産業技術 総合センター	第2回MTEP 運営委員会	1都9県運営機関 オブザーバー機関

注1) 静岡県は、平成25年10月から参加

### 4.2.1 海外展開支援サービス

- 1) 海外規格（ISO、IEC）情報の閲覧サービス
- 2) 専門相談員による技術相談

都産技研には次の12名の専門相談員を置き、相談に対応した。

専門相談員氏名	技術分野
森 浄	EMC、電気安全、CE マーキング
河本康太郎	照明、電熱

松浦徹也	RoHS、REACH
岡野雅一（注2）	RoHS、REACH
池上利寛	EMC、CE マーキング
奥野克幸	中国規格、UL 規格
藤ノ木修二	EMC、電気安全、CE マーキング
小西 颯（注3）	EMC、電気安全、CE マーキング
板谷雅樹	航空機関連
吉川 保	機械安全、CE マーキング
日原政彦（注4）	RoHS、機械・金属
金田光範	機能安全（自動車・電子機器）

注2) 平成25年7月から委嘱

注3) 平成25年10月から委嘱

注4) 平成25年9月まで委嘱

#### 4.2.2 普及啓発活動

都産技研主催や他機関主催の技術セミナーなどへ、都産技研の職員あるいは専門相談員を派遣し、海外展開支援サービスについての普及啓発活動を以下のとおり実施した。

No.	開催年月日	実施場所	実施先の名称	講師
1	平成25年4月16日	群馬県立産業技術センター	群馬県立産業技術センター 設立10周年記念特別講演会 『広域首都圏輸出製品技術支援センターの開設と支援内容について』	西野義典
2	平成25年5月22日	都産技研 本部	グローバル時代を生き抜く知財戦略 ～あなたの会社の戦略は大丈夫ですか～	生島 博
3	平成25年5月27日	都産技研 本部	組み込みソフトウェアの機能安全～輸出時の留意点～	金田光範専門相談員
4	平成25年5月28日	都産技研 本部	改正 RoHS 指令と CE マーキング～改正の趣旨から実務の取り組み方まで～（第1回）	松浦徹也専門相談員
5	平成25年5月28日	都産技研 本部	MADE IN JAPAN で切り開く国際市場（MTEP 事業紹介）	山田一徳
6	平成25年6月5日	都産技研 本部	中国規格入門 ～中国市場へ参入するためのアドバイス～	奥野克幸専門相談員
7	平成25年6月11日	都産技研 本部	改正 RoHS 指令と CE マーキング～改正の趣旨から実務の取り組み方まで～（第2回）	松浦徹也専門相談員
8	平成25年7月10日	多摩テクノプラザ	世界を変えるネットワークの世界 M2M（MTEP 事業紹介）	西野義典
9	平成25年8月21日	都産技研 本部	日本の電気安全について～電気安全の考え方から輸出時の問題点まで～	北川 修
10	平成25年9月11日	立川グランドホテル	CE マーキング入門と事例 （EMC 指令、低電圧指令、機械指令）	藤ノ木修二専門相談員 池上利寛専門相談員 吉川 保専門相談員 高橋文緒 西野義典
11	平成25年9月18日	都産技研 本部	技術者のための知財セミナー～発明の見出し方、強い権利のつくり方、活用の仕方～	生島 博

No.	開催年月日	実施場所	実施先の名称	講師
12	平成 25 年 9 月 30 日	都産技研 本部	改正 RoHS に向けた自社並びにサプライヤのための環境監査ポイントについて	岡野雅一専門相談員
13	平成 25 年 10 月 11 日	府中市市民会館	第 24 回府中市工業技術展「ふちゅうテクノフェア」(MTEP 事業紹介)	森 浄専門相談員 松浦徹也専門相談員 西野義典
14	平成 25 年 10 月 18 日	多摩テクノプラザ	産業サポートスクエア・TAMA ウェルカムデー記念セミナー「CE マーキング・改正 RoHS 入門」	森 浄専門相談員 松浦徹也専門相談員 西野義典
15	平成 25 年 10 月 21 日	都産技研 本部	光源・照明機器の輸出入に重要な光計測技術と関連国際規格認証制度への対応 ～蛍光灯、LED 光源、レーザーの輸出促進のために～	河本康太郎専門相談員
16	平成 25 年 10 月 30 日 ～11 月 1 日	東京ビッグサイト	産業交流展 2013 首都圏テクノネットワークゾーン 相談コーナー	藤ノ木修二専門相談員 松浦徹也専門相談員 池上利寛専門相談員 吉川 保専門相談員 奥野克幸専門相談員 岡野雅一専門相談員 森 浄専門相談員 生島 博
17	平成 25 年 11 月 6 日	秋葉原 UDX ビル	CE マーキング・改正 RoHS 指令入門 (第 2 回)	池上利寛専門相談員 松浦徹也専門相談員 東京都中小企業振興公社 山本康博氏 佐々木秀勝 西野義典
18	平成 25 年 11 月 7 日	山梨県工業技術センター	広域首都圏輸出製品技術支援センターでの中小企業向け海外展開支援について	西野義典
19	平成 25 年 11 月 14 日	東京ドームホテル	朝日信用金庫 朝日ビジネスマッチング 2013 (MTEP 事業紹介)	西野義典
20	平成 25 年 11 月 25 日	神奈川産業技術センター	JAB 主催 IEC/ISO17025 セミナー (MTEP 事業紹介)	西野義典
21	平成 25 年 12 月 4 日	新宿 NS ビル	CE マーキング・改正 RoHS 指令入門 (第 3 回)	藤ノ木修二専門相談員 岡野雅一専門相談員 大橋弘幸 西野義典
22	平成 25 年 12 月 5 日	茨城県工業技術センター	海外規格取得を支援する広域首都圏輸出製品技術支援センター (MTEP) の紹介	西野義典
23	平成 25 年 12 月 6 日	静岡県工業技術研究所	広域首都圏輸出製品技術支援センター (MTEP) の紹介	西野義典
24	平成 25 年 12 月 17 日	都産技研 本部	特許精通シリーズ 開発成果を特許にする編～組込みソフト開発を中心に～	生島 博 東京都知的財産総合センター 西郷雅志氏
25	平成 25 年 12 月 18 日	都産技研 本部	海外規格精通シリーズ 中国編	奥野克幸専門相談員 松浦徹也専門相談員 西野義典
26	平成 26 年 1 月 22 日	秋葉原 UDX ビル	海外規格精通シリーズ 北米編	(株) UL Japan 川口昇氏 PCTEST Japan (株) 田沼幸男氏 西野義典
27	平成 26 年 2 月 13 日	都産技研 本部	CE マーキング・改正 RoHS 指令入門 (第 4 回)	吉川保専門相談員 松浦徹也専門相談員 西野義典
28	平成 26 年 2 月 20 日	都産技研 本部	海外規格精通シリーズ 医療機器編	小西颯専門相談員

No.	開催年月日	実施場所	実施先の名称	講師
29	平成 26 年 2 月 24 日	秋葉原 UDX ビル	製品海外輸出時の輸出戦略のあり方と海外規格について ～経営者向け～	藤ノ木修二専門相談員
30	平成 26 年 3 月 10 日	長野県工業技術総合センター	製品安全の国家規格（CE マーキング）の概要と対応	藤ノ木修二専門相談員 吉川保専門相談員 西野義典
31	平成 26 年 3 月 24 日	都産技研 本部	海外規格精通シリーズ IEC61010-1 徹底解明編	藤ノ木修二専門相談員
32	平成 26 年 3 月 25 日	都産技研 本部	海外規格精通シリーズ REACH/RoHS 超入門	松浦徹也専門相談員 岡野雅一専門相談員 西野義典

#### 4.2.3 相談実績

相談実績は、次のとおりとなった。相談件数合計 806 件となり、メール相談が最も多く 423 件であった。また、相談企業の所在地別では東京都が最も多く 538 件、規模別では中小企業が最も多く 611 件であった。

##### (1) 相談方法別（件）

相談方法	件数	相談方法	件数
電話	38	メール	423
来所	315	テレビ会議	7
実地支援	23	合計	806

##### (2) 相談企業所在地別（件）

	東京都	茨城県	群馬県	栃木県	埼玉県	千葉県
件数	538	8	8	15	69	8

	神奈川県	山梨県	長野県	静岡県	新潟県	その他
件数	76	5	23	21	2	33

##### (3) 相談企業規模別（件）

中小企業	611
大企業	152
その他	43
合計	806

### 4.3 技術審査

都産技研では、東京都や公益財団法人東京都中小企業振興公社、区市、商工団体等から依頼を受け、新製品・新技術開発などの助成事業、技術表彰、認定等の技術審査のため、書類審査の実施審査委員の派遣を行った。

平成25年度は27団体からの依頼により57事業の審査に携わり、延べ3,576件の技術審査を行った。

	実施主体	審査件名	延べ件数
東京都	産業労働局商工部	経営革新計画等承認審査会	319
	産業労働局商工部	東京都ベンチャー技術大賞	436
	産業労働局商工部	新事業分野開拓者認定（トライアル発注）	166
	産業労働局商工部	文部科学大臣表彰創意工夫功労者賞	45
	その他		84
	小計（比率%）		1,050(29)
（公財） 東京都中 小企業振 興公社	助成課	（公財）東京都中小企業振興公社助成事業	535
	助成課	中小企業応援ファンド（地域資源活用助成）	93
	助成課	ものづくり産業基盤強化グループ支援事業	14
	その他		246
	小計（比率%）		888(25)
区市	大田区	新製品・新技術支援事業	226
	（公財）大田区産業振興協会	大田区中小企業新製品新技術コンクール	184
	北区	新製品・新技術支援事業	28
	品川区	環境ビジネス支援事業	15
		新製品・新技術開発促進事業	61
	港区	新製品・新技術開発支援事業	12
	府中市	新製品・新事業支援	12
	その他		214
	小計（比率%）		752(21)
団体等	東京商工会議所	第9回勇気ある経営大賞	42
	（公財）日本発明振興協会	発明大賞表彰	232
	（一財）機械振興協会	新機械振興賞	63
	東京都中小企業団体中央会	受注型中小製造業競争力強化支援事業	124
	（公大）首都大学東京	板橋製品技術大賞	98
	その他		146
	小計（比率%）		705(20)
その他	多摩信用金庫	多摩ブルー・グリーン賞	181
	その他		0
	小計（比率%）		181(5)
	合計（比率%）		3,576(100)

## 5. 産学公連携

### 5.1 東京イノベーションハブの活用

都産技研では、中小企業間の交流、企業と大学、学協会、研究機関などと交流・連携し、新たなビジネスを創出する場として約 400 m<sup>2</sup>のオープンスペースを本部に配置している。都産技研が主催する情報発信事業のほか、学協会が有するシーズや研究成果などを都内中小企業の製品化・事業化へ生かすための学協会連携事業などを開催し産業交連携事業を推進した。

平成 25 年度の取り組みは以下のとおりである。

#### (1) 都産技研主催

開催年月日	催事名
平成25年 4月 23日	技術研究会「東京都ロボット研究会」総会
平成25年 6月 20日～21日	平成 25 年度研究成果発表会
平成25年 9月 2日	重点 4 分野技術フォーラム 「バイオマーカーによるがん診断用医療機器開発」
平成25年 9月 9日	重点 4 分野技術フォーラム 「エネルギー産業参入への糸口を探る」
平成25年 9月 20日～21日	INNOVESTA!2013
平成25年10月 1日	重点 4 分野技術フォーラム 「軽量ロボティクスーサービスロボット普及の一戦略として」
平成25年10月 21日	MTEP セミナー「光源・照明機器の輸出入に重要な光計測技術と関連国際規格認証制度への対応～蛍光灯、LED 光源、レーザーの輸出促進のために～」
平成25年11月 15日	技術セミナー「プラスチック材料の基礎 ―合成から強度特性まで―
平成25年11月 20日	重点 4 分野技術フォーラム 「無線通信の国際基準と将来のアプリケーション」
平成25年12月 17日	MTEP セミナー「特許精通シリーズ 開発成果を特許にする編」
平成25年12月 18日	MTEP セミナー「海外規格精通シリーズ 中国編」
平成26年 2月 8日	技術研究会「循環型技術研究会」 産学公技術交流会 目からうろこ第 10 弾！ ～技術交流会 10 周年 記念講演会～
平成26年 2月 13日	第 28 回東京都異業種交流グループ合同交流会
平成26年 2月 20日	MTEP セミナー「海外規格精通シリーズ 医療機器編」
平成26年 3月 7日	地域結集事業成果報告会
平成26年 3月 25日	MTEP セミナー「海外規格精通シリーズ REACH/RoHS 超入門」

## (2) 都産技研共催

開催年月日	催事名	他主催者
平成25年 4月16日	2015年に向けたFCV開発の現状と今後の課題	燃料電池開発情報センター
平成25年 6月24日	深海シャトルビークル江戸っ子一号プロジェクトについて	(一社)日本機械学会
平成25年 6月28日	木材塗装基礎講座	木材塗装研究会
平成25年 8月 1日～2日	Separation Science 2013	日本分析化学会
平成25年 8月28日	日本のものづくりカー世界屈指の企業に聞くー	(一社)日本鉄鋼協会
平成25年8月30日	映像系コンテンツ×異業種コラボレーションセミナー	東京都
平成25年11月9日～10日	サイエンスアゴラ 2013	(独)科学技術振興機構
平成25年12月5日～6日	産業技術連携推進会議 知的基盤部会分析分科会年会	(独)産業技術総合研究所
平成25年12月10日	安全で省エネ社会の構築と中小企業支援	電気学会
平成25年12月13日	最新の制振材料計測評価、解析、適用方法及び振動・騒音解析	制振工学研究会
平成26年 1月20日～21日	超音波による非破壊評価シンポジウム	(一社)日本非破壊検査協会
平成26年 1月31日	「FPGA が切り開く新アプリ」パワー編	特定非営利活動法人 FPGA コンソーシアム
平成26年 2月 6日～7日	放射線による非破壊評価シンポジウム	(一社)日本非破壊検査協会
平成26年 2月20日	偏光計測・偏光制御の最新の動向	日本光学会

## (3) 都産技研後援

開催年月日	催事名	主催者
平成25年11月28日～29日	HDMI Plugfest	(一社)組込みシステム技術協会
平成25年 3月18日	第39回発明大賞表彰式	(公財)日本発明振興協会

## (4) 都産技研連携機関との催事

開催年月日	催事名	主催者
平成25年 7月16日～19日	助成金(新製品・新技術開発、共同研究、創業、海外展開)審査	(公財)東京都中小企業振興公社
平成25年 7月25日～26日	中小企業応援ファンド面接審査	(公財)東京都中小企業振興公社
平成25年 1月29日	平成26年度「新製品新技術開発・海外展開技術支援・市場開拓助成事業」説明会	(公財)東京都中小企業振興公社



## 5.2 コーディネート事業

コーディネート事業は、平成 21 年 4 月に東京都から都産技研に移管され本部を拠点として事業の推進を図ってきたが、平成 22 年 2 月からは多摩テクノプラザ開設に伴い、多摩テクノプラザを拠点とした多摩地域での事業も実施している。

産学公連携コーディネータは、本部では電機・電子、センサー・システム、機械・金属、情報・通信、環境化学・分析などの分野で 5 名、多摩テクノプラザでは生産技術・機械設計、環境・化学、機械・金属などの分野で 3 名の外部専門家に委嘱し、産学公連携に関わる相談、支援を行った。平成 25 年度の実績は以下のとおりである。

相談件数（件）

合計	内 訳	
	来所	電話、メール
859	368	491

成約件数（件）

合計	内 訳		
	産・学	産・公	産・産
30	11	10	9

## 5.3 異業種交流事業

技術革新の急速な進展とともに、消費者ニーズの多様化・高度化など、社会経済環境が大きく変化している中で、経営資源が十分ではない中小企業が発展していくためには、業種を越えて互いの技術力やノウハウを提供し合い、新分野進出への方向性を探っていく異業種交流が有効な手段の一つとなる。こうした交流を促進するために、新しい異業種交流グループを発足させる「グループ形成支援」と既存グループ間の連携を促進する「グループ間交流支援」を行った。

### (1) グループ形成支援

都産技研では、異業種交流グループ（旧称 技術交流プラザ）の新グループを昭和 59 年度から毎年発足させ、現在 25 グループ約 350 名の会員が活動している。

平成 25 年度は、本部および多摩テクノプラザにおいて異業種交流グループ会員を募集し、平成 25 年 7 月に新グループを結成した。各グループに専門の助言者を配置して、平成 26 年 3 月まで毎月 1 回交流会を開催し、自社紹介、都産技研施設の見学、講演会などを実施した。

グループ名	開催日	回数(回)	参加者数(人)
本部グループ	7月～3月、各1回	9	155
多摩テクノプラザグループ	7月～3月、各1回	9	169

### (2) グループ間交流支援

#### 1) グループ協議会

グループ協議会は、既存グループが活動状況や計画を報告することでお互いのグループ

活動の参考にするとともに、グループ間の交流を促進する目的で開催している合同交流会の開催についても検討を行い、第 29 回合同交流会の開催を決定した。

会 議 名	開催日	参加グループ数 (参加者数)
グループ協議会	6 月 3 日	16 (21)

## 2) 合同交流会および合同交流会実行委員会

グループ間の交流を深めるために、全グループのメンバーが一堂に会する第 29 回合同交流会を平成 26 年 2 月 13 日、本部（東京イノベーションハブ、講堂、研修室）にて開催した。本年度は「中小企業は日本を支える力～未来に挑む中小企業～」のテーマのもと、①製品展示会(42 社)、②基調講演（演題：これからの中小企業支援の概要と具体的な施策の活用、講師：(一社)首都圏産業活性化協会事務局次長 小林弘幸 氏)、③受発注マッチング、④名刺交換・交流会、⑤新グループ紹介などを実施した。開催に向けて、各グループから選任された委員による合同交流会実行委員会を設置し、実施内容を検討した。合同交流会および実行委員会の開催実績は以下のとおりである。

会 議 名 (開催日)	開催回数 (回)	参加者数 (人)
第 29 回合同交流会 (2 月 13 日)	1	220
合同交流会実行委員会	5	96

また、本年度は多摩テクノプラザを拠点として活動している 3 グループが、産業サポートスクエア・TAMA を会場に、平成 25 年 8 月 8 日、第 1 回の多摩グループ合同交流会を開催し 35 名が参加した。

## 3) 既存グループへの支援

自主運営に移行している既存の 23 グループに対し、会議室の利用、講演依頼への対応、情報の提供など、グループ活動への支援を行うとともに、グループ会員からの相談について対応した。定例会の開催などで既存異業種交流グループが都産技研を利用した実績は、以下のとおりである。

会 議 名	利用回数 (回)	参加者数 (人)
定例会など	64	773

## 5.4 業種別交流会

業界が抱えている技術的な課題を含めたニーズを的確に把握し、各事業に反映するために業種別交流会を開催している。中小企業の技術力向上のために、業界の活動状況や技術的問題点、今後の取り組みなどについての情報や意見の交換を行った。

No.	業 界 名	開催年月日	企業参加者数 (都産技研・商工部)	内 容
1	区内繊維関連業界	平成25年 7月10日	13 (11)	墨田支所、東京都産業労働局商工部、(公財)東京都中小企業振興公社事業を説明後、業界の現状と課題の報告および要望などを受けた後、意見交換を行った。
2	多摩繊維関連業界	平成25年 7月12日	13 (11)	繊維・化学グループ、東京都産業労働局商工部、(公財)東京都中小企業振興公社事業を説明後、業界の現状と課題および要望を受けた後、意見交換を行った。
3	東部金属熱処理工業組合	平成25年 9月4日	16 (8)	所内見学、技術関連情報などの提供を行った後、熱処理業界から最近の状況、人材育成事業の報告および要望を受けた。
4	東京都椅子張り技能士会	平成26年 2月5日	20 (15)	生活技術開発セクターの紹介および物性試験などの情報提供後、都産技研に対する要望を受けた。
5	超音波応用懇談会	平成26年 2月21日	11 (5)	都産技研の超音波応用技術に関する支援状況を説明後、業界からの要望を中心に意見交換を行った。
6	東京鼈甲組合連合会	平成26年 3月25日	17 (10)	東京都受託研究などの研究、開発報告および成型品の試作実演後、今後の取り組みに向けて意見交換を行った。

## 5.5 技術研究会

技術力および技術開発力の向上を目指す中小企業の技術者とともに、製品開発など、技術情報の交換を積極的に行った。

No.	名 称	設立年月	活 動 目 的	企業延べ参加者数 (都産技研)	開催回数
1	化学技術研究会	昭和 62 年 4 月	化学技術の向上、相互の技術交換	78 (11)	4
2	静電植毛加工技術研究会	昭和 62 年 4 月	静電植毛に関する知識と技術の向上、研究討論会などの開催、技術資料の収集	14 (1)	1
3	超音波応用懇談会	昭和 63 年 3 月	超音波および周辺技術に関する知識と技術の向上、異業種間の交流など	122 (24)	7
4	PC 情報研究会	平成元年 7 月	パソコンを主体とする情報機器の高度利用技術の研究、講習会の開催など	140 (44)	22
5	締結問題研究会	平成 6 年 2 月	締結部品の製造に関する知識と技術の向上、講習会などの開催、技術資料の収集	81 (29)	6
6	トライボコーティング技術研究会	平成 6 年 11 月	表面改質技術およびその評価法についての情報収集、情報交換、共同研究	132 (16)	5
7	城東デザイン研究会	平成 7 年 4 月	デザインに関する情報収集、デザイン力の向上、製品企画・デザインにおける異業種間の連携促進など	177 (16)	19
8	東京都健康福祉技術研究会	平成 8 年 4 月	健康・福祉に関する機器・用具・用品の技術と応用、管理運用についての研究	121 (39)	6
9	粉末冶金技術研究会	平成 9 年 4 月	粉末冶金全般に関する技術について、情報収集、情報交換、共同研究などを実施	73 (3)	2
10	信頼性技術研究会	平成 9 年 4 月	信頼性技術の向上、研究討論会・講演会などの開催、技術情報交換	110 (20)	7
11	CAD/CAM 研究会	平成 9 年 4 月	CAD/CAM ソフトや各種工作機械における連携推進と情報提供	7 (1)	1
12	表面科学交流会	平成 10 年 4 月	めっき会社を中心とした企業の連携を強化し表面科学に関する見聞を広める	32 (3)	3
13	ユニバーサルファッション製品の企画開発研究会	平成 13 年 10 月	ユニバーサルファッション製品および高齢者対応製品の開発支援・情報交換	84 (14)	7

No.	名 称	設 立 年 月	活 動 目 的	企業延べ 参加者数 (都産技研)	開催回数
14	制御システム研究会	平成 14 年 4 月	制御システム全般について、製品開発に必要な技術力の向上	7 (2)	1
15	照明技術研究会	平成 14 年 4 月	照明技術の研究、周辺技術に関する知識の向上のための情報交換	15 (9)	1
16	環境技術研究会	平成 14 年 5 月	環境汚染防止技術と資源有効利用技術について情報交換を行い、企業の活性化に寄与する	84 (49)	4
17	循環型技術研究会	平成 14 年 7 月	循環型技術の情報交換や、異業種交流・産学公連携による技術開発の場として活動する	128 (15)	8
18	八王子産地オリジナル製品開発研究会	平成 14 年 8 月	八王子産地オリジナル製品開発のためのデザイン情報の交換、販路の開拓などの勉強会を行う	26 (7)	2
19	東京温度検出端工業会技術懇談会	平成 18 年 4 月	温度センサーおよび貴金属メーカー間の技術交換、最新情報の共有	21 (3)	1
20	衣服圧研究会	平成 21 年 4 月	ストレッチ素材、ストレッチ製品の市場拡大と国際競争力強化	13 (1)	1
21	デザインマーケティング技術研究会	平成 23 年 4 月	デザイナーのセルフマーケティングについて研究。地域地場産業との合同プロジェクト体制や営業技術の研究	71 (27)	15
22	東京都ロボット研究会	平成 23 年 4 月	サービスロボットやその類似技術における技術面、ビジネスモデル、ブランド確立に向けた連携	194 (44)	9
23	航空宇宙部品製造技術研究会(アマテラス)	平成 23 年 10 月	航空宇宙産業におけるサプライヤーチェーンの構築、マーケットの獲得	53 (12)	3
24	塗膜性能評価研究会	平成 23 年 12 月	情報交換、共同調査・研究などを通じ、既存の技術にとらわれない新たな評価方法の検討・普及	12 (3)	1
25	ガラス技術交流会	平成 24 年 3 月	広くガラス技術に関して、会員相互の交流や国際交流を推進することによる、技術者の活性化や新技術の理解習得など	199 (25)	6
26	次世代自動車技術研究会	平成 24 年 4 月	ハイブリッド車 (HV) や電気自動車 (EV)、燃料電池車、クリーンディーゼル車など、変化する自動車産業界での新たな市場開拓のため情報共有など	20 (3)	2

No.	名 称	設 立 年 月	活 動 目 的	企業延べ 参加者数 (都産技研)	開催回数
27	感性工学研究会	平成 25 年 1 月	新しい工学技術分野としての感性工学について理解を深め、企業や研究者による製品の感性評価や感性工学技術の情報交換、会員相互による研究の協力体制の確立など	41 (5)	5

## 5.6 行政等支援機関連携

### 5.6.1 協定・覚書締結一覧

大学研究機関、産業支援機関、行政機関、金融機関と協定、覚書などを締結し、産業振興および中小企業振興のための事業連携を図っている。各機関との「協定書」、「覚書」の締結状況は以下のとおりである。

No	機関名	協定書・覚書	締結年月日
1	公益財団法人東京都中小企業振興公社	協定書	平成 18 年 4 月 1 日
		覚書	平成 19 年 1 月 4 日
2	一般社団法人コラボ産学官	協定書	平成 18 年 8 月 10 日
		秘密保持契約書	平成 18 年 9 月 1 日
3	産業技術大学院大学	協定書	平成 19 年 2 月 26 日
4	公立大学法人首都大学東京	業務協定書	平成 19 年 3 月 15 日
5	学校法人東洋大学 バイオ・ナノエレクトロニクス研究センター	協定書	平成 20 年 4 月 1 日
6	国立大学法人長岡技術科学大学	協定書	平成 20 年 8 月 26 日
		覚書	平成 21 年 8 月 6 日
7	新宿区	協定書	平成 20 年 9 月 22 日
8	東京都立多摩科学技術高等学校	覚書	平成 20 年 10 月 14 日
9	学校法人芝浦工業大学	協定書	平成 21 年 3 月 12 日
		教育研究協力に関する協定	平成 21 年 11 月 10 日
10	板橋区	業務連携に関する覚書	平成 21 年 6 月 3 日
11	港区	協定書	平成 21 年 7 月 16 日
12	多摩信用金庫	たましん事業支援センター の活用に関する覚書	平成 21 年 7 月 16 日
13	府中市	覚書	平成 22 年 5 月 13 日
14	国連大学サステイナビリティと平和研究所	覚書	平成 22 年 10 月 28 日

No	機関名	協定書・覚書	締結年月日
15	独立行政法人産業技術総合研究所	協定書	平成22年11月24日
16	北区	覚書	平成23年2月21日
17	公益財団法人まちみらい千代田	覚書	平成23年4月14日
18	品川区	協定書	平成23年6月1日
19	東京都立産業技術高等専門学校	協定書	平成23年9月12日
20	江東区	協定書	平成23年9月14日
21	朝日信用金庫	協定書	平成24年1月27日
22	一般財団法人機械振興協会	協定書	平成24年3月8日
23	公益財団法人日本発明振興協会	協定書	平成24年4月9日
24	江東信用組合	協定書	平成24年6月6日
25	学校法人東京電機大学	協定書	平成24年7月23日
26	学校法人明星大学	協定書	平成24年10月12日
27	公益財団法人東京都農林水産振興財団	協定書	平成24年12月7日
28	日野市	覚書	平成25年2月26日
29	昭島市	協定書	平成25年3月12日
30	城南信用金庫	覚書	平成25年3月13日
31	一般財団法人化学研究評価機構	協定書	平成25年3月21日
32	さわやか信用金庫	協定書	平成25年4月1日
33	一般社団法人東京工業団体連合会	協定書	平成25年9月5日
34	東京都商工会連合会	協定書	平成25年10月22日
35	西武信用金庫	協定書	平成25年10月28日
36	学校法人東京理科大学	協定書	平成25年11月5日
37	葛飾区	協定書	平成25年11月26日
38	東京都民銀行	協定書	平成26年3月4日
39	独立行政法人国立高等専門学校機構 東京工業高等専門学校	協定書	平成26年3月26日

## 5.6.2 大学などとの連携

大学や研究機関などと各種事業や共同研究に取り組み、連携事業を推進した。

### (1) 公立大学法人首都大学東京

- ・都市科学・産業技術連携戦略会議  
全体会（1回）、ロードマップ策定・推進会議（1回）、フォローアップ部会（4回）  
課題マップ策定会議（2回）
- ・「安全・安心」分野（平成23年度開始）で3テーマ、「高度な防災都市」分野（平成24年度開始）で3テーマの共同研究を実施
- ・「環境・省エネ技術」分野 3テーマの普及活動  
「イノベーション・ジャパン2013」（8月）  
「朝日ビジネスマッチング2013」（11月）  
「第17回いたばし産業見本市」（11月）  
「都市課題解決のための技術戦略プログラム普及セミナー」  
（東京都、都産技研、首都大、公社共催 2月）
- ・「安全・安心」分野 3テーマの普及活動  
「産業交流展2013」（10月）
- ・研究成果発表会（6月）で発表者派遣および外部評価委員委嘱を依頼
- ・共同研究2テーマ実施
- ・多摩テクノプラザ「子供科学技術教室」へ講師派遣を依頼（8月）
- ・「システムデザインフォーラム2013」（10月）後援
- ・インターンシップ6名受け入れ（8～9月）
- ・施設公開イベント「INNOVESTA」において連携機関セミナー講演を依頼（9月）
- ・多摩テクノプラザ技術交流会2014において連携機関セミナー講演を依頼（2月）
- ・客員研究員として2名登録
- ・本部見学会（8月）、多摩テクノプラザ見学会（9月）

### (2) 産業技術大学院大学

- ・研究成果発表会（6月）で発表者派遣および外部評価委員委嘱を依頼
- ・共同研究1テーマ実施

### (3) 東京都立産業技術高等専門学校

- ・研究成果発表会（6月）で発表者派遣
- ・施設公開イベント「INNOVESTA」において、ロボットに関するイベント協力（6月）
- ・共催講座開催「表面粗さ計測と評価方法」（10月）  
「ISO規格の「表面性状測定における非接触測定法」に関して」（11月）
- ・東京都立産業技術高等専門学校地域連携推進委員 職員委嘱  
（平成26年3月～平成27年2月）

### (4) 東京都立多摩科学技術高等学校

- ・科学技術アドバイザー派遣（7月）  
テーマ「クリーンエネルギーと燃料電池」  
講師 表面技術グループ 峯 英一
- ・テーマ「音が創る豊かな世界 ～身近な音から超音波技術まで～」（3月）  
講師 光音技術グループ 服部 遊、神田浩一



- (5) 国立大学法人長岡技術科学大学
  - ・実務訓練生 1 名受け入れ（10 月～2 月）
  - ・共同研究 1 テーマ実施
  
- (6) 学校法人芝浦工業大学
  - ・連携大学院生 5 名受け入れ
  - ・研修生 3 名受け入れ
  - ・客員教員として 8 名登録
  - ・研究成果発表会（6 月）で発表者派遣
  - ・本部見学会（4 月、7 月）
  - ・「芝浦ハッケン展」の後援（9 月）
  - ・共同研究 1 テーマ実施
  
- (7) 学校法人東京電機大学
  - ・本部見学会（6 月）
  - ・研究成果発表会（6 月）で発表者派遣
  
- (8) 学校法人明星大学
  - ・研究成果発表会（6 月）で発表者派遣
  - ・学協会連携事業「移動支援機器・福祉技術セミナー」（8 月）で 2 件の講演
  
- (9) 学校法人東京理科大学
  - ・協定締結 11 月 5 日  
包括的な連携のもと、地域の活性化と産業の振興を図るため相互に協力し、地域社会の発展に寄与する
  - ・インターンシップ 2 名受け入れ
  
- (10) 独立行政法人産業技術総合研究所
  - ・技術経営アドバイザーの推薦と人材交流
  - ・知的資産経営講座への研究員参加
  - ・（独）産業技術総合研究所臨海副都心センター・研究支援アドバイザーの登録
  - ・「利用者評価を反映した製品開発システム研究会」への都産技研職員委員参加
  - ・研究成果発表会（6 月）で発表者派遣および外部評価委員委嘱を依頼
  - ・施設公開イベント「INNOVESTA」において、ロボットに関するイベント協力（9 月）
  - ・（独）産業技術総合研究所事業「平成 25 年度地域産業活性化支援事業（招へい型）」へ都産技研職員派遣（12～2 月）
  
- (11) 公益財団法人東京都農林水産振興財団
  - ・研究成果発表会（6 月）で発表者派遣
  - ・共同研究 1 テーマ
  
- (12) 一般社団法人コラボ産学官
  - ・製品開発ラボおよび近隣インキュベーション施設入居者向け製品開発支援講習会

- 「事業資金調達ノウハウと心構え」(6月)
- ・第9回(12月)、第10回(3月)研究成果発表会後援

(13) 一般財団法人機械振興協会

- ・研究成果発表会(6月)で発表者派遣および外部評価委員委嘱を依頼
- ・(一財)機械振興協会関係者交流会職員参加(12月)

(14) 一般財団法人化学研究評価機構

- ・標準化調査研究企画委員会 都産技研職員委員委嘱

### 5.6.3 区市町村などとの連携

地域の中小企業を支援している区市町村などとの連携強化に努め、産学公連携に関する技術相談支援の拡大をはじめ、都産技研利用企業への利用料補助制度の実施など、企業支援の充実を図った。平成25年度の取り組みは以下のとおりである。

(1) 区部との連携

1) 城東地域

①墨田区

- ・本部見学会(5月)

②江東区

- ・都産技研利用料助成を継続実施
- ・「第9回こうとう産学交流会」後援(7月)
- ・「the 東京湾岸・起業家交流会2013」後援およびコーディネータ相談ブース出展(11月)
- ・「江東区民祭り」後援(10月)

③荒川区

- ・都産技研利用料助成を継続実施

④足立区

- ・都産技研利用料補助を継続実施

⑤葛飾区

- ・協定締結 11月26日  
相互に企業などの支援に関する業務を連携・協働して実施することにより、地域産業の活性化を図る
- ・都産技研利用料補助を開始
- ・城東支所「施設公開」を「葛飾区産業フェア」と同時開催(10月)

2) 城南地域

①品川区

- ・都産技研利用料助成を継続実施
- ・品川区ものづくり懇談会参加(7月、9月、12月)
- ・品川ビジネスクラブ主催セミナー講師派遣(10月)  
テーマ名「デザインを活用した製品開発」
- ・品川ビジネスクラブ第4回会員交流会参加(10月)

- ・「品川区クラスターフェア」参加（2月）

## ②大田区

- ・大田区加工技術展示商談会への出展（6月）
- ・城南支所「施設公開」を「おおた研究開発フェア」と同時開催（10月）
- ・「おおた研究開発フェア」において研究成果に関する講演を実施。同フェアへの後援（10月）
- ・「おおた工業フェア 2014」にパンフレット展示（2月）
- ・（公財）大田区産業振興協会評議委員
- ・東京商工会議所大田支部参与
- ・（公財）大田区産業振興協会との連携により、4団体43名（うち海外3団体31名）の見学を受け入れ

## 3) 城北地域

### ①北区

- ・都産技研利用料助成の継続実施
- ・都産技研・北区・板橋区共催セミナー開催「照明技術開発2 最近の照明技術動向」（12月）

### ②板橋区

- ・板橋産業技術支援センターとインターネットを介した遠隔相談継続
- ・都産技研・板橋区・北区共催セミナー開催「初心者のための金属破面の見方と長寿命化技術」（9月）
- ・板橋区主催セミナー「発想から販路開拓まで新製品開発を考える」講師派遣（9月）
- ・「第17回いたばし産業見本市」後援および出展（11月）

## 4) 都心・副都心地域

### ①千代田区

- ・「第6回千代田ビジネス大賞」後援（2月）
- ・都産技研利用料助成の継続実施

### ②港区

- ・都産技研利用料助成の継続実施

### ③豊島区

- ・「第7回としまものづくりメッセ」への出展（3月）

## (2) 多摩地域との連携

### 1) 八王子市

- ・八王子地域ものづくり産業活性化協議会に委員として参加（5月）

### 2) 立川市

- ・多摩テクノプラザ利用料助成の継続実施

### 3) 府中市

- ・府中市工業技術情報センターのスマート FON 交流会へ講師派遣（7月）
- ・第24回府中市工業技術展「ふちゅうテクノフェア」への出展（10月）
- ・第24回府中市工業技術展で「ものづくりセミナーin府中」

(都産技研の研究成果発表会) を開催 (10 月)

4) 昭島市

- ・都産技研利用料助成の継続実施
- ・昭島市と連携した多摩テクノプラザ見学
- ・昭島市産業祭り協力および事業紹介など (11 月)

5) 日野市

- ・「日野おもてなしロボット製作プロジェクト」の実施

日野市内企業、(公大) 首都大学東京、多摩信用金庫、都産技研の連携により、下記担当により実施

(公大) 首都大学東京：市鳥「カワセミ」をモチーフにしたデザイン

都産技研：開発した T 型ロボットベースの活用

企業：ABS 樹脂から削り出し加工により外装を製作、塗装

6) その他

- ・「たま工業交流展」への出展 (2 月)

(3) 東京都立職業能力開発センターとの連携

①城東職業能力開発センターとの連携

- ・城東職業能力開発連絡協議会へ 1 名委員派遣 (8 月、10 月、12 月)

②城南職業能力開発センター大田校との人材育成協力

職業能力開発センターが保有していない材料強度試験の実技研修を実施 (11 月)

③多摩職業能力開発センターとの連携

- ・都産技研職員向け研修を実施。溶接 10 名、旋盤 7 名 (7 月)
- ・多摩職業能力開発連携協議会へ 1 名委員派遣 (6 月)
- ・多摩テクノプラザ施設公開と「技能祭」を同日開催 (10 月)
- ・庭園施工管理科の生徒の成果展示協力 (門松) (12 月)

(4) 金融機関などとの連携

①さわやか信用金庫

- ・城南支所中心の協定内容を見直し、都産技研全体の内容に変更 (平成 25 年 4 月 1 日発効)
- ・「さわやか信金ビジネスフェア」に出展 (6 月)

②朝日信用金庫

- ・「朝日ビジネスマッチング 2013」ブース出展 (11 月)
- ・施設公開イベント「INNOVESTA」において連携機関セミナーの講演を依頼 (9 月)
- ・本部見学会 (4 月、6 月)

③多摩信用金庫

- ・「第 11 回多摩ブルー・グリーン賞」後援 表彰式参加 (12 月)

④西武信用金庫

- ・協定締結 10 月 28 日  
包括的な連携のもと、地域の活性化と産業の振興を図るため相互に協力し、地域社会の発展に寄与する
- ・「ビジネスフェア from TAMA」に出展 (11 月)
- ・多摩テクノプラザ見学会 (3 月)

⑤青梅信用金庫

- ・「あおしんビジネス支援マッチング大会」に参加（10月）

⑥西京信用金庫

- ・展示会に参加し、産学公連携コーディネーター相談にコーディネーターを派遣（計3回）

⑦城南信用金庫

- ・「2013“よい仕事おこし”フェア」 in 東京国際フォーラム出展（8月）

(5) その他の連携

①東京区部・神奈川臨海部地域産業活性化協議会

- ・第5回東京区部・神奈川臨海部地域産業活性化協議会委員（5月）
- ・協議会ホームページに、関連事業として都産技研のデザインセミナー（商品企画基礎講座、販売促進企画講座）、重点4技術分野フォーラム事業「バイオ応用技術編」を掲載
- ・「利用者評価を反映する製品開発システム研究会」にシステムデザインセクター職員が委員として参加（4月～）

②一般社団法人首都圏産業活性化協会

- ・首都圏イノベーション推進協議会に委員として参加（9月、10月、11月）
- ・都市機能活用型産業振興プロジェクト推進事業「計測・分析器」に協力
- ・「地域イノベ・技術連携交流会」出展・参加（10月）
- ・3Dプリンター研究会設立第1回講演見学会を実施（多摩テクノプラザ、2月）

(6) 自治体を実施する技術審査事業への協力

- ・港区：港区新製品・新技術開発支援事業（2回）、商品モニター調査支援事業（1回）
- ・新宿区：新宿ものづくりマイスター認定事業実技審査（3回）
- ・文京区：文京区新製品等開発・販路拡大補助事業（1回）
- ・台東区：台東区新製品新技術開発支援事業等審査会（2回）
- ・江東区：江東区中小企業新製品・新技術開発補助事業（2回）、江東区産学連携共同研究（1回）
- ・品川区：品川区環境ビジネス支援事業（1回）、新製品・新技術開発促進事業（3回）、メイドイン品川PR事業（1回）
- ・大田区：大田区新製品・新技術開発支援事業審査会（5回）、中小企業新製品・新技術コンクール審査会（5回）
- ・北区：北区新製品・新技術開発支援事業（3回）、北区きらりと光るものづくり顕彰（1回）
- ・荒川区：荒川区新製品・新技術大賞（2回）、経営革新等支援事業補助金審査（3回）
- ・板橋区：板橋製品技術大賞（6回）、新製品・新技術開発チャレンジ支援事業（6回）、Fine Works 板橋ものづくり委員会（8回）、板橋青年優秀技能者技術者表彰（1回）
- ・足立区：あだちブランド認定選考委員会（3回）、足立区研究開発補助金（1回）
- ・葛飾区：葛飾区優良工場審査会（2回）、葛飾区新製品・新技術開発等補助金交付審査会（6回）、葛飾ブランド「葛飾町工場物語」審査（3回）
- ・江戸川区：えどがわ産業発明コンクール（1回）
- ・青梅市：おうめものづくり支援事業補助金交付審査会（1回）

- ・府中市：府中市新製品・新技術開発支援事業（1回）
- ・町田市：トライアル発注認定制度(1回)

#### 5.6.4 公益財団法人東京都中小企業振興公社との連携

都内中小企業の振興を図るため、平成18年、公益財団法人東京都中小企業振興公社（以下、「公社」という。）と協定を締結し、各種事業を協力して実施している。

都産技研の城東、城南の各支所長がそれぞれ東京都城東地域中小企業振興センター、東京都城南地域中小企業振興センターのセンター長を兼任し、技術支援および経営支援を統轄する体制を整えている。また、産業サポートスクエア・TAMAでは、多摩テクノプラザが主体となる「産業サポートスクエア・TAMA 運営協議会」を設置し、中小企業振興の総合的支援および事業運営を協力して実施している。

##### (1) 公社本社との連携

- ・共催セミナー「企業のDNAを技術と経営でつむぐには」（1月）
- ・平成26年度公社助成事業説明会を本部東京イノベーションハブで開催（1月）
- ・各種助成事業などでの技術審査協力（審査会委員、書類審査、面接審査）
- ・都市課題解決のための技術戦略プログラム 普及セミナー（東京都、都産技研、(公大)首都大学東京、公社共催 2月）
- ・都産技研「異業種グループ合同交流会」（公社後援）に公社ブースを設置し、公社の事業PRを実施（2月）
- ・「平成25年度東京の伝統的工芸品チャレンジ大賞」後援（11月）
- ・ライフサポートフェア後援（2月）
- ・連絡推進会議（3月）
- ・本部および多摩テクノプラザ見学会（随時）
- ・公社広報誌「アーガス21」への記事掲載  
「あらためて知っておきたい技術のはなし」（全3回）
- ・「都産技研メールニュース」への公社記事掲載
- ・各種事業案内チラシなどを相互に配架 など

##### (2) 地域中小企業振興センター内での連携

- ・実践ものづくり中核人材育成事業「売れる製品開発道場」支援（城南支所）
- ・施設公開(城東・城南支所)の共催
- ・技術支援と経営相談の連携相談および実地技術支援を実施
- ・公社事業へのポスターやチラシなどのデザイン協力
- ・運営協議会・連絡協議会、合同消防訓練の実施 など

##### (3) 「産業サポートスクエア・TAMA」での連携

- ・産業サポートスクエア・TAMA ウェルカムデーの合同開催（10月）  
ウェルカムデー時、公社と連携したセミナーの開催  
「CEマーケティング・改正RoHS入門」、「モノづくりの力」
- ・公社コラボレーション交流会および公社コラボレーション研究会へ産学公連携コーディネータを派遣（10月）
- ・「たま工業交流展」への出展協力（2月）

- ・避難訓練の合同実施
- ・都立職業能力開発センター講師による、都産技研職員を対象とした研修会を実施  
「アーク溶接」「旋盤」(7月)
- ・農業振興課「都民交流事業(食育事業)」事業実演への協力(12月)
- ・都産技研主催セミナー「世界を変えるネットワークの世界 M2M」経営サポート館セミナー室を使用(7月)
- ・「多摩テクノプラザ技術交流会 2014」経営サポート館セミナー室を使用(2月)
- ・「多摩テクノプラザ開設記念セミナー」経営サポート館セミナー室を使用(2月)
- ・都産技研主催セミナー「3Dプリンターの最前線」経営サポート館セミナー室を使用(2月)

(4) 多摩・産業コミュニティ活性化プロジェクトへの協力と連携

東京都の都市機能活用型産業振興プロジェクト推進事業の一環として、公社多摩支社が推進機構事務局となり、東京都および都産技研が協力・連携して成長産業分野ごとのコミュニティの形成を促進した。

- ・各推進機構に技術専門家として担当者を配置した活動支援
- ・各推進機構の事業進行を検討する連絡会議、戦略会議への参加

(5) 東京都知的財産総合センターとの連携

- ・東京都知的財産総合センター(以下、「知財センター」という。)の専門相談員による特許相談(面談、電話)を本部相談ブースで継続実施
- ・都産技研「第29回東京都異業種交流グループ合同交流会」(公社後援)に知財センターブースを設置し、知財センターのプレゼンと展示PRを実施(2月)
- ・広域首都圏輸出製品技術支援センター無料知財セミナーで講演を依頼(12月)

### 5.6.5 首都圏公設試験研究機関との連携

平成 14 年度より東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県 of 公設試験研究機関（以下、「公設試」という。）が連携し、都県域の枠にとらわれず、域内の中小企業の技術支援をするために、首都圏公設試験研究機関連携体（首都圏テクノナレッジ・フリーウェイ（TKF））を設立した。平成 20 年度からは横浜市も参加し、5 機関体制となった。また、公設試では、平成 23 年度より長野県、平成 25 年度より、栃木県、群馬県、山梨県のほか、山梨県富士工業技術センターがオブザーバー機関として参加している。TKF ではウェブサイトの運営や、「繊維評価技術」「IT・情報」「微細加工技術」「高分子材料」「デザイン」「熱処理・表面処理」「バイオ技術」の技術分野における研究員の情報交換を目的としたパートナーグループの活動を通じて、相互の交流を進めている。

連携の具体的な方向性などについて検討するために、定期的に首都圏公設試連携推進会議を開催している。また、TKF 事業の成果発表の場として TKF フォーラムを企画し、連携の充実を図っている。

	開催年月日	開催場所	参加機関	出席者数
1	平成 25 年 6 月 14 日	長野県工業技術 総合センター	5 機関（都産技研、埼玉県産業技術総合センター、千葉県産業支援技術研究所、神奈川県産業技術センター、横浜市工業技術支援センター） オブザーバー機関（関東経済産業局、東京都産業労働局商工部、(独)産業技術総合研究所、栃木県産業技術センター、群馬県立産業技術センター、山梨県工業技術センター、山梨県富士工業技術センター、長野県工業技術総合センター） 経済産業省、茨城県工業技術センター、新潟県工業技術総合研究所	43 名
2	平成 25 年 9 月 6 日	ちば仕事プラザ (千葉市)	5 機関、オブザーバー機関 茨城県工業技術センター、新潟県工業技術総合研究所	29 名
3	平成 25 年 11 月 29 日	日本大通り 7 ビル (横浜市)	5 機関、オブザーバー機関	26 名
4	(TKF フォーラム) 平成 26 年 2 月 14 日	埼玉県産業技術 総合センター	5 機関、オブザーバー機関	148 名

また、他機関で実施する研究発表会に、都産技研の職員を派遣して広く技術の普及活動を行った。発表タイトルなどは以下のとおりである。

No.	発表タイトル	発表者	開催年月日	場所	大会等の名称
1	CFRP 製環状ばねの静的および疲労特性	西川康博	平成 25 年 7 月 31 日	千葉県産業支援技術研究所	千葉県産業支援技術研究所 平成 25 年度研究成果発表会
2	高価な貴金属未使用の Co、Ce 系酸化物触媒の製品化に向けて	染川正一	平成 25 年 7 月 31 日	千葉県産業支援技術研究所	千葉県産業支援技術研究所 平成 25 年度研究成果発表会
3	ダイヤモンドバイトによる金型用網の鏡面加工	藤巻研吾	平成 25 年 10 月 3 日	埼玉県産業技術総合センター	平成 25 年度 SAITEC 研究発表会



No.	発表タイトル	発表者	開催年月日	場所	大会等の名称
4	光刺激ルミネッセンス法、熱ルミネッセンス法および電子スピン共鳴法を使用したダンボール梱包材の放射線照射履歴の検知	関口正之	平成 25 年 10 月 24 日	神奈川県産業 技術センター	平成 25 年度 神奈川県 ものづくり技術交流会
5	一般家庭から排出されるプラスチックの材料リサイクル事例	安田 健	平成 25 年 10 月 25 日	神奈川県産業 技術センター	平成 25 年度 神奈川県 ものづくり技術交流会
6	センシングデータの傾向に基づいた群制御による省電力化手法	仲村将司	平成 25 年 10 月 25 日	神奈川県産業 技術センター	平成 25 年度 神奈川県 ものづくり技術交流会

### 5.6.6 産業技術連携推進会議

産業技術連携推進会議は、全国の公設試および国が相互に連携し、効率的な事業運営を図るために、機関相互の情報交換や連絡調整、国への要望などの議題で開催されている。

産業技術連携推進会議の組織には、技術分野別の部会、分科会、研究会があり、技術情報の交換、共同研究、現地研修、研究発表などの活動が行われている。

平成 25 年度の参加実績は以下のとおりである。

	開催年月日	会議名	開催場所
1	平成 25 年 5 月 22 日	製造プロセス部会 メカトロニクス分科会共催 第 9 回地域交流ワークショップ	つくば国際会議場
2	平成 25 年 5 月 30 日～ 5 月 31 日	ナノテクノロジー・材料部会 繊維分科会 総会	京都市産業技術研究所
3	平成 25 年 6 月 13 日～ 6 月 14 日	製造プロセス部会 第 20 回表面技術分科会	北海道立道民活動センター
4	平成 25 年 6 月 27 日～ 6 月 28 日	ナノテクノロジー・材料部会 繊維分科会 繊維技術研究会	都産技研 本部
5	平成 25 年 6 月 27 日～ 6 月 28 日	ナノテクノロジー・材料部会 セラミックス分科会 第 60 回総会	都産技研 本部
6	平成 25 年 6 月 27 日～ 6 月 28 日	ライフサイエンス部会 第 13 回デザイン分科会	岩手県工業技術センター
7	平成 25 年 7 月 18 日	第 61 回繊維部会デザイン研究会	岐阜県毛織工業協同組合 毛織会館
8	平成 25 年 9 月 19 日	ライフサイエンス部会 医療福祉技術分科会主催 第 15 回医療福祉技術シンポジウム	産業技術総合研究所 臨海副都心センター
9	平成 25 年 9 月 26 日～ 9 月 27 日	情報通信・エレクトロニクス部会 情報技術分科会 情報通信研究会	福井県工業技術センター
10	平成 25 年 10 月 10 日～ 10 月 11 日	ナノテクノロジー・材料部会 第 7 回木質科学分科会	福岡県柳川市 かんぼの宿 柳川
11	平成 25 年 10 月 10 日～ 10 月 11 日	情報通信・エレクトロニクス部会 情報技術分科会 第 7 回音・振動研究会	栃木県宇都宮市 ホテル サンシャイン宇都宮

	開催年月日	会議名	開催場所
12	平成 25 年 10 月 16 日～ 10 月 17 日	産技連研究連携支援事業「アルミニウム鋳物高品質化のための内部評価 WG」第 1 回会議	北海道立総合研究機構 工業試験場
13	平成 25 年 10 月 24 日～ 10 月 25 日	第 18 回電磁環境分科会および第 23 回 EMC 研究会	富山県高岡市 高岡商工会議所
14	平成 25 年 10 月 24 日～ 10 月 25 日	ナノテクノロジー・材料部会 ガラス材料技術分科会第 7 回総会	福岡共同公文書館
15	平成 25 年 10 月 31 日～ 11 月 1 日	製造プロセス部会 第 21 回塗装工学分科会	広島市工業技術センター
16	平成 25 年 10 月 31 日	医療福祉技術分科会タスクフォース第 1 回ミーティング	産業技術総合研究所 つくば中央第 7 事業所
17	平成 25 年 11 月 7 日～ 11 月 8 日	ナノテクノロジー・材料部会 繊維分科会繊維試験法研究会	鹿児島県工業技術センター 大島紬部
18	平成 25 年 11 月 8 日	関東甲信越静地域部会総会・産業技術分科会 関東甲信越静地域産業技術連携推進会議	埼玉県産業技術総合センター
19	平成 25 年 11 月 15 日	繊維分科会関東・東北地域連絡会生産技術研究会	群馬県繊維工業試験場
20	平成 25 年 11 月 19 日	情報通信・エレクトロニクス部会 第 7 回情報技術分科会および第 11 回組込み技術研究会	都産技研 本部
21	平成 25 年 11 月 21 日～ 11 月 22 日	ナノテクノロジー・材料部会 第 51 回高分子分科会	熊本県熊本市 KKR ホテル熊本
22	平成 25 年 11 月 21 日～ 11 月 22 日	情報通信・エレクトロニクス部会 第 9 回電子技術分科会 第 14 回実装・信頼性技術研究会	石川県工業試験場
23	平成 25 年 11 月 22 日	ナノテクノロジー・材料部会 繊維分科会 関東・東北地域連絡部会 繊維測定技術研究会	茨城県結城市 結城市民情報センター
24	平成 25 年 11 月 27 日～ 11 月 28 日	ナノテクノロジー・材料部会 第 54 回素形材分科会	愛知県産業労働センター
25	平成 25 年 12 月 5 日～ 12 月 6 日	知的基盤部会 分析分科会年会	都産技研 本部
26	平成 25 年 12 月 12 日～ 12 月 13 日	知的基盤部会 計測分科会 第 45 回温度・熱研究会	埼玉県熊谷市 マロウドイン熊谷
27	平成 26 年 1 月 30 日～ 1 月 31 日	環境・エネルギー部会 分科会・研究会 合同総会	産業技術総合研究所 つくば中央
28	平成 26 年 2 月 6 日	医療福祉技術分科会タスクフォース第 2 回ミーティング	産業技術総合研究所 臨海副都心センター
29	平成 26 年 2 月 26 日	第 54 回産業技術連携推進会議総会	砂防会館

また、各会議において、都産技研の事業紹介や研究成果などの発表を行った。発表タイトルなどは以下のとおりである。

No.	発表タイトル	発表者	年月日	場所	会議の名称
1	システムデザインセクターの取組み、ブランド確立実践ワークショップについて	角坂麗子	平成 25 年 6 月 27 日	岩手県工業技術センター	ライフサイエンス部会 第 13 回デザイン分科会
2	新たなべつ甲商品の開発、FAB による新商品開発	上野明也	平成 25 年 6 月 27 日	岩手県工業技術センター	ライフサイエンス部会 第 13 回デザイン分科会
3	ガラス製品の破損事故解析	上部隆男	平成 25 年 6 月 28 日	都産技研 本部	ナノテクノロジー・材料部会セラミックス分科会 第 60 回総会
4	東京スカイツリー観光グッズの製品開発	平山明浩	平成 25 年 7 月 18 日	岐阜県毛織工業協同組合 毛織会館	第 61 回繊維部会デザイン研究会
5	東京都における鹿害問題と農公連携事業	山口隆志	平成 25 年 9 月 27 日	福井県工業技術センター	情報通信・エレクトロニクス部会情報技術分科会情報通信研究会
6	情報プライオリティに基づく無線センサネットワークの動的経路制御	中川善継	平成 25 年 9 月 27 日	福井県工業技術センター	情報通信・エレクトロニクス部会情報技術分科会情報通信研究会
7	新築住宅における VOC の傾向と TVOC の評価	水越厚史	平成 25 年 10 月 10 日	福岡県柳川市 かんぼの宿 柳川	ナノテクノロジー・材料部会 第 7 回木質科学分科会
8	振動によって発生する放射音の評価試験について	宮入 徹	平成 25 年 10 月 10 日	栃木県宇都宮市 ホテルサンシャイン宇都宮	情報通信・エレクトロニクス部会 情報技術分科会 第 7 回音・振動研究会
9	東京都におけるアルミニウム関連企業への技術支援	佐藤健二	平成 25 年 10 月 16 日	北海道立総合研究機構工業試験場	産技連研究連携支援事業「アルミニウム鋳物高品質化のための内部評価 WG」第 1 回会議
10	三相交流 VHF LISN の効果と考察	須藤 翼	平成 25 年 10 月 25 日	富山県高岡市 高岡商工会議所	第 18 回電磁環境分科会 および第 23 回 EMC 研究会
11	EMC サイトにおける ISO17025 認定取得での課題と今後の展開	高橋文緒	平成 25 年 10 月 25 日	富山県高岡市 高岡商工会議所	第 18 回電磁環境分科会 および第 23 回 EMC 研究会
12	ガラス破断時の初期き裂とミラー半径の相関について	上部隆男	平成 25 年 10 月 25 日	福岡共同公文書館	ナノテクノロジー・材料部会ガラス材料技術分科会第 7 回総会
13	物理強化ガラスの破損	増田優子	平成 25 年 10 月 25 日	福岡共同公文書館	ナノテクノロジー・材料部会ガラス材料技術分科会第 7 回総会
14	「アモルファス炭酸カルシウムの結晶化」	吉野 徹	平成 25 年 10 月 25 日	福岡共同公文書館	ナノテクノロジー・材料部会ガラス材料技術分科会第 7 回総会
15	塗装の特定ものづくり基盤技術指定に係る効果と活用	木下稔夫	平成 25 年 10 月 31 日	広島市工業技術センター	製造プロセス部会 第 21 回塗装工学分科会
16	黒色顔料と上塗り漆の有無による紫外線曝露後の形態変化	神谷嘉美	平成 25 年 10 月 31 日	広島市工業技術センター	製造プロセス部会 第 21 回塗装工学分科会

No.	発表タイトル	発表者	年月日	場所	会議の名称
17	平成25年度染色堅ろう度関係 JIS 改正について	朝倉 守	平成 25 年 11 月 7 日	鹿児島県工業技術センター大島紬部	ナノテクノロジー・材料部会繊維分科会繊維試験法研究会
18	生活技術開発セクター新規導入機器と取り組みについて	木村千明	平成 25 年 11 月 7 日	鹿児島県工業技術センター大島紬部	ナノテクノロジー・材料部会繊維分科会繊維試験法研究会
19	染色加工におけるマイクロバブル技術の活用	榎本一郎	平成 25 年 11 月 15 日	群馬県繊維工業試験場	繊維分科会関東・東北地域連絡会生産技術研究会
20	イミュニティ試験による組込み機器の診断機能の検証：モバイルロボットに有用な ESD 試験法	村上真之	平成 25 年 11 月 19 日	都産技研 本部	情報通信・エレクトロニクス部会第7回情報技術分科会および第11回組込み技術研究会
21	動画像中の害鳥認識方法について	大平倫宏	平成 25 年 11 月 19 日	都産技研 本部	情報通信・エレクトロニクス部会第7回情報技術分科会および第11回組込み技術研究会
22	プラスチックの耐候性に関する共同研究報告	清水研一	平成 25 年 11 月 21 日	熊本県熊本市 KKR ホテル熊本	ナノテクノロジー・材料部会第51回高分子分科会
23	MPS-LSPR ガスセンサの開発	加澤エリト	平成 25 年 11 月 21 日	石川県工業試験場	情報通信・エレクトロニクス部会 第9回電子技術分科会 第14回実装・信頼性技術研究会
24	クレーム事例紹介 タオルの吸水性低下について	小柴多佳子	平成 25 年 11 月 22 日	茨城県結城市 結城市民情報センター	ナノテクノロジー・材料部会繊維分科会 関東・東北地域連絡部会繊維測定技術研究会
25	岩手県との連携事例 ーアルミニウム合金溶湯の品質評価ー	佐藤健二	平成 25 年 11 月 27 日	愛知県産業労働センター	ナノテクノロジー・材料部会第54回素形材分科会
26	LA-ICP-TOFMS による微小試料分析	林 英男	平成 25 年 12 月 5 日	都産技研 本部	知的基盤部会 分析分科会年会
27	Xe フラッシュアナライザーによる熱拡散率測定の信頼性評価	沼尻治彦	平成 25 年 12 月 12 日	埼玉県熊谷市 マロウドイン熊谷	知的基盤部会 計測分科会 第45回温度・熱研究会
28	熱電対による表面温度測定の誤差評価	中島敏晴	平成 25 年 12 月 12 日	埼玉県熊谷市 マロウドイン熊谷	知的基盤部会 計測分科会 第45回温度・熱研究会
29	バイオソープションによるレアメタル回収	小沼ルミ	平成 26 年 1 月 30 日	産業技術総合研究所 つくば中央	環境・エネルギー部会分科会・研究会 合同総会

### 5.6.7 学協会連携事業

学協会が有するシーズを都内中小企業のものづくりに生かすため、中小企業と学協会との連携を推進する学協会連携事業を実施した。平成 25 年度に実施した事業は以下のとおりである。

No.	開催年月日	連携学協会	連携事業名	参加者 (名)	会場
1	平成 25 年 4 月 16 日	(一社)燃料電池開発情報 センター	FCV フォーラム	238	東京イノベーションハブ
2	平成 25 年 6 月 24 日	(一社)日本機械学会関東 支部東京ブロック	深海シャトルビークル江 戸っ子一号プロジェクト について	43	東京イノベーションハブ
3	平成 25 年 6 月 28 日	木材塗装研究会：(一社) 色材協会、(公社)日本木 材加工技術協会	木材塗装基礎講座	89	東京イノベーションハブ
4	平成 25 年 7 月 26 日	(一社)日本塑性加工学会	成形シミュレーションの ための材料試験	75	東京イノベーションハブ
5	平成 25 年 8 月 1 日～ 8 月 2 日	(公社)日本分析化学会	Separation Sciences 2013	74	東京イノベーションハブ
6	平成 25 年 8 月 8 日	日本福祉工学会	移動支援機器・福祉技術セ ミナー	40	531 会議室
7	平成 25 年 8 月 28 日	(一社)日本鉄鋼協会	日本のものづくり力 —世界屈指の企業に聞く—	103	東京イノベーションハブ
8	平成 25 年 9 月 5 日	マテリアルライフ学会	表面—界面物性研究会 2013 秋季講演会	20	研修室 243
9	平成 25 年 10 月 4 日	(公社)日本セラミックス 協会 資源環境関連材料 部会	リサイクルと環境 ～機能性材料の開発と評 価方法～	40	531 会議室
10	平成 25 年 11 月 27 日	(公社)日本セラミックス 協会 資源環境関連材料 部会	セラミックス材料の試料 前処理技術と測定技術	27	531 会議室
11	平成 25 年 12 月 10 日	(一社)電気学会	安全で省エネ社会の構築 と中小企業支援	46	東京イノベーションハブ
12	平成 25 年 12 月 12 日	(一社)表面技術協会	これからのものづくりと 表面技術	40	城南支所東京 都研修室
13	平成 25 年 12 月 13 日	制振工学研究会	最新の制振材料計測評価、 解析、適用方法及び振動・ 騒音解析	38	東京イノベーションハブ
14	平成 26 年 1 月 15 日	(一社)表面技術協会	ドライ/ウェットプロセ スによる超撥水性/超親 水性研究の最新動向	27	東京イノベーションハブ
15	平成 26 年 1 月 20 日～ 1 月 21 日	(一社)日本非破壊検査協会	超音波による非破壊評価 シンポジウム	121	東京イノベーションハブ
16	平成 26 年 1 月 31 日	(特非)FPGA コンソーシアム	第 8 回東京 FPGA カンファ レンス 2014 with jプログ ラムブルデバイスプラザ	68	東京イノベーションハブ

No.	開催年月日	連携学協会	連携事業名	参加者 (名)	会場
17	平成 26 年 2 月 6 日～ 2 月 7 日	(一社)日本非破壊検査協会	放射線による非破壊評価 シンポジウム	50	東京イノベーションハブ
18	平成 26 年 2 月 20 日	日本光学会	偏光計測・偏光制御の最新 の動向	47	東京イノベーションハブ

また、各連携事業において、都産技研の事業紹介や研究成果などの発表を行った。発表タイトルなどは以下のとおりである。

発表タイトル	発表者	開催年月日	連携学協会
地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターの紹介	理事長 片岡正俊	平成 25 年 4 月 16 日	(一社)燃料電池開発情報センター
塗装工程の組み方とその役割 —木地調整から仕上までの各工程の目的と ポイントを解説—	村井まどか	平成 25 年 6 月 28 日	木材塗装研究会：(一社) 色材協会、(公社)日本木材 加工技術協会
塗装関連機器設備の紹介	木下稔夫	平成 25 年 6 月 28 日	木材塗装研究会：(一社) 色材協会、(公社)日本木材 加工技術協会
地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターの紹介	理事長 片岡正俊	平成 25 年 7 月 26 日	(一社)日本塑性加工学会
地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターの紹介	瓦田研介	平成 25 年 8 月 1 日～ 8 月 2 日	(公社)日本分析化学会
地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターの紹介	澤近洋史	平成 25 年 8 月 8 日	日本福祉工学会
プロダクトイノベーションで世界に勝つものづくり	理事長 片岡正俊	平成 25 年 8 月 28 日	(一社)日本鉄鋼協会
地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター表面技術分野の研究紹介	木下稔夫	平成 25 年 9 月 5 日	マテリアルライフ学会
FPD 用ガラスの再資源化技術	小山秀美	平成 25 年 10 月 4 日	(公社)日本セラミックス 協会 資源環境関連材料 部会
地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターの紹介	理事長 片岡正俊	平成 25 年 11 月 27 日	(公社)日本セラミックス 協会 資源環境関連材料 部会
生活環境に調和した小型省エネルギー機器の開発	三上和正	平成 25 年 12 月 10 日	(一社)電気学会
地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター城南支所事業紹介	上本道久	平成 25 年 12 月 12 日	(一社)表面技術協会
地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター及び表面技術グループ紹介	木下稔夫	平成 26 年 1 月 15 日	(一社)表面技術協会
地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターの紹介	伊東洋一	平成 26 年 1 月 20 日～ 1 月 21 日	(一社)日本非破壊検査協会

発表タイトル	発表者	開催年月日	連携学協会
FPGA 向け高位合成手法の実践活用	岡部 忠	平成 26 年 1 月 31 日	(特非)FPGA コンソーシアム
地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターの紹介	中村 優	平成 26 年 2 月 6 日～ 2 月 7 日	(一社)日本非破壊検査協会
イントロダクトリートーク	澤近洋史	平成 26 年 2 月 20 日	日本光学会

## 6. 研究開発の推進

平成 25 年度は、基盤研究 68 テーマ、共同研究 35 テーマ、競争的資金導入研究 32 テーマ、都市課題解決のための共同研究 6 テーマ、受託研究 8 件を実施した。

これらの研究成果については、国内外の学協会などにおいて、263 件の発表を行い、公表と普及に努めた。

各研究事業の概要は以下のとおりである。ただし、知的財産権などの理由により、一部掲載を控えたものがある。

### 6.1 基盤研究…………… 68 テーマ

中小企業の技術ニーズを踏まえ、付加価値の高い新製品・新サービス開発や技術的課題の解決に必要なシーズの蓄積、今後発展が予想される技術分野の強化、都市課題の解決や都民生活の向上に資する都産技研独自の研究である。

No.	テーマ名	所属	研究者名	期間
①ナノテクノロジー分野				
1	新規細分化法によるナノ粒子の作製	高度分析 開発 S	川口雅弘、渡邊禎之、 林 英男、徳田祐樹、 森河和雄、中西正一	H25. 4～H26. 3
2	ナノ・薄膜構造をもつ発色金属表面の物性評価	光音技術 G	海老澤瑞枝、岩永敏秀、 中村広隆、澁谷孝之、 横田浩之	H24. 10～H25. 9
3	ワイドギャップ半導体窒化ホウ素における不純物添加効果	電子半導体 技術 G	太田優一、時田幸一、 (材料技術 G) 渡辺洋人	H25. 10～H26. 9
②情報技術分野				
4	階層的自動タグ付けによるエキスパート検索エンジンの研究・開発	情報技術 G	大平倫宏、富山真一	H25. 4～H26. 3
5	機能安全を導入した生体信号センサシステムの開発	情報技術 G	村上真之、入月康晴、 (電子半導体技術 G) 志水 匠	H25. 4～H26. 3
6	低コスト基板上光通信路実装技術の開発	情報技術 G	山口隆志、武田有志、 (経営企画室) 大原 衛	H24. 10～H25. 9
7	自己強制空冷システムの放熱効率の向上	情報技術 G	富山真一、大平倫宏	H25. 10～H26. 9
③エレクトロニクス分野				
8	SPD 分離器における雷インパルス電流性能評価法の開発	電子半導体 技術 G	黒澤大樹、瀧田和宣	H25. 4～H26. 3
9	テラヘルツ連続波を用いた誘電体・半導体の電気特性評価	電子半導体 技術 G	時田幸一、太田優一	H25. 10～H26. 9
④システムデザイン分野				
10	ナイロン粉末燃結型 RP 造形物におけるそり変形の制御	システム デザイン S	山内友貴、木暮尊志、 関口明生、横山幸雄、 (材料技術 G) 安田 健	H24. 10～H25. 9
11	構造解析を利用したコンセプトデザイン	システム デザイン S	上野明也、角坂麗子、 薬師寺千尋、小林隆一、 (環境技術 G) 濱野智子	H25. 10～H26. 9
12	高速造形機を用いた動吸振器の開発(形状変化に伴う振動特性変化の利用)	電子・機械 G	岩田雄介、西川康博、 阿保友二郎	H25. 10～H26. 9



No.	テーマ名	所属	研究者名	期間
⑤環境・省エネルギー分野				
13	光イオン化方式による拡散係数評価技術の開発	機械技術 G	平野康之、 (地域結集)篠田 勉	H25. 4～H26. 3
14	多重反射型光学セルの開発	光音技術 G	中村広隆、海老澤瑞枝、 横田浩之、澁谷孝幸	H25. 4～H26. 3
15	ランダム入射における小試料の音響透過損失測定手法の開発	光音技術 G	西沢啓子、神田浩一、 渡辺茂幸、服部 遊、 宮入 徹、 (機械技術 G) 福田良司	H25. 4～H26. 3
16	無害で再生可能な高効率発光体の発光色制御法の開発	材料技術 G	林 孝星、渡辺洋人	H25. 4～H26. 3
17	高性能バイオプラスチックの開発	材料技術 G	渡辺世利子、井上 潤、 菊池有加、木下健司、 山中寿行	H25. 4～H26. 3
18	ガラスカレット工場から排出されるガラス含有汚泥の減量・処理技術の開発	環境技術 G	田中真美、中澤亮二、 小林宏輝、(生活技術開 発 S) 佐々木直里	H25. 4～H26. 3
19	フォトフェントン反応の改良による室内臭気除去法の開発	環境技術 G	水越厚史、小沼ルミ、 濱野智子、(生活技術開 発 S) 佐々木直里	H25. 4～H26. 3
20	実用化に向けた高安定性金属空気電池用空気極の開発	城南支所	立花直樹、湯川泰之	H25. 4～H26. 3
21	GD-MS による高純度軽金属材料中の極微量成分定量法の確立による材料評価	城南支所	山田健太郎、立花直樹、 湯川泰之、上本道久	H25. 4～H26. 3
22	防護服のリサイクル技術	繊維・化学 G	長尾梨紗、窪寺健吾、 榎本一郎	H25. 4～H26. 3
23	試験時間を短縮できる調湿建材の新規評価方法の開発	繊維・化学 G	池田紗織、平井和彦、 小山秀美	H25. 4～H26. 3
24	環境対応型水浄化材の開発	材料技術 G	梶山哲人、安田 健	H24. 10～H25. 9
25	酵素分解イオン液体法による新エネルギー材料創出技術の開発	環境技術 G	濱野智子、飯田孝彦、 小沼ルミ、水越厚史、 瓦田研介	H24. 10～H25. 9
26	廉価型球形光束計および全光束計測システムの開発	光音技術 G	澁谷孝幸 横田浩之、 (経営企画室) 岩永敏秀	H25. 10～H26. 9
27	ポリマーナノコンポジットの混練技術の開発	材料技術 G	安田 健、梶山哲人、 山中寿行	H25. 10～H26. 9
28	セルロース系金属イオン捕集材の構造決定と吸着機構の解明	材料技術 G	梶山哲人、安田 健	H25. 10～H26. 9
29	担子菌代謝 ATP のバイオルミネセンス法を利用した腐朽診断技術の開発	環境技術 G	飯田孝彦、小沼ルミ、 濱野智子、水越厚史、 田中真美、瓦田研介	H25. 10～H26. 9
30	生活環境におけるにおい評価	生活技術 開発 S	佐々木直里、添田 心、 岩崎謙次	H25. 10～H26. 9
⑥バイオ応用分野				
31	ESR と放射線照射を利用した活性酸素消去能の評価法	バイオ応用 技術 G	中川清子、関口正之	H25. 4～H26. 3
32	汎用インフルエンザ検査チップの開発	バイオ応用 技術 G	紋川 亮、中川朋恵、 月精智子、藤井恭子、 (電子半導体技術 G) 加澤エリト、 (城南支所) 豊島克久、 (材料技術 G) 増田優子	H25. 4～H26. 3
33	せん断応力によるコラーゲン線維配向技術の開発	バイオ応用 技術 G	畑山博哉、柚木俊二、 大藪淑美	H25. 4～H26. 3

No.	テーマ名	所属	研究者名	期間
⑦メカトロニクス分野				
34	天井移動型案内ロボットの開発	機械技術 G	島田茂伸、益田俊樹、森田裕介、小林裕介、後濱龍太、佐々木智典、横澤 毅、(電子半導体技術 G) 新井宏章、(情報技術 G) 入月康晴	H23. 10～H25. 9
35	軽量を損なわない移動ロボットの制御システムの開発	機械技術 G	小林祐介、佐々木智典、益田俊樹、森田裕介、(システムデザイン S) 坂下和広、横山幸雄	H25. 10～H26. 9
36	運搬ロボットの制御最適化と開発	機械技術 G	益田俊樹、森田裕介、佐々木智典、小林祐介、(システムデザイン S) 小林隆一、坂下和広	H25. 10～H26. 9
37	RP 技術を利用した静電アクチュエータの開発	城東支所	長谷川孝、殿谷保雄、樋口智寛	H25. 10～H26. 9
⑧EMC・半導体分野				
38	マイクロヒータの開発	電子半導体技術 G	山岡英彦、加澤エリト	H25. 4～H26. 3
39	半導体部品の複製防止手法の開発	情報技術 G	岡部 忠、(生活技術開発 S) 武田有志、(電子半導体技術 G) 藤原康平、志水 匠、小林丈士	H24. 10～H25. 9
40	ギガヘルツ帯電磁波抑制シートの作製	電子・機械 G	上野武司、佐々木秀勝	H24. 10～H25. 9
41	DSP を用いた複数の制御方式を切り替えるデジタル電源制御系の開発	電子半導体技術 G	福司達郎、新井宏章、倉持幸佑	H24. 10～H25. 9
42	製品内部における伝導妨害波の伝搬モード変換モデルの検証	電子・機械 G	大橋弘幸、渡部雄太、大森 学	H24. 10～H25. 9
43	狭ビーム幅アンテナを活用した GHz 帯の測定手法の開発	電子・機械 G	佐々木秀勝、高橋文緒	H24. 10～H25. 9
⑨品質強化分野				
44	放射照度分布測定手法の開発	光音技術 G	磯田和貴、中島敏晴、澁谷孝幸	H25. 4～H26. 3
45	X 線 CT 装置を用いた計測法の開発	バイオ応用技術 G	紋川 亮、外立貴宏、櫻井昇、河原大悟、(高度分析開発 S) 中西正一、(システムデザイン S) 横山幸雄、山内友貴、(電子半導体技術 G) 加澤エリト、(情報技術) 富山真一、(経営情報) 阿部真也	H25. 4～H26. 3
46	干渉計の不確かさ算出に向けた測定用ゲージの開発	高度分析開発 S	徳田祐樹、中西正一	H25. 4～H26. 3
47	直流電圧の校正方法の確立	実証試験 S	水野裕正、沼尻治彦、佐々木正史	H25. 4～H26. 3
48	樹脂添加剤をターゲットとした定量測定法の開発	材料技術 G	菊池有加、(高度分析開発 S) 渡邊禎之、上野博志	H24. 10～H25. 9
49	ガラスの鏡面創成用砥石の開発	実証試験 S	鈴木悠矢、(高度分析開発 S) 中西正一	H24. 10～H25. 9
50	高放射材の赤外分光放射率の角度依存性評価	光音技術 G	中島敏晴、磯田和貴	H25. 10～H26. 9

No.	テーマ名	所属	研究者名	期間
51	ねじ締結体のギガサイクル疲労特性	実証試験 S	櫻庭健一郎、中野貴啓、 新垣 翔、 (城東支所)松原独歩、 (電子・機械 G)鈴木悠矢	H25. 10～H26. 9
52	粉末焼結型積層造形品の品質安定化	城東支所	木暮尊志、松原独歩、(シ ステムデザイン S)横山 幸雄、山内友貴、小金井 誠司、小林隆一、 (材料技術 G)山中寿行	H25. 10～H26. 9
53	VCMM による不確かさ推定の確立	城南支所	樋口英一、(高度分析開 発 S)中西正一	H25. 10～H26. 9
⑩震災復興支援に貢献する技術分野				
54	放射線遮へい材の遮へい能解析に基づいた複 合遮へいシートの開発	バイオ応用 技術 G	河原大吾、櫻井 昇、 (表面技術 G) 小野澤明良、 (繊維・化学 G)飛澤泰樹	H25. 4～H26. 3
55	木材のボルト接合部における締付け特性の解 明	城東支所	松原独歩、木暮尊志、(交 流連携室)島田勝広、 (電子・機械 G)西川康博、 (実証試験 S)中野貴啓	H25. 4～H26. 3
56	仮設住宅の界壁の遮音性能向上	光音技術 G	渡辺茂幸、神田浩一、 宮入 徹、服部 遊、 西沢啓子	H24. 10～H25. 9
⑪ものづくり基盤技術分野				
57	低融点液相を利用した高強度マグネシウム合 金の高速焼結法の開発	機械技術 G	岩岡 拓、青沼昌幸、(高 度分析開発 S)森河和雄、 (表面技術 G)寺西義一、 (繊維・化学 G)水元和成	H25. 4～H26. 3
58	振動により製品から発生する異音評価方法の 確立	光音技術 G	宮入 徹、神田浩一、 服部 遊、 (機械技術 G)福田良司	H25. 4～H26. 3
59	RP 基材へのめっき技術の開発	表面技術 G	竹村昌太、浦崎香織里、 土井 正、桑原聡士、 小野澤明良、(システム デザイン S)山内友貴、 (城東支所)木暮尊志	H25. 4～H26. 3
60	大電流パルスマグネトロンスパッタリング法 による成膜技術の開発	表面技術 G	渡部友太郎、寺西義一、 長坂浩志	H25. 4～H26. 3
61	強ひずみ加工による軽量化制振性板材の開発	実証試験 S	小船諭史、(光音技術 G) 渡辺茂幸、神田浩一	H25. 4～H26. 3
62	高剛性サンドイッチ構造の開発	電子・機械 G	高橋俊也、西川康博、 阿保友二郎	H25. 4～H26. 3
63	マイクロ波加熱による炭素粉末材料の酸化表 面処理方法の開発	繊維・化学 G	平井和彦、池田紗織、 (表面技術 G)峯 英一	H25. 4～H26. 3
64	布の風合い評価における荷重特性評価	繊維・化学 G	山田 巧、小柴多佳子	H25. 4～H26. 3
65	圧力マーカの開発	材料技術 G	吉野 徹、大久保一宏、 山中寿行、(高度分析開 発 S)渡邊禎之	H24. 10～H25. 9
66	チタンのドライ・セミドライ深絞り加工技術の 開発	機械技術 G	奥出裕亮、中村健太、 (城南支所)玉置賢次	H25. 10～H26. 9
67	Al 合金ダイカストの衝撃特性に及ぼす欠陥の 影響	機械技術 G	西村信司、佐藤健二	H25. 10～H26. 9
68	固体標準物質を必要としない LA-ICP-MS 分析 法の開発	高度分析 開発 S	林 英男、川口雅弘、 渡邊禎之	H25. 10～H26. 9

## 6.2 共同研究…………… 35 テーマ

企業や業界団体、大学、他の試験研究機関などと協力し、それぞれが持つ技術とノウハウを融合して、応用研究や一歩進んだ技術の事業化・製品化に向けた実用研究を共同で推進することにより、効果的かつ効率的な研究成果の実現を図る研究である。

No.	テーマ名	所属	研究者名	期間
①ナノテクノロジー分野				
1	音響特性を改善した耐水通気薄膜の開発	光音技術 G	服部 遊、神田浩一、渡辺茂幸、西沢啓子、宮入 徹	H25. 4～H26. 3
2	耐熱潤滑・離型剤としてのナノエアゾールの開発	城南支所	柳 捷凡、上本道久	H25. 10～H26. 9
3	深紫外光照射による DLC 膜の局所構造変化に関する研究	高度分析 開発 S	川口雅弘、中西正一、林 英男、渡邊禎之	H24. 10～H25. 9
②情報技術分野				
4	予測型インライン計測システムの開発	情報技術 G	金田泰昌、入月康晴、坂巻佳壽美	H25. 4～H26. 3
5	複製防止機能を搭載した組込みマイコン向け ROM ライタの開発	情報技術 G	岡部 忠、(電子半導体技術 G)志水 匠、(生活技術開発 S)武田有志	H25. 4～H26. 3
③エレクトロニクス分野				
6	光干渉断層計の開発	電子・機械 G	仲村将司、佐藤 研、佐野宏靖	H25. 10～H26. 9
7	デスクトップ温調機の開発	電子・機械 G	佐藤 研、高橋文緒	H25. 10～H26. 9
④システムデザイン分野				
8	特殊インク調色機のデザイン開発	城東支所	酒井日出子、秋山 正、松原独歩、木暮尊志 (電子・機械 G) 佐藤 研、佐野宏靖	H25. 10～H26. 9
9	デザインを考慮したサービスロボットベースの開発	システム デザイン S	坂下和広、関口明生、 (機械技術 G)益田俊樹	H24. 10～H25. 9
⑤環境・省エネルギー分野				
10	被覆資材を活用した直売用野菜の作期拡大～金属製編地の被覆資材への応用～	環境技術 G	唐木由佑、岩崎謙次	H25. 4～H26. 3
11	セラミックス工具を用いたステンレス材のドライ・セミドライ温間成形の開発	城南支所	玉置賢次、 (機械技術 G) 中村健太、奥出裕亮	H25. 4～H26. 3
12	シリカ含有冷却シートを応用した製品の開発	繊維・化学 G	飛澤泰樹、 (生活技術開発 S) 平山明浩、菅谷紘子、 (環境技術 G)小沼ルミ	H25. 4～H26. 3
13	環境低負荷型のめっき皮膜の開発	繊維・化学 G	水元和成、平井和彦、 (表面技術 G) 竹村昌太、浦崎香織里、 (電子半導体 G)山岡英彦	H25. 4～H26. 3
14	色の見え方に考慮した LED 照明器具の開発	光音技術 G	中村広隆、山本哲雄 (経営企画室)岩永敏秀	H25. 10～H26. 9
15	熱処理木材に適した塗料の開発	表面技術 G	村井まどか、木下稔夫、 小野澤明良、(環境技術 G)飯田孝彦、小沼ルミ	H25. 10～H26. 9
16	微生物および化学処理を組み合わせたバイオリファイナリー技術の開発	環境技術 G	濱野智子、飯田孝彦、 小沼ルミ、水越厚史、 瓦田研介	H25. 10～H26. 9

No.	テーマ名	所属	研究者名	期間
17	LED ヘッドライトバルブの開発	光音技術 G	横田浩之、岩永敏秀、山本哲雄	H24. 10～H25. 9
18	天然銘木化粧材料を変色汚染する微生物の同定及び変色防止技術の開発	環境技術 G	飯田孝彦、小沼ルミ、田中真美、濱野智子、水越厚史	H24. 12～H25. 9
⑥少子高齢・福祉分野				
19	おむつ利用者の QOL(生活の質)の向上をサポートするスラックスの開発	生活技術 開発 S	平山明浩、加藤貴司	H25. 4～H26. 3
20	難聴者とのコミュニケーションをサポートするシステムの開発	光音技術 G	服部 遊、神田浩一、西沢啓子、渡辺茂幸、宮入 徹	H25. 10～H26. 9
⑦バイオ応用分野				
21	細胞移植用高強度コラーゲン線維マトリックスおよびその製造方法の開発	バイオ応用 技術 G	大藪淑美、柚木俊二、畑山博哉	H25. 4～H26. 3
⑧メカトロニクス分野				
22	耐久性とコスト対性能比を改善した T 型おもてなしロボットベースの開発	システム デザイン S	坂下和広、小林隆一、(機械技術 G) 益田俊樹、佐々木智典、森田裕介、小林祐介	H25. 10～H26. 9
⑨EMC・半導体分野				
23	超広帯域ミリ波ハーモニック・ミキサの製品化	電子半導体 技術 G	藤原康平、小林丈士	H25. 4～H26. 3
24	X バンドレダ用入力制限器の開発	電子半導体 技術 G	藤原康平、小林丈士	H25. 10～H26. 9
25	ノイズ対策を施した産業用コンピュータの開発	電子・機械 G	佐野宏靖、佐藤 研、高橋文緒	H24. 10～H25. 9
⑩品質強化分野				
26	直流電圧 1000V レンジ校正用 Divider の開発	実証試験 S	水野裕正	H25. 4～H26. 3
27	超音波はんだこての品質向上のための研究	機械技術 G	福田良司、(システムデザイン S) 横山幸雄	H24. 10～H25. 9
28	三次元測定機(CMM)の高度化に関する研究	高度分析 開発 S	中西正一、徳田祐樹	H24. 10～H25. 9
⑪震災復興支援に貢献する技術分野				
29	廃木材の簡易型塩分自動分析装置の改良	環境技術 グループ	安藤恵理、杉森博和、荒川 豊、瓦田研介	H25. 4～H26. 3
⑫ものづくり基盤技術分野				
30	横編機による無縫製かつら用資材の開発	生活技術 開発 S	唐木由佑、菅谷紘子	H25. 4～H26. 3
31	金属繊維を用いた固体酸化物形燃料電池用集電材の開発	繊維・化学 G	窪寺健吾、(表面技術 G) 峯 英一、(交流連携室) 樋口明久	H25. 4～H26. 3
32	新規プリーツ加工を用いた絹織物プリーツ製品開発	繊維・化学 G	武田浩司、朝倉 守、小林研吾	H25. 4～H26. 3
33	「持ちやすい」シリコングリップの研究	システム デザイン S	森 豊史、薬師寺千尋、中田恵子、小池真生、(電子・機械 G) 高橋俊也	H25. 10～H26. 9
34	スリッターの新規開発及び長尺ロールの高速研磨	城東支所	松原独歩、木暮尊志、三尾 淳、(機械技術 G) 中村 勲	H25. 10～H26. 9
35	改質 PET 繊維とアクリル繊維との混用品の一浴染色技術の開発	実証試験 S	許 琛、(材料技術 G) 安田 健、梶山哲人	H24. 10～H25. 9

\*所属は平成 26 年 3 月末現在

## 6.3 外部資金導入研究・調査

### 6.3.1 競争的資金導入研究…………… 32 テーマ

都産技研が保有する研究成果を基に、国などの公募に対し研究課題および研究内容を提案し、審査を経て採択された課題について、研究資金の交付を受けて実施する研究である。都産技研においてはその積極的な獲得に努めている。

平成 25 年度に獲得・実施した研究は、経済産業省「戦略的基盤技術高度化支援事業」、文部科学省など「科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金／科学研究費補助金）」をはじめ、以下のとおりである。

No.	開始年度	事業名	研究費配布機関	G/S・室・支所	担当者
1	H24	戦略的基盤技術高度化支援事業	経済産業省	表面技術 G 機械技術 G	長坂浩志 渡部友太郎 寺西義一 中村 勲
2	H24	戦略的基盤技術高度化支援事業	経済産業省	表面技術 G 光音技術 G バイオ応用技術 G	木下稔夫 小野澤明良 中島敏晴 紋川 亮
3	H24	研究成果最適展開支援プログラム (A-STEP)	(独) 科学技術振興機構	バイオ応用技術 G	柚木俊二 大藪淑美 畑山博哉
4	H25	研究成果最適展開支援プログラム (A-STEP)	(独) 科学技術振興機構	バイオ応用技術 G	大藪淑美 柚木俊二 畑山博哉
5	H25	研究成果最適展開支援プログラム (A-STEP)	(独) 科学技術振興機構	バイオ応用技術 G	永川栄泰 柚木俊二
6	H25	環境研究総合推進費	環境省	材料技術 G	梶山哲人
7	H23	一般研究開発助成	(公財) 天田財団	機械技術 G	中村健太
8	H24	(公財) スガウエザリング技術振興財団研究助成	(公財) スガウエザリング技術振興財団	環境技術 G	杉森博和
9	H25	(公財) スガウエザリング技術振興財団研究助成	(公財) スガウエザリング技術振興財団	繊維・化学 G	岡田明子 小柴多佳子
10	H25	研究者海外研修助成金	(公財) スズキ財団	繊維・化学 G	榎本一郎
11	H25	研究者海外研修助成金	(公社) 日本木材加工技術協会	環境技術 G	瓦田研介
12	H24	(一財) 洗濯科学協会研究助成	(一財) 洗濯科学協会	繊維・化学 G	榎本一郎
13	H23	科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）若手研究 (B)	(独) 日本学術振興会	バイオ応用技術 G	大藪淑美
14	H23	科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）基盤研究 (C) [分担]	(独) 日本学術振興会	城南支所	石堂 均
15	H23	科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）基盤研究 (C) [分担]	(独) 日本学術振興会	機械技術 G	中村健太 玉置賢次
16	H23	科学研究費助成事業（科学研究費補助金）基盤研究 (B) [分担]	(独) 日本学術振興会	材料技術 G	渡辺洋人
17	H24	科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）基盤研究 (C)	(独) 日本学術振興会	バイオ応用技術 G	柚木俊二

No.	開始年度	事業名	研究費配布機関	G/S・室・支所	担当者
18	H24	科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）基盤研究（C）	（独）日本学術振興会	繊維・化学 G	榎本一郎
19	H24	科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）基盤研究（C）	（独）日本学術振興会	材料技術 G	染川正一
20	H24	科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）基盤研究（C）	（独）日本学術振興会	機械技術 G	青沼昌幸
21	H24	科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）若手研究（B）	（独）日本学術振興会	機械技術 G	佐々木智典
22	H24	科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）若手研究（A）	（独）日本学術振興会	機械技術 G	島田茂伸
23	H25	科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）若手研究（B）	（独）日本学術振興会	光音技術 G	海老澤瑞枝
24	H25	科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）若手研究（B）	（独）日本学術振興会	環境技術 G	小沼ルミ
25	H25	科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）若手研究（B）	（独）日本学術振興会	バイオ応用技術 G	月精智子
26	H25	科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）基盤研究（B）	（独）日本学術振興会	繊維・化学 G	神谷嘉美
27	H25	科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）挑戦的萌芽研究	（独）日本学術振興会	城東支所	樋口智寛
28	H25	科学研究費助成事業（科学研究費補助金）基盤研究（A）〔分担〕	（独）日本学術振興会	高度分析開発 S	川口雅弘
29	H25	科学研究費助成事業（科学研究費補助金）基盤研究（A）〔分担〕	（独）日本学術振興会	機械技術 G	福田良司
30	H25	科学研究費助成事業（科学研究費補助金）基盤研究（S）〔分担〕	（独）日本学術振興会	高度分析開発 S	川口雅弘
31	H25	科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）挑戦的萌芽研究〔分担〕	（独）日本学術振興会	環境技術 G	小沼ルミ 飯田孝彦
32	H25	科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）挑戦的萌芽研究〔分担〕	（独）日本学術振興会	材料技術 G	吉野 徹

### 6.3.2 地域結集型研究開発プログラム …… 1テーマ

平成18年12月から平成23年11月まで、大気汚染防止のための事業所からのVOC排出削減を目的に、独立行政法人科学技術振興機構（以下、「JST」という。）と東京都の支援を受けて「東京都地域結集型研究開発プログラム」を実施した。平成23年12月から東京都から都産技研への委託事業として、フェーズⅡまでの技術開発を基に、製品化・事業化を目的とするフェーズⅢを進めている。

#### (1) 概要

事業名：

地域結集事業の利活用

目的：

大気汚染防止のため、東京都地域結集型研究開発プログラムで開発したVOC削減技術の製品化・事業化、成果普及を実施する。

事業実施期間：

平成 23 年 12 月 1 日から平成 26 年 11 月 30 日まで

事業費：

平成 25 年 4 月から平成 26 年 3 月まで 東京都からの事業委託費 2,843 万 6 千円

根拠：

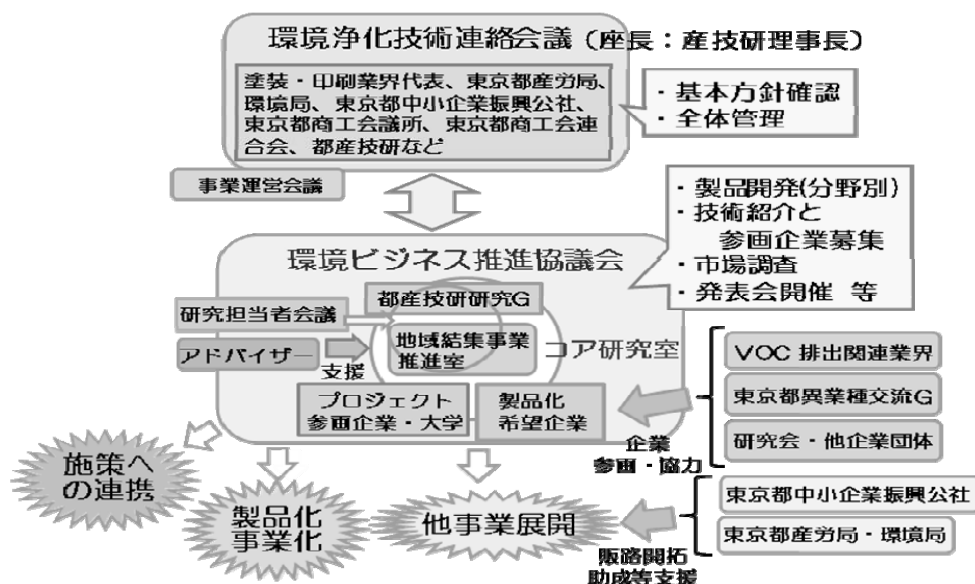
東京都産業科学技術振興指針（平成 16 年 2 月策定、平成 20 年 3 月改訂）

東京都中小企業対策審議会答申（平成 16 年 5 月策定）

「10 年後の東京」計画（平成 18 年 12 月策定）

運営体制：

東京都と都産技研は平成 23 年 12 月 1 日に『『地域結集型共同研究事業の利活用』実施に係る協定書』を締結した。東京都はこの協定書に基づき、基本的な事業管理を行う「環境浄化技術連絡会議」を設置し、同会議の座長を片岡都産技研理事長に委嘱した。同会議の委員は業界団体関係者や学識経験者で構成されている。具体的な製品化・事業化は、技術分野別の「環境ビジネス推進協議会」で進捗管理を行う。また、都産技研内では、「都産技研研究担当者会議」で研究グループの調整と進行管理を行う。



事業運営体制

## (2) 事業運営

### 1) 組織運営：

第三回環境浄化技術連絡会議を平成 26 年 3 月 7 日に開催し、25 年度事業の総括と 26 年度事業の方針を確認した。

環境ビジネス推進協議会を平成 25 年 4 月 12 日（PID 分野）、平成 26 年 2 月 24 日（装置・触媒分野）、3 月 4 日（バイオセンサ分野）、3 月 26 日（PID 分野）に開催し、製品化への進捗状況と方針を協議した。

また、都産技研研究担当者会議を平成 25 年 5 月 29 日、9 月 4 日、11 月 28 日、平成 26 年 3 月 19 日に開催し、都産技研での担当グループと進捗の調整を行った。



## 2) 主要テーマの成果と課題

フェーズⅢでは、各研究グループや支所がフェーズⅡまでの研究成果を引き継ぎ、四半期ごとに開催する研究担当者会議で進捗状況の報告と今後の計画を話し合った。下表は、主なテーマの今年度の進捗状況である。

主なテーマと進捗状況

テーマ	担当部署	今年度の進捗状況
バイオセンサ	バイオ応用技術 G	柴田科学(株)より平成 25 年 7 月「ホルムアルデヒド測定器」販売開始。酵素固定化膜、冷凍保存で 6 ヶ月安定。フィールド試験を実施、検知管および DNPH 方式に比べて短い検知時間の優位性を確認。
長寿命センサ	機械技術 G	(株)理研計器により平成 26 年 3 月チャージ式実用化試作器「ポータブル PID 型 VOC 濃度計」完成。同社により、劣化を抑制した紫外線ランプも開発、試作器に搭載。定性機能付与 PID は、o-および p-キシレンの判別を可能にした。
LSPR センサ	電子半導体技術 G	LSPR-SNOM は、ベンチャー企業より製品化。MPS-LSPR は、動作原理デモ機およびハンディデモ機を完成、特許出願予定。
VOC 分解触媒及び処理装置	材料技術 G	三協興産(株)より平成 25 年 4 月触媒製品化。11 月からオフセット印刷工場にて触媒実機試験開始（平成 26 年 11 月まで継続予定）。Pt 触媒と同等の処理性能を維持。
ナノポーラスシリカ	材料技術 G	企業へ実施許諾し、新製造法開発、特許共同出願予定。
VOC 排出対策ガイド	環境技術 G 表面技術 G	環境関連機関、都内公立図書館などへ郵送および展示会などで配布し、今年度合計 608 部配布（総配布数 2,034 部）。統計データを更新し、基礎編 5.5「環境経営支援ツールとしてのマテリアルフローコスト会計（MFCA）」を追加。

## 3) 開発成果の東京都の環境施策への展開

産業労働局、環境局と調整して、開発成果を東京都の環境施策に展開した。7 月 10 日に環境局「25 年度 VOC の排出抑制に関する実務説明会」、11 月 11 日には生活文化局消費生活総合センター「家具から出る VOC と室内環境」セミナーで、成果を活用した講演を行った。

## 4) 展示会による開発製品の宣伝

「INCHEM TOKYO 2013」に地域結集事業推進室で独自出展した。ブース来場者 386 名（前年比 138%）。

その他産業交流展 2013、INNOVESTA!2013、イノベーションジャパン 2013 に出展した。また、企業独自に機械要素技術展、JASIS 2013、SENSOR EXPO JAPAN2013、関西機械要素技術展、平成 25 年度室内環境学会、HCJ 2014 に出展した。

## 5) 平成 25 年度成果報告会の開催

25 年度の成果報告会を平成 26 年 3 月 7 日に都産技研本部で開催した。東京都のプ

レス発表、HP 掲載、DM670 部、宣伝パンフ配布約 2,800 部などの宣伝を行い、110 名の参加があった。

当日の講演・報告は以下のとおり。

- |                           |               |      |
|---------------------------|---------------|------|
| ①特別講演「東京都の VOC 対策」        | 東京都環境局        | 矢野明子 |
| ②地域結集事業フェーズⅢの成果           | 都産技研          | 小坂幸夫 |
| ③非貴金属系 VOC 分解触媒           | 三協興産株式会社      | 川見佳正 |
| ④光触媒導入型 PACT による VOC 分解装置 | インパクトワールド株式会社 | 林 佑二 |
| ⑤高感度高選択性ホルムアルデヒド測定器       | 柴田科学株式会社      | 佐成信之 |
| ⑥耐汚染性光イオン化式 VOC センサ       | 理研計器株式会社      | 飯島鉄也 |

6) 機関紙の発行、配布

機関紙『とうきょうのそら』を平成 25 年 5 月 1 日、12 月 24 日に発行、毎回 600 ～800 部配布。25 年度総発行部数 1,440 部。

7) 知的財産の管理

特許出願している案件を必要性から順次審査請求した。25 年度は登録 12 件、実施許諾 3 件であった。

8) 購入物品の管理

平成 25 年 4 月に参画機関との間で物品の貸与契約を行った。また、8 月～10 月に参画機関、12 月から都産技研内の現物確認を実施した。

9) JST や東京都、参画機関との連絡調整

平成 25 年 5 月 1 日に東京都に 24 年度業務報告書を提出した。10 月 10 日には原田開発本部長が JST を訪問してフェーズⅢの進捗状況を報告した。平成 26 年 2 月 5 日、JST 主催の地域結集事業成果最終報告会に都産技研から 4 名が参加し、隣接会場に成果品を展示した。また、6 月 5 日には開発本部長が理研計器(株)を、6 月 12 日と 11 月 27 日には柴田科学(株)を訪問し、製品販売の協議を行った。7 月 11 日には理研計器(株)の担当役員が本部に来所し、製品化に向けた協議を行った。その他日常的に関係機関・関係者との連絡調整を行っている。

10) 事業成果

3 カ月ごとに参画機関や関係者のフェーズⅢでの成果を集約し、フェーズⅠ、Ⅱでの成果と合わせて一覧表を作成している。フェーズⅢでの成果と、フェーズⅠからフェーズⅢまでの合計の成果を示す。

- ①発表 論文 33 件 (合計 80 件)、口頭発表 89 件 (合計 241 件)
- ②他事業への展開 科研費、新連携計画認定事業など 11 件 (合計 26 件)
- ③都産技研オーダーメイド開発支援 8 件 (合計 8 件)
- ④規格への展開 1 件 (ISO13199) (合計 1 件)
- ⑤特許出願 5 件 (合計 53 件)
- ⑥登録 18 件 (合計 20 件)
- ⑦受賞 10 件 (合計 15 件)
- ⑧新聞・雑誌掲載 22 件 (合計 86 件)
- ⑨これまでの製品販売 (合計 112 件、約 1 億 6,967 万円)

主な経緯

実施年月日	事項	内容	場所
平成 25 年 4 月 12 日	第 1 回環境ビジネス推進協議会	PID 分野の製品開発状況の確認と平成 25 年度方針協議	都産技研 本部
平成 25 年 5 月 1 日	東京都へ事業終了報告書を提出	平成 24 年度事業の報告	東京都に提出
平成 25 年 5 月 29 日	第 1 回産技研研究担当者会議	都産技研研究 G の進捗状況の確認と平成 25 年度方針討議	都産技研 本部
平成 25 年 6 月 5 日	開発本部長(株)理研計器訪問	製品化へのスケジュール協議	理研計器
平成 25 年 6 月 12 日	開発本部長柴田科学(株)訪問	製品販売促進協議	柴田科学
平成 25 年 7 月 10 日	環境局「VOC の排出抑制に関する実務説明会」	成果活用して講演	都産技研 本部
平成 25 年 9 月 4 日	第 2 回産技研研究担当者会議	都産技研研究 G の進捗状況の確認と方針討議	都産技研 本部
平成 25 年 10 月 10 日	開発本部長 JST 訪問	フェーズⅢ進捗状況の報告と成果報告会の招待	JST 本部
平成 25 年 10 月 30 日 ～11 月 1 日	INCHEM TOKYO 2013 に出展	VOC 分解触媒、ホルムアルデヒド測定器、金属繊維フィルターなどを展示	東京ビッグサイト
平成 25 年 10 月 30 日 ～11 月 1 日	産業交流展 2013 に出展	VOC 分解触媒、ホルムアルデヒド測定器、金属繊維フィルターなどを展示	東京ビッグサイト
平成 25 年 11 月 11 日	生活文化局「家具から出る VOC と室内環境」セミナー	成果を活用して講演	東京都消費生活総合センター
平成 25 年 11 月 27 日	開発本部長柴田科学(株)訪問	製品販売促進協議	柴田科学
平成 25 年 11 月 28 日	第 3 回産技研研究担当者会議	都産技研研究 G の進捗状況の確認と今後の方針討議	都産技研 本部
平成 26 年 2 月 5 日	JST 地域結集事業成果最終報告会	JST 地域結集事業終了にあたっての報告	アキバホール
平成 26 年 2 月 19 日	ホルムアルデヒド測定器フィールド試験	製品化した装置を活用して科学実験室のフィールド試験	東京医科歯科大学
平成 26 年 2 月 24 日	第 2 回環境ビジネス推進協議会	装置・触媒分野の進捗状況と今後の展開方針検討	都産技研 本部
平成 26 年 3 月 4 日	第 3 回環境ビジネス推進協議会	バイオセンサ分野の進捗状況と今後の展開方針検討	都産技研 本部
平成 26 年 3 月 7 日	第 3 回環境浄化技術連絡会議	平成 25 年度の報告と 26 年度の方針確認	都産技研 本部
平成 26 年 3 月 7 日	平成 25 年度成果報告会	環境局職員による特別講演と製品化の報告	都産技研本部 東京イノベーションハブ
平成 26 年 3 月 19 日	第 4 回産技研研究担当者会議	都産技研研究 G の進捗状況の確認と今後の方針討議	都産技研 本部
平成 26 年 3 月 26 日	第 4 回環境ビジネス推進協議会	PID 分野の進捗状況と今後の展開方針検討	都産技研 本部

平成 25 年度掲載新聞記事・雑誌一覧

報道年月日	新聞・雑誌名	内 容
平成 25 年 12 月 1 日	塗装技術12月号	News 「INCHEM TOKYO 2013 開催、東京都立産業技術研究センター 本部ブース」
平成 26 年 1 月 10 日	応用物理1月号 <Vol.83, No.1, 33~37頁>	匂い成分の光バイオモニタリングと可視化計測 三林浩二 (東京医科歯科大学学生体材料工学研究所教授)
平成 26 年 3 月 24 日	塗料界新報	「塗装環境全体でVOC排出削減対策を」都産技研/表面技術グループ長 木下稔夫

**6.3.3 都市課題解決のための共同研究 …………… 6 テーマ**

東京都が実施する「都市課題解決のための技術戦略プログラム」の一環として、公立大学法人首都大学東京と共同で実施する研究である。

No.	開始年度	事業名	研究費 配布機関	G/S・室・支所	担当者
1	23	都市課題解決のための 技術戦略プログラム	東京都	バイオ応用技術 G	櫻井 昇 永川栄泰 河原大吾
2	23	都市課題解決のための 技術戦略プログラム	東京都	電子半導体技術 G  電子・機械 G 実証試験 S	小林丈士 藤原康平 梶ヶ谷正美 上野武司 三上和正
3	23	都市課題解決のための 技術戦略プログラム	東京都	電子・機械 G	上野武司 佐藤 研 小西 毅
4	24	都市課題解決のための 技術戦略プログラム	東京都	表面技術 G  繊維・化学 G 技術経営支援室 交流連携室	峯 英一 小野澤明良 窪寺健吾 伊東洋一 樋口明久
5	24	都市課題解決のための 技術戦略プログラム	東京都	機械技術 G	藤巻研吾 平野康之 横澤 毅
6	24	都市課題解決のための 技術戦略プログラム	東京都	生活技術開発 S	加藤貴司 岩崎謙次 菅谷紘子

**6.3.4 受託研究 …………… 8 件**

受託研究は企業からの委託に基づいて都産技研職員が短期の研究・調査を行う事業である。受託研究の受け付けは常時行っており、企業の緊急な技術課題に対して即応できるという特

徴がある。また、研究費は企業の負担となるが、非公開が原則となっており、秘密保持性の高いこともこの研究の特徴の一つである。

平成 25 年度の実績は、以下のとおりである。

所属部署	件数	受託研究費
開発本部開発第一部 機械技術 G	2 件	2,803,050 円
開発本部開発第一部 バイオ応用技術 G	1 件	220,000 円
事業化支援本部技術開発支援部 システムデザイン S	2 件	1,227,200 円
事業化支援本部地域技術支援部 城南支所	1 件	300,000 円
事業化支援本部地域技術支援部 城東支所	2 件	441,250 円
合計	8 件	4,991,500 円

#### 6.4 外部発表 …………… 263 件

基盤研究などの成果普及は、各種学協会などの外部機関への論文投稿、口頭発表などを通じて行っている。また、依頼原稿や依頼講演を通じても成果普及を行い、中小企業の技術課題の解決や製品開発に寄与している。

本年度の外部発表実績は以下のとおりである。なお、執筆者、発表者には共同執筆者および共同発表者の場合も掲載している。

##### 論文発表 47 件

No.	発表タイトル	執筆者	学会等の名称	誌名
1	ロバスト UKF とそのパラメータ設計手法	金田泰昌 入月康晴 他 1 名	システム制御情報学会	システム制御情報学会論文誌
2	On Performance of 3-D Infinite Elements for High-Frequency Electromagnetic Fields	渡部雄太 他 2 名	The Institute of Electrical and Electronics Engineers	IEEE Transactions on Magnetics
3	Shape Optimization of Double Antenna for Long Range Passive UHF-Band RFID	渡部雄太 他 2 名	The Institute of Electrical and Electronics Engineers	IEEE Transactions on Magnetics, pp.46(2013)
4	Effects of Crosslinker Density on the Polymer Network Structure in Poly-N, N-dimethylacrylamide Hydrogels	柚木俊二 他 6 名	Wiley Periodicals	Journal of Polymer Science, part B: Polymer Physics, Vol. 53, No. 1, pp. 1-6(2013)
5	Continuous Dry Cylindrical and Rectangular Deep Drawing by Electroconductive Ceramic Dies	玉置賢次 他 3 名	the American Society of Mechanical Engineers (ASME)	Journal of Manufacturing Science and Engineering
6	Effects of Laser Energy Density on Silicon Nanoparticles Produced Using Laser Ablation in Liquid	小林宏輝 他 4 名	IOP Publishing	Journal of Physics : Conference Series, pp.40(2013)

No.	発表タイトル	執筆者	学会等の名称	誌名
7	Immobilization of Dyeing Sites to Polyethylene by Plasma Treatment	榎本一郎 中村 勲 添田 心 他 1 名	フォトポリマー懇話会	Journal of Photopolymer Science and Technology
8	Catalytic Combustion-Type Hydrogen Sensor Using BaTiO <sub>3</sub> -based PTC Thermistor	立花直樹 他 4 名	John Wiley & Sons, Inc	Journal of the American Ceramic Society
9	Photovoltaic properties of Si-based quantum-dot-sensitized solar cells prepared using laser plasma in liquid	小林宏輝 他 7 名	(公社)応用物理学会	Japanese Journal of Applied Physics
10	情報プライオリティに基づく動的経路制御とモニタリングセンサネットワークへの応用	中川善継 入月康晴	(一社)電気学会	電気学会論文誌 C(電子・情報・システム部門誌), pp. 424-427(2013)
11	Solvent Effect on Copolymerization of Maleimide with Styrene Induced by Irradiation of Ion and Electron Beams	中川清子 他 2 名	Elsevier B.V.	Radiation Physics and Chemistry, pp.666-671(2013)
12	Oxygen Reduction Activity of Carbon-Supported La <sub>1-x</sub> Ca <sub>x</sub> Mn <sub>1-y</sub> Fe <sub>y</sub> O <sub>3</sub> Nanoparticles	立花直樹 他 2 名	ACS Publications	Chemistry of Materials, No. 43, pp. 36-37 (2013)
13	締付け軸力が木材添え板ボルト接合部のせん断耐力に及ぼす影響	松原独歩 島田勝広 他 1 名	(公社)日本木材加工技術協会	木材工業
14	Band-Gap Expansion of Sub-nano Tungsten Oxide Quantum Dots Synthesized in Porous Silica	渡辺洋人 他 3 名	Royal Society of Chemistry	Chemical communication
15	The reliability of calibration for thermocouples in industry at around 1300 °C	沼尻治彦 他 2 名	AIP Publishing	Temperature: Its Measurement and Control in Science and Industry
16	Structural and environmental dependence of superlow friction in ion vapour-deposited a-C:H:Si films for solid lubrication application	川口雅弘 他 4 名	IOP Publishing	Journal of Physics D: Applied Physics, Vol. 113, No. 353, pp. 41-44(2013)
17	ラマン分光法による DLC 膜の機械的特性評価および予測(第 1 報)	川口雅弘 他 3 名	トライボロジー学会	トライボロジスト p. 47(2013)
18	現場環境における三次元測定機の高度化に関する研究(第 4 報)	中西正一 他 2 名	(公社)精密工学会	精密工学会誌, p. 95(2013)
19	Analysis of Japanese Jōmon lacquer-ware by pyrolysis-gas chromatography/mass spectrometry	神谷嘉美 他 4 名	Elsevier B.V.	Journal of Analytical and Applied Pyrolysis
20	Temperature-Responsive Gelation of Type I Collagen Solution Involving Fibril Formation and Genipin Cross-linking as a Potential Injectable Hydrogel	柚木俊二 畑山博哉 大藪淑美	Hindawi	International Journal of Biomaterials
21	設備データベースと新着情報機能を有する公設試広域連携 Web サイトの開発	阿部真也 北原 枢 五十嵐美穂子 山田一徳 近藤幹也 吉野 学 片岡正俊	(一社)情報処理学会	情報処理学会論文誌: データベース
22	食品添加物の放射線照射履歴検知ー有機酸カルシウム塩及びその原料についてー	関口正之 中川清子 柚木俊二 大藪淑美	日本食品照射研究協議会	食品照射
23	The relationship between graft polymerization to UHMWPE and the depth distribution of hydroperoxide	榎本一郎 添田 心 中村 勲	トリノ大学(イタリア)およびドレクセル大学(アメリカ)	6th UHMWPE International Meeting

No.	発表タイトル	執筆者	学会等の名称	誌名
24	The antimicrobial activity and biological safety of a novel cross-linked hydrogel-based wound dressing containing cetylpyridinium chloride or polyhexamethylene biguanide	柚木俊二 大藪淑美 他3名	(一社)日本褥瘡学会	日本褥瘡学会誌
25	Radiation-induced graft polymerization of UHMWPE fiber and dyeing application	添田 心	トリノ大学(イタリア)及びドレクセル大学(アメリカ)	6th UHMWPE International Meeting Vol.25, No.12, pp.592-597(2013)
26	Interfacial microstructure of CP-Ti and AZ31 joint by friction stir welding	青沼昌幸 森河和雄 寺西義一 他1名	(一社)溶接学会	溶接学会論文集
27	Robust optimization of patch antennas considering non-linear circuit for UHF-band passive RFID	渡部雄太 他1名	Materials Science	International Journal of Applied Electromagnetics and Mechanics
28	Fabrication of high-density collagen fibril matrix gels by renaturation of triple-helix collagen from gelatin	大藪淑美 畑山博哉 柚木俊二	ELSEVIER B.V.	International Journal of Biological Macromolecules(2013)
29	Measurement of Hand Skin Deformation in Dexterous Manipulation (掲載論文の分)	佐々木智典 他1名	IEEE (Institute of Electrical and Electronics Engineers)	39th Annual Conference of the IEEE Industrial Electronics Society (IEEE IECON2013)
30	全国地下水年代測定のための涵養降水トリチウム濃度評価	斎藤正明 他4名	(公社)日本アイソトープ協会	RADIOISOTOPES, pp.214-215(2013)
31	改質天然繊維/ポリブチレンサクシネート複合体の機械的特性	安田 健 梶山哲人	(一社)プラスチック成形加工学会	成形加工, Vol.69, No.1, pp.19-23(2014)
32	木材のボルト接合部における締付けトルクと締付け軸力の関係	松原独歩 島田勝広 西川康博 中野貴啓 他1名	(公社)日本木材加工技術協会	木材工業, Vol.115, No.1, pp.014303(2014)
33	Structural characterization of ion-vapor deposited hydrogenated amorphous carbon coatings by solid state <sup>13</sup> C nuclear magnetic resonance	渡邊禎之 林 英男 川口雅弘 他2名	AIP Publishing LLC	Journal of Applied Physics
34	Indoor air quality, air exchange rates, and radioactivity in new built temporary houses following the Great East Japan Earthquake in Minamisoma, Fukushima	水越厚史 他5名	the International Society of Indoor Air Quality and Climate	Indoor Air, Vol.23, No.4, pp.332-341(2013)
35	Evolution of the Impurity Band to Diamond-Like Valence Bands in Boron Doped Diamond	太田優一 他2名	(一社)日本物理学会	Journal of the Physical Society of Japan
36	統計量に基づくロバストカルマンフィルタの設計手法とその応用	金田泰昌 入月康晴 他1名	システム制御情報学会	システム制御情報学会論文誌
37	降水, 擬似浸透水, 地下水のトリチウム濃度の比較	斎藤正明 他4名	(公社)日本アイソトープ協会	RADIOISOTOPES, Vol.113, No.399, pp.95-100(2014)
38	Electrostatic Immobilization of Cetylpyridinium Chloride to Poly(vinylalcohol) Hydrogels for the Simple Fabrication of Wound Dressings with the Suppressed Release of Antibacterial Agents	柚木俊二 大藪淑美 関口正之 他3名	Wiley Periodicals Inc.	Journal of Applied Polymer Science, Vol.59, No.1, pp.35-39(2014)
39	オレイン酸潤滑下すべり摩擦における DLC 膜の摩擦低減特性とトライボ化学反応の関係	川口雅弘 他4名	(一社)日本トライボロジー学会	トライボロジスト

No.	発表タイトル	執筆者	学会等の名称	誌名
40	Evolution of transfer layers on steel balls sliding against hydrogenated amorphous carbon coatings in ambient air	川口雅弘 他2名	ELSEVIER	Tribology International
41	Preparation of Rib on the Bipolar Plates by Using Screen Printing Technique	上野博志 峯 英一 島田勝広 菊池有加 伊東洋一 他1名	(一社)燃料電池開発 情報センター	State-of-the-art Fuel Cell and Hydrogen Technology in Japan
42	Effect of Dietary Maitake (Grifola frondosa) Mushrooms on Plasma Cholesterol and Hepatic Genw Expression in Cholesterol-Fed Mice	藤井 一 秋山恭子 他6名	(公社)日本油化学会	Journal of Oleo Science
43	直線部を有する CFRP 製環状ばねの静的および疲労特性	西川康博 小船諭史	(一社)強化プラスチック協会	強化プラスチック
44	Bioelectronic Sniffer (Biosniffer) Based on Enzyme Inhibition of Butyrylcholinesterase for Toluene Detection	月精智子 他5名	Sensors and Materials MYU K.K.	Sensors and Materials
45	液体シンチレーション計測による赤色ガソリン中の ETBE 濃度の定量	永川栄泰 柚木俊二 斎藤正明	(公社)日本アイソトープ協会	RADIOISOTOPES
46	Liquid scintillation counting of solid-state plastic pellets to distinguish bio-based polyethylene	永川栄泰 柚木俊二 斎藤正明	Elsevier	Polymer Testing
47	Chemiluminescent Visualization for Evaluation of Gaseous Ethanol Distribution During 'La France' Pear Maturation	安藤恵理 他9名	The Institute of Electrical and Electronics Engineers, Inc.	IEEE SENSORS JOURNAL

### 口頭発表（学協会など） 83 件

No.	発表タイトル	発表者	年月日	場所	大会などの名称
1	放射線照射-ESR 法によるカテコールの OH ラジカル消去能測定の見直し	中川清子	平成 25 年 5 月 16 日	タワーホール船堀	(公社)日本食品衛生学会第 105 回講演会
2	11 正則化を用いたロバスト Unscented Kalman Filter とその設計手法	金田泰昌 入月康晴 他1名	平成 25 年 5 月 17 日	兵庫県民会館	システム制御情報学会第 57 回 研究発表講演会
3	金型成形における圧粉体の抜き出し易さの一考察	岩岡 拓 他1名	平成 25 年 5 月 28 日	早稲田大学国際会議場	(一社)粉体粉末冶金協会 平成 25 年度春季大会(第 111 回講演大会)
4	ICP 質量分析法および還元気化原子吸光分析法によるマグネシウム合金中の微量水銀の定量	上本道久 他1名	平成 25 年 5 月 18 日	北海道大学 函館キャンパス	(公社)日本分析化学会 第 73 回分析化学討論会
5	固体 $^{13}\text{C}$ -NMR 法を用いた水素含有アモルファスカーボン薄膜中における炭素原子の $\text{sp}^2/\text{sp}^3$ 結合比率の定量評価	渡邊禎之 林 英男 川口雅弘 他2名	平成 25 年 5 月 22 日	国立オリンピック 記念青少年総合センター	(一社)日本トライボロジー学 会トライボロジー会議 2013 春
6	FORMABILITY OF TP340 PURE TITANIUM SHEET IN DEEP DRAWING SUPERIMPOSED ULTRASONIC VIBRATION	奥出裕亮 他3名	平成 25 年 6 月 5 日	Technopark Zurich, Switzerland(テク ノパーク、チュー リッヒ、スイス)	International Deep-drawing Research GroupIDDRG 2013 Conference / IDDRG 2013 Conference proceedings



No.	発表タイトル	発表者	年月日	場所	大会などの名称
7	ベクトルネットワークアナライザを用いた 60GHz 帯用ハーモニックミキサの評価	藤原康平 小林丈士 他 2 名	平成 25 年 6 月 17 日	富士通 川崎工場本館	(一社)電子情報通信学会第 16 回短距離無線通信研究会
8	Design Method of Robust Kalman Filter for Multi Output Systems based on Statistics	金田泰昌 入月康晴 他 1 名	平成 25 年 6 月 17 日	ルネッサンスワシントン DC ダウンタウンホテル、ワシントン DC、アメリカ	IEEE Control Systems Society & American Automatic Control Council 2013 American Control Conference
9	未利用天然繊維を用いた長繊維複合体の機械的特性	安田 健 他 3 名	平成 25 年 5 月 22 日	タワーホール船堀	(一社)プラスチック成形加工学会第 24 回プラスチック成形加工学会年次大会
10	台風時の降水中の T 動態と各種イオン動態	斎藤正明 他 6 名	平成 25 年 7 月 5 日	東京大学弥生講堂	(公社)日本アイソトープ協会第 50 回アイソトープ・放射線研究発表会
11	プラズマ処理によるポリエチレンへの染色座席の固定化	榎本一郎 中村 勲 添田 心 他 1 名	平成 25 年 6 月 27 日	千葉大学 西千葉キャンパス	フォトポリマー懇話会第 30 回国際フォトポリマーコンファレンス
12	The effects of impregnation with secondary metabolite extracted from Ipe on durability of Japanese cedar and Beech wood	飯田孝彦 小沼ルミ 瓦田研介	平成 25 年 6 月 18 日	スウェーデン王立工科大学(KTH、Royal Institute of Technology)、ストックホルム、スウェーデン	IRG (The International Research Group on Wood Protection)IRG44 (国際木材保存会議第 44 回年次大会)
13	バイオポリエチレンの放射性炭素を液体シンチレーションカウンタで測定する方法の開発	飯田孝彦 小沼ルミ 瓦田研介	平成 25 年 7 月 3 日	東京大学弥生講堂	(公社)日本アイソトープ協会第 50 回アイソトープ・放射線研究発表会
14	Press-shaving characteristics of ultrahigh-strength steel sheets	中村健太 他 5 名	平成 25 年 4 月 23 日	University of Aveiro, Portugal	GRIDS Research GroupESAFORM/Key Engineering Materials (Trans Tech Publications)
15	高強度鋼板せん断面の遅れ破壊	中村健太 他 5 名	平成 25 年 6 月 9 日	ウインク愛知	(一社)日本塑性加工学会平成 25 年度塑性加工春季講演会論文集
16	プレスシェービングによる超高強度鋼板の平滑穴抜き加工	中村健太 他 5 名	平成 25 年 6 月 9 日	ウインク愛知	(一社)日本塑性加工学会平成 25 年度塑性加工春季講演会論文集
17	素子の特性バラツキを補正した FPGA 向けタイミング検証手法	岡部 忠	平成 25 年 6 月 6 日	東京ビッグサイト	(一社)日本電子回路工業会 JPCAShow2013 アカデミックプラザ
18	Determination of Trace Amounts of Mercury in Magnesium Materials Toward the Mercury Treaty	上本道久 他 1 名	平成 25 年 7 月 31 日	エジンバラ国際会議場(英国エジンバラ市)	United Nations Environmental Programme (UNEP)11th International Conference on Mercury as a Global Pollutant
19	放射線照射 —ESR 法によるカテコールの OH ラジカル消去能測定における pH の影響	中川清子 関口正之	平成 25 年 8 月 30 日	実践女子大学大坂上キャンパス	(公社)日本食品科学工学会第 60 回記念大会
20	船舶輸送振動によるパッションフルーツ果実の有機酸変動	小西 毅 他 2 名	平成 25 年 8 月 31 日	実践女子大学大坂上キャンパス	(公社)日本食品科学工学会第 60 回記念大会
21	LED 電球の全光安定度評価方法の開発	澁谷孝幸 岩永敏秀 横田浩之	平成 25 年 9 月 5 日	名古屋大学 東山キャンパス	(一社)照明学会平成 25 年度(第 46 回)全国大会
22	色見えを改善した LED 照明器具の試作その 2	岩永敏秀 中村広隆 他 4 名	平成 25 年 9 月 7 日	名古屋大学 東山キャンパス	(一社)照明学会平成 25 年度(第 46 回)全国大会

No.	発表タイトル	発表者	年月日	場所	大会などの名称
23	面発光パネル照明に対応した小型配光測定装置の開発	横田浩之 岩永敏秀 澁谷孝幸	平成 25 年 9 月 5 日	名古屋大学 東山キャンパス	(一社)照明学会平成 25 年度 (第 46 回)全国大会
24	CFRP 製環状ばねの基本特性評価	西川康博 小船論史 佐野宏靖	平成 25 年 9 月 11 日	岡山大学 津島キャンパス	(一社)日本機械学会 2013 年度 年次大会
25	クエン酸ニッケルめっきの電子部品用下地めっきへの適用	浦崎香織里 竹村昌太 土井 正 他 1 名	平成 25 年 9 月 25 日	福岡工業大学	(一社)表面技術協会第 128 回 講演大会
26	Friction Characteristics between CVD Diamond Film and Stainless Steel under Un-lubricated Vacuum Condition	中村健太 玉置賢次 他 1 名	平成 25 年 9 月 8 日	パラスポーツ・オリンピック(イタリア共和国ピエモンテ州トリノ県)	The Italian Tribology Association 5th World Tribology Congress
27	減圧水素環境下における DLC 膜の低摩擦現象に関する研究	徳田祐樹 川口雅弘 他 3 名	平成 25 年 5 月 22 日	国立オリンピック記念青少年総合センター	(一社)日本トライボロジー学会 トライボロジー会議 2013 春
28	水素雰囲気下におけるナノ積層した DLC 複合膜の極超潤滑特性	川口雅弘 他 4 名	平成 25 年 5 月 22 日	国立オリンピック記念青少年総合センター	(一社)日本トライボロジー学会 トライボロジー会議 2013 春
29	Lubrication effect of hydrogen on superlubricity in ion vapor deposited a-C:H:Si films	川口雅弘 他 4 名	平成 25 年 5 月 22 日	国立オリンピック記念青少年総合センター	(一社)日本トライボロジー学会 トライボロジー会議 2013 春
30	Raman study of DLC films prepared by Bipolar PBI&D	川口雅弘 他 3 名	平成 25 年 9 月 8 日	パラスポーツ・オリンピック(イタリア共和国ピエモンテ州トリノ県)	Centro congressi internazionale World Tribology Congress 2013
31	Effects of hydrogen on friction and wear behavior of DLC films	川口雅弘 他 3 名	平成 25 年 9 月 8 日	パラスポーツ・オリンピック(イタリア共和国ピエモンテ州トリノ県)	Centro Congressi Internazionale World Tribology Congress 2013
32	Effects of Air-Injection Press on Emission of Volatile Organic Compounds from Particleboard	瓦田研介 濱野智子 水越厚史 小沼ルミ 飯田孝彦 他 1 名	平成 25 年 10 月 10 日	カナダ国オンタリオ州トロント市インターコンチネンタルトロントセンター	Forest Products Society (米国林産学会) International Conference on Wood Adhesives 2013
33	HIPIMS 法による TiAlN 薄膜形成とそのトライボロジー特性評価	渡部友太郎 寺西義一 長坂浩志 他 3 名	平成 25 年 9 月 10 日	岡山大学 津島キャンパス	(一社)日本機械学会 2013 年度 年次大会
34	多結晶ダイヤモンド膜の鋼材との摩擦特性	中村健太 玉置賢次 他 1 名	平成 25 年 10 月 24 日	アクロス福岡	(一社)日本トライボロジー学会 トライボロジー会議 2013 秋
35	ゼラチンの 3 重らせん回復現象による高密度コラーゲン線維マトリックスゲルの作製	柚木俊二 大藪淑美 畑山博哉	平成 25 年 9 月 12 日	金沢大学 角間キャンパス	(公社)高分子学会第 62 回高分子 分子討論会
36	インタラクティブ型触覚グラフィクスディスプレイの大域情報取得手法	島田茂伸 他 2 名	平成 25 年 8 月 30 日	北海道大学 札幌キャンパス情報科学研究科棟	(一社)電子情報通信学会第 69 回福祉情報工学研究会
37	アルミニウム合金スクラップの迅速種別判定方法の検討	湯川泰之 山田健太郎 上本道久	平成 25 年 11 月 2 日	北海道大学 工学部	(一社)廃棄物資源循環学会第 24 回廃棄物資源循環学会研究 発表会

No.	発表タイトル	発表者	年月日	場所	大会などの名称
38	介護者(看護師, 患者のために手技を習得して認められた家族)が行うインスリン注射でのフレックスタッチの利便性	石堂 均 他 8 名	平成 25 年 4 月 25 日	くまもと森都心プ ラザ他	(一社)日本糖尿病学会第 56 回 年次学術集会
39	過共晶 Al-Si 合金と 2024 アル ミニウム合金の異材摩擦攪拌 接合性	青沼昌幸 他 1 名	平成 25 年 11 月 9 日	横浜国立大学 常盤台キャンパス	(一社)軽金属学会第 125 回秋 期大会
40	水素化摩擦触媒による DLC 複 合膜の摩擦フリー特性	川口雅弘 他 4 名	平成 25 年 10 月 23 日	アクロス福岡	(一社)日本トライボロジー学 会トライボロジー会議 2013 秋
41	Gas-surface interfacial tribochemistry and superlubric mechanism of a-C:H:Si films in different gaseous atmospheres	川口雅弘 他 4 名	平成 25 年 10 月 23 日	アクロス福岡	(一社)日本トライボロジー学 会トライボロジー会議 2013 秋
42	ゴムへの DLC 成膜と摩擦低減 効果	中村健太 他 2 名	平成 25 年 5 月 22 日	タワーホール船堀	(一社)プラスチック成形加工 学会第 24 回年次大会
43	DLC コーテッドゴムの表面形 態による摩擦・摩耗の低減	中村健太 他 3 名	平成 25 年 9 月 25 日	福岡工業大学	(一社)表面技術協会第 128 回 講演大会
44	DLC コーテッドゴムの摩擦・摩 耗特性	中村健太 他 2 名	平成 25 年 10 月 5 日	名城大学 天白キャンパス	(公社)日本設計工学会平成 25 年度秋季研究発表講演会
45	境界潤滑下における水酸基導 入型ポリアクリレート摩擦 -速度特性	中村健太 他 3 名	平成 25 年 10 月 5 日	名城大学 天白キャンパス	(公社)日本設計工学会平成 25 年度秋季研究発表講演会
46	境界潤滑特性と表面性状パラ メーターの相関に関する解析	徳田祐樹 他 4 名	平成 25 年 5 月 22 日	国立オリンピック 記念青少年総合セ ンター	(一社)日本トライボロジー学 会トライボロジー会議 2013 春
47	境界潤滑特性を支配する表面 幾何形状パラメーターに関す る研究	徳田祐樹 他 4 名	平成 25 年 10 月 25 日	九州大学 伊都キャンパス	(一社)日本トライボロジー学 会トライボロジー会議 2013 秋
48	境界潤滑特性と表面性状パラ メーターの相関に関する解析	徳田祐樹 他 4 名	平成 25 年 9 月 9 日	岡山大学 津島キャンパス	(一社)日本機械学会 2013 年度 年次大会
49	Analysis of Correlation between Boundary Lubrication Property and Geometry Parameters of Surface	徳田祐樹 他 4 名	平成 25 年 5 月 23 日	BEXCO 釜山国際展 示場(大韓民国)	(一社)日本機械学会および大 韓機械学会 The 5th International Conference on Manufacturing Machine Design and Tribology
50	Measurement of Hand Skin Deformation in Dexterous Manipulation (口頭発表の分)	佐々木智典 他 1 名	平成 25 年 11 月 11 日	オーストリア、ウ ィーン、Austria Center Vienna	IEEE (Institute of Electrical and Electronics Engineers)39th Annual Conference of the IEEE Industrial Electronics Society (IEEE IECON2013)
51	銀含有抗菌性創傷被覆材のリ スクとベネフィット	柚木俊二 大藪淑美 畑山博哉 関口正之 他 3 名	平成 25 年 11 月 14 日	別府湾ロイヤルホ テル	日本創傷治癒学会 第 43 回大会
52	クラスタフィルターリングを 用いた振動試験機の制御に関 する実験的検討	福田良司	平成 25 年 8 月 30 日	九州産業大学	(一社)日本機械学会 機械力 学・計測制御部門 Dynamics and Design Conference 2013
53	施設間細胞輸送用キャリアと してのゼラチンハイドロゲル の可能性	畑山博哉 柚木俊二 大藪淑美	平成 25 年 9 月 12 日	金沢大学 角間キャンパス	(公社)高分子学会 第 62 回高分子討論会
54	炭素繊維/ポリプロピレン複 合体の衝撃特性	安田 健	平成 25 年 11 月 7 日	倉敷市芸文館(岡 山県)	(一社)プラスチック成形加工 学会成形加工シンポジア'13

No.	発表タイトル	発表者	年月日	場所	大会などの名称
55	Micro Magnetic Patterning of Thin Film Neodymium Magnet for MEMS Devices	加澤エリト 他 3 名	平成 25 年 11 月 14 日	台湾 台北市 Howard Civil International Centre	Asian Society for Precision Engineering and Nanotechnology Micro Magnetic Patterning of Thin Film Neodymium Magnet for MEMS Devices
56	純マグネシウム粉末のパルス通電加圧焼結に及ぼす元素粉末添加の影響	岩岡 拓 青沼昌幸 他 1 名	平成 25 年 11 月 28 日	名古屋国際会議場	(一社)粉体粉末冶金協会 平成 25 年度秋季大会(第 112 回講演大会)
57	照射食品の検知：TL 法の校正 照射における線量評価の課題	関口正之	平成 25 年 11 月 29 日	アルカディア市ヶ 谷(私学会館)	日本食品照射研究協議会 第 49 回大会
58	照射食品の検知：アルカリ処 理の TL 法、ESR 法へ応用	関口正之	平成 25 年 11 月 29 日	アルカディア市ヶ 谷(私学会館)	日本食品照射研究協議会 第 49 回大会
59	べっ甲業界へのデザイン支援	上野明也	平成 25 年 11 月 29 日	職業能力開発総合 大学校	職業能力開発総合大学校職業 能力開発研究発表講演会
60	Preparation of high-density collagen matrix via denaturation and renaturation of triple helix	柚木俊二 大藪淑美 畑山博哉	平成 25 年 10 月 26 日	中国浙江省嘉興市 桐郷市烏鎮 Wuzhen Waterside Resort	TERMISTERMIS-AP 2013 Annual Conference
61	Evaluation of uncleaved gelatin as a potential carrier for cell transportation	畑山博哉 柚木俊二 大藪淑美	平成 25 年 10 月 24 日	中国浙江省嘉興市 桐郷市烏鎮 Wuzhen Waterside Resort	TERMISTERMIS-AP 2013 Annual Conference
62	画像合成を用いた亀裂検出システム	富山真一 大平倫宏	平成 25 年 12 月 13 日	和倉温泉観光会館	(一社)電子情報通信学会ディ ペンダブルコンピューティン グ研究会(DC)
63	Mechanical properties of modified banana fiber /aliphatic polyester	安田 健 梶山哲人	平成 25 年 12 月 10 日	シダイデ デ ゴア ホテル、ゴア、イ ンド	Polymer Processing AcademyAsian Workshop on Polymer Processing in India 2013
64	Band-gap expansion of tungsten oxide quantum dots synthesized in sub-nano porous silica	渡辺洋人 他 2 名	平成 25 年 12 月 13 日	National Cheng Kung University, Tainan, Taiwan	Promotion Center for Global Material Research 5th PCGMR/NCKU Symposium
65	手動作解析のための柔軟な構造を有する手モデルの構築	佐々木智典 他 1 名	平成 25 年 12 月 20 日	神戸国際会議場	(公社)計測自動制御学会シス テムインテグレーション部門 第 14 回講演会 (SI2013)
66	コリンエステルゼ阻害率による有機リン系難燃剤の毒性評価について	水越厚史 他 3 名	平成 25 年 12 月 5 日	アルカス SASEBO	(一社)室内環境学会 平成 25 年学術大会
67	Development of Die Hard GEM using PTFE Insulator Substrate	小宮一毅 他 6 名	平成 25 年 7 月 2 日	サラゴサ大学(ア ラゴサ州、スペ イン)Universidad de Zaragoza, Zaragoza, Spain	欧州原子核研究機構 MPGD 2013 & 11th RD51 collaboration meeting
68	Sr を構造中に取り込んだカルサイト：非晶質炭酸カルシウムからの結晶化	吉野 徹 他 3 名	平成 25 年 9 月 12 日	筑波大学 筑波キャンパス	日本地球化学会 2013 年度 第 60 回年会
69	準安定相ファーテライトの圧力応答および未知高圧相の発見	吉野 徹 他 4 名	平成 25 年 9 月 12 日	筑波大学 筑波キャンパス	日本地球化学会 2013 年度 第 60 回年会
70	粉末焼結型積層造形法への異方性強度則の適用	木暮尊志	平成 26 年 1 月 24 日	大阪科学技術セン ター	(一社)日本非破壊検査協会 応力・ひずみ測定部門第 45 回 応力・ひずみ測定と強度評価シ ンポジウム
71	レイヤ構造ルーティングによるセンシング情報の高効率な伝送技術	中川善継 入月康晴 山口隆志	平成 26 年 1 月 23 日	ホテル奥道後	(一社)電子情報通信学会知的 環境とセンサネットワーク研 究会 (ASN)

No.	発表タイトル	発表者	年月日	場所	大会などの名称
72	生体信号センサの電磁イミュニティ確保に関する調査	村上真之 志水 匠 入月康晴	平成 26 年 1 月 31 日	佐賀大学 本庄キャンパス	(一社)電子情報通信学会環境 電磁工学研究会 1 月期研究会
73	放射 RF 電磁界印加時のロボットの安全機能の検証	村上真之 他 2 名	平成 25 年 12 月 20 日	デンソー本社	(一社)電子情報通信学会 技術研究報告
74	基板対基板接続コネクタのグラウンド構造によるケーブル放射ノイズの影響	佐野宏靖 他 2 名	平成 26 年 3 月 5 日	拓殖大学 文京キャンパス	(一社)エレクトロニクス実装 学会第 28 回エレクトロニクス 実装学会講演大会
75	小型共晶点セルによる熱電対の高温校正	佐々木正史 沼尻治彦	平成 26 年 3 月 7 日	仙台市民会館	(一社)電気学会計測研究会
76	XeFA による熱拡散率測定の信頼性評価	沼尻治彦 佐々木正史 飛澤泰樹 林 孝星 山中寿行 吉野 徹 大久保一宏	平成 26 年 3 月 7 日	仙台市民会館	(一社)電気学会計測研究会
77	木材腐朽菌が放散した揮発性メタボライト (MVOC) の解析	小沼ルミ 瓦田研介 水越厚史 飯田孝彦 他 1 名	平成 26 年 3 月 14 日	愛媛大学 北キャンパス	(一社)日本木材学会 第 64 回日本木材学会大会
78	ハーモニック・ミキサを用いた 60 GHz 帯超広帯域無線通信周波数変換器の開発	藤原康平 小林丈士 他 2 名	平成 26 年 3 月 19 日	新潟大学 五十嵐キャンパス	(一社)電子情報通信学会 2014 年総合大会
79	軽量ブロック暗号 LBlock の FPGA 実装と性能評価	岡部 忠 志水 匠 藤原康平 小林丈士 武田有志	平成 26 年 3 月 20 日	新潟大学 五十嵐キャンパス	(一社)電子情報通信学会 2014 年総合大会
80	LSPR ガスセンサの開発	加澤エリト 紋川 亮 中川朋恵 杉森和博	平成 26 年 3 月 19 日	愛媛大学 城北キャンパス	(一社)電気学会平成 26 年全国 大会
81	ゲル中での放射線重合反応における LET 効果	中川清子 他 4 名	平成 26 年 3 月 29 日	名古屋大学 東山キャンパス	(公社)日本化学会第 94 春季年会
82	窒素ドーブカーボン担体として用いた逆ミセル法による新規酸素還元触媒の開発	立花直樹 湯川泰之	平成 26 年 3 月 31 日	関西大学 千里山キャンパス	(公社)電気化学会第 81 回大会
83	アクリレート系ポリマー添加油のトライボ特性	中村健太 他 3 名	平成 25 年 10 月 23 日	アクロス福岡	(一社)日本トライボロジー学 会トライボロジー会議 2013 秋

#### ポスター発表(学協会など) 45 件

No.	発表タイトル	発表者	年月日	場所	大会などの名称
1	品質保証活動におけるイオンクロマトグラフの活用	安藤恵理 杉森博和 荒川 豊	平成 25 年 8 月 1 日	都産技研 本部	(公社)日本分析化学会 Separation Sciences 2013
2	印刷加工による燃料電池カーボンプレートの作製	上野博志 峯 英一 島田勝広 菊池有加 伊東洋一 他 1 名	平成 25 年 5 月 28 日	タワーホール船堀	(一社)燃料電池開発情報セン ター第 20 回燃料電池シンポジ ウム

No.	発表タイトル	発表者	年月日	場所	大会などの名称
3	Synergistic effect of Fenton's reaction and sonochemical reaction on trichloroethylene decomposition in water	田熊保彦 他1名	平成25年 7月5日	東横イン成田空港	APCSEET2013 Organizing Committee The 9th Asia Pacific Conference on Sustainable Energy & Environmental Technologies (APCSEET2013)
4	Products from ozane decomposition of dye industry effluent	田熊保彦 他5名	平成25年 7月6日	東横イン成田空港	APCSEET2013 Organizing Committee The 9th Asia Pacific Conference on Sustainable Energy & Environmental Technologies
5	Fundamental study of boric acid free nickel electroplating for undercoat of gold plating for electronic components (電子部品用金めっきの下地としてのホウ酸フリーニッケルめっきの基礎的検討)	浦崎香織里 竹村昌太 土井 正	平成25年 7月5日	東横イン成田空港	APCSEET2013 Organizing Committee APCSEET2013 (The 9th Asia Pacific Conference on Sustainable Energy & Environmental Technologies)
6	仕様の異なる黒色の複層漆膜に関する光劣化現象の解析	神谷嘉美 西村信司	平成25年 7月20日	東北大学百周年記念会館川内萩ホール	(一社)文化財保存修復学会第35回大会
7	Analysis of Degradation Mechanism of Lacquer Film during Ultraviolet Irradiation	神谷嘉美 他1名	平成25年 5月21日	BUFFALO STATE The State University of New York	the American Institute for Conservation of Historic and Artistic Works Asian Lacquer Symposium 2013
8	Risk assessments of TVOC compositions in new buildings	水越厚史 飯田孝彦 小沼ルミ 濱野智子 瓦田研介 他2名	平成25年 8月21日	コンgresセンター バーゼル、バーゼル市、スイス連邦	ISEE (国際環境疫学学会)、ISES (国際環境曝露学会)、ISIAQ (国際室内空気質学会) Environment and Health - Bridging South, North, East and West.
9	Toxicity evaluation of organophosphate flame retardants in terms of cholinesterase inhibition	水越厚史 他5名	平成25年 8月22日	コンgresセンター バーゼル、バーゼル市、スイス連邦	ISEE (国際環境疫学学会)、ISES (国際環境曝露学会)、ISIAQ (国際室内空気質学会) Environment and Health - Bridging South, North, East and West.
10	Transmission measurement of tablet in very short-time by using high-speed and high-sensitive Near Infrared spectrometer	藤巻康人 小金井誠司 他7名	平成25年 6月4日	Montpellier, La Grande-Motte (フランス共和国 モンペリエ ラグランデモット 34280)	NIR 2013 16th International Conference on Near Infrared Spectroscopy
11	船舶輸送振動によるパッションフルーツ果実の有機酸変動	小西 毅 他2名	平成25年 8月30日	実践女子大学 大坂上キャンパス	(公社)日本食品科学工学会第60回記念大会 若手の会
12	東日本大震災被災地における住宅タイプでみた空中浮遊真菌数の比較検討	小沼ルミ 瓦田研介 他7名	平成25年 9月11日	千里ライフサイエンスセンター	日本防菌防黴学会第40回年次大会
13	住環境中の微生物由来揮発性有機化合物(MVOC)の分析	小沼ルミ 瓦田研介 水越厚史 飯田孝彦 濱野智子 他1名	平成25年 9月12日	広島大学 広島キャンパス	日本きのこ学会第17回大会
14	Py-GC/MSによる工芸品の塗料と顔料の同時分析(発表後届出)	神谷嘉美 他2名	平成25年 9月20日	明治大学 駿河台キャンパス	(公社)日本分析化学会高分子分析研究懇談会第18回高分子分析討論会

No.	発表タイトル	発表者	年月日	場所	大会などの名称
15	Vibrational spectral analysis of pharmaceutical ingredients during a tableting process by cross-sectional use of near-, mid, and far-infrared/terahertz electro-magnetic waves for process understanding	藤巻康人 他 7 名	平成 25 年 8 月 27 日	神戸コンベンションセンター	ICAVS-7 組織委員会 7th International Conference on Advanced Vibrational Spectroscopy
16	The growth of diamond films prepared by hot filament CVD method for tribological application	長坂浩志 中村 勲 寺西義一 渡部友太郎 他 3 名	平成 25 年 9 月 18 日	同志社大学 京田辺キャンパス	(公社)応用物理学会 2013 JSAP-MRS Joint Symposia
17	低エネルギー電子線照射によるスチレン・マレイミド共重合体の合成	中川清子 関口正之 柚木俊二	平成 25 年 9 月 28 日	広島大学東広島キャンパス学生会館	日本放射線化学会 第 56 回放射線化学討論会
18	Atmospheric Pressure Dyeability of Poly(ethylene terephthalate)/Poly(trimethylene terephthalate) Blend Fiber	許 琛 山本清志 他 2 名	平成 25 年 7 月 16 日	Nuremberg Conference Center (ドイツ バイエルン州ニュールンベルク市)	The Polymer Processing Society 29th International Conference of the Polymer Processing Society
19	The relationship between graft polymerization to UHMWPE and the depth distribution of hydroperoxide	榎本一郎 添田 心 中村 勲	平成 25 年 10 月 10 日	イタリア共和国トリノ市コングレスセンター	トリノ大学(イタリア)およびドレクセル大学(アメリカ)6th UHMWPE International Meeting
20	バナナ繊維を用いた金属イオン捕集材の基礎的検討	梶山哲人 他 2 名	平成 25 年 10 月 17 日	東北大学 青葉山キャンパス 青葉記念館	日本イオン交換学会 第 29 回研究発表会
21	放射線計測技術によるバイオマス由来ポリエチレンの判別の可能性	永川榮泰 柚木俊二 斎藤正明	平成 25 年 9 月 11 日	金沢大学 角間キャンパス	(公社)高分子学会第 62 回高分子討論会
22	放射線照射-ESR 法による OH ラジカル消去能測定	中川清子 関口正之	平成 25 年 10 月 25 日	大宮ソニックシティ	電子スピンスイエンズ学会 第 52 回年会
23	Radiation-induced graft polymerization of UHMWPE fiber and dyeing application	添田 心 榎本一郎 中村 勲	平成 25 年 10 月 10 日	イタリア共和国トリノ市コングレスセンター	トリノ大学(イタリア)およびドレクセル大学(アメリカ)6th UHMWPE International Meeting
24	木材-ボルト接合部の締付け特性に及ぼす締付け速度の影響	松原独歩 島田勝広 他 1 名	平成 25 年 10 月 31 日	静岡県男女共同参画センター	(公社)日本木材加工技術協会 第 31 回年次大会
25	HIPIMS deposition of TiAlN films on microforming die and it's tribological properties in progressive micro-deep drawing	渡部友太郎 寺西義一 長坂浩志 他 3 名	平成 25 年 6 月 12 日	Braunschweig (ドイツ連邦共和国ブラウンシュヴァイク シュタットハレ シビックセンター)	INPLAS - Network of Competence Industrial Plasma Surface Technology 4th International Conference on Fundamentals and Industrial Applications of HIPIMS
26	銀の発色現象と光電センサ応用への試み	海老澤瑞枝 横田浩之	平成 25 年 11 月 14 日	奈良県新公会堂	(公社)応用物理学会分科会 日本光学会 Optics & Photonics Japan 2013
27	Radiation graft polymerization of TFE to polyethylene	榎本一郎 他 5 名	平成 25 年 11 月 18 日	台湾、高雄市、グランドハイライアリーナ	Pacific Polymer Federation The 13th Pacific Polymer Conference
28	放射線滅菌線量の実証に使用する VDmax 法の利用と課題	関口正之	平成 25 年 9 月 10 日	千里ライフサイエンスセンター	日本防菌防黴学会第 40 回年次大会
29	金属繊維の撚糸加工と導電テキスタイルへの応用	窪寺健吾 樋口明久	平成 25 年 8 月 9 日	桐生市市民文化会館	(一社)繊維学会平成 25 年度第 44 回夏季セミナー

No.	発表タイトル	発表者	年月日	場所	大会などの名称
30	持ちやすさのデザイン	森 豊史	平成 25 年 9 月 5 日	東京女子大学	日本感性工学会第 15 回大会
31	感性評価を活用したデザイン 開発プロセス	森 豊史	平成 25 年 9 月 5 日	東京女子大学	日本感性工学会第 15 回大会
32	地場産業のデザインマネジメ ント	森 豊史	平成 25 年 9 月 5 日	東京女子大学	日本感性工学会第 15 回大会
33	Mechanism of cesium absorption in a submerged plant, <i>Egeria densa</i> .	永川栄泰 櫻井昇 他 5 名	平成 25 年 7 月 8 日	Calatrava Congress Centre, Oviedo, Spain	Metallomics 4th International Symposium on Metallomics 2013
34	新築住宅における GCMS を用いた TVOC の評価	水越厚史 飯田孝彦 小沼ルミ 濱野智子 瓦田研介 他 2 名	平成 25 年 8 月 1 日	都産技研 本部	(公社)日本分析化学会 Separation Sciences 2013
35	Band-gap Tunings of Cobalt (II) Oxide (CoO) Quantum Dots Using Supermicroporous Silica	渡辺洋人 他 3 名	平成 25 年 12 月 12 日	National Cheng Kung University, Tainan, Taiwan	Promotion Center for Material Research 5th PCGMR/NCKU Symposium
36	高圧下における炭酸カルシウム 準安定相ファーストライトの 構造変化	吉野 徹 他 4 名	平成 25 年 11 月 14 日	朱鷺メッセ・新潟 コンベンションセン ター	日本高圧力学会 第 54 回高圧討論会
37	無水非晶質炭酸カルシウムの 合成およびその高圧下におけ る挙動	吉野 徹 他 3 名	平成 25 年 9 月 13 日	筑波大学 筑波キャンパス	日本鉱物科学会 2013 年年会
38	スーパーマイクロポーラスシリ カを鋳型とする酸化銅(II) 量子ドットの合成と特性評価	渡辺洋人 他 3 名	平成 25 年 10 月 23 日	タワーホール船堀	(公社)日本化学会第 3 回 CSJ 化学フェスタ 2013
39	Detection method for bio-based polyethylene using radiocarbon measurement	永川栄泰 柚木俊二 斎藤正明	平成 26 年 1 月 14 日	高知県立県民文化 ホール	(一社)日本エネルギー学会 バイオマス部会第 1 回アジア バイオマス科学会議
40	放射性炭素計測技術によるバイ オマス由来ポリエチレンの 判別方法	永川栄泰 柚木俊二 斎藤正明	平成 26 年 1 月 15 日	高知県立県民文化 ホール	(一社)日本エネルギー学会 バイオマス部会第 9 回バイオ マス科学会議
41	スーパーマイクロポーラスシリ カを鋳型とした ウルツ鉱 型 CoO 量子ドットのバンドギ ャップ制御	渡辺洋人 他 3 名	平成 26 年 1 月 27 日	ホテル広島ガーデ ンパレス	文部科学省科学研究費補助金 新学術領域研究(平成 22~26 年度)領域略称「融合マテリア ル」融合マテリアル第 9 回若手 スクール
42	面積効果を考慮した残響室法 吸音率算出に関する検討	西沢啓子 神田浩一	平成 26 年 3 月 10 日	日本大学理工学部 駿河台キャンパス	(一社)日本音響学会 2014 年春 季研究発表会
43	木材のボルト接合における締 付け速度がトルク係数に及ぼ す影響	中野貴啓 松原独歩 島田勝広 他 1 名	平成 26 年 3 月 13 日	愛媛県県民文化会 館ひめぎんホール	(一社)日本木材学会第 64 回大会
44	ドリルインサイジングとレー ザインサイジングの薬剤注入 への影響比較	中澤亮二 飯田孝彦 他 10 名	平成 26 年 3 月 13 日	愛媛大学 愛媛県県民文化会館	(一社)日本木材学会第 64 回大会
45	塗装した熱処理木材の耐候性	村井まどか 小野澤明良 木下稔夫 神谷嘉美 小沼ルミ	平成 26 年 3 月 13 日	愛媛県県民文化会 館ひめぎんホール、 愛媛大学城北キャン パス	(一社)日本木材学会第 64 回大会



## 座長 9 件

No.	大会等の名称	職員名	年月日	場所	学会などの名称
1	トライボロジー会議 2013 春	中村健太	平成 25 年 5 月 22 日	国立オリンピック 記念青少年総合セ ンター	(一社)日本トライボロジー学 会
2	第 24 回プラスチック成形加工 学会年次大会	梶山哲人	平成 25 年 5 月 22 日	タワーホール船堀	(一社)プラスチック成形加工 学会
3	第 24 回プラスチック成形加工 学会年次大会	安田 健	平成 25 年 5 月 22 日	タワーホール船堀	(一社)プラスチック成形加工 学会
4	第 73 回分析化学討論会	上本道久	平成 25 年 5 月 18 日	北海道大学 函館キャンパス	(公社)日本分析化学会
5	第 30 回国際フォトポリマーコ ンファレンス	榎本一郎	平成 25 年 6 月 27 日	千葉大学 西千葉キャンパス	フォトポリマー懇話会
6	The 9th Asia Pacific Conference on Sustainable Energy & Environmental Technologies	田熊保彦	平成 25 年 7 月 6 日	東横イン成田空港	APCSEET2013 Organizing Committee
7	APCSEET2013 (The 9th Asia Pacific Conference on Sustainable Energy & Environmental Technologies)	浦崎香織里	平成 25 年 7 月 6 日	東横イン成田空港	APCSEET2013 Organizing Committee
8	トライボロジー会議 2013 秋	中村健太	平成 25 年 10 月 23 日	アクロス福岡	(一社)日本トライボロジー学 会
9	2014 年度精密工学会春季大会 メカノフォトニクス	海老澤瑞枝	平成 26 年 3 月 19 日	東京大学本郷キャン パス	(公社)精密工学会

## ポスター発表－事業紹介－1 件

No.	発表タイトル	発表者	年月日	場所	大会などの名称
1	教材用燃料電池キットの開発	峯 英一	平成 25 年 4 月 16 日	都産技研 本部	(一社)燃料電池開発情報セン ター第 26 回セミナー(FCV フォ ーラム)

## 依頼講演等 38 件

No.	発表タイトル	発表者	年月日	場所	大会などの名称
1	ここがポイント！安全対策の 事例から見た、医療・福祉機 器の開発と実用化	岡野 宏	平成 25 年 5 月 15 日	八王子先端技術セ ンター開発交流プ ラザ	(一社)首都圏産業活性化協会 第 6 回 医療イノベーション フォーラム
2	分析値の提示と分析値の意味	上本道久	平成 25 年 6 月 25 日	飯田橋レインボー ビル	(公社)日本分析化学会第 31 回 分析化学基礎セミナー(無機分 析編)
3	ICP 発光分析および ICP 質量分 析法の測定原理と最新の動向	上本道久	平成 25 年 6 月 20 日	日立ハイテクノロ ジーズ東京アプリ ケーションラボ	(公社)日本分析化学会関東支 部第 54 回機器分析講習会 第 1 コース：ICP 発光分析およ び ICP 質量分析の基礎と実際
4	計測・分析技術の現状と将来	上本道久	平成 25 年 5 月 28 日	東京都中小企業振 興公社多摩支社	(一社)首都圏産業活性化協会 計測・分析器コミュニティサロ ン
5	塗装における VOC 排出実態と 排出抑制のポイント	木下稔夫	平成 25 年 7 月 10 日	都産技研 本部	東京都環境局 VOC の排出抑制 に関する実務説明会
6	接着製品の試験法	瓦田研介	平成 25 年 7 月 11 日	木材会館	(公社)日本木材加工技術協会 平成 25 年度木材接着講習会
7	クリーンエネルギーと燃料電池	峯 英一	平成 25 年 7 月 18 日	東京都立多摩科学 技術高等学校	東京都立多摩科学技術高等学 校科学技術に関する講義
8	金属ナノ粒子加飾	海老澤瑞枝	平成 25 年 8 月 6 日	日刊工業新聞社 本社セミナールーム	(株)日刊工業新聞社、加飾技術 研究会素材に価値を ～高級感 セミナー2013～

No.	発表タイトル	発表者	年月日	場所	大会などの名称
9	静電気の産業利用に関するセミナーin KIRYUにおける発表	殿谷保雄	平成 25 年 7 月 31 日	桐生地域地場産業 振興センター	北関東産官学研究会、静電気技術協会静電気の産業利用に関するセミナーin KIRYU
10	放射線の基礎と測定法	武藤利雄	平成 25 年 8 月 31 日	女性総合センター・ AIM	たちかわ市民交流大学推進委員会(立川市教育委員会と共催)市民企画講座 放射線を学ぶ
11	EMC 試験の概要	小林丈士	平成 25 年 9 月 5 日	都産技研 本部	マテリアルライフ学会 表面-界面物性研究会 2013 秋期講演会
12	サポインによる塗装技術開発の現状(補助金等の行政の各種支援方策)	木下稔夫	平成 25 年 10 月 25 日	東京駅前ビル	日本塗装機械工業会第 14 回技術シンポジウム 塗装産業の未来を見つめて Part1
13	ガラスの破壊	増田優子 上部隆男	平成 25 年 11 月 14 日	立命館大学 大阪梅田キャンパス	(公社)日本材料学会フラクトグラフィ部門委員会第 4 回フラクトグラフィ講習会
14	光刺激ルミネッセンス法、熱ルミネッセンス法及び電子スピピン共鳴法を使用したダンボール梱包材の放射線照射履歴の検知	関口正之 柚木俊二 中川清子	平成 25 年 10 月 24 日	神奈川県産業技術 センター	神奈川県産業技術センター神奈川県ものづくり技術交流会
15	計量機器と器具の取扱い、試料調製、試料前処理	林 英男	平成 25 年 8 月 28 日	東京理科大学 神楽坂キャンパス	(公社)日本分析化学会 関東支部第 22 回分析化学基礎実習(化学分析実習コース)
16	ICP-MS について	林 英男	平成 25 年 5 月 20 日	環境省 環境調査 研修所	環境省 環境調査研修所平成 25 年度特定機器分析研修 I (ICP-MS) (第 2 回)
17	都産技研における製品の強度評価事例	櫻庭健一郎	平成 26 年 1 月 28 日	産業技術総合研究 所 臨海副都心セ ンター 別館	日本材料試験技術協会第 258 回材料試験技術シンポジウム
18	アルミニウムの水平リサイクルに向けた現場計測技術の開発	上本道久	平成 25 年 4 月 18 日	日本学術会議講堂	日本学術会議土木工学・建築学委員会第 26 回環境工学連合講演会
19	超音波振動の摩擦低減メカニズムの解明	玉置賢次	平成 25 年 5 月 30 日	都産技研 本部	(一社)日本塑性加工学会 プロセス・トライボロジー分科会プロセス・トライボロジー分科会第 137 回研究会
20	染色加工におけるマイクロバブルの利用	榎本一郎	平成 25 年 8 月 9 日	桐生市市民文化会館	(一社)繊維学会平成 25 年度第 44 回夏季セミナー
21	難焼結マグネシウムの強加工を用いない粉末冶金プロセス	岩岡 拓	平成 25 年 8 月 1 日	岩手大学工学部 復興祈念「銀河ホ ール」	岩手ネットワークシステム(INS) 材料プロセス研究会第 31 回材料プロセス研究会
22	物理強化ガラスの破損事故解析 -倍強度ガラスの自爆事例を基に-	増田優子 上部隆男	平成 25 年 9 月 5 日	信州大学 長野キャンパス	(公社)日本セラミックス協会第 26 回秋季シンポジウム
23	Fundamental Study of Boric Acid Free Nickel Electroplating for Electronic Components	浦崎香織里 土井 正 他 1 名	平成 25 年 11 月 29 日	関東学院大学 金沢八景キャンパス	MEXT-Supported Program for the Strategic Research Foundation at Private Universities International Symposium on Materials Science and Surface Technology 2013
24	タッチパネル型ペンディスプレイ	島田茂伸 他 1 名	平成 25 年 11 月 3 日	すみだ産業会館 サンライズホール	(社福)日本盲人福祉委員会(サイトワールド委員会)第 8 回視覚障害者向け総合イベント サイトワールド 2013

No.	発表タイトル	発表者	年月日	場所	大会などの名称
25	色見えを考慮した LED 照明器具の開発	岩永敏秀 中村広隆 他 4 名	平成 25 年 12 月 8 日	首都大学東京 日野キャンパス	(一社) 日本人間工学会関東支部第 43 回大会
26	未利用バナナ繊維の再利用法の提案	梶山哲人 他 1 名	平成 25 年 12 月 9 日	金沢工業大学	(学) 金沢工業大学 扇が丘キャンパス第 48 回生活環境研究会
27	生活環境に調和した小型省エネルギー機器の開発	三上和正	平成 25 年 12 月 10 日	都産技研 本部	(一社) 電気学会連携事業-安全で省エネ社会の構築と中小企業支援-
28	フェムト秒 LA-ICPTOFMS による微小試料分析	林 英男	平成 25 年 10 月 22 日	東京理科大学 神楽坂キャンパス	(学) 東京理科大学 工学部第一部工業化学科工業化学特別講義
29	LA-ICP-MS を活用した微小試料分析	林 英男	平成 25 年 7 月 11 日	立川ビジネスセンタービル 12F	立川分析技術フォーラム実行委員会第 3 回 立川分析技術フォーラム
30	Perovskite-type Oxide as an Electrocatalyst for The Metal Air Battery	立花直樹 他 2 名	平成 25 年 11 月 26 日	千里ライフサイエンスセンター(大阪府)	第 7 回アジア電気化学電源会議実行委員会 The 7th Asian Conference on Electrochemical Power Sources(第 7 回アジア電気化学電源会議)
31	漆の熱硬化とバイオマス成形材料および成形体の開発	木下稔夫	平成 25 年 11 月 29 日	和歌山県工業技術センター	和歌山県工業技術センター塗装技術研修会
32	モーブラしゃんとの開発	他 1 名	平成 25 年 12 月 2 日	大阪科学技術センター	(一社) 日本繊維機械学会講演会「健康・快適・安全～メカニズムから商品開発まで」
33	FPGA 向け高位合成手法の実践活用	岡部 忠	平成 26 年 1 月 31 日	都産技研 本部	(特非) FPGA コンソーシアム東京 FPGA カンファレンス 2014 with プログラマブルデバイスプラザ
34	第 29 回塗料・塗装研究発表会での依頼講演	神谷嘉美	平成 26 年 3 月 7 日	東京大学生産技術研究所 コンベンションホール	日本塗装技術協会第 29 回塗料・塗装研究発表会
35	測定値の信頼性	上本道久	平成 25 年 8 月 30 日	東京理科大学	(公社) 日本分析化学会関東支部第 22 回 分析化学基礎実習—化学分析実習コース—
36	測定値の正しい取り扱い方	上本道久	平成 25 年 9 月 4 日	JAIMA コンファレンス 2013	日本分析機器工業会 JAIMA コンファレンス 2013
37	アルミニウムの水平リサイクルに向けた現場化学計測技術の開発	上本道久	平成 25 年 10 月 3 日	産業プラザ	大田区産業振興協会おたの研究開発フェア
38	測定値の正しい取り扱い方	上本道久	平成 26 年 2 月 14 日	食品衛生センター 薬業年金会館	(一社) 食品衛生登録検査機関協会平成 25 年度業務管理研修会

### 事業紹介—依頼講演等—4 件

No.	発表タイトル	発表者	年月日	場所	大会などの名称
1	都産技研の役割と研究紹介 城東支所での活動	松原独歩	平成 25 年 4 月 19 日	ナジックプラザ東京 セミナーホール	JZK 中小規模材料加工実践技術経営研究会第 21 回中小規模材料加工実践技術経営研究会
2	ものづくり、地域、生活、デザイン	森 豊史	平成 25 年 10 月 15 日	日本デザインセンター東京本社	(株) 日本デザインセンター第 5 回未来生活研究会
3	「ものづくり」と「まちづくり」地域共創のデザイン	森 豊史	平成 25 年 12 月 20 日	八王子エルシィ	八王子商工会議所八王子商工会議所 西北地区げんき会 会員交流会
4	都立産業技術研究センター城南支所—ものづくりおたの最前線と計測技術—	上本道久	平成 25 年 11 月 8 日	(独) 産業技術総合研究所 計量標準総合センター	NMIJ 計量標準セミナー

### 依頼原稿－研究成果－4 件

No.	発表タイトル	執筆者	学会等の名称	誌名など
1	生分解性プラスチックとの複合化による未利用バナナ繊維の有効利用	梶山哲人 安田 健	日本工業出版(株)	プラスチックス, Vol. 14, No. 8, pp. 52-59 (2013)
2	染色加工におけるオゾン・マイクロバブルの活用	榎本一郎	(一社)繊維学会	繊維学会誌
3	熱分解ガスクロマトグラフィー質量分析法による微小異物の分析	木下健司	(株)技術情報協会	製品中に含まれる(超)微量成分・不純物の同定・定量ノウハウ
4	応急仮設住宅の遮音性能：岩手県の事例	渡辺茂幸	(一社)日本音響材料協会	音響技術

### 依頼原稿－技術解説－13 件

No.	発表タイトル	執筆者	学会等の名称	誌名など
1	電源グラウンドプレーン共振を抑えるための最適な部品選定手法の考察	佐野宏靖 他 2 名	(一社)エレクトロニクス実装学会	エレクトロニクス実装学会誌, Vol. 51, No. 13, pp. 1017-1027 (2013)
2	非貴金属系ハニカム状成形触媒の作製と担持触媒への応用	染川正一	(株)技術情報協会	触媒の設計・反応制御 事例集, pp. 45-50 (2013)
3	X線顕微鏡	金城康人	(国大)東京大学アイソトープ総合センター	放射線取扱者再教育用資料, No. 31 (2013 年), No. 134, pp. 41-45 (2013)
4	導電性セラミックスのドライプレス成型への適用	玉置賢次	(一社)日本塑性加工学会	MF-Tokyo2013 プレス・板金・フォーミング展 学会テクニカルセミナー, pp. 29-34 (2013)
5	亜鉛合金ダイカストの離型剤フリー技術	佐藤健二	(一社)日本ダイカスト協会	会報ダイカスト, pp. 160 (2013)
6	電源グラウンドプレーン共振を抑えるための最適な部品選定手法の考察(韓国語訳)	佐野宏靖 他 2 名	(株)尖端	表面実装技術
7	生活支援ロボットの安全とイミュニティ評価	村上真之 他 1 名	科学技術出版(株)	月刊 EMC, Vol. C1023, pp. 43 (2013)
8	DLC 膜の分析評価	川口雅弘	トライボロジー学会	トライボロジスト
9	都産技研における高速造形機と 3D デジタイザの運用	山内友貴	(一社)レーザ加工学会	レーザ加工学会誌, Vol. 135, No. 3, pp. 1-7 (2013)
10	3D プリンタの現状	西川康博 阿保友二郎	(一社)強化プラスチック協会	強化プラスチック
11	これからの環境分析化学入門	林 英男 杉森博和 他 4 名	(株)講談社	これからの環境分析化学入門, pp. 467-472 (2013)
12	IR 分析 テクニック事例集	榎本一郎	(株)技術情報協会	IR 分析テクニック事例集, No. 31, pp. 1-9 (2013)
13	都産技研における製品の強度評価事例	櫻庭健一郎	日本材料試験技術協会	材料試験技術

### 依頼原稿－事業紹介－5件

No.	発表タイトル	執筆者	学会等の名称	誌名など
1	福島第一原子力発電所事故に関わる放射能測定－大気浮遊塵中の放射能測定と工業製品の表面汚染検査－	永川栄泰	(一社)放射線利用振興協会	放射線と産業, Vol. 83, No. 2, pp. 024715 (2014)
2	FCV フォーラム 2015 年に向けたFCV 開発の現状と今後の課題	近藤幹也	(一社)燃料電池開発情報センター	燃料電池
3	東京都立産業技術研究センターにおけるライセンス可能技術の紹介	三尾 淳 城 照彰 高橋千秋	(株)技術情報協会	技術シーズを活用した研究開発テーマの発掘, Vol. 113, No. 423, pp. 105-110 (2014)
4	(地独)東京都立産業技術研究センターにおける表面分析依頼試験	三尾 淳 木下稔夫 上野博志	(一社)表面技術協会	表面技術, Vol. 113, No. 368, pp. 27-30 (2013)
5	東京都立産業技術研究センターシステムデザインセクターの紹介	上野明也	(一社)日本デザイン保護協会	DESIGN PROTECT, Vol. 70, No. 2, pp. 46-48 (2014)

### 規格策定・本執筆・書評等 14件

No.	発表タイトル	発表者	学会などの名称	誌名など
1	分析化学における測定値の信頼性	上本道久	(株)日刊工業新聞社	分析化学における測定値の信頼性 考え方と記載方法
2	ガラスの破損事故解析	増田優子 他4名	(株)R&D 支援センター	ガラスの破壊メカニズムと高強度化, Vol. 26, No. 5, pp. 182-184 (2013)
3	現場環境における三次元測定機の高度化に関する研究	中西正一 他3名	(一財)機械振興協会 技術研究所	技研所報 (2013)
4	紫外光照射による非晶質炭素膜の光損傷	川口雅弘 他7名	(一財)機械振興協会 技術研究所	技研所報 (2013)
5	ta-C 薄膜の深紫外光による損傷部のラマン分光解析と微小形状観察	川口雅弘 他8名	(一財)機械振興協会 技術研究所	技研所報, Vol. 16, No. 3, pp. 197-202 (2013)
6	深紫外ラマン分光法による DLC 薄膜の評価	川口雅弘 他5名	(一財)機械振興協会 技術研究所	技研所報 (2013)
7	Photo induces damage in DLC film for deep ultraviolet micro-Raman spectroscopy	川口雅弘 他5名	(一財)機械振興協会 技術研究所	技研所報 (2013)
8	ta-C 薄膜の深紫外光による損傷部のラマン分光	川口雅弘 他5名	(一財)機械振興協会 技術研究所	技研所報, pp. 91 (2013)
9	改訂第4版 医療現場の滅菌電子線滅菌	関口正之 他18名	(株)へるす出版	改訂第4版 医療現場の滅菌 参考2 電子線滅菌
10	東京・南関東支部 平成25年度特別講演会 実施報告	玉置賢次	(一社)日本塑性加工学会	塑性と加工(日本塑性加工学会誌)
11	福祉技術ハンドブック	島田茂伸 他多数名	(株)朝倉書店	福祉技術ハンドブック ー健康な暮らしを支えるためにー, Vol. 49, No. 5, pp. 1673-1676 (2013)
12	東京・南関東支部 第50回技術サロン 実施報告 「研究開発のアウトソーシング支援における公設試験研究機関等の活用」	玉置賢次	(一社)日本塑性加工学会	塑性と加工(日本塑性加工学会誌), Vol. 49, No. 5, pp. 2133-2136 (2013)
13	特集にあたって	三尾 淳 他1名	(株)シーエムシー出版	機能材料
14	Magnesium and Magnesium Alloys-Determination of Mercury	上本道久	ISO	ISO TC79/SC5 年次大会

## 6.5 職員の受賞

国内外の学協会等から、研究成果の実用化、優れた研究、技術の普及・移転に対して6件の賞を受けた。

### 平成 25 年度受賞実績

受賞名	平成 25 年度科学技術分野の文部科学大臣表彰 科学技術賞 開発部門
件名	放射能測定信頼性を向上させるトリチウム電解濃縮装置開発
受賞者	斎藤正明（バイオ応用技術グループ）

受賞名	平成 25 年度科学技術分野の文部科学大臣表彰 科学技術賞 技術部門
件名	ホウ素の排水規制に対応したクエン酸ニッケルめっき法の開発
受賞者	土井正（表面技術グループ）

受賞名	日本材料試験技術協会賞
件名	金属繊維用編針への DLC 膜の適用 材料試験技術 第 57 巻、第 1 号
受賞者	川口雅弘（高度分析開発セクター）

受賞名	第 61 回 電気科学技術奨励賞
件名	省エネをリードする高効率光源と照明器具の開発支援に関する研究と中小企業への技術移転
受賞者	山本哲雄（光音技術グループ）

受賞名	5 <sup>th</sup> PCGMR-NCKU Symposium Best Poster Award
件名	Band-gap Tunings of Cobalt(II) Oxide(CoO) Quantum Dots Using Supermicroporous Silica
受賞者	渡辺洋人（材料技術グループ）

受賞名	第 64 回日本木材学会大会 優秀ポスター賞
件名	木材のボルト接合における締付け速度がトルク係数に及ぼす影響
受賞者	中野貴啓（実証試験セクター）、松原独歩（城東支所）、島田勝廣（交流連携室）

## 6.6 研究評価制度

研究事業を産業界や社会のニーズに対応させ、都産技研資産を活用してより効果的・効率的に推進するため、学識経験者および産業界有識者らの評価で構成される研究課題外部評価制度を運用・実施した。

平成23年度からは、前年度までに終了したすべての基盤研究を対象とし、研究分野ごとの評価を行った。

### 6.6.1 評価方法

研究課題の個別評価は、計画性、技術性、発展性の3項目について(A)非常に良い、(B)良い、(C)やや良い、(D)やや悪い、(E)悪いの5段階評価とした。

研究分野の評価は、公共性、技術性、戦略性の3項目について(A)非常に良い、(B)良い、(C)やや良い、(D)やや悪い、(E)悪いの5段階評価とした。

### 6.6.2 評価結果

#### (1) ものづくり基盤技術／少子高齢・福祉分野

評価員：13名、評価対象テーマ：10テーマ

テーマ1：セラミック材表面へのイオン照射効果

テーマ2：元素粉末添加による焼結マグネシウムの強度特性

テーマ3：Si粒子分散型軽合金の異材摩擦攪拌接合性

テーマ4：ダイヤモンドバイトによる金型用鋼の鏡面加工

テーマ5：塗装によるRPモデルへの意匠性付与

テーマ6：共晶合金の共晶層間隔の温度勾配依存性

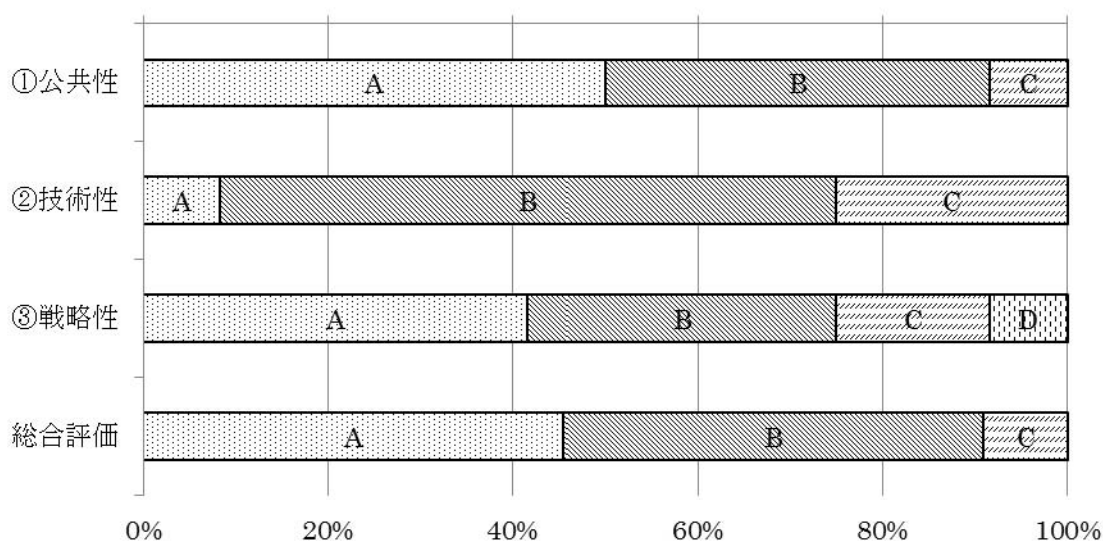
テーマ7：ナイロン粉末焼結型RP造形物の機械的性質に及ぼすレーザ出力の影響

テーマ8：CFRP製環状ばねの製作と基本特性評価

テーマ9：男性用抱っこコートの開発

テーマ10：低密度導電織物の開発

#### 評価分布



(2) メカトロニクス／システムデザイン分野

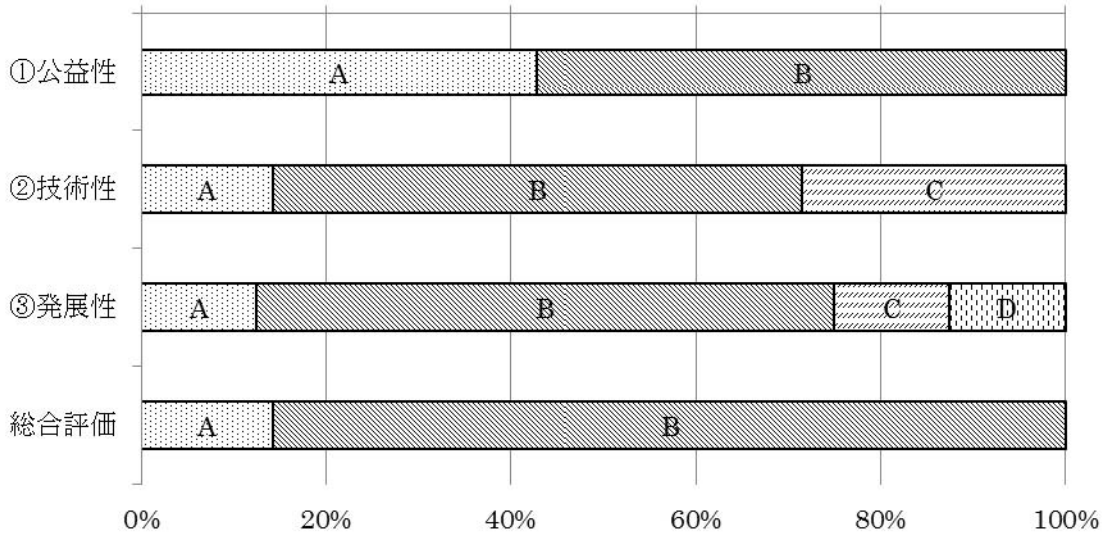
評価員：7名、評価対象テーマ：3テーマ

テーマ1：運動習慣化支援のための創発的バイオフィードバックシステムの開発

テーマ2：組み込みシステム上で動作するRTミドルウェアによる運動制御

テーマ3：持ちやすさの安心安全デザインの研究

評価分布



(3) 情報技術／エレクトロニクス分野

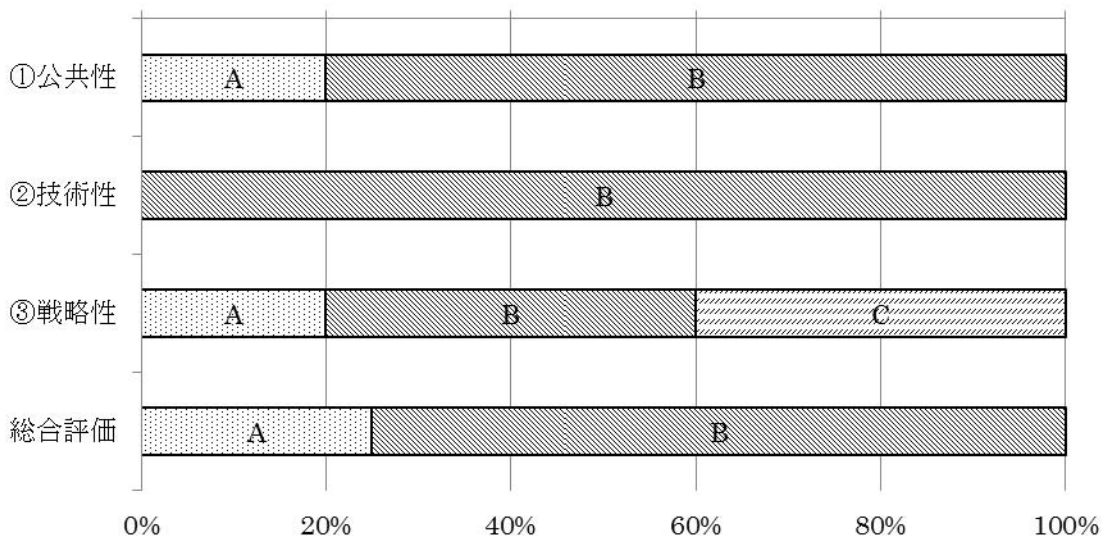
評価員：5名、評価対象テーマ：3テーマ

テーマ1：外れ値除去フィルタリングの開発

テーマ2：情報プライオリティに基づく無線センサネットワークの動的経路制御

テーマ3：リモートセンシング状況に基づいた低消費電力プロトコルの開発

評価分布





(4) EMC・半導体分野

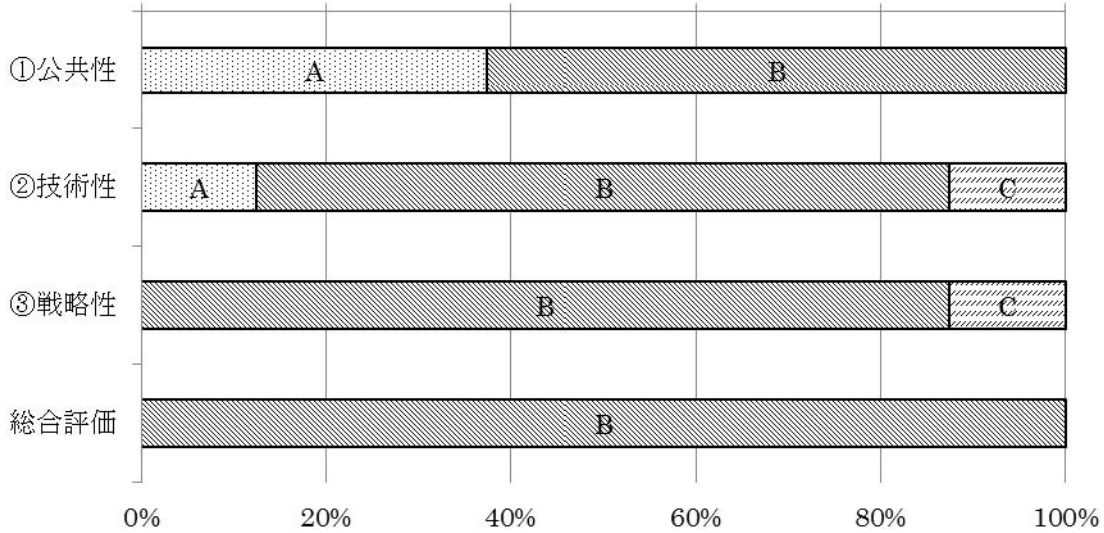
評価員：8名、評価対象テーマ：3テーマ

テーマ1：マイクロ波帯における電波吸収体の評価法の確立

テーマ2：高い信頼性を有するガス電子増幅器の開発とその特性評価

テーマ3：LSPR センサヘッドの開発

評価分布



(5) バイオ応用分野

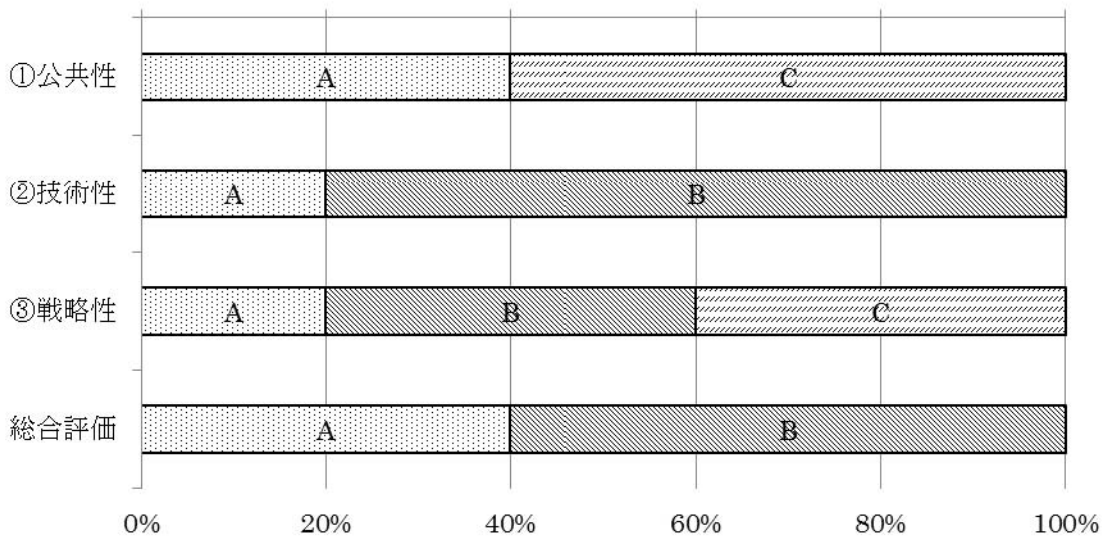
評価員：6名、評価対象テーマ：3テーマ

テーマ1：スピントラッピング ESR 法によるポリフェノール類と OH ラジカルの反応速度比の検討

テーマ2：ポリエチレンペレットのバイオマス由来を判別する試験方法の開発

テーマ3：Ca を含む食品添加物の放射線照射履歴検知における課題と対策

評価分布



(6) 品質強化／ナノテクノロジー分野)

評価員：6名、評価対象テーマ：6テーマ

テーマ1：物理強化ガラスの破損に及ぼす板厚の影響

テーマ2：高エネルギーX線を集光する多段屈折レンズ製作と実証

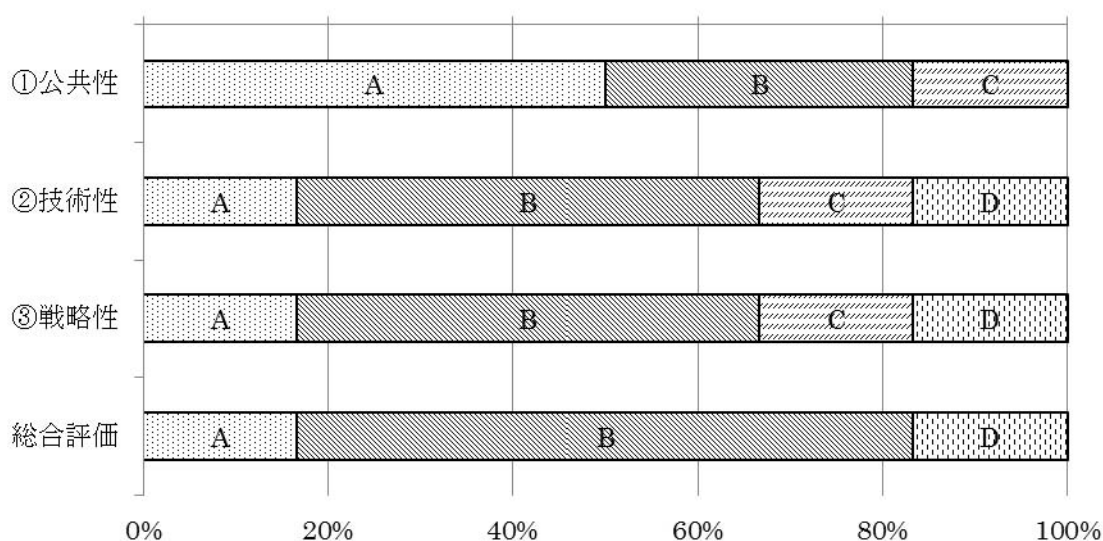
テーマ3：フェムト秒LA-ICPTOFMSによる微小試料の分析

テーマ4：R熱電対の高温曝露による熱起電力変化

テーマ5：ボンベガスを用いた窒素酸化物促進試験

テーマ6：三次元座標計測機簡易チェックゲージの持回り測定

評価分布



(7) 環境・省エネルギー分野

評価員：5名、評価対象テーマ：7テーマ

テーマ1：微小目合を有する農業用防虫編地の開発

テーマ2：新たな腐朽診断技術開発に向けた揮発性メタボライトの検討

テーマ3：プラスチック製品に含まれる臭素系難燃剤（PBB・PBDE）の精密分析手法の最適化

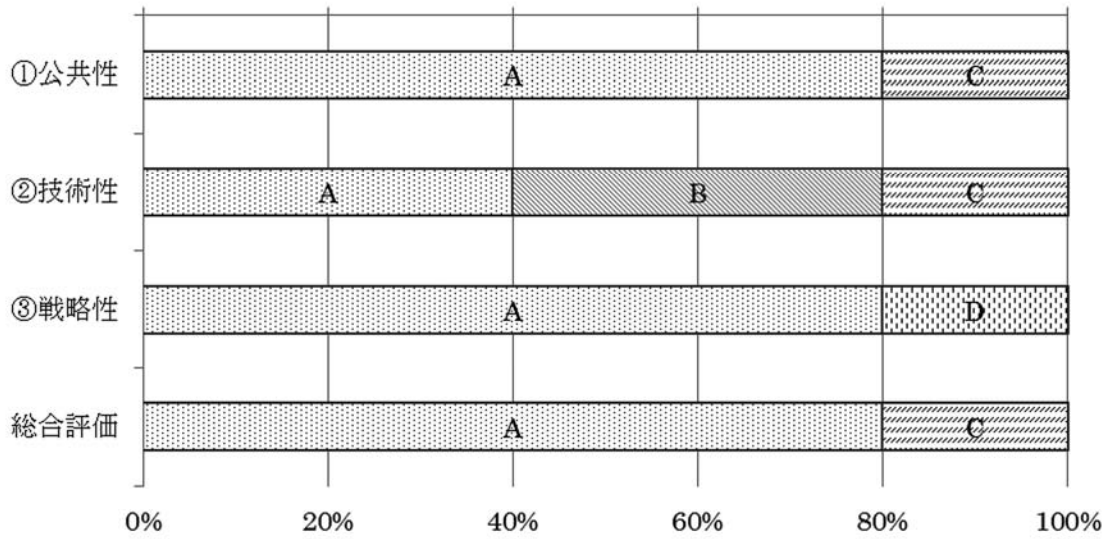
テーマ4：Co、Ce系酸化物触媒の製品化に向けた取り組み

テーマ5：電子線照射によるスチレン・マレイミド共重合反応の溶媒効果

テーマ6：低コストで迅速なCOD測定法の開発

テーマ7：新旧音響試験室における音響透過損失の比較

評価分布



(8) 復興支援技術分野

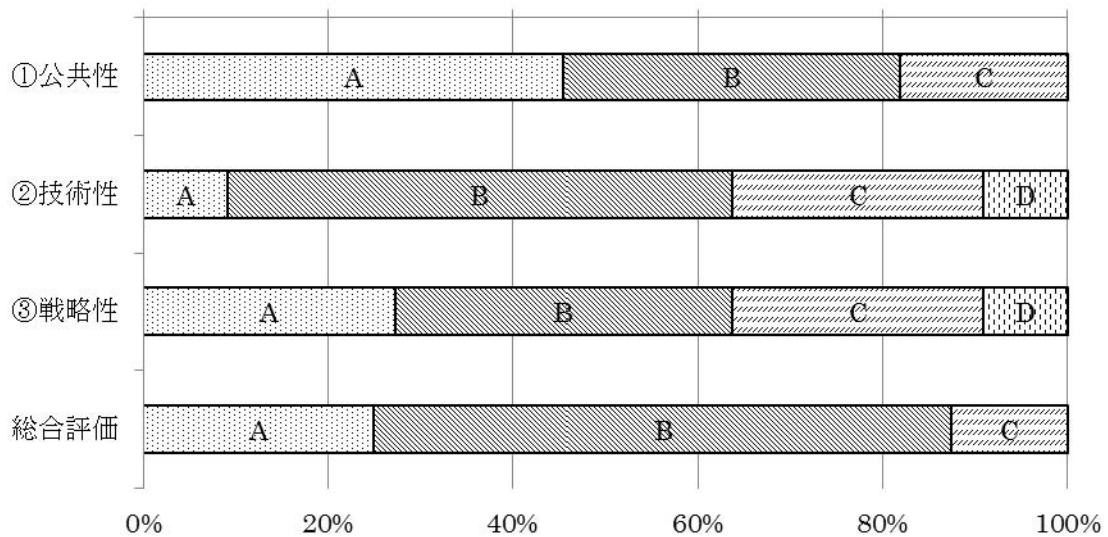
評価員：12名、評価対象テーマ：3テーマ

テーマ1：面発光パネル照明に対応した小型配光測定装置の開発

テーマ2：被災地で発生した廃木材中塩素の高精度分析

テーマ3：超音波法適用による木材—ボルト接合部の耐力評価

評価分布



### 6.6.3 平成 25 年度委員（敬称略）

	氏名	所属（現職）	評価分野
1	今城 敏	神奈川県産業技術センター 化学技術部長	環境・省エネルギー
2	桜井政考	(公大)首都大学東京 産学公連携センター 事務長 兼 統括 URA	メカトロニクス・システムデザイン・品質強化
3	中田裕之	千葉県産業支援技術研究所 次長	環境・省エネルギー
4	井出美江子	横浜市工業技術支援センター 表面処理担当	ものづくり基盤技術
5	田中敬三	都産技研産学公コーディネータ	情報技術・エレクトロニクス・品質強化
6	寺門一佳	日立オートモティブシステムズ(株) 品質保証本部 主管技師 シニアエキスパート	ものづくり基盤技術
7	浜岸広明	(一社)発明推進協会 知的財産研究センター 知的財産総合支援グループ 参事	情報技術・エレクトロニクス
8	村越英樹	産業技術大学院大学 創造技術専攻 教授	情報技術・エレクトロニクス
9	長川雅昭	都産技研エンジニアリングアドバイザー	品質強化
10	小白井敏明	都産技研エンジニアリングアドバイザー	環境・省エネルギー・ものづくり基盤技術
11	柴田義文	都産技研エンジニアリングアドバイザー	メカトロニクス・システムデザイン・品質強化
12	小玉 満	都産技研エンジニアリングアドバイザー	ものづくり基盤技術
13	志田あづさ	横浜市工業技術支援センター 表面処理担当 技術士(化学)、工学博士	バイオ応用
14	福岡新五郎	都産技研産学公コーディネータ	バイオ応用
15	石井昭彦	(国大)埼玉大学大学院理工学研究科 理学部基礎化学科 教授	バイオ応用
16	河本康太郎	都産技研エンジニアリングアドバイザー	ものづくり基盤技術・環境・省エネルギー
17	島田文生	都産技研産学公コーディネータ	情報技術・エレクトロニクス・バイオ応用
18	金田光範	都産技研産学公コーディネータ	メカトロニクス・システムデザイン・環境・省エネルギー
19	河面英則	都産技研エンジニアリングアドバイザー	情報技術・エレクトロニクス
20	小西 穎	都産技研産学公コーディネータ	メカトロニクス・システムデザイン・品質強化
21	横瀬敬二	都産技研エンジニアリングアドバイザー	ものづくり基盤技術・品質強化
22	大西 徹	(一財)機械振興協会 産学官連携センター(東久留米) 技術支援課 課長代理	ものづくり基盤技術
23	谷川民生	(独)産業技術総合研究所 知能システム研究部門 統合知能研究グループ グループ長	メカトロニクス・システムデザイン

	氏名	所属（現職）	評価分野
24	中西俊彦	(公大)首都大学東京 産学公連携センター 統括コーディネータ 兼 コーディネート担当係長	メカトロニクス・ システムデザイン・ 環境・省エネルギー
25	阿部紀里子	(公大)首都大学東京 産学公連携センター 主任 URA	メカトロニクス・ システムデザイン・ バイオ応用
26	南部洋平	埼玉県産業技術総合センター 技術支援室電気・機械技術担当	ものづくり基盤技術
27	関根正裕	技術支援室 戦略プロジェクト推進担当 主任研究員	バイオ応用

## 7. 産業人材育成

### 7.1 技術セミナー・講習会

中小企業等の技術力向上と振興を図ることを目的として、材料、加工、計測・分析、資源環境、情報、電子、放射線応用、デザイン、繊維、福祉・生活雑貨などの各分野の最新技術、トピックスをテーマとした各種技術セミナー・講習会を開催した。

#### 7.1.1 技術セミナー・講習会一覧

(1) 講習会・技術セミナーの応募者・受講者数

名称	担当 G/S・室 支所	人数（名）			規模				
		定員	応募	受講	日数	講義 時間	実習 時間	合計 時間	開催 初日
●講習会									
ナノテクノロジー分野									
MEMS 技術Ⅰ リソグラフィ	電子半導体	4	4	4	1	1	3	4	5/31
MEMS 技術Ⅱ ドライエッチング	電子半導体	4	4	4	1	1	3	4	7/11
MEMS 技術Ⅲ シリコンエッチング	電子半導体	4	4	4	1	1	3	4	9/27
情報技術分野									
SoC デジタル回路設計入門（VHDL・Altera 編）	情報	4	4	4	1	0	6	6	6/27
ものづくり開発のための組み込み C 言語入門	情報	12	12	9	2	6	6	12	7/30
SoC デジタル回路設計入門（VHDL・Xilinx 編）	情報	4	4	4	1	0	6	6	3/27
汎用通信技術とオープンソース OS を用いたシステム構築入門	情報	6	6	6	1	2	4	6	2/7
はじめての Android プログラミング	情報	10	8	6	1	1	5	6	2/20
エレクトロニクス分野									
SPICE シミュレーションを用いた伝送線路解析入門	電子・機械	10	11	10	1	2	2	4	5/24
多摩テクノプラザで学ぶ電子機器設計シリーズ はじめての電子回路設計	電子・機械	10	13	12	1	2	2	4	6/28
電子技術Ⅰ デジタル回路と PIC マイコン	電子半導体	15	8	7	2	6	6	12	7/23
電子技術Ⅱ 電気機器制御技術入門（PSoC）	電子半導体	10	7	7	2	6	6	12	11/14
多摩テクノプラザで学ぶ電子機器設計シリーズ 基板設計入門	電子・機械	10	12	12	1	1	3	4	7/26
デジタル回路設計応用オプション CAD 使い方講習	電子・機械	5	4	4	1	0	6	6	9/6
デジタル回路設計応用シリーズ（全 4 回）	電子・機械	10	7	7	4	7	11	18	9/13
マイコンを活用した無線センサネットワーク機器開発入門	電子・機械	10	12	10	1	2	4	6	10/11

名称	担当 G/S・室 支所	人数(名)			規模				
		定員	応募	受講	日数	講義 時間	実習 時間	合計 時間	開催 初日
システムデザイン分野									
3次元CAD入門(第1回)	システム デザイン	8	14	14	1	0.5	5	5.5	5/22
3次元CAD入門(第2回)	システム デザイン	8	15	13	1	0.5	5	5.5	7/10
3次元CAD入門(第3回)	システム デザイン	8	12	11	1	0.5	5	5.5	9/18
3次元CAD入門(第4回)	システム デザイン	8	12	11	1	0.5	5	5.5	1/22
3次元CAD入門(第5回)	システム デザイン	8	12	11	1	0.5	5	5.5	3/12
プロ品質のスタジオ撮影入門クリエイターのための撮影術(第1回)	システム デザイン	5	5	5	1	1	5	6	11/20
第1回デザイン実践講習会 グラフィックデザイン入門編	城東	5	5	4	1	1	4	5	11/27
第2回デザイン実践講習会 写真加工入門編	城東	5	5	4	1	1	4	5	11/28
第3回デザイン実践講習会 3D-CAD入門とフルカラー造形機	城東	5	7	7	2	1	7	8	12/3
スタジオ撮影入門クリエイターのための撮影術(第2回)	システム デザイン	5	5	5	1	1	5	6	12/3
多摩テクノプラザで学ぶものづくり シリーズ 3次元CADの活用方法(サー フェスモデルの作成手法)	電子・機械	6	7	6	1	1	3	4	10/25
グラフィックソフト、画像加工ソフト を使用したチラシ作成講座	システム デザイン	6	7	7	1	1	5	6	11/28
環境・省エネルギー分野									
省エネのための熱設計入門(第1回)	情報	3	4	4	1	3	3	6	6/28
省エネのための熱設計入門(第2回)	情報	3	2	2	1	3	3	6	10/25
実践で学ぶ室内空気汚染物質の測定 技術 -VOC、カビ-	環境	5	6	4	2	2	16	18	7/10
環境規制に対応した有害物質分析手法	繊維・化学	5	7	6	1	2	2	4	7/19
メカトロニクス分野									
多摩テクノプラザで学ぶものづくり シリーズ 振動試験の基礎	電子・機械	6	9	8	1	3	2	5	6/12
多摩テクノプラザで学ぶものづくり シリーズ 振動測定入門	電子・機械	6	8	8	1	2	3	5	6/14
振動試験規格と振動試験の進め方 (第1回)	機械	10	10	9	1	4	2	6	11/12
振動試験規格と振動試験の進め方 (第2回)	機械	10	10	10	1	4	2	6	2/5
LabVIEWによる産業用ロボット制御 実習	機械	5	6	5	1	0	7	7	1/12
EMC・半導体分野									
多摩テクノプラザで学ぶ EMC シリーズ EMCにおけるノイズ対策の基礎的な考 え方(第1回)	電子・機械	15	16	15	1	2	6	8	7/12
多摩テクノプラザで学ぶ EMC シリーズ EMCにおけるノイズ対策の基礎的な考 え方(第2回)	電子・機械	15	16	15	1	2	6	8	7/30

名称	担当 G/S・室 支所	人数（名）			規模				
		定員	応募	受講	日数	講義 時間	実習 時間	合計 時間	開催 初日
多摩テクノプラザで学ぶ EMC シリーズ 初めて学ぶイミュニティ試験実習	電子・機械	15	18	15	1	2	6	8	6/14
近傍界解析入門	電子・機械	12	12	12	1	0	4	4	1/24
品質強化分野									
接触角計によるぬれ性の評価	繊維・化学	5	5	4	1	3	3	6	6/14
繊維評価技術（染色堅ろう度試験実習）	繊維・化学	8	8	8	1	1	3	4	6/25
鉛フリーはんだ付け（作業員向け）	電子半導体	15	10	9	1	0.5	6	6.5	6/27
鉛フリーはんだ付け（監督者向け）	電子半導体	15	10	9	1	3	4	7	8/30
電子機器の非破壊試験入門 －X線 CT 装置－（第 1 回）	情報	5	7	7	1	1	2	3	7/5
電子機器の非破壊試験入門 －X線 CT 装置－（第 2 回）	情報	5	5	5	1	1	2	3	9/27
熱拡散率測定	実証試験	16	15	14	1	3	3	6	7/19
熱拡散率測定	材料	16	16	14	1	3	3	6	1/17
品質工学による製品開発期間の短縮	情報	20	22	22	1	0	6	6	9/12
非破壊検査各技法入門	城南	5	4	4	1	5	2	7	10/25
品質管理者のための故障解析	電子半導体	20	19	17	2	9	3	12	10/17
表面処理技術の基礎と評価実習	繊維・化学	10	11	11	2	6	6	12	1/21
静電植毛加工技術	城東	15	20	20	1	3	1	4	11/28
異物・付着物の分析・解析法	城東	5	7	7	1	3	3	6	12/4
設計から営業まで役立つ実践型木工 塗装技術	表面	5	6	5	2	3	10	13	12/10
大電流パルスマグネトロンスパッタ リング成膜技術	表面	10	11	11	1	4	0	4	12/19
現場で役立つガラスの破損事故解析	材料	20	25	25	1	3	3	6	12/10
衣服の着心地にかかわる物性評価入門	生活技術 開発	5	4	4	1	1	3	4	3/6
測定器具の使用方法和精度管理	高度分析 開発	10	12	11	1	2	4	6	10/24
初心者のための顕微鏡活用法～繊維 素材の観察法～	生活技術 開発	8	8	8	1	1	3	4	3/11
発注者のためのめっきの品質管理 （第 1 回）	表面	5	5	4	1	2	4	6	2/7
発注者のためのめっきの品質管理 （第 2 回）	表面	5	5	5	1	2	4	6	2/14
ものづくり基盤技術分野									
多摩テクノプラザで学ぶものづくり シリーズ 材料強度試験入門 （第 1 回）	電子・機械	4	8	4	1	2	3	5	7/4
多摩テクノプラザで学ぶものづくり シリーズ 材料強度試験入門 （第 2 回）	電子・機械	4	6	4	1	2	3	5	7/5



名称	担当 G/S・室 支所	人数（名）			規模				
		定員	応募	受講	日数	講義 時間	実習 時間	合計 時間	開催 初日
騒音測定技術Ⅰ 騒音測定の基礎	光音	10	10	10	1	2	4	6	7/5
体験する異物分析の基礎	城南	9	9	8	1	3	3	6	10/24
騒音測定技術Ⅱ 機械騒音の測定技術－自社でできる国際標準測定－	光音	10	9	8	1	2	4	6	7/24
ノイズにおける IEC（国際規格）入門	城東	5	6	6	1	3	0	3	12/12
照明技術開発Ⅰ 照明器具の光学特性測定技術（基礎と実習）	光音	15	10	8	2	6	8	14	3/10
透過電子顕微鏡の基礎と試料作製～材料系を中心として～	高度分析 開発	6	3	2	1	4	2	6	10/24
表面粗さ計測と評価方法	高度分析 開発	20	10	10	1	3.5	1.5	5	10/24
プラスチック成形と各種物性測定	材料	6	7	7	1	2	4	6	10/23
機械加工技術入門	機械	10	11	11	2	6	6	12	12/5
多摩テクノプラザで学ぶものづくりシリーズ「機械設計者のための応力解析入門」	電子・機械	6	7	7	1	2	2	4	12/13
講習会	75 件	648	681	630	88	173.5	314.5	488	
●技術セミナー									
情報技術分野									
Android 時代の組み込みシステム技術経営戦略	情報	30	20	10	1	4	-	4	5/31
エレクトロニクス分野									
世界を変えるネットワークの世界 M2M	電子・機械	50	25	22	1	4	-	4	7/10
システムデザイン分野									
MADE IN JAPAN で切り開く国際市場	システム デザイン	50	42	36	1	4	-	4	5/28
本気でものづくりするためのデザイン開発と事業構想	システム デザイン	30	46	43	1	4	-	4	5/9
環境・省エネルギー分野									
騒音測定技術Ⅲ 騒音防止技術－遮音・吸音・防振・制振－	光音	20	43	38	1	6	-	6	9/18
欧州製品化学物質規制の最新動向と対策	環境	100	103	94	1	5	-	5	10/23
バイオ応用分野									
放射線の基礎、測定の実際と影響	バイオ応用	50	12	10	1	5	-	5	3/14
放射線殺菌と検知法－生薬・医薬品・食品原料－	バイオ応用	20	20	19	1	3.5	-	3.5	2/28
EMC・半導体分野									
CE マーキング入門と事例（EMC 指令、低電圧指令、機械指令）	電子・機械	80	148	120	1	4	-	4	9/11
EMC のプロに聞く！製品設計の勘どころ	電子・機械	80	80	73	1	4	-	4	2/21

名称	担当 G/S・室 支所	人数（名）			規模				
		定員	応募	受講	日数	講義 時間	実習 時間	合計 時間	開催 初日
品質強化分野									
国際規格における品質表示と快適性評価	生活技術開発	40	33	32	1	4	-	4	11/22
照明技術開発Ⅲ 照明器具の規格動向	光音	60	78	60	1	4	-	4	12/5
金属製品の耐久性	城東	20	38	37	1	3	-	3	11/8
機能性素材の評価方法	生活技術開発	40	50	50	1	4	-	4	1/27
摩擦攪拌接合（FSW）と異材溶接	機械	50	13	13	1	7	-	7	1/21
感性評価技術	生活技術開発	40	46	42	1	4	-	4	2/18
快適性評価に基づく製品化支援技術のご紹介	生活技術開発	20	20	20	1	4	-	4	1/15
赤外線利用技術	光音	30	17	16	1	4	-	4	2/27
ものづくり基盤技術分野									
カラートレンド情報とウェブメディアの活用	生活技術開発	45	48	43	1	4	-	4	11/13
プラスチック材料の基礎 -合成から強度特性まで-	材料	30	61	58	1	5	-	5	11/15
“営業で役立つ”ものづくりの基礎知識	機械	30	11	9	2	8	-	8	8/8
ものづくりのための加工技術	機械	30	34	32	2	12	-	12	12/26
初心者のためのやさしい破断面の見方	城南支所	30	33	33	1	5	-	5	12/11
福祉に役立つ生活技術のご紹介	生活技術開発	20	15	15	1	4	-	4	12/16
試験等に役立つ人間計測技術のご紹介	生活技術開発	20	28	28	1	4	-	4	1/29
技術セミナー	25件	1015	1064	953	27	119.5	-	119.5	

(2) ブランド確立実践ワークショップの応募者・受講者数

名称	担当 G/S・室 支所	人数（名）			規模				
		定員	応募	受講	日数	講義 時間	実習 時間	合計 時間	開催 初日
商品企画基礎講座「これからのデザインと商品企画」	システム デザイン	30	21	19	1	6	-	6	6/14
販売促進企画講座「本気で売するための販売戦略」		30	28	25	1	6	-	6	8/6
商品企画基礎講座		30	16	16	9	0	38	38	7/11
販売促進企画講座 ①販売戦略		30	9	7	5	10	20	30	9/19
販売促進企画講座 ②売れるチラシ・DM戦略		30	8	6	3	6	12	18	11/7
販売促進企画講座 ③Web戦略コース		30	10	6	4	8	16	24	1/16
ブランド確立実践ワークショップ	6件	180	92	79	23	36	86	122	

## (3) 広域首都圏輸出製品技術支援センター (MTEP) 無料セミナーの応募者・受講者数

名称	担当 G/S・室 支所	人数 (名)			規模				
		定員	応募	受講	日数	講義 時間	実習 時間	合計 時間	開催 初日
グローバル時代を生き抜く知財戦略 ～あなたの会社の戦略は大丈夫です か～	MTEP	30	17	14	1	2	-	2	5/22
組込みソフトウェアの機能安全～輸 出時の留意点～		30	31	28	1	2	-	2	5/27
改正 RoHS 指令と CE マーキング勉強 会 (第 1 回) ～改正の趣旨から実務の取り組み方 まで～		10	30	10	1	2	-	2	5/28
改正 RoHS 指令と CE マーキング勉強 会 (第 2 回) ～改正の趣旨から実務の取り組み方 まで～		10	31	12	1	2	-	2	6/11
中国規格入門～中国市場へ参入す るためのアドバイス		30	30	25	1	2	-	2	6/5
日本の電気安全について ～電気安全の考え方から輸出時の問 題点まで～		30	33	28	1	2	-	2	8/21
技術者のための知財セミナー～発明 の見出し方、強い権利の作り方、 活用の方法～		30	30	27	1	2	-	2	9/18
改正 RoHS に向けた自社並びにサプ ライヤのための環境監査ポイントにつ いて		50	60	51	1	2	-	2	9/30
光源・照明機器の輸出入に重要な光 計測技術と関連国際規格認証制度へ の対応 ～蛍光灯、LED 光源、レーザーの 輸出促進のために～		30	40	35	1	2	-	2	10/21
CE マーキング・改正 RoHS 指令入門		50	92	73	1	2	-	2	10/18
CE マーキング・改正 RoHS 指令入門 (第 2 弾)		80	98	84	1	3	-	3	11/6
CE マーキング・改正 RoHS 指令入門 (第 3 弾)		80	109	89	1	3	-	3	12/4
特許精通シリーズ 開発成果を特許にする編		50	54	46	1	3	-	3	12/17
海外規格精通シリーズ 中国編		80	105	86	1	4	-	4	12/18
海外規格精通シリーズ 北米編		50	85	73	1	2	-	2	1/22
CE マーキング・改正 RoHS 指令入門 (第 4 弾)		80	123	96	1	3	-	3	2/13
海外規格精通シリーズ 医療機器編		50	69	51	1	2	-	2	2/20
製品海外輸出時の輸出戦略のあり方 と海外規格について ～経営者向け～		50	47	46	1	2	-	2	2/24
海外規格精通シリーズ IEC61010-1 徹底説明編		20	27	18	1	4	-	4	3/24
海外規格精通シリーズ REACH/RoHS 超入門	50	61	43	1	3	-	3	3/25	
MTEP 無料セミナー	20 件	890	1172	935	20	49	-	49	

## (4) その他のセミナーの応募者・受講者数

名称	担当 G/S・室 支所	人数(名)			規模				
		定員	応募	受講	日数	講義 時間	実習 時間	合計 時間	開催日
●地域新産業創出基盤強化事業・共催セミナー									
地域新産業創出基盤強化事業・北区 共催セミナー「照明技術開発 II 最 近の照明技術動向」	光音	50	51	46	1	4	-	4	12/5
板橋区共催セミナー「初心者のため の金属断面の見方と長寿命化技術」	技術経営 支援室	50	49	45	1	3	-	3	9/20
公社共催セミナー「企業のDNAを技 術と経営でつむぐには」	技術経営 支援室	30	31	26	1	4	-	4	1/28
公社共催セミナー「躍動するモノづ くり 3Dプリンターの最前線」	技術経営 支援室	50	58	56	1	2.5	-	2.5	2/14
地域新産業創出基盤強化事業「3D デジタルモノづくり活用セミナー」	交流連携 室	130	151	101	1	4	-	4	12/18
地域新産業創出基盤強化事業「世界 に勝つものづくり」	MTEP	200	217	203	1	2	-	2	12/10
地域新産業創出基盤強化事業「世界 に勝つものづくり」	MTEP	200	215	166	1	2	-	2	2/7
地域新産業創出基盤強化事業・共催セミナー 7件		710	772	643	7	21.5	-	21.5	
●知的資産経営講座									
知的資産経営講座①	技術経営 支援室	1	1	1	5	20	0	20	5/10
知的資産経営講座②	技術経営 支援室	1	1	1	5	20	0	20	10/10
知的資産経営講座③	技術経営 支援室	1	1	1	5	20	0	20	2/24
知的資産経営講座 3件		3	3	3	15	60	0	60	
●重点4分野技術フォーラム									
エネルギー産業参入への糸口を探る	環境	100	56	50	1	4	-	4	9/10
軽量ロボティクス-サービスロボッ ト普及の一戦略として-	機械	100	47	43	1	4	-	4	10/1
無線通信の国際基準と将来のアプリ ケーション	電子半導体	100	83	63	1	4	-	4	11/20
バイオマーカーによるがん診断用医 療機器開発	バイオ応用	100	52	47	1	4	-	4	9/2
重点4分野技術フォーラム 4件		400	238	203	4	16	-	16	
●特別セミナー：生活技術開発セクター開所記念セミナー									
色々なモノに活用可能な製品開発手 法～使いやすい製品を開発するため の考え方とその仕組み～	生活技術 開発	50	54	43	1	4	-	4	11/29
におい分析と評価方法－基礎編－	生活技術 開発	20	40	37	1	4	-	4	2/12
温熱的快適性評価	生活技術 開発	20	26	25	1	4	-	4	3/3
生理計測技術 ～筋肉・代謝・視線の解析～	生活技術 開発	20	25	22	1	4	-	4	3/10
特別セミナー 4件		110	145	127	4	16	-	16	

### 7.1.2 重点4技術分野フォーラム

今後の成長が期待される「バイオ応用」、「環境・省エネルギー」、「メカトロニクス」、「EMC・半導体」の4分野を重点技術分野と位置づけ、新事業へチャレンジできる取り組みを強化した。

#### (1) バイオ応用技術フォーラム

「バイオマーカーによるがん診断用医療機器開発」をテーマに開催した。

開催日：平成 25 年 9 月 2 日

会 場：本部東京イノベーションハブ

すでにバイオ関連事業に展開している中小企業や、これからバイオ産業への進出を考えている中小企業を対象とし、バイオマーカーを用いたがん診断・治療の概要と製品開発の流れを掴み、中小企業が参入可能なポイントを探った。

No.	題 目	発表者名	所 属
1	都産技研の事業紹介	片岡正俊	理事長
2	がん診断・がん治療のいま	土原一哉	(独)国立がん研究センター
3	創薬・医療への定量プロテオミクス最前線	夏目 徹	(独)産業技術総合研究所
4	バイオベンチャー企業の知恵と技術	柴崎 太	(公財)東京都医学総合研究所
5	都産技研におけるバイオ産業支援事業紹介	紋川 亮	バイオ応用技術 G

#### (2) 環境・省エネルギーフォーラム

「エネルギー産業参入への糸口を探る」をテーマに開催した。

開催日：平成 25 年 9 月 10 日

会 場：本部東京イノベーションハブ

新ビジネス参入への糸口としてバイオ燃料、シェールガスなどの最新動向を伝え、これまで培ってきた製造技術を展開し、新ビジネスを切り拓くためのフォーラムとした。

No.	題 目	発表者名	所 属
1	都産技研の事業紹介	片岡正俊	理事長
2	微細藻類を用いた炭化水素生産の現状	鈴木石根	(国大)筑波大学
3	シェールガスの開発動向と応用	幾島賢治	IHテクノロジー(株)
4	木質廃棄物からバイオエタノールを得るには	浜野智子	環境技術 G
5	環境技術の普及の促進と環境技術実証事業の取り組み	宮下康彦	環境省総合環境政策局

### (3) メカトロニクスフォーラム

「軽量ロボティクス ―サービスロボット普及の一戦略として―」をテーマに開催した。

開催日：平成 25 年 10 月 1 日

会 場：本部東京イノベーションハブ

活躍を期待されていながら未だ普及が進まないサービスロボットの現状を打破する有効な手段として、ロボティクスの軽量化に独特なアプローチで挑戦する先駆者を招き、ロボティクス分野事業へ参入を考える中小企業者に新たなシーズ視点を提供した。

No.	題 目	発表者名	所 属
1	都産技研の事業紹介	片岡正俊	理事長
2	インフレーター構造を用いた空気圧駆動極軽量ロボットアームの試作	川村貞夫	(学)立命館
3	世界初の自立2足歩行恐竜をつくりました	金丸賀也	(株)ON-ART
4	都産技研オリジナルロボットの紹介	島田茂伸	機械技術 G

### (4) EMC・半導体フォーラム

「無線通信の国際基準と将来のアプリケーション」をテーマに開催した。

開催日：平成 25 年 11 月 20 日

会 場：本部東京イノベーションハブ

従来、ミリ波帯は計測器が特殊かつ高価であり、容易に用いることができなかったが、近年は特性評価も容易になってきた。今後の急速な発展が見込まれるミリ波帯高速通信に関する最新の技術情報を提供し、ミリ波帯高速通信事業に参入して新たなビジネス展開を支援するためのフォーラムとした。

No.	題 目	発表者名	所 属
1	都産技研の事業紹介	片岡正俊	理事長
2	ミリ波無線機の最前線	岡田健一	(国大)東京工業大学
3	ミリ波通信用国際標準規格と評価技術	柴垣信彦	(株)日立製作所
4	Peraso 社 60GHz テクノロジーによる無線帯域欠如の解決	大久健一	コーンズテクノロジー(株)
5	60GHz ミリ波技術を利用したスモールセルバックホール	アダムボタン	Vubiq 社
6	都産技研における中小企業がミリ波製品開発に参入するための研究開発	藤原康平	電子半導体技術 G

## 7.2 オーダーメイドセミナー

時期・内容など、個別企業等の依頼者のニーズに合わせ、随時セミナーを実施する。  
平成 25 年度は 152 件実施した。

担当	実施件数	主な指導内容
情報技術 G	19	生産管理システム構築
電子半導体技術 G	2	マグネトロンスパッタ成膜
機械技術 G	7	金属熱処理スーパーマイスタープログラム
表面技術 G	1	めっきの基礎
材料技術 G	9	プラスチックの基礎と成形・測定
環境技術 G	3	改正 RoHS 指令の最新動向と対策
バイオ応用技術 G	2	照射食品検知法
技術経営支援室	3	CE マーキング実務
高度分析開発 S	8	FE-SEM と EDX による高度解析
システムデザイン S	30	事業戦略の立て方～リレーション設計
実証試験 S	2	一軸試験機の JCSS 校正実技
城東支所	1	新入社員の機械加工実習
墨田支所 生活技術開発 S	34	繊維素材と編物・織物の基礎知識
城南支所	8	材料強度試験の実技
電子・機械 G	4	EMC セミナー（エミッション測定）
繊維・化学 G	19	繊維の基礎と繊維製品の製造工程
計	152	

## 7.3 職員派遣

### 7.3.1 委員等の派遣

高度な専門知識を持つ職員を、大学、学術団体、産業界、行政機関などへ評価委員や専門委員として、54機関合計76名を派遣した。

主な派遣機関は以下のとおりである。

公立大学法人首都大学東京  
国立大学法人東京工業大学  
公益社団法人日本分析化学会  
一般社団法人日本繊維機械学会  
一般社団法人日本トライボロジー学会  
一般社団法人日本鉄鋼協会  
独立行政法人産業技術総合研究所  
公益財団法人東京都中小企業振興公社  
東京都中小企業団体中央会  
東京都鍍金工業組合 など



### 7.3.2 講師等の派遣

大学との連携強化や社会への知的貢献を目的として、高度な専門知識を持つ職員を大学、学術団体、産業界、行政機関などへ非常勤講師や指導員として職員を派遣した。

その他、都産技研のOBであるワイドキャリアスタッフも指導員として多数派遣した。

	団体名	氏名	役職
1	JZK 中小規模材料加工実践技術経営研究会	松原独歩	講師
2	カビ相談センター	小沼ルミ	講師
3	建材試験センター	山本哲雄	講師
4	品川ビジネスクラブ	薬師寺千尋	講師
5	食品衛生登録検査機関協会	上本道久	講師
6	日本鉄鋼協会	片岡正俊	講師
7	日本熱処理技術協会	内田 聡	講師・指導員
8	日本分析機器工業会	上野博志	講師
9	首都圏産業活性化協会	上本道久	講師
10	日本防錆技術協会	鈴木雅洋	講師
11	表面技術協会	酒井日出子	講師
12	岩手ネットワークシステム	岩岡 拓	講師
13	沖縄県立芸術大学	近藤幹也	非常勤講師
14	神奈川大学	島田茂伸	講師
15	神奈川大学	島田茂伸	非常勤講師
16	芝浦工業大学	中村 勲	講師
17	芝浦工業大学	三尾 淳	非常勤講師
18	明治大学	神谷嘉美	講師
19	成城学園成城大学	中村 優	非常勤講師
20	金沢工業大学	梶山哲人	講師
21	技術情報協会	安田 健	講師
22	環境省	林 英男	講師
23	京都府中小企業技術センター	横山幸雄	講師
24	日本分析化学会	上本道久	講師
25	日本分析化学会関東支部	上本道久	講師
26	日本分析化学会関東支部	林 英男	講師
27	板橋区産業振興公社	阿保友二郎	講師
28	首都大学東京	三尾 淳	講師
29	山梨大学	上本道久	非常勤講師
30	東京学芸大学	峯 英一	非常勤講師
31	材料化学・表面技術国際合同シンポジウム	浦崎香織里	講師
32	静岡県工業技術研究所	岩永敏秀	講師
33	日本鑄造協会	渡部友太郎	講師
34	日本鑄造工学会	渡部友太郎	講師・実行委員

	団体名	氏名	役職
35	日本分析機器工業会	上本道久	講師
36	日本分析化学会関東支部	上本道久	講師
37	湘南工科大学	藤巻研吾	非常勤講師
38	たちかわ市民交流大学推進委員会	武藤利雄	講師
39	立川分析技術フォーラム実行委員会	林 英男	講師
40	東京都消費生活総合センター	水越厚史	講師
41	東京農工大学	瓦田研介	非常勤講師
42	東京理科大学工学部工業化学科	林 英男	講師
43	産業技術総合研究所	上本道久	講師
44	産業技術総合研究所計量標準管理センター	上本道久	講師
45	日本商工会議所	阿保友二郎	講師
46	日本塗装機械工業会	木下稔夫	講師
47	日本塗装技術協会	神谷嘉美	講師
48	八王子市	阿保友二郎	講師
49	ファインブランキング技術研究会	中村健太	講師
50	木材塗装研究会	村井まどか	講師
51	八潮市商工会	阿保友二郎	講師
52	明治大学	上本道久	非常勤講師
53	多摩美術大学	樋口明久	講師
54	多摩美術大学	唐木由佑	講師
55	文化学園文化服装学院	近藤幹也	講師
56	表面技術協会	中村 勲	講師
57	東京都鍍金工業組合	玉置賢次	講師
58	東京都鍍金工業組合	水元和成	講師
59	東京都鍍金工業組合	鈴木雅洋	講師
60	日本塗装機械工業会	木下稔夫	アドバイザー
61	首都大学東京	福田良司	講師

(順不同)

### 7.3.3 研修学生・インターンシップなどの受け入れ

#### (1) 研修学生の受け入れ

大学・大学院の学生を一定期間受け入れ、人材育成や専門技術の習得に寄与した。  
平成25年度は10大学33名の研修学生を受け入れた。

	受け入れ相手先	人数	受け入れ部署	受け入れ期間	
1	(国大)岩手大学大学院 工学研究科金型・鋳造工学専攻	1	機械技術 G	平成24年 4月 1日 ～平成26年 3月28日	
2	(国大)東京大学大学院 工学系研究科機械工学専攻	5	高度分析開発 S	平成25年 4月 1日 ～平成26年 3月31日	
		1	材料技術 G		
3	(学)芝浦工業大学 工学部材料工学科	3	高度分析開発 S	平成25年 4月10日 ～平成26年 3月31日	
	(学)芝浦工業大学 大学院	理工学研究科・材料 工学専攻	1	材料技術 G	平成25年 4月 1日 ～平成26年 3月31日
			1	機械技術 G	平成25年 5月 1日 ～平成26年 3月31日
		工学部材料工学科	1	城南支所	平成25年 5月 1日 ～平成26年 3月31日
			1	材料技術 G	平成26年10月 1日 ～平成26年 3月31日
4	(国大)東京学芸大学 教育学部理科教育専攻	1	材料技術 G	平成25年 4月24日 ～平成26年 3月31日	
5	(学)日本女子大学 家政学部被服学科	4	墨田支所	平成25年 6月 5日 ～平成26年 2月12日	
6	(学)工学院大学 機械工学専攻	2	材料技術 G	平成25年 6月 1日 ～平成26年 3月31日	
	(学)工学院大学 機械工学科	4			
	(学)工学院大学大学院 化学応用学専攻	1			
	(学)工学院大学 応用化学科	1	繊維・化学 G	平成25年 5月22日 ～平成26年 3月25日	
7	(国大)東京農工大学 農学部環境資源物質科学専攻	1	環境技術 G	平成25年 4月 1日 ～平成26年 3月28日	
8	(公大)首都大学東京 システムデザイン学部ヒューマンメカト ロニクスコース	1	表面技術 G	平成25年 6月 1日 ～平成26年 3月31日	
	(公大)首都大学東京大学院 理工学研究科電気電子工学専攻	1	環境技術 G	平成26年 2月 3日 ～平成26年 3月31日	

	受け入れ相手先	人数	受け入れ部署	受け入れ期間
9	(学)東京理科大学 工学部工業化学科	2	高度分析開発 S	平成25年 7月16日 ～平成26年 3月31日
10	(国大)長岡技術科学大学 経営情報システム工学課程	1	技術経営支援室	平成25年10月11日 ～平成26年 2月14日

## (2) インターンシップ

職業体験による職業意識の向上と、公設試験研究機関の業務について理解を深めることを目的にインターンシップを実施し、2大学8名、1高等学校8名を受け入れた。

	受け入れ相手先	人数	受け入れ部署	受け入れ期間	
1	(公大) 首都大学 東京	都市環境学部都市環境学科 分子応用化学コース	2	環境技術 G	平成25年 9月 9日 ～平成25年 9月20日
					平成25年 9月11日 ～平成25年 9月18日
		システムデザイン学部 システムデザイン学科 ヒューマンメカトロニクス システムコース	1	光音技術 G	平成25年 9月 2日 ～平成25年 9月 6日
		都市教養学部都市教養学科 理工系電気電子工学コース	1		
		システムデザイン学部 システムデザイン学科 航空宇宙システム工学	1	電子半導体技術 G	平成25年 8月28日 ～平成25年 9月 3日
		都市教養学部都市教養学科 理工学系物理学コース	1	環境技術 G	平成25年 9月 9日 ～平成25年 9月20日
2	(学)東京理科大学 工学部機械工学科	2	城東支所	平成25年 8月 6日 ～平成25年 9月13日	
3	東京都立多摩工業高等学校 機械科	6	多摩テクノプラザ	平成26年 2月 4日 ～平成26年 2月 6日	
	東京都立多摩工業高等学校 電気科	1			
	東京都立多摩工業高等学校 環境科学科	1			

## 8. 情報発信

### 8.1 研究成果発表会

都産技研が保有する技術シーズや研究成果を広く発信するため、平成 25 年 6 月 20 日、21 日に「研究成果発表会」を開催した。都産技研の研究成果だけでなく、企業や他機関と実施した共同研究成果や連携機関からの発表などを行った。2 日で 108 テーマ、444 名の参加があった。東京イノベーションハブでは、研究成果のパネル展示を行い、発表者との交流を図った。

平成 25 年 6 月 20 日（木）

< 基調講演 > 講堂

題 目	所 属	発表者名
次世代ロボットはどうあるべきであり、どうあるべきでないか ～巨大人型ロボットによる人間の身体能力拡張への夢～	(学)立命館 総合科学技術 研究機構 先端ロボティク ス研究センター チェアプ ロフェッサー	金岡克弥氏

< EMC・半導体 > 研修室 241

題 目	所 属	発表者名
雑音端子電圧の抑制効果計算手法の比較評価	電子・機械 G	大橋弘幸
めっきパルプ繊維を用いた電界シールドシートの開発	電子・機械 G	上野武司
EMC サイトにおける ISO/IEC17025 認定取得での課題と今後の展開	電子・機械 G	高橋文緒
素子の特性バラツキを補正した FPGA 向けタイミング 検証手法の開発	情報技術 G	岡部 忠
マイクロ波帯における電波吸収体の評価法の開発	電子半導体技術 G	藤原康平
高い信頼性を有するガス電子増幅器の開発とその特性 評価	電子半導体技術 G	小宮一毅
LSPR センサヘッドの開発	電子半導体技術 G	加澤エリト
新構造を有する減法混色方式の表示画素の提案	城南支所	豊島克久

< ものづくり基盤技術/少子高齢・福祉 > 研修室 242

題 目	所 属	発表者名
セラミック材表面へのイオン照射効果	表面技術 G	寺西義一
元素粉末添加による焼結マグネシウムの強度特性	機械技術 G	岩岡 拓
Si 粒子分散型軽合金の異材摩擦攪拌接合性	機械技術 G	青沼昌幸
ダイヤモンドバイトによる金型用鋼の鏡面加工	機械技術 G	藤巻研吾

題 目	所 属	発表者名
塗装による RP モデルへの意匠性付与	表面技術 G	小野澤明良
共晶合金の共晶層間隔の温度勾配依存性	機械技術 G	西村信司
ナイロン粉末焼結型 RP 造形物の機械的性質に及ぼすレーザ出力の影響	城東支所	木暮尊志
CFRP 製環状ばねの製作と基本特性評価	電子・機械 G	西川康博
男性用抱っこコートの開発	生活技術開発 S	加藤貴司
低密度導電織物の開発	繊維・化学 G	窪寺健吾

<環境・省エネルギー> 研修室 243

題 目	所 属	発表者名
音の入射方向に着目した吸音率の比較	光音技術 G	西沢啓子
混合焼成による日射高反射顔料の暗色化	神奈川県産業技術センター	良知 健
ブラウン管パネルガラスを原料としたリン酸吸着用ガラス発泡体の開発	環境技術 G	中澤亮二
環境経営支援ツールとしてのマテリアルフローコスト会計 (MFCA) の中小企業への適用事例	環境技術 G	水越厚史
水拡散膜を用いた冷却製品の開発	繊維・化学 G	飛澤泰樹
水熱源を活用したヒートポンプシステムの開発	(公財)東京都農林水産振興財団東京都農林総合研究センター	岡澤立夫
環境低負荷型クエン酸ニッケルめっきの特性	表面技術 G	浦崎香織里
廃棄テレビのガラスリサイクル	繊維・化学 G	小山秀美
小型木質ペレット燃焼スターリングエンジン発電給湯システムの開発	(学)明星大学	齊藤 剛
誘電セラミックス複合材を接着層とするポリプロピレンの高周波溶融接合	埼玉県産業技術総合センター	佐野 勝

<情報技術/エレクトロニクス> 研修室 244

題 目	所 属	発表者名
外れ値除去フィルタリングの開発	情報技術 G	金田泰昌
情報プライオリティに基づく無線センサネットワークの動的経路制御	情報技術 G	中川善継
リモートセンシング状況に基づいた低消費電力プロトコルの開発	電子・機械 G	仲村将司
GPGPU の産業応用	情報技術 G	山口隆志

題 目	所 属	発表者名
動画中の害鳥認識方法の開発	情報技術 G	大平倫宏
高速プリント回路板における通信波形の実測と SPICE モデルの評価	電子・機械 G	佐野宏靖
遠赤外線低温乾燥機について	(株)MITOMI	加藤仁士
新構造ロータリーコネクタの開発	(株)ヒサワ技研	沢田博史
ペトリネットによる構造解析に関する研究	神奈川県産業技術センター	奥田 誠
大気圧プラズマを用いた新たな電気分解と金属ナノ粒子生成	(公大)首都大学東京	白井直機

<ものづくり基盤技術> 会議室 531

題 目	所 属	発表者名
システム同定による計測機器の高性能化	(公大)首都大学東京	千葉龍介
連続炭素繊維強化熱可塑性樹脂複合材料における樹脂含浸挙動	(公大)首都大学東京	小林訓史

<特別セッション> 会議室 531

題 目	所 属	発表者名
オンリーワン製品を生み出す開発・デザインの真髄～小惑星探査機「はやぶさ」帰還に貢献した防振技術～	(株)松田技術研究所 代表取締役	松田真次氏
知的資産経営を通しての中小企業のものづくり力評価	(独)産業技術総合研究所	今村 聡

<都市課題解決のための技術戦略プログラム> 会議室 531

題 目	所 属	発表者名
色みえを改善した LED 照明器具の試作	経営企画室	岩永敏秀
生活環境に調和した小型省エネルギー機器の開発 — 家電製品用高調波・力率改善装置の開発 —	実証試験 S	三上和正
高感度光センシングシステムの開発	バイオ応用技術 G	紋川 亮

<メカトロニクス/システムデザイン> デザイン支援室

題 目	所 属	発表者名
運動習慣化支援のための創発的バイオフィードバックシステムの開発	生活技術開発 S	後濱龍太
組込みシステム上で動作する RT ミドルウェアによる運動制御 — 模型回転翼機への適用 —	機械技術 G	佐々木智典
持ちやすさの安心安全デザインの研究	システムデザイン S	森 豊史
高速度撮影と画像相関法による手動作の計測	機械技術 G	佐々木智典

題 目	所 属	発表者名
視覚障害者のための情報インタフェース技術の開発	機械技術 G	島田茂伸
サービスロボット用回路基板の開発	システムデザイン S	坂下和広
人体構造を模倣した人間型ロボット用構造要素	東京都立産業技術高等専門学校	深谷直樹
インターネットを活用したロボットサービス基盤と関連技術	産業技術大学院大学	成田雅彦
MR エラストグラフィによる大腰筋弾性率の計測	(公大) 首都大学東京	沼野智一

平成 25 年 6 月 21 日 (金)

< 基調講演 > 講堂

題 目	所 属	発表者名
サステナブル社会に向けた新たな暮らし方とものづくりの潮流 ～ライフスタイルデザインとネイチャーテクノロジー	(学) 近畿大学 建築学部 特任教授 積水ハウス(株) 総合住宅研究所 前所長	木村文雄氏

< バイオ応用/復興支援技術 > 研修室 241

題 目	所 属	発表者名
スピントラッピング ESR 法によるポリフェノール類と OH ラジカルの反応速度比の検討	バイオ応用技術 G	中川清子
ポリエチレンペレットのバイオマス由来を判別する試験方法の開発	バイオ応用技術 G	永川栄泰
Ca を含む食品添加物の放射線照射履歴検知における課題と対策	バイオ応用技術 G	関口正之
抗菌性創傷被覆材の開発に向けた PVA/PVP ハイドロゲルからの抗菌剤の溶出性制御	バイオ応用技術 G	柚木俊二
T-RFLP 法による豚の腸内フローラ解析	千葉県産業支援技術研究所	堀中洸太
蛍光検出方式の開発とその装置応用	(株) ティ・エフ・ディ	村井弘道
面発光パネル照明に対応した小型配光測定装置の開発	光音技術 G	横田浩之
被災地で発生した廃木材中塩素の高精度分析	環境技術 G	安藤恵理
超音波法適用による木材一ボルト接合部の耐力評価	城東支所	松原独歩
亜臨界水熱爆砕法による放射性セシウム除去・減容化技術の開発	(株) CDM コンサルティング	中村 聡
ホタテ貝殻を用いた里山からの支流の除染	(公大) 首都大学東京	大谷浩樹



<品質強化/ナノテクノロジー> 研修室 242

題 目	所 属	発表者名
光をプローブとした微細構造評価における光学モデルの検討	光音技術 G	海老澤瑞枝
有機ハロゲン・硫黄分析検量線作成用物質の開発	材料技術 G	菊池有加
中・遠赤外領域における絶対反射率測定の検討	光音技術 G	中島敏晴
車載用リチウム二次電池の多重インピーダンス計測および安全診断への応用	エンネット(株)	小山 昇
信号ノイズ対策および信号遅延対策向け手法	(公大)首都大学東京	三浦幸也
SMA 拮抗駆動系におけるヤコビ行列を用いた位置と剛性制御	(公大)首都大学東京	石橋良太
スーパーマイクロポラスシリカを鋳型に用いたサブナノ量子ドットの開発	材料技術 G	渡辺洋人
高規則性ポラスアルミナの作製と応用	(公大)首都大学東京	柳下 崇
分子包接を利用した生理活性物質の非解離レーザーイオン化法	(公大)首都大学東京	藤野竜也
過酷分離系のための無機逆浸透膜の開発	(学)芝浦工業大学	野村幹弘
移植医療・再生医療のための臓器灌流蘇生システムの開発	(公大)首都大学東京	小原弘道

<環境・省エネルギー> 研修室 243

題 目	所 属	発表者名
微小目合いを有する農業用防虫編地の開発	生活技術開発 S	唐木由佑
新たな腐朽診断技術開発に向けた揮発性メタボライトの検討	環境技術 G	小沼ルミ
プラスチック製品に含まれる臭素系難燃剤(PBB・PBDE)の精密分析手法の最適化	生活技術開発 S	佐々木直里
Co, Ce 系酸化物触媒の製品化に向けた取り組み	材料技術 G	染川正一
電子線照射によるスチレン・マレイミド共重合反応の溶媒効果	バイオ応用技術 G	中川清子
低コストで迅速な COD 測定法の開発	環境技術 G	荒川 豊
新旧音響試験室における音響透過損失の比較	光音技術 G	渡辺茂幸
環境対応型化成皮膜の開発	材料技術 G	梶山哲人
直管形 LED ランプの自然光を利用した照度調整による省エネシステム	電子・機械 G	佐藤 研
構造設計に基づく電池の高性能化	(公大)首都大学東京	棟方裕一
植物を利用した環境浄化および有用メタルの回収	(学)東京電機大学	保倉明子

<品質強化> 研修室 244

題 目	所 属	発表者名
物理強化ガラスの破損に及ぼす板厚の影響	材料技術 G	増田優子
高エネルギーX線を集光する多段屈折レンズ製作と実証	バイオ応用技術 G	河原大吾
フェムト秒 LA-ICPTOFMS による微小試料の分析	高度分析開発 S	林 英男
R 熱電対の高温曝露による熱起電力変化	実証試験 S	沼尻治彦
ボンベガスを用いた窒素酸化物促進試験	繊維・化学 G	岡田明子
三次元座標測定機簡易チェックゲージ持回り測定	高度分析開発 S	中西正一
現場環境における三次元測定機の高度化に関する研究 —温度ドリフトの評価および補正—	(一財)機械振興協会 技術研究所	大西 徹
キセノンフラッシュアナライザーによる熱拡散率測定 の信頼性	実証試験 S	沼尻治彦
超音速フリージェット PVD による Fe 基磁性膜の開発	(学)芝浦工業大学	湯本敦史

<ものづくり基盤技術> 会議室 531

題 目	所 属	発表者名
感染症対策用ファン付き保護具の開発—音声聴取改善 を目的とした騒音対策—	光音技術 G	服部 遊
オゾン濃度測定装置の開発	光音技術 G	中村広隆
鉍物系フィラー充填によるポリオレフィン材料の力学 特性の向上	材料技術 G	山中寿行
熱可塑性炭素繊維複合材料の力学特性向上	埼玉県産業技術総合センター	小熊広之
共焦点顕微鏡を用いた黒鉛複合電極の <i>in-situ</i> 観察	神奈川県産業技術センター	青木陽介

<特別セッション> 会議室 531

題 目	所 属	発表者名
超モノづくり部品大賞受賞「eco チップ」開発の軌跡 ～現場開発者が語るものづくりイノベーション～	(株)東芝 研究開発センター ワイヤレスシステムラボラト リー主任研究員	梅田俊之氏

<ものづくり基盤技術> 会議室 531

題 目	所 属	発表者名
CVD 多結晶ダイヤモンド被覆メカニカルシール製品の 開発	(株)タンケンシールセーコウ	森 穰
医療用マグネシウム合金細管のダイレスフォーミング	(公大)首都大学東京	古島 剛
熱暖用マイクロ金属成形システムの開発とその有効性 検証	(公大)首都大学東京	清水徹英

<メカトロニクス/システムデザイン> デザイン支援室

題 目	所 属	発表者名
協調作業時における会話の形態素特徴 —機械と人間の協調を目指して—	(学)東京電機大学	小林春美
ロコモティブシンドローム予防機器の開発	(学)明星大学	香椎正治
スマートフォンを活用した組込みシステム	(公大)首都大学東京	久保田直行
中小製造業の事業企画～商品開発～販売促進企画支援	システムデザイン S	薬師寺千尋
べっ甲業界へのデザイン支援	システムデザイン S	上野明也

## 8.2 主催イベント

研究・技術開発により得られた成果および企業と共同で行った製品化の結果などを、広く中小企業や都民に紹介するために、施設公開や講演会などを開催した。

### 8.2.1 施設公開

都産技研の主要施設、設備を中小企業および都民に公開し、各種事業の理解を得るとともに、産業技術の普及を図ることを目的に各事業所で施設公開を開催している。城東支所は葛飾区の産業イベント、城南支所は大田区の産業イベントとの同時開催で行った。多摩テクノプラザでは、産業サポートスクエア・TAMAの各支援機関のイベントと同時開催した。墨田支所は生活技術開発セクターの開所に併せ、導入機器の紹介を中心に公開した。

	公開日	日数	入場者数
本部 (INNOVESTA! 2013)	平成 25 年 9 月 20 日 (金)～21 日 (土)	2 日間	899
城東支所	平成 25 年 10 月 18 日 (金)～20 日 (日)	3 日間	2,300
墨田支所 生活技術開発セクター	平成 25 年 10 月 22 日 (火)～23 日 (水)	2 日間	196
城南支所	平成 25 年 10 月 3 日 (木)～4 日 (金)	2 日間	501
多摩テクノプラザ	平成 25 年 10 月 18 日 (金)～19 日 (土)	2 日間	1,484
	計	11 日	5,380

#### (1) 本部 (INNOVESTA! 2013)

##### 1) 特別講演

20 日：「少子高齢化社会における人と社会の課題とロボット技術」

東京大学 IRT 研究機構 機構長

東京大学大学院情報理工学系研究科 教授 下山 勲氏

21 日：「『これまでになかった』を目指せ！ヒット企画の発想」

元フジテレビエンタメ思考 プロデューサー 王 東順氏

##### 2) 連携機関セミナー (9 月 20 日)

「大学の活用法～産学公連携のコツ」

公立大学法人首都大学東京 産学公連携センター事務長 桜井政孝氏

「朝日信金における産学官等の取り組みについて」

朝日信用金庫 業務部お客さまサポートセンター産学官連携担当 四元俊郎氏

##### 3) 展示・実演

雷を体験しよう、音を見てみよう、QR コード入り Name Card がつくれる、のぞいてみよう！ガラスの世界、光と色の体験コーナー、ロボットスクエア、生活技術開発セクターの展示、協定締結機関からの紹介 など

##### 4) ものづくり工作教室

ハイドロカルチャー（観葉植物）をつくろう、電子オルゴールをつくろう、経木モビールで水族館をつくろう、手づくり真空ポンプで遊ぼう！、熱転写プリント

##### 5) 共同研究企業からの展示・販売

漆器（サスティーモ）、タオル（ホットマンカラー） など

##### 6) 製品開発支援ラボの公開（一部入居企業）

(2) 墨田支所 生活技術開発セクター

1) 展示・実演

快適性評価（日射環境試験装置、視線追尾システムなど）と安全性評価装置（に  
おい識別装置、有害物質分析装置など）のデモンストレーションや展示 など

2) 体験コーナー（熱転写プリント）

(3) 城南支所

1) 展示・実演・体験

3D レーザー加工機による名入れ、光造形システムのテクノロジー、電子顕微鏡での  
80 万倍の世界、自由曲面などの複雑形状を取り込む三次元デジタイザ、グロー放電  
質量分析装置 など

2) スタンプラリーによる装置の見学（記念品贈呈）

3) 同時開催

第 3 回おた研究・開発フェア

主催：大田区、公益財団法人大田区産業振興協会

(4) 城東支所

1) 展示・実演・体験

工作機械、静電植毛体験、化学実験、デザイン作成など

2) スタンプラリーによる装置の見学（記念品贈呈）

3) 同時開催

第 29 回葛飾区産業フェア「葛力！夢と誇りを未来へ」（工業・商業・観光展）

主催：葛飾区、葛飾区産業フェア運営委員会、東京商工会議所葛飾支部

(5) 多摩テクノプラザ（多摩テクノフェア）

1) ビジネスデー（10 月 18 日）

・ミニセミナー

蛍光 X 線分析入門 振動試験・基礎の基礎 EMC のキホン！ 電子基板ノイズの可  
視化繊維の性能試験とは？ 繊維製品製造はわかり

・ウエルカムデー記念 MTEP 無料セミナー「CE マーキング・改正 RoHS 入門」

広域首都圏輸出製品技術支援センター（MTEP）専門相談員

・記念講演「モノ作りの力」

株式会社ライゾマティクス代表取締役 東京理科大学非常勤講師 齋藤 精一 氏

・研究成果や実験装置の紹介（本館、EMC サイト、繊維サイト）

2) ファミリーデー（10 月 19 日）

・体験・ものづくりコーナー

振動試験の体感 引張試験実演 電波を見る体験 電子部品のアクセサリ作り  
熱転写プリント体験 手織り体験 顕微鏡観察体験など

・記念トークライブ「もっと笑って、もっと理科が好きになるう！」

お笑いサイエンスコミュニケーター 黒ラブ教授（吉本興業）

・研究成果や実験装置の紹介・実演（本館、EMC サイト、繊維サイト）

・連携機関などの展示・即売

多摩地域ファッション繊維製品の展示・即売（八王子ファッション協議会、八王子織物工業組合、村山織物協同組合、青梅織物工業協同組合）

3) 「産業サポートスクエア・TAMA ウェルカムデー」企画（10月19日）

- ・スタンプラリーによる産業サポートスクエア・TAMA の各支援機関の見学(記念品贈呈)
- ・正門隣ポケットパークに各支援機関紹介パネル展示

4) 同時開催

「産業サポートスクエア・TAMA ウェルカムデー」

- ・産業セミナー「モノ作りの力」

（10月18日開催、公益財団法人東京都中小企業振興公社多摩支社）

- ・多摩・島しょ地域、被災地の特産品販売

（10月19日開催、東京都商工会連合会）

- ・東京都農林水産フェア 試験研究紹介、園芸体験・教室、農産物の販売など

（10月19日開催、公益財団法人東京都農林水産振興財団）

- ・技能祭 生徒作品の展示、工作教室、模擬店など

（10月20日開催、東京都立多摩職業能力開発センター）

- ・たまロボットコンテストプレイイベント

（10月19日開催、たま工業交流展実行委員会）

### 8.2.2 サイエンスアゴラ 2013

独立行政法人科学技術振興機構が主催する「サイエンスアゴラ 2013」を共催した。「サイエンスアゴラ 2013」では、都産技研の他、日本科学未来館、独立行政法人産業技術総合研究所臨海副都心センターなどを会場として、サイエンスに関わる 232 のプログラムが行われた。

都産技研は他の出展者へ会場を提供するとともに、下記のイベントを開催した。

開催日：平成 25 年 11 月 9 日、10 日

会 場：日本科学未来館

- ・ソーラーモンキーをつくろう！

会 場：都産技研本部

- ・都産技研体験見学ツアー～ものづくりの世界に触れてみよう～
- ・オリジナルコースターをつくろう
- ・ペットボトルで掃除機をつくってみよう

### 8.2.3 墨田支所 生活技術開発セクター

#### (1) 生活技術開発セクター開所式

都産技研では生活関連製品の開発支援の強化、小売、卸売り業やサービス業への技術支援拡大のために平成 25 年 10 月 16 日に墨田支所に「生活技術開発セクター」を開設した。

開所式には来賓として墨田区長、東京都産業労働局商工部長、関東経済産業局地域経済部長、東京商工会議所中小企業部長をお招きした。その他、連携機関、工業団体等総勢 76 名に出席いただき、墨田支所セミナー室で開催した。

## (2) 開所記念講演・見学会

開所式と同日に記念講演会・セクター見学会を実施した。記念講演会は早稲田大学学院商学研究科専門職学位課程ビジネス専攻 教授 長沢伸也氏をお招きし、「これからの中小企業の価値創造と感性工学」というテーマでご講演いただき、115 名の方に聴講していただいた。その後のセクター見学会には100名の参加があり、日射環境試験室等新規導入機器を紹介した。

### 8.2.4 多摩テクノプラザイベント

#### (1) 子ども科学技術教室

公立大学法人首都大学東京との連携事業により小学生の夏休み期間に体験型イベントを開催した。

開催日：平成 25 年 8 月 1 日～2 日

対 象：小学校 5 年生～中学生と同伴する大人（都内在住もしくは在学）

開催日		テーマ	参加者
8 月 1 日	午前	真空をつくってみよう！	9 組 20 名
	午後	おさかなロボットをつくろう！	9 組 19 名
8 月 2 日	午前	ウィンドカーをつくろう！	5 組 15 名
	午後	モールス練習機をつくろう！	7 組 15 名

#### (2) 技術交流会 2014

多摩テクノプラザの研究者と中小企業者が交流し連携を深めるため、「多摩テクノプラザ技術交流会 2014」を開催し、都産技研多摩テクノプラザの技術事例の発表・パネル展示、イブニングセッションを行った。

また、日本のロボット研究の創成期から研究を進めてこられた 広瀬茂男氏（東京工業大学名誉教授）による特別講演、公立大学法人首都大学東京産学公連携センター、日本政策金融公庫による連携機関情報の発表を行った。

開催日：平成 26 年 2 月 6 日

会 場：産業サポートスクエア・TAMA 経営サポート館大会議室

イブニングセッションとパネル展示：多摩テクノプラザ 会議室 4

内 容：多摩テクノプラザの知って得する支援技術

題 目	所属	発表者名
電子回路製品の設計支援について	電子・機械 G	仲村将司
機械系製品の評価・計測支援について	電子・機械 G	鈴木悠矢
繊維分野の産業資材への展開 —金属繊維の活用事例紹介—	繊維・化学 G	窪寺健吾
塗装品や金属品の断面観察からわかること	繊維・化学 G	神谷嘉美

## 知って得する連携期間情報

### 「大学のノウハウの使い方」

公立大学法人首都大学東京 産学公連携センター

コーディネート担当係長統括コーディネータ

中西俊彦氏

### 「日本公庫のベンチャー向け融資制度のご案内」

株式会社日本政策金融公庫 多摩創業支援センター

眞崎恵介氏

## 特別講演：

### 「ロボット創造学入門」

国立大学法人東京工業大学名誉教授

SMS 創造開発センター特別研究員

立命館大学客員教授

株式会社ハイボット取締役 CTO

広瀬茂男氏

## パネル展示テーマ一覧

題 名	所 属	発表者名
雑音端子電圧の抑制効果計算手法の比較評価	電子・機械 G	大橋弘幸
EMC サイトにおける ISO/IEC17025 認定取得での課題と今後の展開	電子・機械 G	高橋文緒
めっきパルプ繊維を用いた電界シールドシートの開発	電子・機械 G	上野武司
CFRP 製環状ばねの製作と基本特性評価	電子・機械 G	西川康博
リモートセンシング状況に基づいた低消費電力プロトコルの開発	電子・機械 G	仲村将司
高速プリント回路板における通信波形の実測と SPICE モデルの評価	電子・機械 G	佐野宏靖
直管形 LED ランプの自然光を利用した照度調整による省エネシステム	電子・機械 G	佐藤 研
低密度導電織物の開発	繊維・化学 G	窪寺健吾
ボンベガスを用いた窒素酸化物促進試験	繊維・化学 G	岡田明子
水拡散膜を用いた冷却製品の開発	繊維・化学 G	飛澤泰樹

## イブニングセッション（軽食つき、有料）

パネル展示前で、講師、発表者、パネル発表者と参加者のフリーディスカッションを実施

参加者数：74名（イブニングセッション参加者 31名）



### 8.3 施設見学

都内の中小企業、商工関連団体、学校、自治体および国内外の企業、商工関連団体ほか、政府関連機関などからの要望に応じて見学・視察を受け入れた。当日は、都産技研のミッションおよび依頼試験や研究内容などの各種事業や設備を紹介するとともに、都産技研の知名度向上と産業技術の普及に努めた。見学受け入れ件数は以下のとおりである。

なお、今年度も見学時に、依頼試験や機器利用で使用する設備について研究者から直接、特徴、利用時の注意点、利用状況および関連技術について説明し質問にもお答えした。また、中小企業が抱えている課題などに対し、意見交換を行うこともできた。これらのことを通し、見学に来られた方々の「口コミ」による関連業界・団体・企業の方への「都産技研」の利用・支援にもつなげることができた。

見学者の中には、小学生・中学生、大学・大学院生も多く、将来の産業人への「都産技研」の知名度向上にも努めた。

平成 25 年度施設見学受け入れ件数・見学者数

庁 舎	本 部	城 東	墨 田	城 南	多摩テクノ プラザ	合 計
件 数 (件)	205	19	62	24	66	376
見学者数(人)	2,918	160	575	195	736	4,584

#### 主な見学者

##### 本部

独立行政法人中小企業基盤整備機構	70 名
東京都鍍金工業組合	47 名
羽村市商工会 工業部会	18 名
西武信用金庫	30 名

##### 城東支所

東京都雛人形工業協同組合	20 名
あだち異業種交流会・オンリーワン	10 名

##### 墨田支所

東京織物卸商業組合	62 名
東京商工会議所 墨田支部	20 名
墨田区立緑小学校	53 名

##### 城南支所

東京都商工会連合会	22 名
ベトナム企業視察団	18 名

##### 多摩テクノプラザ

昭島観光まちづくり協会および立川商工会議所	45 名
東京設計管理研究会	24 名
昭島市立つつじヶ丘南小学校社会見学	35 名

## 8.4 展示会出展およびセミナーの開催

### 8.4.1 展示会出展

研究開発・技術開発の成果および企業と共同して行った製品化事例などを、広く中小企業や都民に紹介するため、都産技研は展示会や講演会などを主催するとともに、外部の展示会にも出展した。パネル展示、試作品、デモ実演、模型などを活用し、技術移転を推進した。加えて、依頼試験や機器利用など事業紹介を行い、都産技研の認知度向上および利用拡大に努めた。

No.	展示会名	主催	開催年月日	場所	産技研出展内容
1	第12回西京信用金庫ビジネス交流会	西京信用金庫	平成25年 4月18日	ハイアットリージェンシー東京	産学公連携コーディネート相談、事業・設備などの紹介
2	2013NEW環境展	日報ビジネス(株)	平成25年 5月21日 ～5月24日	東京ビッグサイト	研究紹介(廃木材中塩分の簡易自動計測装置ほか)
3	第20回燃料電池シンポジウム	(一社)燃料電池開発情報センター	平成25年 5月28日 ～5月29日	タワーホール船堀	研究紹介
4	第9回ビジネスフェア	さわやか信用金庫	平成25年 6月4日	大田区産業プラザ(Pi0)	城南支所技術支援の紹介、本部研究成果発表会PR
5	JPCA Show2013/マイクロエレクトロニクスショー	(一社)日本電子回路工業会	平成25年 6月5日 ～6月7日	東京ビッグサイト	研究紹介
6	第6回大田区加工技術展示商談会	(公財)大田区産業振興協会	平成25年 6月14日	大田区産業プラザ(Pi0)	城南支所事業・設備などの紹介、ブランド試験紹介
7	第18回西京信用金庫産学交流セミナー	西京信用金庫	平成25年 7月5日	西京信用金庫本店	産学公連携コーディネート相談、事業紹介
8	ビジネスマッチング交流会'13	昭和信用金庫	平成25年 7月9日	新宿エルタワー	産学公連携コーディネート相談、事業・設備などの紹介
9	TECHNO-FRONTIER2013	(一社)日本能率協会	平成25年 7月17日 ～7月19日	東京ビッグサイト	研究紹介、MTEP紹介
10	日本不織布協会「第5回産官学連携の集い」	日本不織布協会	平成25年 7月12日	太閤園 ゴールデンホール	多摩テクノプラザ事業紹介、繊維関連研究成果紹介
11	2013“よい仕事おこし”フェア	城南信用金庫	平成25年 8月6日 ～8月7日	東京国際フォーラム	産学公連携コーディネート相談、事業紹介
12	第5回ビジネス交流会	シグマバンクグループ	平成25年 8月6日	東武ホテルレバンテ	産学公連携コーディネート相談、事業紹介
13	イノベーション・ジャパン2013	(独)科学技術振興機構 (独)新エネルギー・産業技術総合開発機構	平成25年 8月29日 ～8月30日	東京ビッグサイト	都市課題解決のための技術戦略プログラム(環境編)の成果紹介
14	ヒューマンインターフェースシンポジウム2013	ヒューマンインターフェース学会	平成25年 9月10日 ～9月13日	早稲田大学	研究紹介、セクター紹介
15	江戸・TOKYO 技とテクノの融合展2013	東京信用保証協会	平成25年 10月3日	東京国際フォーラム	研究紹介、セクター紹介
16	第3回おおた研究・開発フェア	大田区(公財)大田区産業振興協会	平成25年 10月3日 ～10月4日	大田区産業プラザ(Pi0)	城南支所事業・設備などの紹介

No.	展示会名	主催	開催年月日	場所	産技研出展内容
17	地域イノベ・技術連携交流会	首都圏産業活性化協議会（TAMA 協会）	平成 25 年 10 月 4 日	中野サンプラザ	産学公連携コーディネータ相談、事業紹介
18	第 24 回府中市工業技術展 ふちゅうテクノフェア	府中市	平成 25 年 10 月 11 日 ～10 月 12 日	府中市市民会館	多摩テクノプラザ事業・研究成果紹介
19	第 20 回 ITS 世界会議 東京 2013	ITS 世界会議東京 2013 日本組織委員会	平成 25 年 10 月 15 日 ～10 月 18 日	東京ビッグサイト	研究紹介、事業紹介
20	コラボレーション交流会	(公財)東京都中小企業振興公社	平成 25 年 10 月 22 日	立川パレスホテル	産学公連携コーディネータ相談、事業紹介
21	第 13 回あおしんビジネス 支援マッチング大会	青梅信用金庫	平成 25 年 10 月 23 日	昭和の森 フォレスト・イン昭和館	事業紹介、技術相談
22	エコプロダクツ東北 2013	環境会議所東北	平成 25 年 10 月 24 日 ～10 月 26 日	夢メッセみやぎ	研究紹介
23	産業交流展 2013	産業交流展 2013 実行委員会	平成 25 年 10 月 30 日 ～11 月 1 日	東京ビッグサイト	事業紹介、研究紹介、 コーディネータ相談、 MTEP 相談
24	第 10 回 ECO-Manufacture	(公社)化学工学会 (一社)日本能率協会	平成 25 年 10 月 30 日 ～11 月 1 日	東京ビッグサイト	開発製品展示
25	2013 国際ロボット展 [INTERNATIONAL ROBOT EXHIBITION 2013] / 第 20 回	日本ロボット工業 会、(株)日刊工業新聞社	平成 25 年 11 月 6 日 ～11 月 9 日	東京ビッグサイト	研究紹介、事業紹介
26	第 14 回ビジネスフェア from TAMA	西武信用金庫	平成 25 年 11 月 7 日	新宿 NS ビル	産学公連携コーディネータ相談、事業紹介
27	昭島市産業まつり	昭島市	平成 25 年 11 月 9 日 ～11 月 10 日	昭島市 市民会館・公民館および 周辺	多摩テクノプラザ事業 紹介、3D プリンターで アクセサリーづくり
28	the 東京湾岸・企業家 交流会 2013	江東区、品川区、港 区、東京臨海ホール ディングス	平成 25 年 11 月 12 日	テレコムセンター ビル	産学公連携コーディネータ相談、事業紹介
29	朝日ビジネスマッチング	朝日信用金庫	平成 25 年 11 月 14 日	東京ドームホテル	産学公連携コーディネータ相談、事業紹介
30	第 17 回いたばし産業見本 市～製造と加工技術展～	いたばし産業見本市 実行委員会	平成 25 年 11 月 14 日 ～11 月 15 日	板橋区立東板橋体 育館	都市課題解決のための技 術戦略プログラム(編)の 成果紹介
31	第 15 回産業ときめきフェ ア in EDOGAWA	産業ときめきフェア 実行委員会・江戸川 区	平成 25 年 11 月 15 日 ～11 月 16 日	タワーホール船堀	城東支所紹介
32	Embedded Technology 2013 / 組込み総合技術展	組込みシステム技術 協会	平成 25 年 11 月 20 日 ～11 月 22 日	パシフィコ横浜	研究紹介、ブランド試 験紹介
33	第 19 回西京信用金庫産学 交流セミナー	西京信用金庫	平成 25 年 11 月 22 日	西京信用金庫本店	産学公連携コーディネータ相談、事業紹介
34	JCSS 20 周年記念シンポ ジウム	(独)製品評価技術基 盤機構	平成 25 年 12 月 2 日	イイノホール	事業紹介
35	第 4 回 クルマの軽量化技 術展	リード エグジビシ ョン ジャパン	平成 26 年 1 月 15 日 ～1 月 17 日	東京ビッグサイト	研究紹介
36	ライティングジャパン 2014 / 次世代照明技術展	リード エグジビシ ョン ジャパン	平成 26 年 1 月 15 日 ～1 月 17 日	東京ビッグサイト	研究紹介
37	第 13 回たま工業交流展	たま工業交流展実行 委員会	平成 26 年 2 月 27 日 ～3 月 1 日	東京都立多摩職業 能力開発センター	多摩テクノプラザ事業 紹介、支援技術紹介

No.	展示会名	主催	開催年月日	場所	産技研出展内容
38	第7回としまものづくりメッセ	としまものづくりメッセ実行委員会	平成26年 3月6日 ～3月8日	サンシャインシティ文化会館（展示ホールB）	事業紹介
39	サポイン事業交流展2014	経済産業省 関東経済産業局	平成26年 3月12日	浅草橋ヒューリックホール	研究紹介
40	第7回つくば産産学連携推進市 in アキバ	つくば市	平成26年 3月26日	秋葉原ダイビル	事業紹介

#### 8.4.2 ものづくりセミナー

区市町村との連携を深め、地域に密着した産業振興・技術支援を行うため、展示会において、都産技研の研究成果や事業を普及する「ものづくりセミナー」を開催した。

[ものづくりセミナー in 府中]

第24回府中市工業技術展 ふちゅうテクノフェアにおいて、「多摩テクノプラザをおいしく使おう！」をテーマに開催した。

開催日：平成25年10月11日

会場：ルミエール府中（府中市市民会館）1階 第1・第2会議室

No.	題 目	発表者名	所 属
1	繊維が開く新素材 ―金属繊維の活用―	窪寺健吾	繊維・化学 G
2	精度を評価する ―表面粗さと形状測定―	鈴木悠矢	電子・機械 G
3	省エネ LED 照明システムの共同開発	佐藤 研	電子・機械 G
4	国際規格に対応する輸出製品技術支援センター（MTEP）の活用について	西野義典	輸出製品技術支援センター
5	新設・生活技術開発セクター紹介	大泉幸乃	生活技術開発 S

## 8.5 刊行物

都産技研で発行する刊行物は、技術移転、成果の普及など情報の発信機能を果たし、中小企業などへの技術情報提供に貢献している。研究成果をまとめた「研究報告」、研究発表の要旨を記載した「研究成果発表会要旨集」などの刊行物や研究事業の普及に向けた各種 PR リーフレットなどを発行した。

### 8.5.1 刊行物一覧

平成 25 年度の刊行物は以下のとおりである。

タイトル	発行年月	部数(部)
ブランド確立実践ワークショップの PR	平成 25 年 4 月	2,000
平成 25 年度研究成果発表会要旨集	平成 25 年 6 月	1,000
地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター 本部案内の増刷	平成 25 年 6 月	5,000
東京都「都市課題解決のための技術戦略プログラム」事業 LED 照明器具の設計・利用ガイドの増刷	平成 25 年 6 月	300
地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター 年報	平成 25 年 6 月	800
地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター 事業案内の増刷	平成 25 年 8 月	10,000
平成 25 年度研究報告第 8 号 (2013)	平成 25 年 9 月	1,500
平成 25 年度技術シーズ集	平成 26 年 10 月	200
平成 25 年度東京都異業種グループ多摩テクノプラザグループ交流カルテ	平成 25 年 10 月	100
平成 25 年度異業種交流グループ (本部) 交流カルテ	平成 25 年 11 月	50
独立行政法人東京都立産業技術研究センター 本部案内の増刷	平成 25 年 12 月	5,000
平成 24 年度経済産業省補正予算事業「地域新産業創出基盤強化事業 (関東地域)」パンフレット	平成 25 年 12 月	2,000
東京都「都市課題解決のための技術戦略プログラム」事業 LED 照明器具の設計・利用ガイドの増刷	平成 26 年 1 月	500
平成 25 年度異業種交流グループ合同交流会冊子	平成 26 年 2 月	450
広域首都圏輸出製品技術支援センター EU 指令入門 その 1 からその 6 国際規格・海外規格入門シリーズ その 1 からその 9	平成 26 年 3 月	45,000
成果事例集 2013	平成 26 年 3 月	2,000
東京都立産業技術研究センター 製品化事例集	平成 26 年 3 月	1,000

タイトル	発行年月	部数(部)
VOC 排出対策ガイドー基礎から実践・評価法までー第三版	平成 26 年 3 月	500
事業継続計画 (BCP) 概要版-地震編/新型インフルエンザ編-	平成 26 年 3 月	400
地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター 事業案内の増刷	平成 26 年 3 月	3,000
平成 25 年度 都産技研の利用に関する調査 アウトカム評価報告書	平成 26 年 3 月	300

(発行年月順)

### 8.5.2 年報

前年度に実施した試験・研究・調査の成果や普及・技術移転業務の実績などを公開・報告するために平成 24 年度の年報を発行した。

### 8.5.3 研究報告

都産技研が取り組んでいる研究を幅広く活用していただくために、研究開発、技術開発の成果をまとめた研究報告第 8 号 (2013) を発行した。論文 22 本、技術ノート 33 本の他、都産技研外で発表した論文、口頭発表、ポスター発表、総説などのリストも掲載した。

### 8.5.4 TIRI NEWS

「TIRI NEWS」(月刊)は、都産技研の活動を都民に広く理解してもらうための広報誌であり、同時に中小企業への技術普及を目的とした技術情報誌でもある。平成 24 年 10 月号のリニューアル以降も「よりわかりやすく・伝わる広報誌」をコンセプトとしている。A4 判、12 ページ、カラー印刷で、毎月 5,000 部を発行している。昨年と比較し送付希望の読者数を 314 件拡大し、中小企業および各関係機関 1,761 件(平成 26 年 3 月 31 日現在)へ送付したほか、各種展示会やイベントなどへの来場者や施設見学者にも配布した。また、ホームページに PDF を掲載し、案内を行った。

本年度の特集では、重点 4 技術分野である「バイオ応用」「環境・省エネルギー」「メカトロニクス」「EMC・半導体」や新しく加わった「情報通信」を含む都産技研ブランド試験、平成 25 年 10 月に開所した生活技術開発セクターを含む 4 つのセクターなどを紹介した(平成 26 年 3 月 31 日現在)。

また、平成 26 年 2 月号の特許特集および平成 26 年 3 月号の製品化事例特集は、それぞれ都産技研の研究成果や事業化支援成果をまとめた「技術シーズ集」や「製品化事例集」との連動企画とし、それぞれの冊子の利用拡大も兼ねる企画とした。

新たな試みとしては、研究・設備紹介(全 12 回)や支所紹介(全 12 回)を取材形式にし、都産技研の研究員を読者により身近に感じてもらうための企画を行った。

「TIRI NEWS」読者の満足度を調査するため、平成 25 年 9 月 25 日～11 月 29 日までの期間に「TIRI NEWS 読者対象アンケート」を実施した(有効回答数:130 枚)。今後取り上げてほしいテーマを調査し、平成 26 年度の年間掲載計画に反映した。

## 8.6 ホームページ

都産技研は、事業・成果を広く紹介するために、ウェブサイトによる情報発信を行っている。随時内容を更新して効果的な情報提供と使いやすさの向上に努めた。また、職員採用情報を提供する採用サイト、東京都地域結集型研究開発プログラムのサイトや、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市の公設試験研究機関が共同で運営する首都圏テクノナレッジフリーウェイ（1都3県1市の公設試験研究機関の設備・技術検索ページ）を掲載している。

コンテンツマネジメントシステムの活用により、コンテンツの迅速な更新を行うとともに、アクセシビリティに配慮したページ作成を実施している。

ページビュー件数は約 2,248,000 件、アクセスユーザー数は約 213,000 件であった。

東京都立産業技術研究センター	URL: <a href="http://www.iri-tokyo.jp/">http://www.iri-tokyo.jp/</a>
東京都地域結集型研究開発プログラム	URL: <a href="http://create.iri-tokyo.jp/">http://create.iri-tokyo.jp/</a>
採用サイト	URL: <a href="http://saiyou.iri-tokyo.jp/">http://saiyou.iri-tokyo.jp/</a>
首都圏テクノナレッジフリーウェイ	URL: <a href="http://tkm.iri-tokyo.jp/">http://tkm.iri-tokyo.jp/</a>

## 8.7 マスコミ報道

平成 25 年度の各種マスコミ報道は以下のとおりである。

### (1) プレス発表

No.	発表日	発表内容
1	5月9日	平成25年度研究成果発表会を開催
2	6月25日	多摩テクノプラザ「子ども科学技術教室」開催 —夏休みに、ものづくり体験を—
3	7月16日	都産技研 重点4技術分野で産業を切り拓く！バイオ応用技術フォーラム 「バイオマーカーによる がん診断用医療機器開発」開催
4	7月16日	都産技研 重点4技術分野で産業を切り拓く！環境・省エネルギーフォーラム 「エネルギー産業参入への糸口を探る」開催
5	7月19日	平成25年度東京都異業種交流グループ発足
6	7月22日	東京都立産業技術研究センターメールニュース購読者に対するウイルス付きメールの誤配信について
7	7月29日	INNOVESTA! 2013 開催（“スゴイ”が“見える”都産技研）
8	8月20日	生活関連製品の高付加価値化を支援 「生活技術開発セクター」開設
9	8月28日	都産技研 重点4技術分野で産業を切り拓く！メカトロニクスフォーラム 「軽量ロボティクス —サービスロボット普及の一戦略として—」開催
10	9月6日	東京都立産業技術研究センターと東京工業団体連合会が協定を締結 —東京の産業を支える中小企業を総合的に支援—
11	9月19日	産学公金連携により「日野おもてなしロボット」を作製 東京都立産業技術研究センター・日野市・日野市内企業・ 首都大学東京・多摩信用金庫
12	10月7日	生活技術開発セクター開所式および報道機関向け見学会の開催
13	10月17日	都産技研 重点4技術分野で産業を切り拓く！EMC・半導体フォーラム 「無線通信の国際基準と将来のアプリケーション」開催
14	10月21日	東京都立産業技術研究センターと西武信用金庫 「包括的連携・協力に関する協定書」締結式のご案内

15	10月23日	東京都立産業技術研究センターと東京都商工会連合会が協定を締結 —東京の産業を支える中小・小規模企業を総合的に支援—
16	11月5日	東京都立産業技術研究センターと東京理科大学が協定を締結 —新事業の創出等、地域の産業振興に寄与—
17	11月12日	平成24年度経済産業省補正予算事業「地域新産業創出基盤強化事業」（関東地域） シンポジウム「世界に勝つものづくり」開催
18	11月27日	東京都立産業技術研究センターと葛飾区が協定を締結 —地域産業の活性化および地域連携を推進—
19	12月12日	環境に配慮したあざやかな赤色ガラスの開発に成功
20	12月17日	東京都立産業技術研究センター NEW マスコットキャラクターが誕生！ 『中小企業サポートの精』 チリン
21	12月17日	多摩テクノプラザ「技術交流会2014」開催
22	2月17日	新理事の就任について
23	3月5日	東京都立産業技術研究センターと東京都民銀行が協定を締結 —企業支援業務の連携・協働により地域産業の活性化を推進—
25	3月25日	「国際規格・海外規格入門」「EU指令入門」テキストをシリーズ化し発行
24	3月26日	東京都立産業技術研究センターと東京工業高等専門学校が協定を締結 —東京の産業を支える中小企業を技術・教育の両面で支援—

(2) テレビ・ラジオ報道および撮影協力

No.	報道日	放送局	番組名	内容
1	5月12日	NHK 総合	イッピン	(再放送) 長野木曾漆器
2	5月26日	NHK BS プレミアム	イッピン	(再放送) 石川 金箔
3	5月31日	NHK BS プレミアム	イッピン	(再放送) 山梨ジュエリー
4	7月10日	日本テレビ	ZIP!	7月8日に起きた赤羽の荒川河川敷での落雷事故を模擬するため、同じ高さのマネキンに棒を持たせた実験や人形の高さの違い、木のそばに隠れた場合の模擬落雷実験を行った。
5	7月14日	日本テレビ	所さんの目がテン!	「北海道グルメ『ジンギスカン』のスイーツの科学(仮)」 恒温恒湿槽にてチョコレートの溶ける様子を撮影。
6	7月27日	東京 MXTV	どうする? 東京	産業サポートスクエア・TAMA の紹介、機器や所長のコメント
7	7月28日			
8	7月28日	NHK ワールド	J-TECH	企業が開発した小型衛星の振動試験の様子を撮影。
9	8月25日	NHK ワールド	J-TECH	カップラーメンの麺にお湯を加えた際の変化を顕微鏡で撮影。
10	10月2日	NHK 総合	NHK ニュース	おもてなしロボットの紹介。
11	10月18日	JCN マイテレビ	デイリーニュース・マイテレビ	多摩テクノフェアの紹介。
12	10月22日	テレビ朝日	東京サイト	ベンチャー技術大賞の紹介。



No.	報道日	放送局	番組名	内容
13	1月14日	フジテレビ	福家警部補の挨拶	記者会見会場や捜査本部会場として、1F エントランス、5F 会議室・講堂を使用。
14	2月6日	JCN マイテレビ	デイリーニュース・マイテレビ	技術交流会の紹介。
15	2月7日	ラジオ日本	こんにちは！鶴蒔靖夫です	理事長出演、都産技研の紹介。
16	2月26日	NHK 総合	ためしてガッテン	上白糖の顕微鏡観察。
17	3月4日	NHK BSプレミアム	イッピン	ハリガネ曲径部における金網職人と素人のクラックを比較。
18	3月16日	大田ケーブルネットワーク	シティーニュース おおた	光造形装置、GDMS、X線CT・透視システムの紹介。

### (3) 新聞報道

No.	掲載日	掲載紙・掲載誌	記事タイトル・内容など
1	4月1日	医理産業新聞	短信 東京都立産業技術研究センター ラボ入居募集、多摩テクノプラザ EMC サイト試験所認定を取得
2	4月5日	日本経済新聞	国際規格 相談幅広く 都産技研 連携機関、4県を追加
3	4月11日	日本経済新聞	アイデア出たら3Dですぐ試作 お台場に創業支援オフィス
4	4月11日	日刊工業新聞	群馬県立産業技術センター、10周年記念で講演会 (MTEP)
5	4月12日	日刊工業新聞	スガウエザリング技術振興財団 表彰・助成先を決定
6	4月26日	日刊工業新聞	モノづくりデザインでセミナー
7	5月1日	医理産業新聞	都産技研 異業種交流参加者募る
8	5月10日	日刊工業新聞	来月、成果発表会 都立産技センター
9	5月15日	医理産業新聞	都産技研 MTEP 技術セミナー 6月11日東京研究成果発表会 6月20日、21日
10	5月17日	都政新報	Tokyo ふしぎ祭エンス2013 科学で未来を感じよう 小中学生が実験や工作体験
11	5月17日	塗料報知	ウエザリング技術を表彰 スガウエザリング贈呈式開く
12	5月20日	日刊工業新聞	大起理化 木材の塩分濃度測定 簡易型自動計測装置を開発
13	6月1日	医理産業新聞	短信 東京都立産業技術研究センター 本部製品開発支援ラボ入居者を募集
14	6月1日	ラベル新聞	ヴィープス アイデアの源泉を体感 参画型で白熱 都産技研招き勉強会
15	6月5日	日刊工業新聞	基盤技術で勝ち抜く 緩まないネジ 量産技術開発
16	6月7日	日経産業新聞	多摩発一キラ星 未来樹脂 再生プラから製品開発 トレーなど低コストで
17	6月21日	日刊工業新聞	研究成果生かして 都立産技研が発表会
18	7月1日	日刊工業新聞	ホットマン 「1秒タオル」ネーミング 高吸水性強調し商品販促
19	7月1日	日刊工業新聞	セシウムの放射線遮蔽 日本最先端技研 セラ素材 年内量産

No.	掲載日	掲載紙・掲載誌	記事タイトル・内容など
20	7月1日	日刊工業新聞	8月に子ども科学技術教室 東京都立産業技術研究センター 多摩テクノプラザ
21	7月5日	日刊工業新聞	3Dプリンターに興味津々 埼玉産業人クラブ・TDU 産学交流会 都立産技研を見学
22	7月11日	建設通信新聞	人事異動・東京都
23	7月11日	日刊工業新聞	都立産業技術研究センター 3Dプリンター追加導入
24	7月16日	鉄鋼新聞	鉄鋼協会、8月にシンポ開催／「日本のものづくり力」テーマ／ 中小企業経営人、屈指の技術力語る
25	7月19日	日経新聞	THE 世界一展 広告内 「監修協力：地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター」
26	7月24日	朝日新聞	ウイルス添付のメールを誤配信 都立産業技研
27	7月26日	都政新報	ニュース購読者 9000 人にウイルスメールを誤送信 都立産技研
28	7月29日	日刊産業新聞	日本鉄鋼協会／白石記念講座シンポ／来月 28 日開催
29	7月31日	日刊工業新聞	世界に勝つものづくり 東京都立産業技術研究センター理事長 片岡正俊氏
30	8月1日	医理産業新聞	都産技研 バイオ応用 9月2日 東京
31	8月1日	医理産業新聞	短信 東京都立産業技術研究センター 「LED 照明器具の設計・ 利用ガイド」を発行
32	8月2日	日刊工業新聞	バイオ応用技術フォーラム
33	8月6日	都政新報	東京を支える 新任局長に聞く② 産業労働局長 塚田祐次氏 都の成長戦略を支える
34	8月7日	塗料報知	名称も新たに基礎解説 木塗研 第25回木材塗装講座開く
35	8月15日	医理産業新聞	都産技研 INNOVESTA!2013 9月20日、21日 本部施設公開
36	8月22日	日刊工業新聞	生活技術開発セクター新設
37	8月27日	日本経済新聞	製品試験の機器拡充 都立産技研が21種 屋外の環境再現 生活関連
38	8月28日	環境新聞	セミナー・イベント (9月10日東京都立産業技術研究センター 「環境・省エネルギーフォーラム」案内)
39	8月29日	日刊工業新聞	深層断面 3Dプリンター導入着々 全国の公設試験場 中小の 試作・開発を支援
40	8月30日	日刊工業新聞	モノづくりを見学・体感 東京都立産業技術研究センター (INNOVESTA!2013)
41	9月3日	都政新報	都立産技研 バルーンロボットを開発中 10月にフォーラムで 発表
42	9月6日	日刊工業新聞	3Dプリンターで指針 次世代機開発へ 世界の動向調査 経産省 (写真のみ)
43	9月13日	東京新聞	限定要チェック 都立産業技術研究センター ひらめき実 現する手助け
44	9月20日	都政新報	地方独法業績評価 産技研 過去最高の実績 首都大なども 順調に進捗
45	9月25日	日刊工業新聞	来月、中小支援イベント (産業サポートスクエア・TAMA ウェ ルカムデー)
46	9月26日	財経新聞	製品開発支援ラボ 本部 (江東区青海) 入居者募集

No.	掲載日	掲載紙・掲載誌	記事タイトル・内容など
47	9月27日	都政新報	産技研 生活関連の新部門を開設 使いやすさの評価機能充実
48	9月30日	日刊工業新聞	軽量ロボティクスフォーラム 東京都立産業技術研究センター
49	10月4日	東京新聞	おもてなしロボ開発「東京五輪に改良機」
50	10月6日	朝日新聞	おもてなしロボ 日野の技術 PR 国体会場で観光案内
51	10月17日	東京新聞	中小企業製品の性能を分析・評価 生活技術開発セクター開所
52	10月22日	日刊工業新聞	西武信用金庫と協力協定
53	10月24日	日刊工業新聞	都立産技センター・都商工連 中小支援で協定
54	10月25日	日本経済新聞	めざすは五輪案内役、ロボットがおもてなし、多摩の中小、共同開発
55	10月29日	日本経済新聞	多摩の中小支援で連携 日本公庫とテクノプラザ 設備貸与など
56	10月29日	日刊工業新聞	都産技研と西武信金 中小技術支援で協定
57	10月30日	日経産業新聞	ピックアップ 中小企業支援で業務連携 日本政策金融公庫立川支店
58	11月1日	医理産業新聞	都産技研 CE マーケティング 11月6日 東京
59	11月1日	医理産業新聞	短信 東京都立産業技術研究センター（東京都商工会連合会、西武信金との協定締結記事）
60	11月6日	日刊工業新聞	フラッシュ、東京理科大と協定 東京都立産業技術研究センター
61	11月6日	日本経済新聞	東京理科大と中小支援で協定 都立産技研
62	11月9日	読売新聞	五輪へ第2トレセン 現施設に隣接 国・都・JOC 合意
63	11月12日	日経産業新聞	ホタテ貝殻から潤滑剤、ニレコ 金型の寿命長く 高温加工に対応 コスト10分の1
64	11月15日	医理産業新聞	短信 東京都立産業技術研究センター（東京理科大学との協定締結記事）
65	11月28日	日刊工業新聞	地域産業活性化などで協定
66	11月29日	電気新聞	電気科学技術奨励賞 文科大臣賞に富士通セミコン
67	12月2日	金属産業新聞	ねじ・材料力学の基礎学ぶ 締結問題研究会 破壊試験・破面観察も実施
68	12月3日	都政新報	産技研と協定 葛飾区
69	12月4日	日刊工業新聞	フラッシュ 「ものづくり」シンポ 関東経産局
70	12月5日	日刊工業新聞	フラッシュ 埼玉でものづくりシンポ 東京都立産業技術研究センター
71	12月11日	日刊工業新聞	「ものづくりシンポ」に270人 関東経産局など
72	12月15日	医理産業新聞	都産技研 事業継承セミナー「企業のDNAを技術と経営でつむぐには」 2014年1月28日東京
73	12月16日	日刊工業新聞	機器利用12万件突破 3Dプリンター中小企業向けに急増 東京都産技研
74	12月25日	日本経済新聞	中小支援の妖精 チリンと呼んで 都産技研の新マスコット
75	1月8日	日刊工業新聞	中小支援最前線 東京都立産業技術研究センター 城東支所長・三尾淳氏

No.	掲載日	掲載紙・掲載誌	記事タイトル・内容など
76	1月17日	塗装報知	都産技研 実践型技術を学ぶ 木工塗装講習会開く
77	1月19日	朝日新聞	第2トレセン「五輪1年前には」 下村担当相 建設の方針
78	1月20日	プラスチック産業 資材新聞	車の軽量化技術展に都産技研とスーパーレッシンが初出店
79	1月28日	朝日新聞	多摩マリオン 技術交流会 2014
80	2月1日	医理産業新聞	都産技研 CEマーキング 2月13日 東京
81	2月1日	医理産業新聞	都産技研 海外規格 2月20日 東京
82	2月3日	日刊工業新聞	ものづくりシンポ 広域首都圏公設試協議会
83	2月4日	日刊工業新聞	フラッシュ 6日に技術交流会 東京都立産業技術研究センター
84	2月10日	日刊工業新聞	フラッシュ 「ものづくり」シンポ開く 広域首都圏公設試協議会
85	2月11日	日刊工業新聞	情報フラッシュ 27日にセミナー
86	2月13日	日刊工業新聞	「サポインコンテスト」開く 関東経産局
87	2月15日	医理産業新聞	都産技研 放射線の基礎 3月14日 東京
88	2月21日	西多摩新聞	製品開発へ大学活用も 多摩テクノで技術交流会
89	2月27日	日刊工業新聞	難聴者向けスピーカー研究 ユニバーサル・サウンド、都産技研と
90	3月1日	医理産業新聞	都産技研 共同研究のテーマ募集 応募は4月2～10日
91	3月5日	東京新聞	中小企業 光る技術や人材発掘 都民銀と都産技研 経営支援で協定書
92	3月6日	日刊工業新聞	ステラージャ LED LED8万時間持続 新駆動技術でノイズ削減
93	3月6日	日刊工業新聞	第39回発明大賞 18日に表彰式
94	3月6日	日刊工業新聞	2013年 第24回読者が選ぶネーミング大賞 3位 ホットマン 1秒タオル
95	3月12日	日刊工業新聞	未来を築く 地域発イノベーション 撤退・縮小…逆風に対策 おもてなしロケット 中小が連携し市の魅力PR
96	3月12日	日刊工業新聞	事業継承・知的財産経営フォーラム2014 隠れた“強み”とその継承について考える
97	3月13日	読売新聞	多摩最大の産業展示場 都整備へ JR八王子駅北口に
98	3月15日	医理産業新聞	都産技研 都民銀行と協定 知的資産経営軸に
99	3月19日	日刊工業新聞	第39回発明大賞 アミンファーマ研など表彰 高齢者の「生活の質」維持
100	3月24日	塗料界新報	塗料環境全体で対策を 東京都立産業技術研究センター 表面技術グループ長 木下 稔夫氏
101	3月27日	日刊工業新聞	情報フラッシュ 連携協定を締結 東京都立産業技術研究センター
102	3月27日	日刊工業新聞	発明の可能性は無限大 第39回発明大賞 技術の振興・発展に寄与

## (4) 雑誌・広報誌報道

No.	発行日	掲載誌	記事タイトル・内容など
1	4月10日	月刊トライボロジー, 新樹社, 4月号, 第27巻, 第4号, 通巻308号, p. 54 (2013)	—科学する女性たちは、いま— (研究員紹介)
2	4月17日	電機, 日本電気工業会, 4月号, Vol. 762, pp. 4-11, (2013)	特集グローバル化「企業の海外戦略への支援」(その5) 海外進出—技術開発支援 東京都立産業技術研究センターの製品輸出企業への支援体制～広域首都圏輸出製品技術支援センター (MTEP) の設立
3	5月1日	とうきょう商工連プラザ, 東京都商工会連合会, 5月号, Vol. 311, p. 3 (2013)	臨時総会後に連合会役員、商工会の工業会役員らが東京都立産業技術研究センター本部を視察
4	5月15日	発明と生活, 日本発明振興会, 4/5月合併号, No. 570 (2013)	発明大賞特集
5	5月20日	塗布と塗膜, 塗料報知新聞社, 5月号, Vol. 2, No. 2, p. 21 (2013)	第25回木材塗装基礎講座
6	6月4日	Fuji Sankei Business i., 日本工業新聞社, p. 3 (2013)	3D造形 中小の起爆剤 開発スピード化 下請けに危機感
7	7月1日	塗装技術, 理工出版社, 7月号, 第52巻, 第8号, p. 37 (2013)	「平成25年度研究成果発表会」開催 (地独)東京都立産業技術研究センター
8	7月15日	月刊メカトロニクス, Gicho ビジネスコミュニケーションズ, 8月号, 第38巻, 8号, 通巻454号, pp. 10-11 (2013)	巻頭インタビュー 環境保全に貢献する水銀不使用のロータリコネクタ～真空/高温環境など特殊環境に対応～
9	7月15日	広報あきしま, 昭島市, 7月15日号, p. 8 (2013)	東京都立産業技術研究センター 多摩テクノプラザの紹介
10	7月30日	燃料電池, 燃料電池開発情報センター, 夏号, 13巻, 1号, pp. 80-83 (2013)	報告 FCV フォーラム開催報告—2015年に向けたFCV開発の現状と今後の課題
11	8月11日	こうとう区報, 江東区, 8月11日号, p. 6 (2013)	都立産業技術研究センター 製品開発支援ラボ入居者募集
12	8月20日	まちみらいニュース, まちみらい千代田, Vol. 101, p. 1 (2013)	東京都立産業技術研究センターの施設公開イベント《INNOVESTA!》「イノベスタ」9月20日(金)、21日(土)開催
13	8月20日	塗布と塗膜, 塗料報知新聞社, 8月号, Vol. 2, No. 3, pp. 48-49 (2013)	多摩テクノプラザを訪ねて
14	8月20日	塗布と塗膜, 塗料報知新聞社, 8月号, Vol. 2, No. 3, p. 53 (2013)	木材塗装研究会 木材塗装基礎講座を開催 名称も新たに基礎解説

No.	発行日	掲載誌	記事タイトル・内容など
15	9月1日	広報東京都, 東京都, 9月1日号, 第817号, p.5 (2013)	都立産業技術研究センター 施設公開
16	9月15日	発明と生活, 日本発明振 興会, 8/9月号, No.572, p.2 (2013)	公益財団法人 日本発明振興協会 創立60周年記念式 典
17	9月20日	区 say!News, 東京都, 9月号, p.2 (2013)	都区連携「地域産業の活性化に向けて」 (都産技研紹介)
18	9月20日	にんぎょう日本, 日本人 形協会, 10月号, 468号, p.33 (2013)	NEWS 3Dプリンターの講習会を開催
19	10月1日	広報東京都, 東京都, 10月1日号, 第818号, p.5 (2013)	催し 産業サポートスクエア・TAMA「ウェルカムデー」
20	10月1日	塗装技術, 理工出版社, 10月号, 第52巻, 第11号, p.34 (2013)	NEWS 支援技術の成果を実演展示 (地独)東京都立産 業技術研究センター (INNOVESTA!開催報告)
21	10月1日	プラスチックタイムス, 日本合成樹脂技術協会, 10月号, 第41号, pp.6-7 (2013)	CFRP製の「環状ばね」を開発 【都産技研】コイル状 や板状でなく軽量で実用的
22	10月1日	たまNAVI, 多摩信用金庫, No.47, p.5 (2013)	たまトピックス 注目集める首都大学東京のロボット 研究開発
23	10月16日	Fuji Sankei Business i., 日本工業新聞社, p.15 (2013)	大学発 次ぎのニッポン 日本を支える研究活動と技 術開発 セミナー/シンポジウム 科学イベント「サイ エンスアゴラ 2013」に出展<東京電機大学>
24	11月5日	産業と教育, 産業教育振 興中央会, 11月号, No.733, pp.61-62 (2013)	平成25年度産業実地研修会報告(2) 新技術・環境 A 班 産業の現場を通して ー地域産業における新技術 と環境技術の実際ー
25	11月8日	りんかいBreeze, 臨海副 都心新聞販売, 107号, p.1 (2013)	サイエンスアゴラ 2013 都産技研イベント
26	12月1日	月刊トラック・エックス, 日新, 12月号, Vol.16, pp.56-65 (2013)	純大のハートフル対談 [第3回] 間伐材の木粉と漆の 樹液で作った期待されるこれからの成形材料 (ゲス ト: 表面技術グループ長 木下稔夫)
27	12月14日	ロボコンマガジン, オーム社, 1月号, pp.108-109 (2013)	ワザモノ探訪 第11回 (共同研究企業紹介)
28	12月20日	きらり・たちかわ, 立川 市, Vol.26, p.20 (2013)	行ってみよう、学究施設 第五回 多摩テクノプラザ
29	12月24日	週刊「ロビ」, デアゴステ ィーニ・ジャパン, 第42号, pp.1-3 (2013)	ロビのロボット見聞録 “カワセミ “がモチーフの「日 野おもてなしロボット」
30	1月5日	産業と教育, 産業教育振 興中央会, 1月号, No.735, pp.64-72 (2014)	平成25年度産業実地研修報告(4) 新技術・環境 B 班 新技術と環境技術を視察して ー首都圏の企業を 視察して改めて感じた「ものづくり」の大切さー 3. 産業実地研修

No.	発行日	掲載誌	記事タイトル・内容など
31	1月15日	発明と生活, 日本発明振興協会, 1/2月号, No. 574, pp. 11-12 (2014)	講演会 プロダクト・イノベーションの継続的実現を目指す(第2回) - 「勇気ある経営大賞」受賞者に学ぶ経営手法 後援 東京商工会議所、(地独)東京都立産業技術研究センター
32	1月15日	発明と生活, 日本発明振興協会, 1/2月号, No. 574, p. 26 (2014)	都産技研が「生活技術開発セクター」を開設 快適さ、安全性、使いやすさを測定して、製品の高付加価値を支援
33	2月1日	商店建築, 商店建築社, 2月号, Vol. 59, 第2号, 通巻734号, p. 39 (2014)	DESING 東京五輪でにぎわう湾岸エリア。デザイン界は? 活用したい東京都立産業技術研究センター
34	2月17日	日経グローバル, 日本経済新聞社, No. 238, pp10-25 (2014)	特集 都道府県保有特許の実力 試験・研究機関調査 広島・山口・福井など民間利用大
35	2月	日塗検ニュース, 日本塗料検査協会, No. 134, p. 1 (2014)	巻頭言 連携の力 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター 多摩テクノプラザ所長 鈴木雅洋
36	3月11日	DESIGNER'S FILE 2014, カラーズ, pp. 270-271 (2014)	森 豊史 (研究員のデザインした製品紹介)

#### (5) ウェブ報道

NO	日付	サイト名	見出し
1	4月3日	毎日 jp	産業技術センター：MTEP 参画 中小企業の輸出支援 県が利用呼びかけ／群馬
2	4月11日	J-Net21	FCV フォーラム「2015年に向けたFCV開発の現状と今後の課題」
3	4月11日	J-Net21	平成25年度東京都異業種交流グループ参加募集
4	4月15日	J-Net21	セミナー：Android時代の組み込みシステム技術経営戦略
5	4月15日	J-Net21	セミナー：本気でものづくりをするためのデザイン開発と事業構想
6	4月16日	BizCOLLEGE PREMIUM	ハードウェア起業の時代～個人の力が世界を変える
7	4月22日	J-Net21	セミナー：MADE IN JAPAN で切り開く国際市場
8	4月22日	J-Net21	平成25年度ブランド確立実践ワークショップ「商品企画基礎講座」
9	4月24日	J-Net21	平成25年度ブランド確立実践ワークショップ「販売促進企画講座」
10	5月1日	イノベーションズアイ	第1回ものづくりベンチャーセミナー「2足歩行ロボットの技術」
11	5月2日	J-Net21	セミナー：グローバル時代を生き抜く知財戦略～あなたの会社の戦略は大丈夫ですか～
12	5月2日	J-Net21	セミナー：組み込みソフトウェアの機能安全～輸出時の留意点～
13	5月2日	J-Net21	セミナー：多摩テクノプラザで学ぶEMCシリーズ 初めて学ぶイミュニティ試験実習
14	5月2日	J-Net21	セミナー：中国規格入門～中国市場へ参入するためのアドバイス～

NO	日付	サイト名	見出し
15	5月10日	mst	都産技研、表面改質などの研究成果発表会を6月20日から開催
16	5月16日	電子ジャーナル	実験用具や測定器を用いて静電気対策を詳解
17	5月17日	家具新聞	第25回木材塗装基礎講座開催 6月28日 東京都立産業技術研究センター本部で
18	5月18日	インテリア情報サイト	第25回木材塗装基礎講座 開催のご案内
19	5月20日	J-Net21	セミナー: これからのデザインと商品企画 (PDF ファイル)
20	5月21日	J-Net21	【製品開発支援ラボ】本部入居者募集
21	5月21日	電子ジャーナル	Electronic Journal 第1767回 Technical Seminar 静電気の基礎・測定・静電気対策★徹底解説～実験用具や測定器を用いてその実務・実践を詳解～
22	5月29日	J-Net21	講習会: EMCにおけるノイズ対策の基礎的な考え方 (第1回)
23	5月29日	J-Net21	講習会: EMCにおけるノイズ対策の基礎的な考え方 (第2回)
24	5月29日	J-Net21	図書室の案内
25	5月29日	J-Net21	平成25年度 研究成果発表会
26	6月4日	goo ニュース	「3Dプリンター」広がる期待と不安 “夢の工作機械” 下請けに危機感
27	6月4日	Yahoo!ニュース	「3Dプリンター」広がる期待と不安 “夢の工作機械” 下請けに危機感
28	6月4日	ITmedia ニュース	「3Dプリンター」広がる期待と不安 “夢の工作機械” 下請けに危機感
29	6月4日	SankeiBiz	「3Dプリンター」広がる期待と不安 “夢の工作機械” 下請けに危機感
30	6月4日	Yahoo!ニュース BUSINESS	「3Dプリンター」広がる期待と不安 “夢の工作機械” 下請けに危機感
31	6月4日	イザ!	3D造形 中小の起爆剤 開発スピード化 下請けに危機感
32	6月4日	J-Net21	セミナー「深海シャトルビークル江戸っ子一号プロジェクトについて」
33	6月4日	J-Net21	セミナー「日本のものづくり力ー世界屈指の企業に聞くー」
34	6月4日	Business Media 誠	モノづくりへの活用 ソフト面の対応課題_3
35	6月4日	J-Net21	木材塗装基礎講座
36	6月7日	電子ジャーナル	【Pick Up Seminar】実験用具や測定器を用いて静電気対策を詳解
37	6月11日	Itpro	イヤホンジャックが“カセット”代わり? スマホ+ガジェットで新音楽スタイルーBeatrobo (2/3)
38	6月13日	新建ハウジング	第25回木材塗装基礎講座
39	6月14日	@Press	発掘!! いたばしの新製品・新技術!! 「板橋製品技術大賞」募集開始のお知らせ
40	6月14日	日刊工業新聞	板橋区産業振興公社、「板橋製品技術大賞」募集開始
41	6月15日	NewsAsiaBiz2	新製品/新技術「板橋製品技術大賞」募集開始
42	6月20日	J-Net21	セミナー: 電子技術1 デジタル回路とPICマイコン



NO	日付	サイト名	見出し
43	6月20日	J-Net21	セミナー：熱拡散率測定
44	6月20日	J-Net21	セミナー：本気で売るための販売戦略
45	6月20日	流通 now	セミナー：本気で売るための販売戦略
46	6月24日	電子ジャーナル	【Pick Up Seminar】実験用具や測定器を用いて正しい静電気測定を実演
47	7月1日	日刊工業新聞	ホットマン、「1秒タオル」ネーミングー高吸水性強調し商品販促
48	7月10日	J-Net21	移動支援機器・福祉技術セミナー
49	7月10日	J-Net21	講演会：Separation Sciences 2013
50	7月10日	J-Net21	塑性加工シンポジウム「成形シミュレーションのための材料試験」
51	7月11日	建設通信新聞	人事異動・東京都
52	7月11日	日刊工業新聞	都立産業技術研究センター、アスペクト製の3Dプリンター追加導入
53	7月22日	ROBOCON Magazine	「第39回 発明大賞」が応募受付中！（〆切は9月30日）
54	7月24日	朝日新聞デジタル	ウイルス添付のメールを誤配信 東京都立産業技研
55	7月24日	SciencePortal	金岡 克弥 氏（立命館大学 総合科学技術研究機構 先端ロボティクス研究センター チェアプロフェッサー） ※研究成果発表会基調講演の講師
56	7月26日	J-Net21	都産技研 重点4技術分野で産業を切り拓く！バイオ応用技術フォーラム「バイオマーカーによるがん診断用医療機器開発」
57	7月26日	J-Net21	都産技研 重点4技術分野で産業を切り拓く！環境・省エネルギーフォーラム「エネルギー産業参入への糸口を探る」
58	7月31日	J-Net21	平成25年度（第2回）共同研究募集
59	8月2日	Security NEXT	メールニュース読者に誤ってマルウェアをメール配信ー都産技研
60	8月5日	J-Net21	第1回映像系コンテンツ×異業種コラボレーションセミナー
61	8月19日	J-Net21	セミナー：改正RoHSに向けた自社並びにサプライヤのための環境監査ポイントについて
62	8月19日	J-Net21	セミナー：光源・照明機器の輸出入に重要な光計測技術と関連国際規格認証制度への対応～蛍光灯、LED光源、レーザーの輸出促進のために～
63	8月19日	J-Net21	セミナー：初心者のための金属破面の見方と長寿命化技術
64	8月19日	J-Net21	セミナー：品質工学による製品開発期間の短縮
65	8月19日	J-Net21	鉛フリーはんだ付け講習会（監督者向け）
66	8月19日	J-Net21	技術者のための知財セミナー～発明の見出し方、強い権利のつくり方、活用の仕方～
67	8月19日	J-Net21	産業サポートスクエア・TAMA ウェルカムデー記念セミナー「CEマーキング・改正RoHS入門」
68	8月26日	Tech-On	締付けトルク管理でボルトの軸力管理が可能にー（株）東日製作所 軸力安定化剤「Fcon（エフコン）」の特許を取得
69	8月26日	日本経済新聞	都立産技研、生活関連製品試験の機器拡充

NO	日付	サイト名	見出し
70	8月28日	環境新聞	9月10日：東京都立産業技術研究センター「環境・省エネルギーフォーラム」
71	9月2日	J-Net21	セミナー：騒音測定技術3 騒音防止技術～遮音・吸音・防振・制振～
72	9月2日	J-Net21	都産技研 重点4技術分野で産業を切り拓く！メカトロニクスフォーラム「軽量ロボティクス—サービスロボット普及の一戦略として—」
73	9月3日	江東おでかけ情報局	イノベスタ 2013
74	9月6日	mediajam	東京都立産業技術研究センター 25年度共同研究(第2回)を募集
75	9月6日	ファスニングジャーナル	東京都立産業技術研究センター 25年度共同研究(第2回)を募集
76	9月10日	化学工業日報	《バイオ燃料などの最新動向を紹介》
77	9月11日	金属産業新聞社	締結問題研究会、「摩擦」と「木材」で講演
78	9月18日	ROBOCON Magazine	スゴイが見える” 都産技研「INNOVESTA! 2013」が開催(9/20・21)
79	9月26日	J-Net21	【製品開発支援ラボ】本部(江東区青梅)入居者募集
80	9月26日	財経新聞	【製品開発支援ラボ】本部(江東区青梅)入居者募集
81	9月26日	J-Net21	生活技術開発セクター オープニングデー
82	9月28日	mediajam	東日製作所 軸力安定剤で特許取得
83	9月28日	ファスニングジャーナル	東日製作所 軸力安定剤で特許取得
84	10月4日	東京新聞	おもてなしロボ開発 頭なでると画面で名所紹介
85	10月16日	SankeiBiz	【大学発 次ぎのニッポン】日本を支える研究活動と技術開発
86	10月17日	J-Net21	セミナー：ISO規格の「表面性状測定における非接触測定法」に関して
87	10月17日	J-Net21	セミナー：カラートレンド情報とウェブメディアの活用
88	10月17日	J-Net21	セミナー：プラスチック材料の基礎—合成から強度特性まで—
89	10月17日	J-Net21	セミナー：ものづくりのための加工技術
90	10月17日	J-Net21	セミナー：欧州製品化学物質規制の最新動向と対策
91	10月17日	J-Net21	セミナー：金属製品の耐久性
92	10月17日	J-Net21	セミナー：照明技術開発3 照明器具の規格動向
93	10月17日	J-Net21	セミナー：色々なモノに活用可能な製品開発手法
94	10月17日	J-Net21	セミナー：静電植毛加工技術
95	10月17日	J-Net21	セミナー：都産技研 重点4技術分野で産業を切り拓く！EMC・半導体フォーラム 無線通信の国際基準と将来のアプリケーション
96	10月17日	J-Net21	多摩テクノフェア—産業サポートスクエア・TAMA ウェルカムデー—
97	10月22日	ファスニングジャーナル	締結問題研究会 定例会を都産技研の多摩テクノプラザで開催

NO	日付	サイト名	見出し
98	10月25日	日本経済新聞	ロボットがおもてなし 多摩の中小、めざすは五輪案内役_1
99	10月28日	快適家電 Life	日本公庫と多摩テクノプラザ 中小企業支援で業務連携
100	10月28日	日本経済新聞	日本公庫と多摩テクノプラザ 中小企業支援で業務連携
101	11月1日	@nifty ニュース	内閣府、中高生向け科学イベント「みんなの2030年」11/10 …女性研究者ら登壇
102	11月1日	Ameba News	内閣府、中高生向け科学イベント「みんなの2030年」11/10 …女性研究者ら登壇
103	11月1日	ReseMom	内閣府、中高生向け科学イベント「みんなの2030年」11/10 …女性研究者ら登壇
104	11月1日	Yahoo!ニュース	内閣府、中高生向け科学イベント「みんなの2030年」11/10 …女性研究者ら登壇
105	11月1日	エキサイトニュース	内閣府、中高生向け科学イベント「みんなの2030年」11/10 …女性研究者ら登壇
106	11月1日	キッズ@nifty	内閣府、中高生向け科学イベント「みんなの2030年」11/10 …女性研究者ら登壇
107	11月2日	ゴムタイムス WEB	第16回産業交流展2013が開幕
108	11月9日	@nifty ニュース	東京五輪へ第2トレセン建設…国などが合意
109	11月9日	BIGLOBE ニュース	東京五輪へ第2トレセン建設…国などが合意
110	11月9日	goo ニュース	東京五輪へ第2トレセン建設…国などが合意
111	11月9日	Infoseek ニュース	東京五輪へ第2トレセン建設…国などが合意
112	11月9日	livedoor ニュース	東京五輪へ第2トレセン建設…国などが合意
113	11月9日	mixi ニュース	東京五輪へ第2トレセン建設…国などが合意
114	11月9日	So-net ニュース	東京五輪へ第2トレセン建設…国などが合意
115	11月9日	Yahoo!ニュース	東京五輪へ第2トレセン建設…国などが合意
116	11月9日	YOMIURI ONLINE	東京五輪へ第2トレセン建設…国などが合意
117	11月9日	イオンスクエアニュース	東京五輪へ第2トレセン建設…国などが合意
118	11月9日	楽天 woman	東京五輪へ第2トレセン建設…国などが合意
119	11月11日	Antenna	【国際ロボット展13】都産技研、中小企業育成を狙って ロボット事業強化
120	11月11日	carview!	【国際ロボット展13】都産技研、中小企業育成を狙って ロボット事業強化
121	11月11日	Croooober	【国際ロボット展13】都産技研、中小企業育成を狙って ロボット事業強化
122	11月11日	e 燃費	【国際ロボット展13】都産技研、中小企業育成を狙って ロボット事業強化
123	11月11日	goo ニュース	【国際ロボット展13】都産技研、中小企業育成を狙って ロボット事業強化
124	11月11日	goo 自動車&バイク	【国際ロボット展13】都産技研、中小企業育成を狙って ロボット事業強化
125	11月11日	HEX-ON	【国際ロボット展13】都産技研、中小企業育成を狙って ロボット事業強化

NO	日付	サイト名	見出し
126	11月11日	livedoor ニュース	【国際ロボット展 13】都産技研、中小企業育成を狙ってロボット事業強化
127	11月11日	MSN 自動車	【国際ロボット展 13】都産技研、中小企業育成を狙ってロボット事業強化
128	11月11日	OCN 自動車&バイク	【国際ロボット展 13】都産技研、中小企業育成を狙ってロボット事業強化
129	11月11日	Response	【国際ロボット展 13】都産技研、中小企業育成を狙ってロボット事業強化
130	11月11日	Yahoo!ニュース	【国際ロボット展 13】都産技研、中小企業育成を狙ってロボット事業強化
131	11月11日	カーナビゲーター	【国際ロボット展 13】都産技研、中小企業育成を狙ってロボット事業強化
132	11月11日	車選び.com	【国際ロボット展 13】都産技研、中小企業育成を狙ってロボット事業強化
133	11月12日	日経速報ニュース	ニレコ、ホタテ貝殻から潤滑剤 金型の寿命長く
134	11月14日	J-Net21	セミナー：海外規格精通シリーズ 中国編
135	11月14日	J-Net21	セミナー：特許精通シリーズ 開発成果を特許にする編
136	11月14日	@nifty ビジネス	最先端の光学技術展示会として注目の「第17回いたばし産業見本市」初日盛況でスタート！
137	11月14日	Bizloop サーチ	最先端の光学技術展示会として注目の「第17回いたばし産業見本市」初日盛況でスタート！
138	11月14日	goo ビジネス EX	最先端の光学技術展示会として注目の「第17回いたばし産業見本市」初日盛況でスタート！
139	11月14日	IBTimes	最先端の光学技術展示会として注目の「第17回いたばし産業見本市」初日盛況でスタート！
140	11月14日	livedoor ニュース	最先端の光学技術展示会として注目の「第17回いたばし産業見本市」初日盛況でスタート！
141	11月14日	MarkeZine	最先端の光学技術展示会として注目の「第17回いたばし産業見本市」初日盛況でスタート！
142	11月14日	potaru.com	最先端の光学技術展示会として注目の「第17回いたばし産業見本市」初日盛況でスタート！
143	11月14日	RBB TODAY	最先端の光学技術展示会として注目の「第17回いたばし産業見本市」初日盛況でスタート！
144	11月14日	SEO ツールズ	最先端の光学技術展示会として注目の「第17回いたばし産業見本市」初日盛況でスタート！
145	11月14日	YUCASEE MEDIA	最先端の光学技術展示会として注目の「第17回いたばし産業見本市」初日盛況でスタート！
146	11月14日	アルパネット	最先端の光学技術展示会として注目の「第17回いたばし産業見本市」初日盛況でスタート！
147	11月14日	エキサイトニュース	最先端の光学技術展示会として注目の「第17回いたばし産業見本市」初日盛況でスタート！
148	11月14日	エヌプラス	最先端の光学技術展示会として注目の「第17回いたばし産業見本市」初日盛況でスタート！
149	11月14日	ドリームニュース	最先端の光学技術展示会として注目の「第17回いたばし産業見本市」初日盛況でスタート！
150	11月14日	とれまがニュース	最先端の光学技術展示会として注目の「第17回いたばし産業見本市」初日盛況でスタート！

NO	日付	サイト名	見出し
151	11月14日	マピオンニュース	最先端の光学技術展示会として注目の「第17回いたばし産業見本市」初日盛況でスタート！
152	11月14日	起業 SNS	最先端の光学技術展示会として注目の「第17回いたばし産業見本市」初日盛況でスタート！
153	11月14日	朝日新聞デジタル	最先端の光学技術展示会として注目の「第17回いたばし産業見本市」初日盛況でスタート！
154	11月14日	NewsAsiaBiz2	新企画で「いたばし産業見本市」開催
155	11月14日	J-Net21	平成24年度経済産業省補正予算事業「地域新産業創出基盤強化事業」（関東地域）—シンポジウム
156	11月15日	@nifty ニュース	【レポート】アニメの世界が現実に？ 三段変形飛行ロボも登場!! ロボ好き大興奮の出展をチェック! 「2013 国際ロボット展」
157	11月15日	goo ニュース	【レポート】アニメの世界が現実に？ 三段変形飛行ロボも登場!! ロボ好き大興奮の出展をチェック! 「2013 国際ロボット展」
158	11月15日	livedoor ニュース	【レポート】アニメの世界が現実に？ 三段変形飛行ロボも登場!! ロボ好き大興奮の出展をチェック! 「2013 国際ロボット展」
159	11月15日	mixi ニュース	【レポート】アニメの世界が現実に？ 三段変形飛行ロボも登場!! ロボ好き大興奮の出展をチェック! 「2013 国際ロボット展」
160	11月15日	楽天 woman	【レポート】アニメの世界が現実に？ 三段変形飛行ロボも登場!! ロボ好き大興奮の出展をチェック! 「2013 国際ロボット展」
161	11月15日	Infoseek ニュース	【レポート】アニメの世界が現実に？ 三段変形飛行ロボも登場!! ロボ好き大興奮の出展をチェック! 「2013 国際ロボット展」
162	11月15日	Yahoo!ニュース	アニメの世界が現実に？ 三段変形飛行ロボも登場!! ロボ好き大興奮の出展をチェック! 「2013 国際ロボット展」
163	11月15日	マイナビニュース	アニメの世界が現実に？ 三段変形飛行ロボも登場!! ロボ好き大興奮の出展をチェック! 「2013 国際ロボット展」
164	11月18日	J-Net21	セミナー：3D デジタルものづくり活用セミナー
165	11月18日	J-Net21	セミナー：現場で役立つガラスの破損事故解析
166	11月18日	J-Net21	セミナー：初心者のためのやさしい破断面の見方
167	11月18日	J-Net21	セミナー：照明技術開発2 最近の照明技術動向
168	11月18日	J-Net21	電気学会・東京都立産業技術研究センター連携セミナー「安全で省エネ社会の構築と中小企業支援」
169	11月18日	J-Net21	日本セラミックス協会資源・環境関連材料部会「セラミックス化学分析技術セミナー」
170	11月22日	J-Net21	セミナー：企業の DNA を技術と経営でつむぐには
171	11月27日	@nifty ビジネス	「SSDSpecial」の東京都立産業技術研究センターにおける SSD 消去試験終了！
172	11月27日	@Press	「SSDSpecial」の東京都立産業技術研究センターにおける SSD 消去試験終了！
173	11月27日	Accia	「SSDSpecial」の東京都立産業技術研究センターにおける SSD 消去試験終了！

NO	日付	サイト名	見出し
174	11月27日	BIGLOBE ニュース	「SSDSpecial」の東京都立産業技術研究センターにおけるSSD 消去試験終了！
175	11月27日	Bizloop サーチ	「SSDSpecial」の東京都立産業技術研究センターにおけるSSD 消去試験終了！
176	11月27日	BlogPeople	「SSDSpecial」の東京都立産業技術研究センターにおけるSSD 消去試験終了！
177	11月27日	EnterpriseZine	「SSDSpecial」の東京都立産業技術研究センターにおけるSSD 消去試験終了！
178	11月27日	FerretNews	「SSDSpecial」の東京都立産業技術研究センターにおけるSSD 消去試験終了！
179	11月27日	goo ビジネス EX	「SSDSpecial」の東京都立産業技術研究センターにおけるSSD 消去試験終了！
180	11月27日	IBTimes	「SSDSpecial」の東京都立産業技術研究センターにおけるSSD 消去試験終了！
181	11月27日	Japan. internet. com	「SSDSpecial」の東京都立産業技術研究センターにおけるSSD 消去試験終了！
182	11月27日	livedoor ニュース	「SSDSpecial」の東京都立産業技術研究センターにおけるSSD 消去試験終了！
183	11月27日	livehouse. com	「SSDSpecial」の東京都立産業技術研究センターにおけるSSD 消去試験終了！
184	11月27日	MarkeZine	「SSDSpecial」の東京都立産業技術研究センターにおけるSSD 消去試験終了！
185	11月27日	RBB TODAY	「SSDSpecial」の東京都立産業技術研究センターにおけるSSD 消去試験終了！
186	11月27日	RentalOffice. bz	「SSDSpecial」の東京都立産業技術研究センターにおけるSSD 消去試験終了！
187	11月27日	ReseMom	「SSDSpecial」の東京都立産業技術研究センターにおけるSSD 消去試験終了！
188	11月27日	SankeiBiz	「SSDSpecial」の東京都立産業技術研究センターにおけるSSD 消去試験終了！
189	11月27日	SEO ツールズ	「SSDSpecial」の東京都立産業技術研究センターにおけるSSD 消去試験終了！
190	11月27日	SourceForge. JP	「SSDSpecial」の東京都立産業技術研究センターにおけるSSD 消去試験終了！
191	11月27日	YOMIURI ONLINE	「SSDSpecial」の東京都立産業技術研究センターにおけるSSD 消去試験終了！
192	11月27日	エキサイトニュース	「SSDSpecial」の東京都立産業技術研究センターにおけるSSD 消去試験終了！
193	11月27日	エヌプラス	「SSDSpecial」の東京都立産業技術研究センターにおけるSSD 消去試験終了！
194	11月27日	クイックオーダー	「SSDSpecial」の東京都立産業技術研究センターにおけるSSD 消去試験終了！
195	11月27日	ジョブステップ	「SSDSpecial」の東京都立産業技術研究センターにおけるSSD 消去試験終了！
196	11月27日	マピオンニュース	「SSDSpecial」の東京都立産業技術研究センターにおけるSSD 消去試験終了！
197	11月27日	楽天 woman	「SSDSpecial」の東京都立産業技術研究センターにおけるSSD 消去試験終了！

NO	日付	サイト名	見出し
198	11月27日	起業 SNS	「SSDSpecial」の東京都立産業技術研究センターにおける SSD 消去試験終了！
199	11月27日	財経新聞	「SSDSpecial」の東京都立産業技術研究センターにおける SSD 消去試験終了！
200	11月27日	朝日新聞デジタル	「SSDSpecial」の東京都立産業技術研究センターにおける SSD 消去試験終了！
201	11月27日	伝説の営業マン	「SSDSpecial」の東京都立産業技術研究センターにおける SSD 消去試験終了！
202	11月27日	徳島新聞	「SSDSpecial」の東京都立産業技術研究センターにおける SSD 消去試験終了！
203	11月27日	Infoseek ニュース	「SSDSpecial」の東京都立産業技術研究センターにおける SSD 消去試験終了！_1
204	11月27日	Infoseek ニュース	「SSDSpecial」の東京都立産業技術研究センターにおける SSD 消去試験終了！_2
205	11月27日	Infoseek ニュース	「SSDSpecial」の東京都立産業技術研究センターにおける SSD 消去試験終了！_3
206	11月27日	日刊工業新聞	オリエントコンピュータ、「SSDSpecial」の東京都立産業技術研究センターにおける SSD 消去試験終了
207	11月27日	現代ビジネス	ユニバーサル・サウンドデザイン株式会社代表中石真一路氏に聞く ～聴こえ支援スピーカーで実現する「聴こえのユニバーサルデザイン」～_3
208	11月27日	Yahoo!ニュース	聞こえ方もバリアフリーに。難聴者向けスピーカー「COMU00N（コミュニケーション）」に注目！
209	11月29日	イプロス製造業	オリエントコンピュータ、SSD 消去試験を終了
210	11月29日	キーマンズネット	オリエントコンピュータ、SSD 消去試験を終了
211	12月3日	金属産業新聞社	締結問題研究会、ねじ・材料力学の基礎を学ぶ
212	12月9日	J-Net21	多摩テクノプラザ技術交流会 2014
213	12月11日	BLOGOS	偶然から生まれた「人の声がよく聞こえる」スピーカー (2/2)
214	12月11日	建通新聞	地元要望踏まえた利活用検討ー産業技術研究センター跡地で都
215	12月16日	J-Net21	セミナー：海外規格精通シリーズ 北米編
216	12月16日	J-Net21	セミナー：機能性素材の評価方法
217	12月16日	J-Net21	セミナー：熱拡散率測定
218	12月16日	J-Net21	セミナー：摩擦攪拌接合（FSW）と異材溶接
219	12月16日	mst	トライボコーティング研、平成 25 年度第 4 回研究会を開催
220	12月16日	J-Net21	東京都産技研、機器利用 12 万件突破ー3D プリンター、中小向けに急増
221	12月16日	日刊工業新聞	東京都産技研、機器利用 12 万件突破ー3D プリンター、中小向けに急増
222	12月18日	J-Net21	講演会・見学会「ドライ/ウェットプロセスによる超撥水/超親水研究の今」
223	1月7日	ファスニングジャーナル	締結問題研究会 ねじの基礎について学ぶ

NO	日付	サイト名	見出し
224	1月9日	J-Net21	セミナー：CE マーキング・改正 RoHS 指令入門 第4弾
225	1月9日	J-Net21	セミナー：EMC のプロに聞く！製品設計の勘どころ
226	1月9日	J-Net21	セミナー：海外規格精通シリーズ 医療機器編
227	1月9日	J-Net21	セミナー：感性評価技術
228	1月9日	J-Net21	セミナー：放射線殺菌と検知法—生薬・医薬品・食品原料—
229	1月15日	@nifty ビジネス	足立区産業展示会 あだちメッセ —未来が見える足立の技術— 開催のお知らせ
230	1月15日	@Press	足立区産業展示会 あだちメッセ —未来が見える足立の技術— 開催のお知らせ
231	1月15日	Accia	足立区産業展示会 あだちメッセ —未来が見える足立の技術— 開催のお知らせ
232	1月15日	BIGLOBE ニュース	足立区産業展示会 あだちメッセ —未来が見える足立の技術— 開催のお知らせ
233	1月15日	Bizloop サーチ	足立区産業展示会 あだちメッセ —未来が見える足立の技術— 開催のお知らせ
234	1月15日	BlogPeople	足立区産業展示会 あだちメッセ —未来が見える足立の技術— 開催のお知らせ
235	1月15日	EnterpriseZine	足立区産業展示会 あだちメッセ —未来が見える足立の技術— 開催のお知らせ
236	1月15日	FerretNews	足立区産業展示会 あだちメッセ —未来が見える足立の技術— 開催のお知らせ
237	1月15日	goo ビジネス EX	足立区産業展示会 あだちメッセ —未来が見える足立の技術— 開催のお知らせ
238	1月15日	IBTimes	足立区産業展示会 あだちメッセ —未来が見える足立の技術— 開催のお知らせ
239	1月15日	J-sta.com	足立区産業展示会 あだちメッセ —未来が見える足立の技術— 開催のお知らせ
240	1月15日	Ketchapp!	足立区産業展示会 あだちメッセ —未来が見える足立の技術— 開催のお知らせ
241	1月15日	livedoor ニュース	足立区産業展示会 あだちメッセ —未来が見える足立の技術— 開催のお知らせ
242	1月15日	MarkeZine	足立区産業展示会 あだちメッセ —未来が見える足立の技術— 開催のお知らせ
243	1月15日	RBB TODAY	足立区産業展示会 あだちメッセ —未来が見える足立の技術— 開催のお知らせ
244	1月15日	RentalOffice.bz	足立区産業展示会 あだちメッセ —未来が見える足立の技術— 開催のお知らせ
245	1月15日	ReseMom	足立区産業展示会 あだちメッセ —未来が見える足立の技術— 開催のお知らせ
246	1月15日	SankeiBiz	足立区産業展示会 あだちメッセ —未来が見える足立の技術— 開催のお知らせ
247	1月15日	SEO ツールズ	足立区産業展示会 あだちメッセ —未来が見える足立の技術— 開催のお知らせ
248	1月15日	エキサイトニュース	足立区産業展示会 あだちメッセ —未来が見える足立の技術— 開催のお知らせ
249	1月15日	エヌプラス	足立区産業展示会 あだちメッセ —未来が見える足立の技術— 開催のお知らせ



NO	日付	サイト名	見出し
250	1月15日	クイックオーダー	足立区産業展示会 あだちメッセ ―未来が見える足立の技術― 開催のお知らせ
251	1月15日	マピオンニュース	足立区産業展示会 あだちメッセ ―未来が見える足立の技術― 開催のお知らせ
252	1月15日	楽天 woman	足立区産業展示会 あだちメッセ ―未来が見える足立の技術― 開催のお知らせ
253	1月15日	起業 SNS	足立区産業展示会 あだちメッセ ―未来が見える足立の技術― 開催のお知らせ
254	1月15日	財經新聞	足立区産業展示会 あだちメッセ ―未来が見える足立の技術― 開催のお知らせ
255	1月15日	朝日新聞デジタル	足立区産業展示会 あだちメッセ ―未来が見える足立の技術― 開催のお知らせ
256	1月15日	伝説の営業マン	足立区産業展示会 あだちメッセ ―未来が見える足立の技術― 開催のお知らせ
257	1月15日	徳島新聞	足立区産業展示会 あだちメッセ ―未来が見える足立の技術― 開催のお知らせ
258	1月15日	Infoseek ニュース	足立区産業展示会 あだちメッセ ―未来が見える足立の技術― 開催のお知らせ
259	1月19日	au ニュース	第2トレセン「五輪1年前には」 下村担当相が建設方針
260	1月19日	mixi ニュース	第2トレセン「五輪1年前には」 下村担当相が建設方針
261	1月19日	朝日新聞デジタル	第2トレセン「五輪1年前には」 下村担当相が建設方針
262	1月21日	J-Net21	―環境・エネルギー産業の動向と技術開発―都市課題解決のための技術戦略プログラム（環境編）の普及セミナー
263	1月22日	CoatingMedia Online	主な見出し 都産技研を見学、VOC量を“見える化”粉体塗装研究会
264	1月23日	J-Net21	平成24年度経済産業省補正予算事業「地域新産業創出基盤強化事業」（関東地域）―シンポジウム：世界に勝つものづくり
265	1月28日	日刊建設通信新聞社	明神町を先行検討/旭町は商業・業務機能中心/八王子市の旭町・明神町まちづくり
266	1月22日	CoatingMedia Online	木工塗装の 実技講習会を開催 都立産業技術研究センター
267	1月30日	Jpubb	東京都地域結集型研究開発プログラム成果報告会
268	1月31日	CoatingMedia Online	都産技研を見学、VOC量を“見える化”粉体塗装研究会
269	1月31日	助成金ニュース	都産技研を見学、VOC量を“見える化”粉体塗装研究会
270	1月31日	J-Net21	東京都地域結集型研究開発プログラム：都市の安全・安心を支える環境浄化技術開発 成果報告会
271	2月6日	J-Net21	セミナー：温熱的快適性評価
272	2月6日	J-Net21	セミナー：海外規格精通シリーズ IEC61010-1 徹底解明編
273	2月6日	J-Net21	セミナー：製品海外輸出時の輸出戦略のあり方と海外規格について ～経営者向け～
274	2月6日	J-Net21	セミナー：赤外線利用技術
275	2月6日	J-Net21	セミナー：放射線の基礎、測定の実際と影響
276	2月14日	J-Net21	平成26年度（第1回）共同研究募集

NO	日付	サイト名	見出し
277	2月19日	J-Net21	海外規格精通シリーズ REACH/RoHS 超入門
278	2月19日	Jpubb	26年第一回都議会定例会の条例案概要
279	2月20日	Jpubb	「第7回つくば産産学連携促進市 in アキバ」を開催
280	2月26日	建設通信新聞	北区の新庁舎用地/4月以降に取得交渉/印刷局王子工場敷地が有力
281	3月5日	みんなの株式	地方独立行政法人 東京都立産業技術研究センターとの業務連携について
282	3月5日	株式経済新聞	地方独立行政法人 東京都立産業技術研究センターとの業務連携について
283	3月5日	都民銀行ディスクロージャー	東京都民銀行(8339) 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターとの業務連携について
284	3月6日	朝日新聞社	ステラージャ LED、新駆動技術でノイズ削減した次世代 LED-8万時間持続
285	3月6日	日刊工業新聞社	ステラージャ LED、新駆動技術でノイズ削減した次世代 LED-8万時間持続
286	3月7日	MSN マネー	都民銀、25日・75日線のゴールドクロスが視野に
287	3月7日	Yahoo!ファイナンス	都民銀、25日・75日線のゴールドクロスが視野に
288	3月7日	モーニングスター	都民銀、25日・75日線のゴールドクロスが視野に
289	3月11日	@Press	環境省が独自開発の放射能除染剤『RO-Zero 5』を初の技術登録! ~ 植物性の「界面活性剤」と「キレート剤」で環境に優しく、放射性物質を捕捉 ~
290	3月12日	NewsAsiaBiz2	独自開発の放射能除染剤『RO-Zero 5』初の技術登録
291	3月12日	Jpubb	26年度 東京都科学技術週間特別行事のお知らせ
292	3月12日	YOMIURI ONLINE	多摩最大の産業展示場 都整備へ
293	3月13日	YOMIURI ONLINE	多摩最大の産業展示場、都が整備へ
294	3月15日	YOMIURI ONLINE	八王子北口に多摩最大の産業展示場整備へ...東京
295	3月17日	CoatingMedia Online	技能継承冊子を作成、人材育成に活用 東京工塗協
296	3月25日	SANPOWEB	第39回発明大賞でフジコー、ムラタ溶研が受賞
297	3月25日	金属産業新聞社	締結問題研究会「六角ボルト・ナット JIS 改正」テーマに講演

## 8.8 都産技研メールニュース

都産技研メールニュースを配信し、刊行物の紹介や技術セミナー・講習会の募集、各種イベント開催、連携機関からのお知らせなど、最新の技術支援情報を適時提供している。技術セミナー受講者やイベント参加者などから配信希望を募り配信を行っている。

配信数 : 約 9,800 件/回

発行回数 : 46 回

## 8.9 図書室

試験、研究、相談などの事業実施において、技術資料の収集・活用は不可欠である。都産技研では、国内外の専門誌・図書・技術文献等を購入するとともに、国、地方自治体、業界団体、大学および企業などから各種資料の寄贈を受け、事業に活用している。また、本部図書室は中小企業者らに公開しており、調査研究活動に利用できるようになっている。

平成 25 年度は月 1 回の企画展示や蔵書の充実を行った。外部利用者数は、延べ約 560 名であった。図書システムで登録・管理している蔵書数は次のとおりである。

平成 25 年度図書管理数

蔵書種類	本部	多摩 テクノプラザ	墨田支所
和書 (冊)	13,251	3,447	2,461
洋書 (冊)	1,026	66	117
和文雑誌 (種)	295	86	93
欧文雑誌 (種)	23	15	16

## 9. 業務運営

### 9.1 組織運営

平成 23 年度からの第二期中期計画の着実な実施と、都産技研の業務運営および中小企業の動向を踏まえ、新たな組織体制での平成 25 年度版「都産技研戦略ロードマップ」を策定し、ホームページで公開した。また、効率的な事業運営のための業務改革の推進や、職員育成のための各種研修を行った。

#### 9.1.1 都産技研戦略ロードマップ

中小企業の技術支援を通じた産業振興を図り、技術支援の実施にあたってきめ細かいサービスを提供することを目的とし、中長期的な視点に立った戦略的な事業展開のための「都産技研戦略ロードマップ」を作成して、公開版をホームページに掲載した。

また、平成 25 年 10 月に開設した「生活技術開発セクター」など、新たな事業展開を取り入れ、以下の 3 種類のロードマップの改訂を行った。

- ①事業戦略ロードマップ：現行事業と今後新たに取り組むべき事業を明確にしたもの
- ②事業運営ロードマップ：都産技研の運営に関わる取り組みを明確にしたもの
- ③技術分野ロードマップ：現行技術と今後注力する技術分野を明確にしたもの

#### 9.1.2 業務改革

平成 25 年度は、昨年度に引き続き「業務品質向上」を重点テーマに所内各部門が業務改革に取り組んだ。また、職場の業務改善や課題解決、都産技研の強みの見直しを図るために、昨年度同様「小集団活動」を実施した。小集団活動では、研究員、主事、副主任研究員、副主任級職員を中心とした少人数のグループを 29 チームづくり、チームごとに業務を検証する活動を行った。活動の成果は報告会で報告し、成果を共有することで業務品質向上に寄与した。

「業務品質向上」を重点テーマとした業務改革活動については、管理部門への要望なども含め、合計 55 件の提案があり、それぞれ取り組みを実施した。実施済みおよび継続取り組み中の代表的な内容は以下のとおりである。

#### 代表的な取り組み内容

事業	取り組み内容
依頼試験	問い合わせの多い依頼試験のウェブサイトの改訂、ブランド試験実施対応職員向け作業標準の整備、非破壊試験の連携体制強化
機器利用	ライセンス制度機器利用の効果把握、機器利用オンライン予約機種の拡大、新規導入機器の簡易操作マニュアル作成
研究推進	研究開発事業の結果集積方法の構築と充実、共同研究 A の質・量の向上と製品化・事業化の推進
管理運営	グループウェア掲示板の整理、工作室の整備と所内講習会の実施、電力使用状況の分析、支所銀行口座のインターネットによる残高照会

また、過去3年間で発生した業務上の事故やヒヤリハットの事例を分析し、傾向を把握することで業務事故の防止に努めた。

### 9.1.3 人材育成

職員の能力開発を促進するため、各種職員研修を実施した。

- ①新任研修：新規採用および転入職員に対する事業説明など 10件
- ②職層別研修：職層ごとに必要な知識の習得や実務研修など 32件
- ③専門研修：職務上必要な専門知識の習得 21件
- ④派遣研修：中小企業大学校など外部機関における研修 164件（165名）、  
大学院博士課程 2件（各1名）
- ⑤出向研修：中小企業への派遣1件、東京都庁への派遣2件

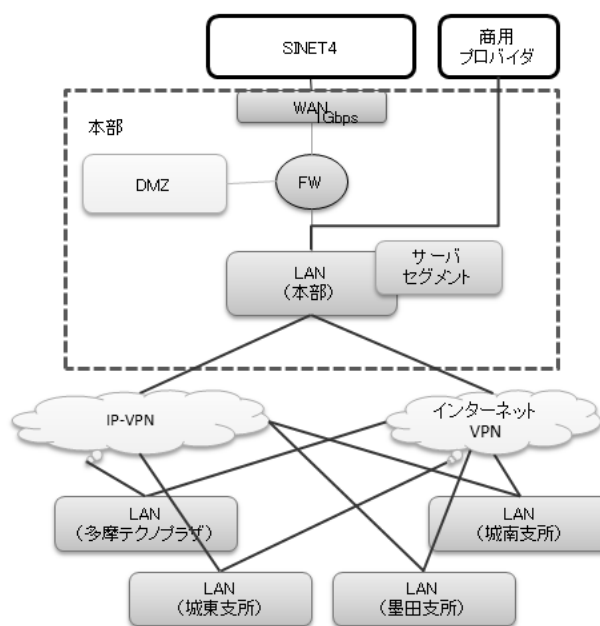
## 9.2 都産技研情報システム

### 9.2.1 概要

情報ネットワークの基盤であるとともに、ウェブ閲覧、メール、ファイル共有、ファイル転送などのサービスを提供した。

本部、多摩テクノプラザ、城東、墨田、城南の各拠点をネットワークで接続している。組織全体でサービスを共有することにより、試験・研究・技術支援などの産業支援業務および各種事務の効率向上に寄与した。

25年度は事業継続計画対応として、多摩テクノプラザに産業支援業務受付集計システム、ファイル共有サーバー、グループウェアの待機系を構築した。



### 9.2.2 業務運営

#### (1) ネットワーク機能の概要

学術情報ネットワーク（SINET）および民間プロバイダ経由のインターネット接続、5拠点を結ぶ拠点間通信網で構成されており、ウィルス対策、不正侵入対策、不正端末対策などの機能を有している。

#### (2) 提供サービスの概要

- ・一般ユーザ環境（ファイル共有サーバー、ウェブ閲覧、メール、認証印刷、ファイル転送、リモートアクセス機能など）
- ・グループウェア（予定表、施設予約、掲示板、汎用申請機能など）
- ・メールアーカイブシステム
- ・メール受付共有システム
- ・内部向け情報サーバー（簡易利用手順、FAQなどの掲載）
- ・産業支援業務システム（技術相談・依頼試験・機器利用等事業管理）
- ・首都圏テクノナレッジフリーウェイ (<http://tkm.iri-tokyo.jp/>)
- ・外部公開サイト (<http://www.iri-tokyo.jp/>)
- ・東京都地域結集型研究開発プログラム成果報告サイト (<http://create.iri-tokyo.jp/>)
- ・採用情報サイト (<http://saiyou.iri-tokyo.jp/>)
- ・予約状況表示システム
- ・図書管理システム（蔵書検索、NACSIS連携）
- ・総務システム（庶務事務・人事管理事務）
- ・財務システム（購買・資産管理事務）
- ・拠点間テレビ会議・映像配信システム
- ・薬品および高圧ガス管理システム

#### (3) その他

- ・アカウント数 約400アカウント
- ・ネットワーク接続情報端末数 約1,000台、スタンドアロン情報端末数 約700台

## 9.3 業務実績報告書と業務実績評価

### 9.3.1 業務実績報告書の提出

平成 23 年度における業務実績報告書を地方独立行政法人法第 29 条第 1 項の規定に基づき、平成 25 年 6 月 28 日に東京都へ提出を行った。

### 9.3.2 業務実績評価

東京都地方独立行政法人評価委員会は、地方独立行政法人法第 28 条の規定に基づき、東京都が設立した地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターについて、平成 24 年度における業務の実績に関する事業評価を行った。

全体評価の総評は以下のとおりであった。

#### ○平成 24 年度事業評価

##### 総 評

中期計画の達成に向け、業務全体が優れた進捗状況にある。

第二期中期目標期間の二年目を迎えた東京都立産業技術研究センターは、現有の力を十分に発揮し、新本部を開設後初めて通年で安定稼働させるとともに、利用者サービス向上などにも積極的に取り組んだ結果、技術相談や依頼試験、機器利用で過去最高の中小企業支援の実績を上げた。

東京都立産業技術研究センターのみならず、外部機関も含め、担当者などを容易に検索できるシステムを構築し、技術相談に迅速かつ的確に対応している。複数の研究分野を横断した横串型の組織である「高度分析開発セクター」、「システムデザインセクター」、「実証試験セクター」は、中小企業の製品化の実現に大きく貢献しており、独自のライセンス制度の充実やオンライン予約の導入など、利便性向上につなげる工夫も行っている。

近隣他県の公設試験研究機関と連携した「広域首都圏輸出製品技術支援センター」を主導的かつ順調に立ち上げ、中小企業製品の海外規格への適合支援に取り組んだ。加えて、多摩テクノプラザの電波暗室は、EMC 分野において全国公設試験研究機関で初めて ISO に定める試験所への適合が認定され、限られた人員の中、中小企業のさらなる事業展開を後押しする新たな取組も積極的に行った。

このように、東京都立産業技術研究センターは、臨機応変な対応が可能な地方独立行政法人のメリットを活かし、地域の中小企業に正面から向き合いニーズに合致した支援の充実に努め、十分な結果を出したと言える。

今後は、研究開発と、研究成果を反映する特許出願や特許使用許諾へのさらなる取組が望まれる。新本部の本格稼働や認知度向上に伴う支援ニーズの高まりの中、研究事業や直接的な中小企業支援への人的資源のより効果的な配分などを期待したい。

また、中小企業の新たなビジネスチャンスの創出につなげるため、今後の広域首都圏輸出製品技術支援センターによる着実な支援、さらには、区市町村との協定の活用や、東京都中小企業振興公社との一層の連携推進を期待したい。

## 9.4 施設整備

都内中小企業の技術の向上とその成果の普及を図る上で、事業実施のために必要となる施設の整備を行った。

墨田支所においては、平成 25 年 10 月に生活技術開発セクターを開設するにあたり各種施設整備を行った。

### 9.4.1 本部

施設整備・修繕工事 合計 28 件

- ① エントランスガラススクリーン移設、
- ② 量子ビーム応用実験室冷却水ヘッダ取付、
- ③ 執務室電話機増設および多機能電話切替、
- ④ 西側窓ロールスクリーン設置、
- ⑤ 造形室機械室開閉器設置、
- ⑥ イオン成膜室水素供給配管改修、
- ⑦ ISS 内ほか漏水検知・通報システム設置、
- ⑧ EPS 漏電遮断器改修、
- ⑨ B 種接地改修、
- ⑩ イオン成膜室電気工事、
- ⑪ イオン成膜室・イオン注入室冷却水配管改修、
- ⑫ 湿式表面処理実験室開閉器設置、
- ⑬ 顧問室出入口増設、
- ⑭ 自動火災報知設備データ変更、
- ⑮ 中央監視装置ハードディスク交換、
- ⑯ 給排水配管固定等安全対策、
- ⑰ テレコムセンタービル内 IP カメラ用配線撤去、
- ⑱ 第一金属材料加工室給排水配管撤去、
- ⑲ 第 2 細胞・遺伝子実験室高圧ガスボンベ架台移設、
- ⑳ 空調加湿用純水装置設置、
- ㉑ 極微量分析室系統空調蒸気加湿器修繕、
- ㉒ 第一金属材料加工室ほか冷却水設備等改修、
- ㉓ テクニカルバルコニー外面垂直養生ネット設置、
- ㉔ マイクロマシン実験室ほかガス供給設備等改修、
- ㉕ 執務個室間仕切り等改修、
- ㉖ 緊急地震速報受信装置設置、
- ㉗ 携帯電話ブースター設置、
- ㉘ 各種電気工事

### 9.4.2 城東支所

施設整備・修繕工事 合計 23 件

- ① ケミカル支援室ほか改装、
- ② 壁クロス修繕、
- ③ 超純水および純水装置他の移設、
- ④ コンプレッサー修繕、
- ⑤ 純水器修繕、
- ⑥ 電気関係修繕、
- ⑦ トイレ設備の各種修繕、
- ⑧ パッケージエアコン修繕、
- ⑨ マシンハッチ修繕、
- ⑩ 排煙機バッテリー用触媒修繕、
- ⑪ 受水槽電磁弁修繕、
- ⑫ 止水板用ブラケット取付他修繕、
- ⑬ 消防設備修繕、
- ⑭ 受変電設備の接地棒修繕、
- ⑮ ステンレス流し台修繕、
- ⑯ 2 階排気ダクト配管修繕、
- ⑰ 地下 1 階壁塗装および流し台撤去、
- ⑱ 講師控室扉修繕、
- ⑲ 薬液注入装置修繕、
- ⑳ 案内板等修繕、
- ㉑ 温湿度センサー及び百葉箱修繕、
- ㉒ 冷却塔配管蛇口取付、
- ㉓ 照明器具交換

### 9.4.3 墨田支所 生活技術開発セクター

施設整備・修繕工事 合計 23 件

- ① 執務室・アパレル設計室扉改修、
- ② 執務室床下配線工事、
- ③ 支所内什器移転・新設および耐震固定、
- ④ セミナー室 AV 機器設置、
- ⑤ セミナー室電気設備改修、
- ⑥ セミナー室スクリーン設置、
- ⑦ セミナー室照明改修、
- ⑧ 給排水設備撤去および補修、
- ⑨ 看板・サイン表示改修、
- ⑩ 生活科学試験室コンセント増設、
- ⑪ 廊下・一部居室カーペット改修、



- ⑫日射フィールド試験室新設に伴う建築工事、⑬同電気空調水道設備工事
- ⑭生活環境試験室設備改修、⑮恒温恒湿室設備改修、⑯リフレッシュコーナー整備、
- ⑰官能検査室整備、⑱空調 VAV モーター交換、⑲日射フィールド試験室準備室扉増築工事、⑳電話交換機バッテリーおよび UPS バッテリー交換、㉑多機能電話機切替、
- ㉒準備室鋼製建具新設、㉓セミナー室照明器具更新

#### 9.4.4 城南支所

施設整備・修繕工事 合計 6 件

- ①ナノテクノロジーセンターのスクラブ・チャンバー配管修理、
- ②技術開発実験室シンク設置等、③コンセントの修理、④電話改修工事、
- ⑤廃水処理室脱水機ろ布交換、⑥精密測定室床修理

#### 9.4.5 多摩テクノプラザ

施設整備・修繕工事 合計 20 件

- ①厚生室目隠し金物取付、②加湿給水用メータ設置他、③電話機増設等
- ④染色機の弁交換等の配管改修、⑤空調自動制御機器取替、
- ⑥塩水噴霧室給気取入口フィルター設置、⑦D 棟給水管改修、
- ⑧電気設備ハンドホール止水工事、⑨会議室ガラス防汚光触媒コーティング、
- ⑩事務室コンセント増設等、⑪昇降機設備改修、⑫D 棟昇降機設備改修、
- ⑬C 棟事務室系空調機修繕、⑭D 棟バンドキャップ交換等、⑮加圧給水ユニット修繕、
- ⑯一般空調機加湿器改修、⑰試作加工室コンプレッサー電源改修、
- ⑱塩水噴霧実験室前室ほか塗床改修、⑲電気温水器修繕、⑳冷却塔凍結防止電源工事

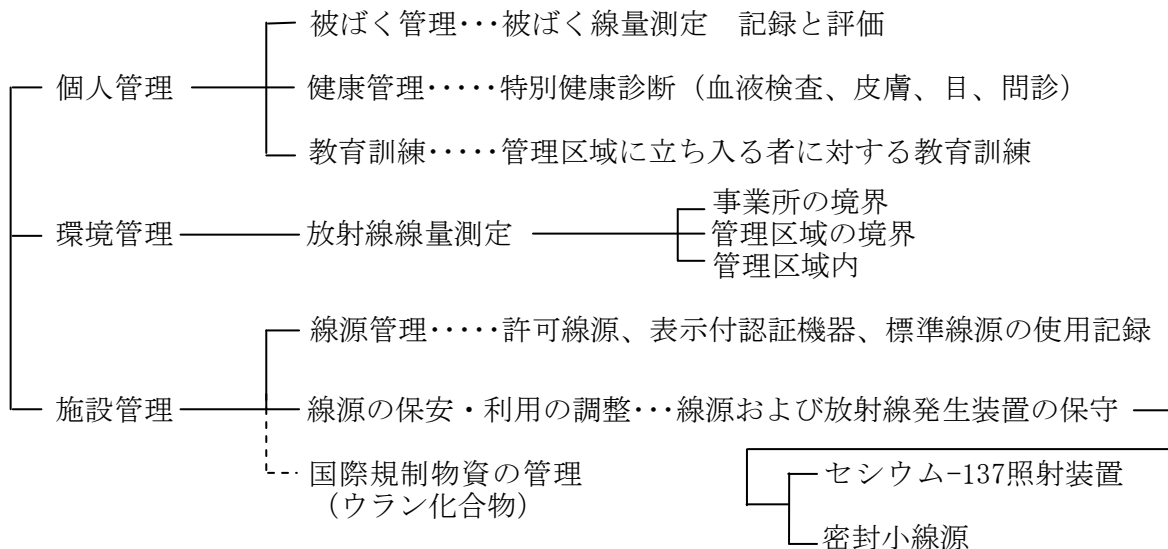
※城東支所、城南支所、多摩テクノプラザは、東京都から建物管理を受託しており、受託費により施設整備を行っている。

## 9.5 安全衛生管理

### 9.5.1 放射線安全管理

放射性同位元素・放射線を取り扱う公設事業所として、職員の安全確保と社会的責任を果たすため、放射線障害防止法関連法令の規定に基づく個人管理、施設・線源管理、環境測定などの放射線管理を実施した。

#### (1) 本部放射線施設における放射線管理の概要



#### (2) 本部における放射線施設の概要

- 1) 使用許可 平成23年1月17日付許可済み (許可証番号 使第5725号)  
許可内容  
放射線管理区域：第一非破壊検査室、第二非破壊検査室  
許可線源：  
ガンマ線照射装置 (Cs-137：81.4TBq×3個)  
密封小線源 (Co-60:370MBq、Co-60:37MBq、Cs-137:37MBq)  
平成25年3月現在未搬入
- 2) 表示付認証機器 (平成23年10月27日届出)  
ガンマ線標準照射線量線源 Co-60:10MBq、Cs-137:10MBq、Cf-252:3.7MBq  
ガスクロマトグラフ用線源 Ni-63:370MBq

#### (3) 個人管理

##### 1) 被ばく管理

##### ①放射線管理対象者

(単位：人)

	職員	外来者	合計
放射線業務従事者	24	0	24

##### ②被ばく測定結果

全員0.1ミリシーベルト未満であった。

【参考】法定被ばく限度 放射線業務従事者： 50ミリシーベルト/年  
100ミリシーベルト/5年  
一時立入者： 1ミリシーベルト/年

##### 2) 放射線健康診断

放射線業務従事者を対象に法定項目について実施したところ、全員異常は認められなかった。

3) 教育訓練

①初めて管理区域に立ち入る前の教育訓練・・・1人

②管理区域に立ち入った後の教育訓練（再教育）・・・23人

訓練内容 ・放射線の基礎

・放射線安全取り扱いに関する法律

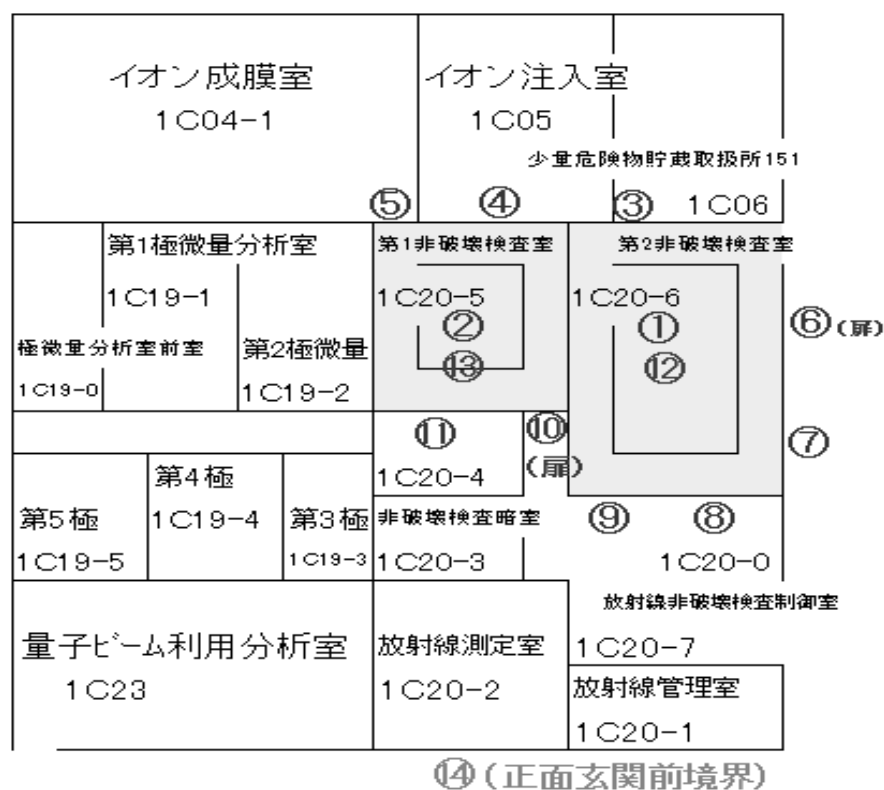
・放射線の人体影

・放射線安全取り扱いの実際

・放射線施設における火災・地震対策（ビデオ視聴）

(4) 環境測定

毎月1回、ガンマ線照射装置を稼働状態にして、管理区域内（下図①、②）管理区域境界（③～⑬）、事業所境界（⑭）における1cm線量当量率を測定した。



⑫上階(研修室243)右

⑬上階(研修室243)左

■ : 放射線管理区域

測定結果はいずれの月も測定点①～⑬については0.5マイクロシーベルト/h以下、⑭については0.1マイクロシーベルト/h以下であった。

【参考】

(1) 人が常時立ち入る場所（管理区域内）における線量限度：

実効線量で1ミリシーベルト/週（40h）＝25マイクロシーベルト/h

(2) 管理区域の境界における線量限度：

実効線量で 1.3 ミリシーベルト/3 月 (40h×13 週) = 2.5 マイクロシーベルト

(3) 事業所の境界における線量限度:

実効線量で 250 マイクロシーベルト/3 月 = (0.116 マイクロシーベルト/h)

(5) 線源などの使用管理

1) 線源などの搬入及び搬出: 2件

搬入 (購入) : 測定器校正用線源15個

搬出 (引き渡し) : 測定器校正用線源12個

2) 線源など使用状況

照射装置名	使用件数		
	研究等	依頼試験等	計
ガンマ線照射装置	86	56	142
表示付認証機器	0	118	118
ガスクロマトグラフ用線源	0	0	0

(6) 安全点検

管理区域について以下の安全点検を実施し、安全を確認した。

①線源等使用者による始業・終業時における日常点検 (毎日)

②放射線取扱主任者および安全管理責任者による施設や設備、保有線源の管理状況に関する定期点検を実施した。(毎月1回)

③放射線取扱主任者および安全管理責任者による法定帳簿、記録などの点検を行った。

④地震 (震度4以上) 直後の安全点検 (1回)

## 9.5.2 安全衛生管理

### (1) 安全衛生委員会

本部において、安全衛生に関する事項を調査審議するため、労働安全衛生関係法令に基づき、安全衛生委員会を開催した。

### (2) 衛生委員会

多摩テクノプラザにおいて、衛生に関する事項を調査審議するため、労働安全衛生関係法令に基づき、衛生委員会を開催した。

### (3) 安全衛生推進部会

安全衛生推進部会ごとに職場の状況に応じた自主的な安全衛生活動を実施した。

#### <安全衛生推進部会>

- |             |             |
|-------------|-------------|
| ①事業化支援部会    | ⑤城東部会       |
| ②開発本部開発第一部会 | ⑥墨田部会       |
| ③開発本部開発第二部会 | ⑦城南部会       |
| ④企画・総務部会    | ⑧多摩テクノプラザ部会 |

#### 【構成員】

##### ・部会長

①～④：各部の室長、上席研究員、課長の中から1名選出

⑤～⑦：各支所長

⑧：多摩テクノプラザ 総合支援課長

##### ・安全衛生推進員

①～④：各部内の室・グループ・課ごとに1名ずつ選出

⑤～⑦：各支所の管理係から1名、技術支援係（放射線安全係）から1～3名程度選出

⑧：総合支援課から1名、電子・機械グループ、繊維・化学グループから1名ずつ選出

##### ・その他部会長が指名した者

#### 【活動内容】

・月1回以上、安全衛生推進部会を開催

・災害ポテンシャルの摘出と排除を実施

・安全衛生上の課題検討と排除を実施

### (4) 安全衛生手帳

安全衛生手帳を活用して安全に関する基本的な知識を習得し、日常業務の安全化に努めた。

### (5) 法令などに基づく活動

労働安全衛生関係法令に基づき、健康診断、健康相談、保護具の適正配布、作業主任者らの適正配置、作業環境測定、施設整備などを実施した。

### (6) 健康づくり活動

職員の健康促進のため、健康習慣のきっかけづくりを支援する「健康づくり活動」を2回実施した（7月1日～31日、11月1日～30日）。今年度は全職員対象に毎営業日の休憩時間にラジオ体操を行い、職員の健康状態把握のきっかけづくりを支援した。また、健康習慣の定着を図るため、安全衛生講習会「あなたの食事は大丈夫？」（12月）を開催した。新規採用職員向けに、生活習慣病予防研修（4月）を実施した。

## (7) メンタルヘルス

ラインケア強化のため、管理職向けに「管理職向けストレスマネジメント研修」(11月)を実施し、「管理監督者のためのメンタルヘルス対応マニュアル」を配布した。また、セルフケア強化のため、一般職員向けに「一般職員向けストレスマネジメント講習会」(1月)を実施した。

### 9.5.3 リスクマネジメント

都産技研では、平成22年度に制定した「リスクマネジメント活動の中期計画(平成23～27年度の5ヶ年計画)」に基づき、リスクマネジメント活動を実施している。平成25年度は、都産技研事業継続計画(BCP)地震編および新型インフルエンザ編の制定、BCP対応訓練の実施、平成24年度に実施したリスクアセスメント活動成果の所内普及活動を行った。都産技研のリスクアセスメントは、①作業における危険性または有害性の洗出し、②リスクの見積り、③リスク低減措置の検討、④リスク低減措置の実施、⑤結果の記録、を通してリスクの発生を抑制する活動である。

#### (1) 都産技研事業継続計画(BCP)地震編およびインフルエンザ編の制定

平成24年度に作成した素案をより実情に合ったものに修正し、制定手続きを行った。また、各職員が都産技研BCPの内容を理解するために用いるBCP概要版を作成し、全職員に配布した。

#### (2) BCP対応訓練の実施

- ・BCP制定前に、経営企画室、機械技術グループ、環境技術グループ、技術経営支援室でBCP対応訓練のトライアルを実施し、本BCPの有効性を検証した(平成25年12月20日)。終了後に反省点を話し合い、BCPに反映させた。
- ・本部に所属する研究員を対象に、BCP概要版を使用し、BCPの内容説明と緊急時の対応手順に沿った訓練を実施した(平成26年3月26日、27日に実施、計6回)。

#### (3) 平成24年度のリスクアセスメント活動成果の所内普及活動

- ・平成24年度の化学物質に関するリスクアセスメントの結果に基づき、試薬を使用する際のリスク低減対策として、塩酸、硫酸、硝酸、水参加ナトリウム使用時の標準的な作業手順書を作成し、本部執務室内に掲示した。
- ・平成24年度の加工機などに関するリスクアセスメントの結果に基づき、利用者が危険源に触れる場合が多い電動の加工機50台について、機器を利用する際のリスク低減対策として該当加工機に対する標準的な作業手順書を作成し、対象機付近の利用者の目に触れる場所に掲示した。

## 9.6 情報開示

都産技研は、「東京都情報公開条例」(第二条)、「東京都個人情報保護に関する条例」(第二条)に基づき、「地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターが行う情報公開事務に関する要綱」および「地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター個人情報の保護に関する要綱」を制定・施行している。

平成25年度は、情報公開請求2件、個人情報の開示請求0件であった。

## 資 料

### 1 沿革

大正 10 年 10 月	東京府立東京商工奨励館（東京都立工業奨励館の前身）設立
大正 13 年 8 月	東京市電気研究所（東京都電気研究所の前身）設立
昭和 34 年 7 月	東京都立アイソトープ総合研究所設立
昭和 45 年 12 月	東京都立工業奨励館と東京都電気研究所を統合し、東京都立工業技術センター設立
平成 3 年 7 月	城東地域中小企業振興センター発足
平成 8 年 2 月	城南地域中小企業振興センター発足
平成 9 年 4 月	東京都立工業技術センターと東京都立アイソトープ総合研究所を統合し、東京都立産業技術研究所として発足
平成 12 年 4 月	東京都立産業技術研究所に東京都立繊維工業試験場を統合
平成 14 年 4 月	多摩中小企業振興センター発足
平成 18 年 4 月	城東地域中小企業振興センター、城南地域中小企業振興センター、多摩中小企業振興センターの技術支援部門を統合し、地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターとして発足
平成 22 年 2 月	多摩テクノプラザ開設 多摩支所および八王子支所閉鎖
平成 23 年 3 月	駒沢支所閉鎖
平成 23 年 9 月	西が丘本部閉鎖
平成 23 年 10 月	本部（江東区青海）開設



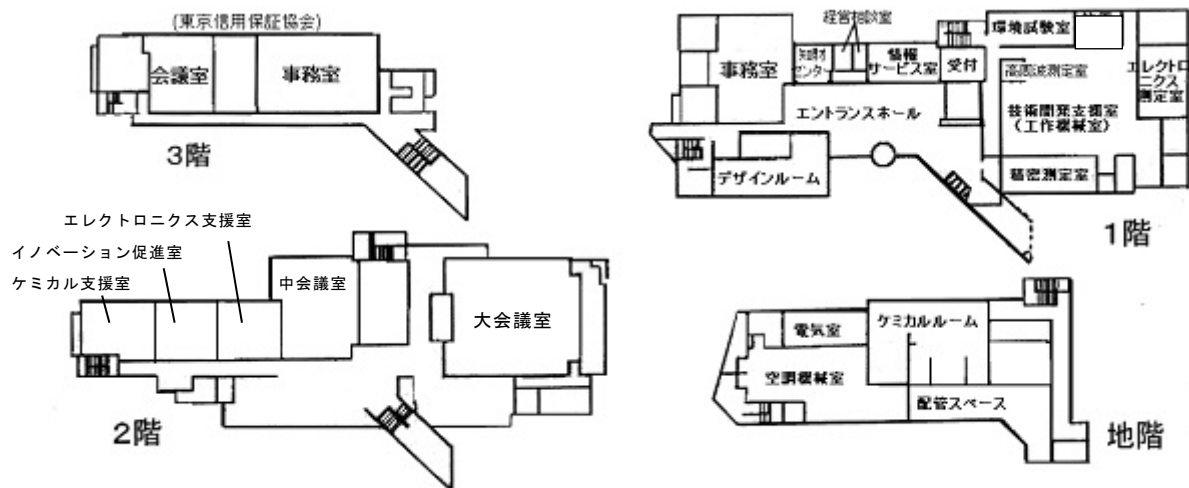




2) 城東支所

所在地 東京都葛飾区青戸七丁目2番5号（城東地域中小企業振興センター内）

使用面積 1,564.82 m<sup>2</sup> 延床面積 4,402.90 m<sup>2</sup>



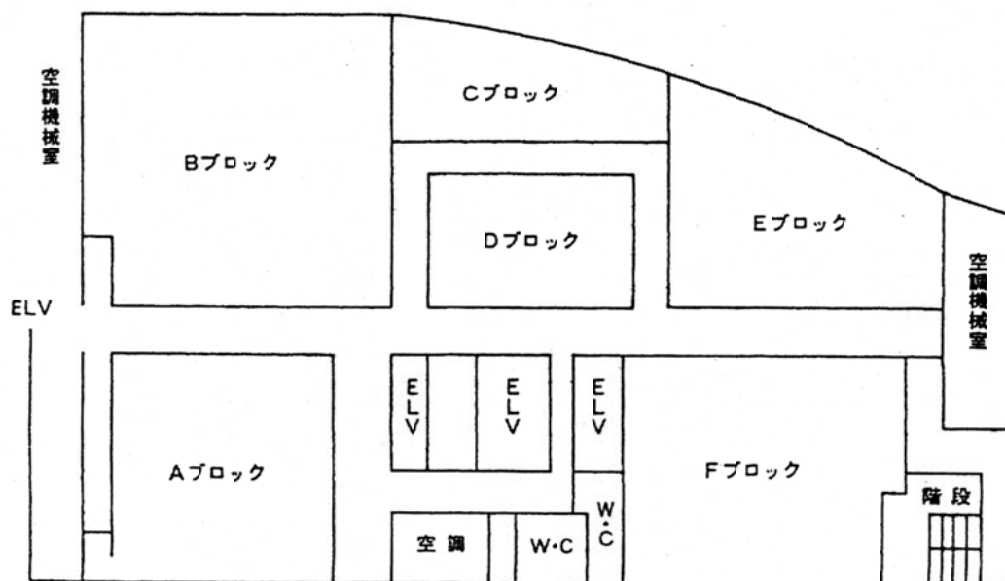
○城東支所内訳

名称	建物		内容
	構造	面積	
地階	鉄筋コンクリート造	182.00 m <sup>2</sup>	ケミカルルーム
1階	鉄筋コンクリート造	728.80 m <sup>2</sup>	事務室、デザインルーム 技術開発支援室 エレクトロニクス測定室 精密測定室、環境試験室
2階	鉄筋コンクリート造	654.02 m <sup>2</sup>	大会議室、中会議室、 エレクトロニクス支援室、 イノベーション促進室 ケミカル支援室
合計		1,564.82 m <sup>2</sup>	

3) 墨田支所 生活技術開発セクター

所在地 東京都墨田区横網一丁目6番1号(国際ファッションセンタービル12階)

使用面積 1,920.02 m<sup>2</sup> 延床面積 2,325.94 m<sup>2</sup>



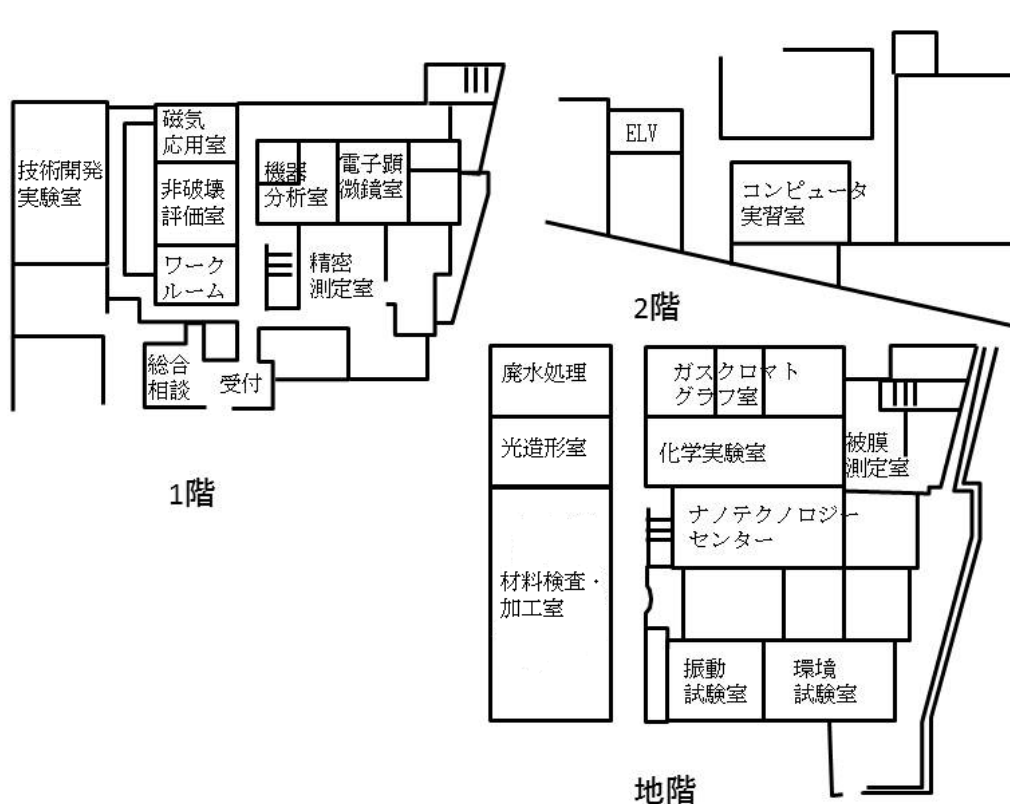
○墨田支所建物内訳

名称	建物		内容
	構造	面積	
Aブロック	鉄骨	296.46 m <sup>2</sup>	総合受付、相談コーナー、図書室 応接室、会議室、セミナー室
Bブロック	鉄骨	417.65 m <sup>2</sup>	ニット設計室、ニット試験工場 染色加工試験室、品質評価試験室 安全技術評価室、耐光性試験室 クリーニング試験室
Cブロック	鉄骨	118.62 m <sup>2</sup>	高度観察システム室 生活科学試験室
Dブロック	鉄骨	123.00 m <sup>2</sup>	恒温恒湿室、官能検査室 デザイン室
Eブロック	鉄骨	218.31 m <sup>2</sup>	被服科学試験室、生活環境試験室 日射フィールド試験室
Fブロック	鉄骨	310.49 m <sup>2</sup>	執務室、アパレル設計室
その他		435.49 m <sup>2</sup>	通路、空調機械室など
合計		1,920.02 m <sup>2</sup>	

4) 城南支所

所在地 東京都大田区南蒲田一丁目 20 番 20 号(城南地域中小企業振興センター内)

使用面積 2,668.52 m<sup>2</sup> 延床面積 8,054.61 m<sup>2</sup>



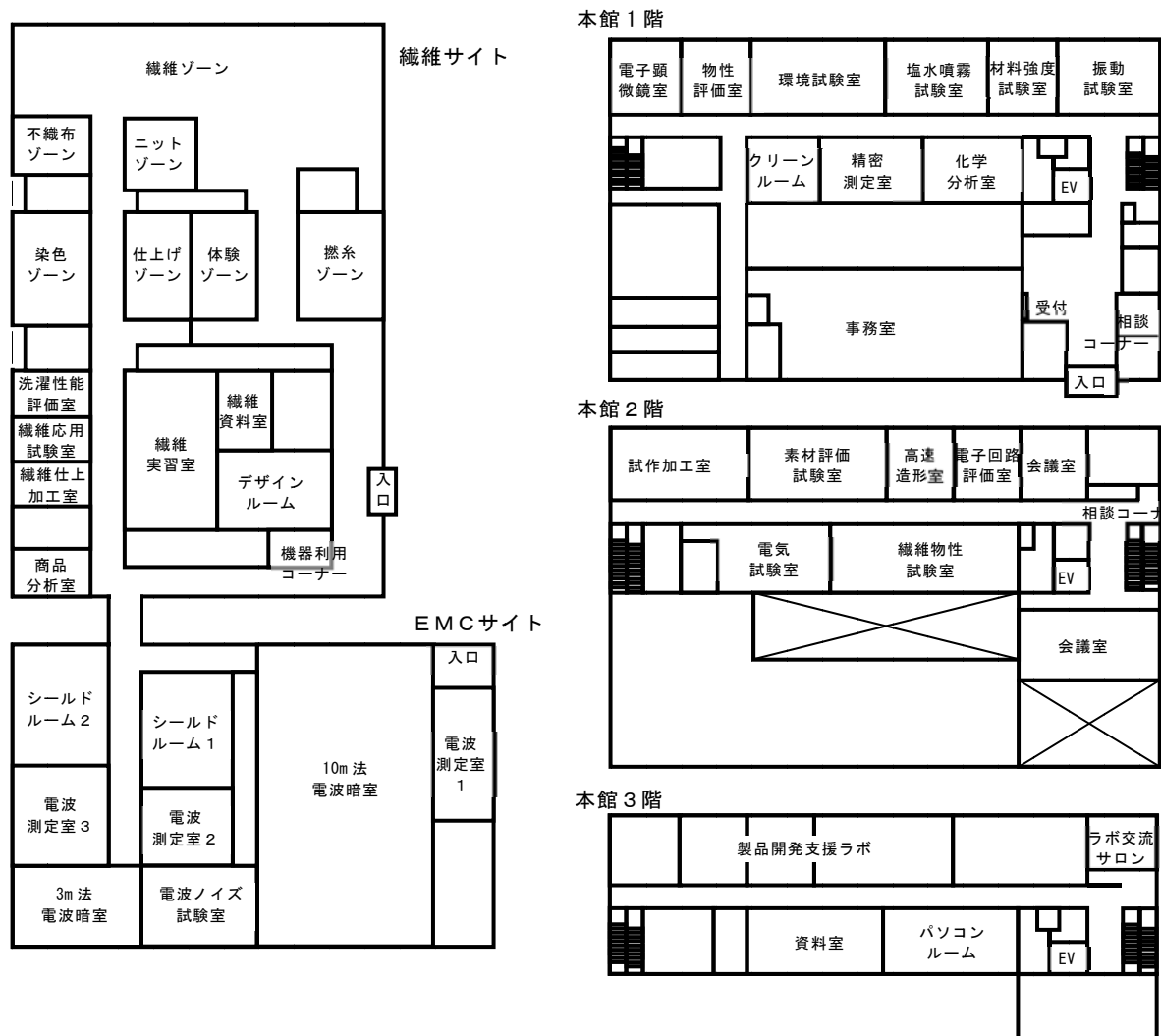
○城南支所建物内訳

名称	建物		内容
	構造	面積	
地階	鉄筋コンクリート造	1,020.66 m <sup>2</sup>	ナノテクノロジーセンター 各種試験室、光造形室、 ガスクロマトグラフ室、 材料検査・加工室
1階	鉄筋コンクリート造	1,292.68 m <sup>2</sup>	受付、精密測定室、 電子顕微鏡室、磁気応用室、 非破壊評価室、機器分析室 技術開発実験室
2階	鉄筋コンクリート造	108.24 m <sup>2</sup>	コンピュータ実習室
その他	鉄筋コンクリート造	246.94 m <sup>2</sup>	事務室他
合計		2,668.52 m <sup>2</sup>	

5) 多摩テクノプラザ

所在地 東京都昭島市東町三丁目6番1号（産業サポートスクエア・TAMA内）

使用面積 6,120.10 m<sup>2</sup>（産業サポートスクエア・TAMA延床面積9,327.18 m<sup>2</sup>）



○多摩テクノプラザ建物内訳

名称	建物		内容
	構造	面積	
テクノプラザ本館	鉄筋コンクリート 地上3階建	3,353.53 m <sup>2</sup>	事務室、振動試験室 環境試験室、塩水噴霧試験室 精密測定室、電子顕微鏡室 化学分析室、高速造形室 素材評価試験室、会議室 製品開発支援ラボ
繊維サイト EMCサイト	鉄骨 地上1階建	2,766.57 m <sup>2</sup>	デザインルーム、織物ゾーン 染色ゾーン、10m法電波暗室 3m法電波暗室、シールドルーム 電波ノイズ試験室
合計		6,120.10 m <sup>2</sup>	

### 3 第二期中期計画・平成 25 年度計画

#### 3.1 第二期中期計画

地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）第 25 条の規定に基づき、東京都知事から指示を受けた平成 23 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの 5 年間ににおける地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター（以下「都産技研」という。）の中期目標を達成するための計画（以下「中期計画」という。）を、以下の通り定める。

都産技研は、平成 18 年 4 月地方公設試験研究機関で初めて地方独立行政法人化し、デザインセンターや企業の要望に応じたオーダーメイド型の支援事業を新たに展開するなど事業の幅を広げるとともに、こうした技術支援に適した組織変更を行うなど、法人の経営判断に基づく機動性の高い組織運営や柔軟かつ迅速な業務運営を積極的に推進し東京の産業の発展と都民生活の向上に寄与してきた。

近年、経済のグローバル化や新興国の台頭による市場競争の激化など、都内中小企業を取り巻く環境は厳しさを増していることを踏まえ、第二期中期計画期間においては、平成 22 年 2 月に開設の多摩テクノプラザの設備や機器を一層有効に活用した取り組みを進めるとともに、平成 23 年度江東区青海に開設の本部において高度な技術開発に対する支援を新たに開始するなど事業の拡充・強化を図り、都内中小企業の製品化や事業化および新分野への進出などに対する支援をさらに推し進める。

具体的には、

#### 1. ものづくりの高度化や迅速な製品開発の促進

中小企業の高度な製造技術の開発支援やものづくりの上流工程の支援、安全で信頼性の高い製品および技術開発への支援に必要な機器を備えた 3 つの技術セクターを開設し、高付加価値な製品開発を加速させる。

また、急激に発展する技術革新に対応する取り組みとして、開発期間の短縮を求められている都内中小企業に対し効率的な製品開発ができる場を提供することにより、製品開発や事業化のスピードアップに貢献する。

#### 2. イノベーションの創出・新事業創出への取り組み

都内中小企業間の交流や企業と大学、研究機関との交流による製品開発やビジネスを創出する場として「東京イノベーションハブ」を設置するなど都内中小企業によるイノベーション創出を支援する。

また、環境、福祉、安全・安心等の東京の将来の活力を支える産業分野の育成に向けて、今後の成長が期待される環境・省エネルギー等の技術分野の研究などを通じた支援を実施し、中小企業の新事業への展開などを促進するとともに、大都市課題の解決や都民生活の向上に貢献する。

#### 3. 中小企業の国際競争力の強化

経済のグローバル化などへの中小企業の対応を支援するため、国際規格に即した製品開発などに関する情報提供や相談体制の確保に努めるとともに、国際的に通用する証明書の発行を進め、都内中小企業の国際競争力の強化や海外展開に貢献する。

#### 4. サービス産業への技術支援サービスの拡充

情報通信業、卸売業・小売業、サービス業等のサービス産業の経済活動の重要性が増していることを踏まえ、こうした分野における技術開発の促進に向けた技術支援サービスの拡充を図る。

#### 5. 産業人材の育成

新製品・新技術開発、高度化する研究開発や製造技術において、ものづくりの上流工程である製品の企画・設計を担う中小企業の技術者の育成を行う。また、サービス産業において新たなサービス市場の開発を担う人材育成のニーズにも対応する。

### I. 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置

#### 1. 中小企業の製品・技術開発、新事業展開を支える技術支援

##### 1-1 技術的課題の解決のための支援

###### (1) 技術相談

ものづくりの基盤的技術分野の技術支援ニーズのみならず、環境、福祉、安全・安心等都市課題の解決に向け、サービス産業の分野の相談にも積極的に対応するなど都内中小企業が必要とする幅広い技術支援に取り組む。

第一期中期計画期間に本部において試行してきた総合支援窓口の取り組みを本格実施し、料金収納および成績証明書の発行窓口の統合や複数技術分野にまたがる相談への一括対応などサービス機能の総合化を図り、お客さまへのワンストップサービスを充実する。

中小企業の現場での支援が必要な場合は、職員や専門家を現地に派遣する実地技術支援を実施する。

都産技研が保有していない技術分野の相談があった場合は、他の試験研究機関や大学へ紹介するなど、お客さまの利便性向上に努める。

相談業務の効率的・効果的な実施と利用者の利便性向上の視点から、新たに、ITを活用し協定締結機関と連携した技術相談体制を構築するとともに、区市町村と連携した現地での技術相談会などの開催や来所相談における予約制の導入など、相談体制の充実を図る。

技術相談件数については、第二期中期計画期間の最終年度である平成 27 年度の年間実績 80,000 件を目標とする。

###### (2) 依頼試験

製品の品質・性能証明や事故原因究明等都内中小企業の技術的課題の解決および高品質、高性能、高安全性等付加価値の高いものづくりを支援できるよう、依頼試験の充実を図るとともに、効果的な技術的アドバイスを実施する。

高付加価値な製品の開発に必要な高度かつ多様な試験ニーズに対応するため、試験項目の追加などを適宜行うとともに、全国の公設試験研究機関にはない都産技研の特徴ある技術分野（EMC、非破壊検査、照明、音響、高電圧等）については、試験精度の向上や試験内容の拡充を図るなど一層高品質なサービスの提供に努める。

JIS などに定めのない分析・評価など、お客さまの個別の試験ニーズに対しては、オーダーメイド試験により柔軟に対応する。

膨大かつ多様な試験ニーズに対応するため、首都圏公設試連携体（以下「TKF」という。）に参加している近隣の公設試験研究機関と連携し、お客さまの相互紹介を行うなどのサービスを進める。

中小企業の海外取引の拡大や高度化する製品開発に伴って必要となる品質証明に関するニーズに対応し、公的試験研究機関としての信頼の維持向上を図るため、機器の保守・更新、校正管理をより適切に行うとともに、強度試験などの分野では国際的に通用する試験所認定の登録分野を拡充する。登録分野数については、第二期中期計画期間終了時5件を目標とする。

## 1-2 製品開発、品質評価のための支援

### (1) 機器利用サービスの提供

中小企業では導入が困難な測定機器や分析機器を整備し、中小企業における新製品・新技術開発のために機器の直接利用のサービスを提供する。利用に際しては、職員の豊富な知識を生かして、的確な機器利用に関する指導・助言を行う。

第一期中期目標期間に機器利用の対象としていなかった高度な先端機器についても、利用方法習得セミナーを開催して機器利用ライセンスを発行する制度を導入し、中小企業の機器利用の促進を図る。

新たに、都産技研ホームページ（以下、「都産技研 HP」という。）を活用し、利用可能情報を提供するなど、機器利用に際しての利便性向上を図る。

### (2) 高付加価値製品の開発支援

機能性材料、環境対応製品、高精度加工製品等の開発や、製品の不具合発生の原因究明などに用いる高度先端機器を集中配置した「高度分析開発セクター」を開設し、中小企業による高度な研究開発や技術課題の解決を支援する。「高度分析開発セクター」における依頼試験と機器利用の総件数については、第二期中期計画期間の最終年度である平成27年度の年間実績5,000件を目標とする。

第一期で開設した「デザインセンター」の機能と設備を拡充・強化し、中小企業のブランド確立支援、デザインギャラリーによる製品企画支援、ラピッド・プロトタイピング設備による試作支援、三次元CADデータ作成などのデジタルエンジニアリング支援を行うための「システムデザインセクター」を開設し、デザインを活用した製品開発を総合的に支援する。「システムデザインセクター」における依頼試験と機器利用の総件数については、第二期中期計画期間の最終年度である平成27年度の年間実績9,000件を目標とする。

中小企業が自社製品を開発する際の上流工程の技術課題解決に対応するため、オーダーメイド開発支援を実施し、新製品や新技術の開発を支援する。オーダーメイド開発支援の利用件数については、第二期中期計画期間の最終年度である平成27年度の年間利用実績120件を目標とする。

新製品・新技術開発を目指す中小企業の研究・実験スペースへのニーズに対応するため、多摩テクノプラザの製品開発支援ラボ5室を引き続き利用に供するとともに、本部に製品開発支援ラボを新たに18室設置し、支援対象の拡充を図る。

共同研究企業が無料で利用可能な共同研究開発室を3室設置し、共同研究の成果を活用した迅速な製品の開発を促進する。



製品開発支援ラボと共同研究開発室の入居者による製品化・事業化を支援するため、共同利用の試作加工室を提供するとともに、技術経営相談などにも幅広く対応できる人材を配置し、技術および経営の両面からの支援を行う。第二期中期計画期間中に製品開発支援ラボおよび共同研究開発室入居者が製品化または事業化に至った件数については、20件を目標とする。

### (3) 製品の品質評価支援

中小企業の安全で信頼性の高い製品開発のために必要な温湿度、振動、衝撃、劣化、ノイズ等の試験を行う際に、技術相談、依頼試験、機器利用を一貫して支援することができるよう、環境試験機器を集約した「実証試験セクター」を開設し、迅速かつ効率的な試験サービスを提供する。「実証試験セクター」における依頼試験と機器利用の総件数については、第二期中期計画期間の最終年度である平成27年度の年間実績20,000件を目標とする。

## 1-3 新事業展開、新分野開拓のための支援

### (1) 技術経営への支援

中小企業が自社の「技術力」を強力な経営基盤として活用し、戦略的な事業展開や技術経営手法の導入等に生かしていけるよう、公益財団法人東京都中小企業振興公社（以下、「公社」という。）などの経営支援機関と連携して、セミナーの開催や企業への実地技術支援等を行う。

都産技研を利用して製品開発等に取り組む中小企業に対し、東京都知的財産総合センターなどの知的財産支援機関の持つ支援機能を活用しつつ、知的財産の取得やそれを活用した事業戦略を促す。

都産技研の成果として蓄積した優れた新技術や技術的知見を、中小企業の技術開発や製品開発に生かすため、知的財産権の出願やそれらを活用する使用許諾を推進する。第二期中期計画期間中の知的財産権出願件数については、75件を目標とする。また、都産技研の知的財産権を中小企業などへ実施許諾する件数については、第二期中期計画期間中10件を目標とする。

### (2) 国際規格対応への支援

中小企業が製品輸出や海外進出などを行う際に、相手国の規格への適合性を確認するための測定や分析の必要性などの情報が中小企業に十分に提供されていない現状を踏まえ、国際規格に関する相談や国際規格の動向に関するセミナーを実施し、海外展開を目指す都内中小企業を支援する。

### (3) 技術審査への貢献

東京都や自治体、経営支援機関等が実施する中小企業などへの助成や表彰などの際に行われる技術審査に積極的に協力する。

公的試験研究機関として公平・公正・中立な審査を効率的に行えるよう、学会や展示会などでの最新の技術情報の収集・研究や研修等の実施により審査スキルの向上に努める。

## 2. 中小企業の製品・技術開発、新事業展開等を支える連携の推進

### 2-1 産学公連携による支援

本部に開設する「東京イノベーションハブ」において、中小企業と大学、学協会、研究機関との連携を促進するセミナーや交流会、展示会を開催し、産学公連携支援を推進する。

公立大学法人首都大学東京（以下「首都大学東京」という。）など豊富な技術シーズを有する大学や研究機関と中小企業とのマッチングの場を提供する。

都産技研の本部や多摩テクノプラザに配置した産学公連携コーディネーターによる中小企業のニーズと大学などのシーズとのマッチングを実施し、共同研究につなげるなど、中小企業の技術開発・製品開発支援を推進する。

企業同士の連携に意欲のある企業に対して、異業種交流会や技術研究会の設立支援、業界団体との業種別交流会の開催などを継続実施し、単独企業では困難な技術的課題の解決や新製品・新技術開発を促進する。

### 2-2 行政および他の支援機関との連携による支援

区市町村やそれらの自治体が運営する中小企業支援機関が開催する展示会およびセミナーへの参加の要請や、職員派遣の要請などにきめ細かく対応することで、地域における産業振興の取り組みに貢献するとともに都産技研の利用促進を図る。

首都圏の公設試験研究機関が相互に連携・補完して広域的に中小企業の支援を実施している TKF の活動を継続することにより、広域的なワンストップサービスを確保し、中小企業への技術支援の充実を図る。

都産技研を利用した中小企業において、製品化や事業化の際に生じる開発資金の調達、販路の開拓などが円滑に進められるよう、公社などの経営支援機関と連携して技術と経営の両面から総合的な支援に努める。

## 3. 東京の産業発展と成長を支える研究開発の推進

### 3-1 基盤研究

#### (1) 基盤研究

機械、電気・電子、化学等の基盤技術分野に対する基盤研究を着実に実施するとともに、中小企業の技術ニーズを踏まえ、付加価値の高い新製品・新サービス開発や技術課題の解決に役立つ技術シーズの蓄積、今後発展が予想される技術分野の強化、都市課題の解決や都民生活の向上に資する研究を基盤研究として取り組む。

なかでも、今後の成長が期待される4つの技術分野を重点として、新産業育成を図る研究に取り組み、都内中小企業による新しいサービスの創出に貢献する。

#### ア) 環境・省エネルギー分野

製品のライフサイクルを見通した環境性能評価に関する研究により、ものづくりの上流工程からの省エネルギー製品開発の研究を通じて都市課題の解決に貢献する。

#### イ) EMC・半導体分野

電磁ノイズ対策、電子機器の高密度化、FPGA\*の応用等に対応する研究に取り組み、高信頼・高機能製品開発の研究を通じて、付加価値の高い新製品や新サービスの創出に貢献する。

\*FPGA: Field-Programmable Gate Array の略

#### ウ) メカトロニクス分野

メカトロニクス技術の応用による、製品の高速化や高精度化、インテリジェント化などの研究を通じた付加価値の高い製品開発により都民生活の向上に寄与する。

#### エ) バイオ応用分野

今後発展が予想されるバイオセンサやバイオチップ等のバイオ応用研究に取り組み、都民生活の向上に寄与する技術開発を促進する。

基盤研究の成果は、都産技研の技術レベルの向上、対応技術分野の拡充、新たな依頼試験項目の追加など中小企業への技術支援の強化につなげていく他、中小企業との共同研究の実施や外部資金導入研究にも発展させていく。基盤研究の成果を基に、事業化・製品化された件数、共同研究に発展した件数、外部資金導入研究に採択された件数を合わせて、第二期中期計画期間中に 60 件を目標とする。

### 3-2 共同研究

基盤研究で得られた研究成果を効率的かつ効果的に実用化へつなげていくため、独自の技術やノウハウを有し意欲のある中小企業や業界団体、大学、研究機関と協力して、共同研究に積極的に取り組む。共同研究の実施により、第二期中期計画期間中に製品化または事業化に至った件数については、20 件を目標とする。

### 3-3 外部資金導入研究・調査

都産技研が保有する研究成果を基に、科学技術研究費や産業振興を目的とする外部資金などに積極的に応募し採択を目指す。外部資金を導入した研究・調査を実施した成果をもって、中小企業のニーズや社会的ニーズの解決に応じていく。外部資金導入研究・調査の採択件数については、第二期中期計画期間中に 60 件を目標とする。

### 3-4 都市課題解決に資する研究開発

大都市課題に先駆的に取り組んでいる首都大学東京と連携を強化し、それぞれが有する知的資源を有効活用した取り組みを推進する。

東京都が進めている「都市科学・産業技術連携戦略会議」が策定する技術戦略ロードマップに基づき、首都大学東京との共同研究を実施し、その成果を中小企業の事業化に結び付けることにより都市課題の解決に貢献する。

## 4. 東京の産業を支える産業人材の育成

### 4-1 技術者の育成

新技術、産業動向、国際化対応などに関するセミナーや実践に役立つ講習会の開催により、中小企業の新製品・新サービスの創出を担う人材育成を進めるとともに、本部の開設に伴い整備した機器を活用し、研究開発や製造技術の高度化を担う中小企業の産業人材の育成を支援する。

サービス業や卸売業・小売業においても、製品の製造や品質管理に関する知識を有する人材育成が必要となっていることを踏まえ、都産技研の設備や人材を生かした実践的なセミナーを実施する。

個別企業や業界団体等の人材育成ニーズに対して、希望に対応したカリキュラムを編成するオーダーメイドセミナーを実施し、人材育成ニーズにきめ細かく対応する。

#### 4-2 関係機関との連携による人材育成

首都大学東京をはじめとする大学、学術団体、業界団体、行政機関等が実施している産業人材育成の取り組みに対して、職員の講師派遣、インターンシップによる学生の受け入れなどで積極的に協力する。

都産技研の設備や研究員の有する知識を活用し、東京都立職業能力開発センターや公社が実施する人材育成事業に積極的に協力する。

### 5. 情報発信・情報提供の推進

#### 5-1 情報発信

東京都、区市町村、公社、商工会議所、商工会等の支援機関等が実施する講演会、イベント・展示会への参加を通じ、都産技研の事業を積極的にPRし利用拡大につなげる。

都産技研が開催する研究発表会と、首都大学東京やTKF参加の各公設試験研究機関等が行う研究発表会の間で、相互に発表者を派遣し合うなど、多様な連携により研究機関が保有する技術シーズや研究成果を広く中小企業に発信する。

#### 5-2 情報提供

中小企業の製品開発や生産活動に役立つ以下の情報をインターネットや技術情報誌等の広報媒体により速やかに提供する。

- ・研究開発の成果
- ・保有する技術情報やノウハウ
- ・依頼試験や設備機器の利用に関する情報
- ・産業人材育成に関するセミナー開催情報
- ・産学公連携コーディネートに関する情報
- ・共同研究や受託研究の公募に関する情報
- ・最近の技術動向などに関する情報

## II. 業務運営の改善および効率化に関する事項

### 1. 組織体制および運営

#### 1-1 機動性の高い組織体制の確保

社会経済情勢や中小企業の変化する技術ニーズに的確に対応できる機動性の高い執行体制を確保するため、地方独立行政法人のメリットを生かした柔軟かつ迅速な経営判断により、組織体制を弾力的に見直していく。

#### 1-2 適正な組織運営

地方独立行政法人法の主旨に則った事業経費の適切な執行管理を行うとともに、事業別のセグメント管理の導入により、各事業において投入した経営資源と事業効果を検証し、技術支援事業と研究開発事業とのバランスの取れた事業執行を目指すなど、都内中小企業に対して高品質な技術支援サービスを安定的かつ継続的に提供する適切な組織運営を実施する。

### 1-3 職員の確保・育成

技術革新の著しい産業や技術に対し将来を見据えた中長期的な視点に立って、必要とされる技術を適時に中小企業に対して提供できるよう、大学訪問などの積極的なリクルート活動により優秀な技術職員を計画的に採用する。

地方独立行政法人の機動的で柔軟な組織運営に必要な事務職員についても、計画的に確保していく。

地方独立行政法人の任用・給与制度の特徴を生かして、公平な業績評価とその昇給などへの適切な反映により、職員一人一人のモチベーションを高めるとともにそのレベルアップを進め、組織運営の効率化や、技術支援および研究開発の水準の向上を図る。

中小企業のグローバル化を適切に支援していくため、職員の海外での学会参加による情報収集などを通じて国際規格の相談に対応できる職員の確保・育成に努める。

### 1-4 情報システム化の推進

ネットワークやインターネット、人事・庶務システムなどの都産技研の業務運営に欠かせない情報システム基盤を活用し、情報システムの利便性向上、業務の効率化、セキュリティの向上等を図る。

テレビ会議システムによる遠隔相談などを実施し、お客さまへのサービスの向上に努める。

## 2. 業務運営の効率化と経費節減

### 2-1 業務改革の推進

お客さまへのサービスの向上、業務の効率化、経費の削減等を目的として、組織と職員からの提案による業務内容や処理手続きの見直しなどの業務改革を推進し、外部機関や専門家の活用も含め高い経営品質の実現や利用者満足度の向上を目指す。

### 2-2 財政運営の効率化

標準運営費交付金（プロジェクト的経費を除く）を充当して行う業務については、中小企業ニーズの低下した業務の見直しや複数年契約の推進などにより、毎年度平均で前年度比1パーセントの財政運営の効率化を図る。

## Ⅲ. 財務内容の改善に関する事項

### 1. 資産の適正な管理運用

安全かつ効率的な資金運用管理を推進し、建物、施設については、計画的な維持管理を行うとともに、設備機器については校正・保守・点検を的確に行うことにより国内規格や国際規格に適合する測定などが確実に実施できるよう管理運用する。

### 2. 剰余金の適切な活用

的確な経営判断に基づき、新しい事業の開始、研究開発の推進、設備の更新・導入等により、都内中小企業に提供するサービス水準の向上を図るとともに、事業実績や成果の向上につながるよう、剰余金を有効に活用する。

## Ⅳ. 予算（人件費の見積りを含む）、収支計画および資金計画

別紙

## V. 短期借入金の限度額

### 1. 短期借入金の限度額

15 億円

### 2. 想定される理由

運営費交付金の受け入れ遅滞および予見できなかった不測の事態の発生などにより、緊急に借り入れの必要が生じることが想定される。

## VI. 重要な財産を譲渡し、または担保に供しようとするときはその計画

江東区青海に設置する本部の土地および建物の出資を都から受ける際に、出資と同時に次の資産を都に譲渡する。

旧西が丘本部の土地および建物

## VII. 剰余金および積立金の使途

### 1. 剰余金の使途

当該中期目標期間の決算において剰余金が発生した場合、中小企業支援の充実、研究開発の質の向上、法人の円滑な業務運営の確保または施設・設備の整備および改善に充てる。

### 2. 積立金の使途

前期中期目標期間の最終年度において地方独立行政法人法第 40 条第 1 項または第 2 項の処理を行ってなお積立金があるときは、その額に相当する金額のうち設立団体の長の承認を受けた金額について、中期計画の剰余金の使途に規定されている、中小企業支援の充実、研究開発の質の向上、法人の円滑な業務運営の確保または施設・設備の整備および改善に充てる。

## VIII. その他業務運営に関する重要事項

### 1. 施設・設備の整備と活用

業務の確実な実施と機能向上のための施設・設備の整備を計画的に実施する。

実施に当たっては、東京都からの施設整備補助金などの財源を確保し、先端技術への対応や省エネルギー対策を含めた総合的・長期的観点に立った整備・更新を適切に行う。

### 2. 危機管理対策の推進

個人情報や企業情報、また製品開発等の職務上知り得た秘密については、適正な取り扱いと確実な漏洩防止を図るために、全職員の受講を必須とする研修を実施する。

健全な事業活動の確保や事故・事件の未然防止を図るため、環境保全や規制物質管理、労働安全衛生に関する法令を遵守し、危険物、劇毒物の管理と取り扱い、災害に対する管理体制を確保するとともに、防災訓練などの実施や職員に対する意識向上のための研修を実施する。

震災の発生や新興感染症の流行などに備え、対応策を定めるとともに、万が一発生した場合には、被害拡大の防止に向けた対策を実施する。

緊急事態の発生を想定し、対策委員会の設置、緊急連絡網の設定、通報訓練の実施等をマニュアルとしてまとめるなど、迅速な情報伝達・意思決定に向けた管理体制の整備を図る。

### 3. 社会的責任

#### 3-1 情報公開

公共性を有する法人として、運営状況の一層の透明性を確保するため、都産技研 HP や刊行物の発行等により経営情報の公開に取り組む。

事業内容や事業運営状況に関する情報開示請求については、規則に基づき迅速かつ適正に対応する。

#### 3-2 環境への配慮

法人の社会的責任を踏まえ、省エネルギー対策の推進、CO<sub>2</sub>削減等、「環境方針」に沿った取り組みにより環境負荷の低減や環境改善に配慮した業務運営を行う。

#### 3-3 法人倫理

都民から高い信頼性を得られるよう、「地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター憲章」などを踏まえ、法令遵守を徹底するとともに、職務執行に対する中立性と公平性を確保しつつ、高い倫理観を持って業務を行う。

(別紙)

予算（人件費の見積りを含む）、収支計画および資金計画

1. 予算

平成 23 年度～平成 27 年度 予算

(単位：百万円)

区 分	金 額
収入	
運営費交付金	33,511
施設整備費補助金	50
自己収入	4,880
事業収入	2,273
補助金収入	150
外部資金研究費等	500
地域結集型研究開発プログラム	31
その他収入	1,927
積立金取崩	743
計	39,185
支出	
業務費	29,746
試験研究経費	7,644
外部資金研究経費等	500
地域結集型研究開発プログラム	82
産業支援拠点整備費	7,288
東京緊急対策	249
役職員人件費	13,983
一般管理費	9,439
計	39,185

[人件費の見積り]

中期目標期間中総額、13,009 百万円支出する。(退職手当は除く。)

※ 金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。



## 2. 収支計画

## 平成 23 年度～平成 27 年度 収支計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
費用の部	42,193
經常費用	42,239
業務費	21,521
試験研究経費	5,197
外部資金研究経費等	500
地域結集型研究開発プログラム	82
産業支援拠点整備費	1,568
役職員人件費	13,983
東京緊急対策	145
一般管理費	9,439
減価償却費	11,279
収入の部	42,172
經常収益	42,172
運営費交付金収益	26,112
事業収益	2,273
外部資金研究費等収益	500
地域結集型研究開発プログラム	31
補助金等収益	50
その他収益	1,927
資産見返運営費交付金等戻入	11,114
資産見返補助金等戻入	108
資産見返物品受贈額戻入	50
資産見返寄附金等戻入	7
純利益	△21
前中期目標期間繰越積立金取崩額	21
総利益	0

※ 金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。

### 3. 資金計画

#### 平成 23 年度～平成 27 年度 資金計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	39,185
業務活動による支出	30,914
投資活動による支出	8,271
資金収入	39,185
業務活動による収入	38,422
運営費交付金による収入	33,511
事業収入	2,273
外部資金研究費等による収入	500
地域結集型研究開発プログラムによる収入	31
補助金等による収入	200
その他の収入	1,927
前期中期目標期間よりの繰越金	743

※ 金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。

### 3.2 平成 25 年度計画

地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）第 25 条の規定に基づき、東京都知事から認可を受けた平成 23 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの 5 年間における地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター（以下、「都産技研」という。）の中期計画を達成するための平成 25 年度の業務運営に関する計画を、以下の通り定める。

#### I. 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置

##### 1. 中小企業の製品・技術開発、新事業展開を支える技術支援

###### 1-1 技術的課題の解決のための支援

###### (1) 技術相談

中小企業等に対し、職員の専門的な知識に基づく技術相談を実施し、製品開発支援や技術課題の解決を図る。

- ①お客さまへの確かな技術相談を提供するため、本部の実施体制を継続する。
- ②総合支援窓口の取組みにより、料金収納及び成績証明書の発行窓口の統合や複数技術分野にまたがる相談への一括対応などサービス機能の総合化を継続する。
- ③都市課題の解決に貢献するため、環境、福祉、安全・安心などの技術相談に対応する。特に、平成 25 年度は福祉、安全・安心分野に対応する。
- ④ものづくりに関連するサービス産業等の技術分野の相談について積極的に対応する。
- ⑤中小企業の現場での支援が必要な場合は、職員や専門家を現地に派遣する実地技術支援を実施する。
- ⑥都産技研の保有していない技術については、他の試験研究機関や大学、専門知識を有する外部専門家を活用して課題の解決を図り、利用者の要望に応える。
- ⑦協定締結機関と連携した技術相談体制を継続および拡充する。
- ⑧震災による電力不足に対応するため、都内および被災地中小企業の節電や省エネルギーに関する技術相談や実地技術支援を継続実施する。
- ⑨被災地公設試験研究機関と連携し、現地の課題に対応した震災対応技術支援を実施し、被災地復興に貢献する。

###### (2) 依頼試験

製品等の品質・性能の評価や、事故原因究明など中小企業の生産活動に伴う技術課題の解決を目的として、依頼試験を実施する。

- ①導入した機器を活用し、高品質、高性能、高安全性など付加価値の高いものづくりを支援できるよう、依頼試験の充実を図る。
- ②都産技研の特徴的な技術分野である非破壊検査、照明、音響、高電圧、ガラス技術、環境・防かび、放射線技術分野において、試験精度の向上や試験範囲の拡充など一層高品質なサービスを実施する。
- ③JIS 等に定めのない分析・評価など、お客さまの個別の試験ニーズに対しては、オーダーメイド試験により柔軟に対応する。
- ④首都圏公設試験研究機関連携体（以下、「TKF」という。）に参加している近隣の公設試験研究機関と連携した試験実施体制を継続する。
- ⑤本部において、電気分野の計量法認定事業者（JCSS）として試験業務を再開する。

- ⑥多摩テクノプラザ EMC サイトにおいて、EMC 分野の試験所認定事業者（VLAC）として試験業務を開始する。
- ⑦本部において、照明分野の試験所認定（JNLA）申請に向けた取り組みを加速する。
- ⑧公的試験研究機関としての信頼の維持向上を図るため、機器の保守・更新、校正管理をより適切に行う。
- ⑨中小企業ニーズ及び最新の技術動向等に基づき、試験・研究設備及び機器の導入・更新を実施する。
- ⑩震災による電力不足に対応するため、中小企業の省エネルギー、高効率化に関する製品開発を促進する依頼試験の強化を行う。
- ⑪原子力発電所の事故に伴い、工業製品等の放射線量測定試験を継続実施する。

## 1-2 製品開発、品質評価のための支援

### (1) 機器利用サービスの提供

- ①中小企業では導入が困難な測定機器や分析機器を整備し、中小企業における新製品・新技術開発のために機器利用のサービスを提供する。
- ②機器の操作方法のアドバイスや、測定データの説明、課題解決のための的確な指導・助言を行う。
- ③高度な先端機器は利用方法習得セミナーを開催して、機器利用ライセンス制度により利用可能な機器を拡張する。
- ④都産技研ホームページを活用し、機器利用可能情報の提供を拡大する。また、インターネット経由での予約申し込み受付の対象機器を拡大する。
- ⑤墨田支所において、生活関連製品開発の支援拠点となる「生活技術開発セクター（仮称）」を開設し、サービス産業等への技術支援サービスを開始する。

### (2) 高付加価値製品の開発支援

- ①本部において、「高度分析開発セクター」を活用し、中小企業による高度な研究開発や技術課題の解決を支援する。特に、高精度加工製品の開発支援を継続するとともに、機能性材料開発に着手する。
- ②本部において、「システムデザインセクター」を活用し、デザインを活用した製品開発を支援する。特に、デザイン分野でニーズの高い、三次元ものづくり支援を強化する。
- ③中小企業が自社製品を開発する際の上流工程の技術課題解決に対応するため、オーダーメイド開発支援を強化する。
- ④新製品・新技術開発を目指す中小企業に対する支援施設として「製品開発支援ラボ」を本部に 18 室、多摩テクノプラザに 5 室を引き続き提供する。
- ⑤共同研究企業が無料で利用可能な共同研究開発室を 3 室引き続き提供し、迅速な製品の開発を促進する。
- ⑥製品開発支援ラボと共同研究開発室の入居者による製品化・事業化を支援するため、共同利用の試作加工室を提供するとともに、技術経営相談などにも幅広く対応できる人材を配置する。

### (3) 製品の品質評価支援

本部において、「実証試験セクター」を活用し、中小企業の安全で信頼性の高い製品開発を支援するために、技術相談、依頼試験、機器利用をワンストップで効率的に技術支援する。

特に、温湿度、機械、電気試験分野において、各種規格に対応した質の高い試験を継続させる。

### 1-3 新事業展開、新分野開拓のための支援

#### (1) 技術経営への支援

①公益財団法人東京都中小企業振興公社（以下、「中小企業振興公社」という。）の経営支援部門等他の機関との連携を活用して、セミナーの開催や企業への実地技術支援等を行う。

②都産技研を利用して製品開発等に取り組む中小企業に対し、東京都知的財産総合センターなどの知的財産支援機関の持つ支援機能を活用しつつ、知的財産の取得やそれを活用した事業戦略を促す。

③研究の成果として得た新技術に関して特許の出願に努めるとともに、使用許諾を推進し中小企業支援に活用する。

#### (2) 国際規格対応への支援

①輸出製品技術支援センターを支援拠点として、中小企業が製品輸出や海外進出を行う際に必要な国際規格への適合性などの技術情報を提供する。

②海外展開を目指す中小企業を支援するため、輸出製品に関する相談体制を強化するとともに、海外取引に関する技術セミナーを開催する。

#### (3) 技術審査への貢献

①東京都や自治体、経営支援機関等が実施する中小企業等への助成や表彰などの際に行われる技術審査に積極的に協力する。

②審査・評価の公平かつ中立な実施と、精度の維持向上を図るため、最新の技術情報の収集・研究や研修等の実施により審査スキルの向上に努める。

## 2. 中小企業の製品・技術開発、新事業展開等を支える連携の推進

### 2-1 産学公連携による支援

①本部において、産学公連携の拠点となる「東京イノベーションハブ」を活用し、中小企業と大学、学協会、研究機関との連携を促進するセミナーや交流会、展示会を開催する。

②公立大学法人首都大学東京（以下、「首都大学東京」という。）など豊富な技術シーズを有する大学や研究機関と中小企業とのマッチングの場を提供する。

③本部や多摩テクノプラザに配置した産学公連携コーディネーターを活用し、中小企業のニーズと大学等のシーズとのマッチングを実施し、中小企業の技術開発・製品開発支援を推進する。

④企業同士の連携に意欲のある企業に対して、本部及び多摩テクノプラザで異業種交流会を各1グループ立ち上げるとともに、既存グループの活動支援を実施する。

⑤業界団体との業種別交流会を開催し、研究成果や新技術等の情報提供及び技術ニーズの収集を行う。

⑥中小企業の技術者等で構成する技術研究会を通じて、共同で技術的課題の解決を図る。

### 2-2 行政及び他の支援機関との連携による支援

①区市町村との連携強化に努め、地域における産業振興の取組に貢献するとともに都産技研の利用促進を図る。

②首都圏の公設試験研究機関が相互に連携・補完して広域的に中小企業の支援を実施している TKF の活動を継続することにより、広域的なワンストップサービスを確保し、中小企業への技術支援の充実を図る。

③都産技研を利用した中小企業において、製品化や事業化の際に生じる開発資金の調達、販路の開拓などが円滑に進められるよう、中小企業振興公社等の経営支援機関と連携した事業を実施する。

④東京都との「放射性物質等による災害時等対応に関する協定」に基づき、放射能測定試験を継続実施する。

### 3. 東京の産業発展と成長を支える研究開発の推進

#### 3-1 基盤研究

機械、電気・電子、化学等の基盤技術分野に対する基盤研究を着実に実施するとともに、中小企業の技術ニーズを踏まえ、付加価値の高い新製品・新サービス開発や技術課題の解決に役立つ技術シーズの蓄積、今後発展が予想される技術分野の強化、都市課題の解決や都民生活の向上に資する研究を基盤研究として取り組む。

なかでも、今後の成長が期待される環境・省エネルギー、バイオ応用、メカトロニクス、EMC・半導体技術分野を重点研究として取り組み、都内中小企業による新しいサービスの創出に貢献する。

また、第1期中、平成23、24年度の基盤研究において得られた研究成果を事業化・製品化及び共同研究への実施や外部資金導入研究の採択へ発展させる。

#### ○取り組む技術分野

- ①ナノテクノロジー分野
- ②情報技術分野
- ③エレクトロニクス分野
- ④システムデザイン分野
- ⑤環境・省エネルギー分野
- ⑥少子高齢・福祉分野
- ⑦バイオ応用分野
- ⑧メカトロニクス分野
- ⑨EMC・半導体分野
- ⑩品質強化分野
- ⑪復興支援に直結する技術分野
- ⑫ものづくり基盤技術分野

#### 3-2 共同研究

基盤研究で得られた研究成果を効率的かつ効果的に実用化へつなげていくため、独自の技術やノウハウを有し意欲のある中小企業や業界団体、大学、研究機関と協力して、共同研究に積極的に取り組むとともに、成果展開へつなげる。

年度当初及び年度途中に研究テーマを公募により設定し、研究を実施する。

### 3-3 外部資金導入研究・調査

都産技研が保有する研究成果を基に、科学技術研究費や産業振興を目的とする外部資金等に積極的に応募し採択を目指す。

#### ①提案公募型研究

技術開発の要素が大きい経済産業省や文部科学省などの提案公募型事業へ積極的に応募し、採択を目指すとともに、採択された研究を確実に実施する。

未利用外部資金の調査を行い、申請可能なものを抽出して積極的に申請する。

#### ②地域結集型研究

科学技術振興機構（JST）地域結集型研究開発プログラム「都市の安全・安心を支える環境浄化技術開発」について、フェーズⅢの体制のもとで東京都の環境改善に直結する製品化研究を引き続き推進するとともに、これまで得られた研究成果の事業化を積極的に推進する。

### 3-4 都市課題解決に資する研究開発

大都市課題に先駆的に取り組んでいる首都大学東京と連携を強化し、それぞれが有する知的資源を有効活用した取組を推進する。

東京都が進めている「都市課題解決のための技術戦略プログラム」事業における技術戦略ロードマップに基づき、「安心・安全」及び「震災対策」分野における首都大学東京との共同研究を実施する。

## 4. 東京の産業を支える産業人材の育成

### 4-1 技術者の育成

新技術、産業動向、国際化対応などに関するセミナーや実践に役立つ講習会の開催により、中小企業の新製品・新サービスの創出を担う人材育成を進めるとともに、本部の開設に伴い整備した機器を活用し、研究開発や製造技術の高度化を担う中小企業の産業人材の育成を支援する。

サービス業や卸売業・小売業の従事者向けにおいても、都産技研の設備や人材を活かした実践的なセミナーを実施する。

個別企業や業界団体等の人材育成ニーズに対して、希望に対応したカリキュラムを編成するオーダーメイドセミナーを実施し、人材育成ニーズにきめ細かく対応する。

### 4-2 関係機関との連携による人材育成

首都大学東京をはじめとする大学、学術団体、業界団体、行政機関等が実施している産業人材育成の取り組みに対して、職員の講師派遣、インターンシップによる学生の受入れなどで積極的に協力する。

都産技研の設備や研究員の有する知識を活用し、東京都立職業能力開発センターや中小企業振興公社が実施する人材育成事業に積極的に協力する。

## 5. 情報発信・情報提供の推進

### 5-1 情報発信

東京都、区市町村、中小企業振興公社、商工会議所、商工会などの支援機関等が実施する講演会、イベント・展示会への参加を通じ、都産技研の事業を積極的にPRし利用拡大につなげる。

都産技研が開催する研究発表会と、首都大学東京やTKF参加の各公設試験研究機関等が行う研究発表会の間で、相互に発表者を派遣し合うなど、多様な連携により研究機関が保有する技術シーズや研究成果を広く中小企業に発信する。

### 5-2 情報提供

中小企業の製品開発や生産活動に役立つ以下の情報をインターネットや技術情報誌等の広報媒体により速やかに提供する。

本部の公開図書室を活用し、中小企業に役立つ技術資料等を公開する。

- ・ 研究開発の成果
- ・ 保有する技術情報
- ・ 依頼試験や設備機器の利用に関する情報
- ・ 産業人材育成に関するセミナー開催情報
- ・ 産学公連携コーディネートに関する情報
- ・ 共同研究の公募や受託研究に関する情報
- ・ 最近の技術動向等に関する情報
- ・ 工業製品等の放射能検査に関する情報

## II. 業務運営の改善及び効率化に関する事項

### 1. 組織体制及び運営

#### 1-1 機動性の高い組織体制の確保

①事業動向等を踏まえ組織の見直しを継続的に実施し、各事業の効率的な執行体制を確保する。

②既存組織体制にとらわれず、適時プロジェクトチームを設置するなど、ニーズに柔軟に対応する。

#### 1-2 適正な組織運営

①事業別のセグメント管理を活用することにより、各事業において投入した経営資源と事業効果の検証を継続する。

②都内中小企業に対して高品質な技術支援サービスを安定かつ継続的に提供する適切な組織運営を継続する。

#### 1-3 職員の確保・育成

①大学訪問などの積極的なリクルート活動により、優秀な技術職員を計画的に採用する。

②地方独立行政法人の機動的で柔軟な組織運営に必要な事務職員についても、計画的に確保する。



③公平な業績評価とその昇給等への適切な反映により、職員一人ひとりのモチベーションを高めるとともにそのレベルアップを進め、組織運営の効率化や、技術支援および研究開発の水準の向上を図る。

④中小企業の国際化を適切に支援していくため、職員の海外での学会参加による情報収集など国際規格の相談に対応できる職員の育成を継続する。

#### 1-4 情報システム化の推進

ネットワークやインターネット、人事・庶務システムなどの都産技研の業務運営に欠かせない情報システム基盤を活用し、情報システムの利便性向上、業務の効率化、セキュリティの向上等を図る。

テレビ会議システムによる遠隔相談など情報システムを活用した利便性の向上に努める。

### 2. 業務運営の効率化と経費節減

#### 2-1 業務改革の推進

お客さまへのサービスの向上、業務の効率化、経費の削減等を目的として、組織と職員からの提案により、業務内容や処理手続きの見直等の業務改革を推進し、外部機関の活用も含め高い経営品質の実現や利用者満足度の向上を目指す。

#### 2-2 財政運営の効率化

標準運営費交付金（プロジェクト的経費を除く。）を充当して行う業務については、中小企業ニーズの低下した業務の見直しや複数年契約の推進による効率化を進める。

### Ⅲ. 財務内容の改善に関する事項

#### 1. 資産の適正な管理運用

安全かつ効率的な資金運用管理を推進し、建物、施設については、計画的な維持管理を行うとともに、設備機器については校正・保守・点検を的確に行うことにより国内規格や国際規格に適合する測定等が確実に実施できるよう管理運用する。

#### 2. 剰余金の適切な活用

的確な経営判断を行い、新しい事業の開始、研究開発の推進、設備の更新・導入などにより、都内中小企業に提供するサービス水準の向上を図るとともに、事業実績や成果の向上につながるよう、剰余金を有効に活用する。

### Ⅳ. 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

別紙

### Ⅴ. 短期借入金の限度額

#### 1. 短期借入金の限度額

15 億円

## 2. 想定される理由

運営費交付金の受入れ遅滞及び予見できなかった不測の事態の発生等により、緊急に借り入れの必要が生じることが想定される。

## VI. 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときはその計画 なし

## VII. 剰余金の使途

決算において剰余金が発生した場合、中小企業支援の充実、研究開発の質の向上、法人の円滑な業務運営の確保又は施設・設備の整備及び改善に充てる。

## VIII. その他業務運営に関する重要事項

### 1. 施設・設備の整備と活用

- ①業務の確実な実施と機能向上のための施設・設備の整備を計画的に実施する。
- ②実施に当たっては、東京都からの施設整備補助金等の財源を適切に確保し、策定する長期保全計画に基づき総合的・長期的観点に立った整備・更新を行う。

### 2. 危機管理対策の推進

第1期中に策定した「リスクマネジメントに関する基本方針」に基づき、内部危機管理体制の整備を継続する。

- ①個人情報や企業情報、また製品開発等の職務上知り得た秘密については、適正な取扱いと確実な漏洩防止のために、全職員の受講を必須とする研修を実施する。
- ②環境保全や規制物質管理、労働安全衛生に関する法令を遵守し、危険物、劇毒物の管理と取扱い、災害に対する管理体制を確保するとともに、防災訓練等の実施や職員に対する意識向上のための研修を実施する。
- ③震災の発生や新興感染症の流行などに備え、対応策を定めるとともに、万が一発生した場合には、被害拡大の防止に向けた対策を実施する。
- ④緊急事態の発生を想定し、対策委員会の設置、緊急連絡網の設定、通報訓練の実施等をマニュアルとしてまとめるなど、迅速な情報伝達・意思決定に向けた管理体制の整備を図る。

### 3. 社会的責任

#### 3-1 情報公開

公共性を有する法人として、運営状況の一層の透明性を確保するため、都産技研ホームページや刊行物の発行等により経営情報の公開に取り組む。

事業内容や事業運営状況に関する情報開示請求については、規則に基づき迅速かつ適正に対応する。

#### 3-2 環境への配慮

法人の社会的責任を踏まえ、省エネルギー対策の推進、CO<sub>2</sub>削減等、「環境方針」に沿った取組により環境負荷の低減や環境改善に配慮した業務運営を行う。

### 3-3 法人倫理

都民から高い信頼性を得られるよう、「地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター憲章」等を踏まえ、法令遵守を徹底するとともに、職務執行に対する中立性と公平性を確保しつつ、高い倫理観を持って業務を行う。

予算（人件費の見積を含む。）、収支計画および資金計画

1. 予算

平成 25 年度 予算

(単位：百万円)

区 分	金 額
収入	
運営費交付金	5,163
施設整備費補助金	10
自己収入	983
事業収入	457
補助金収入	30
外部資金研究費等	100
地域結集型研究開発プログラム	0
その他収入	397
積立金取崩	144
計	6,301
支出	
業務費	4,434
試験研究経費	1549
外部資金研究経費等	100
地域結集型研究開発プログラム	0
産業支援拠点整備費	0
東京緊急対策	0
役職員人件費	2,786
一般管理費	1,866
計	6,301

[人件費の見積り]

平成 25 年度、2,591 百万円支出する。(退職手当は除く。)

※金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。

## 2. 収支計画

## 平成 25 年度 収支計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
費用の部	8,085
経常費用	8,085
業務費	3,945
試験研究経費	1,059
外部資金研究経費等	100
地域結集型研究開発プログラム	0
産業支援拠点整備費	0
役職員人件費	2,786
東京緊急対策	0
一般管理費	1,866
減価償却費	2,274
収入の部	8,085
経常収益	8,085
運営費交付金収益	4,848
事業収益	457
外部資金研究費等収益	100
地域結集型研究開発プログラム	0
補助金収益	10
その他収益	397
資産見返運営費交付金等戻入	2,240
資産見返補助金等戻入	21
資産見返物品受贈額戻入	12
資産見返寄付金等戻入	1
純利益	0
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0
総利益	0

※金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。

### 3. 資金計画

#### 平成 25 年度 資金計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	6,301
業務活動による支出	5,811
投資活動による支出	489
次期中期目標期間への繰越金	0
資金収入	6,156
業務活動による収入	6,156
運営費交付金による収入	5,163
事業収入	457
外部資金研究費等による収入	100
地域結集型研究開発プログラムによる収入	0
補助金等による収入	40
その他の収入	397
前期中期目標期間よりの繰越金	0

※金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。

#### 4 東京都地方独立行政法人評価委員会試験研究分科会

東京都地方独立行政法人評価委員会は、東京都が設立する地方独立行政法人の業務実績に関する評価などを行う組織であり、そのうち試験研究分科会は、都産技研についての評価を行う。平成 25 年度、試験研究分科会を 5 回開催した。

##### ○平成 25 年度試験研究分科会開催概要

	開催年月日	概 要
第 1 回	平成 25 年 7 月 8 日	・平成 24 年度業務実績報告について、質疑応答ならびに意見聴取した。
第 2 回	平成 25 年 7 月 25 日	・平成 24 年度業務実績評価(案)について、事務局から説明後、質疑応答ならびに意見聴取した。 ・財務諸表および積立金処分の承認について事務局から説明後、質疑応答ならびに意見聴取した。
第 3 回	平成 25 年 8 月 7 日	・平成 24 年度業務実績評価(案)について、事務局から説明し、評価案のとおり決定した。
第 4 回	平成 26 年 1 月 9 日	・東京都地方独立行政法人評価委員会試験研究分科会長の選任および分科会長代理を指名した。
第 5 回	平成 26 年 3 月 31 日	・平成 26 年度年度計画(案)について、都産技研から説明し、質疑応答ならびに意見聴取した。

## 5 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター憲章

都産技研が社会において活動していく上で、法人の考え方や姿勢を明確にするために、基本理念とその理念を実現するための行動指針ならびに行動基準を「憲章」として、平成 19 年 12 月 1 日に策定した。役職員に憲章を印刷したカードを携帯させ、都産技研全体のものとする活動を進め、憲章の精神を実現するために精励して業務に取り組んでいる。

### 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター憲章 「明日の暮らしと産業を支えるために」

#### <基本理念>

##### —私たちの使命—

産業を担う東京の中小企業を科学技術で支え、すべての人々の生活に貢献することが私たちの使命です

##### —私たちの理想—

地球を取り巻く課題を常に意識し、未来を見つめ、日々の努力と英知をもって果敢に挑みつづけることが私たちの理想です

##### —私たちの信条—

すべての人々の喜びと安心を大切にし、豊かな創造力と優れた技術に基づく公正なサービスを提供することが私たちの信条です

#### <行動指針>

私たちは、基本理念の精神を実現するために、以下の指針に従って行動します

1. 誠実であり続けます（誠実）
  2. 科学技術で社会に貢献します（技術）
  3. 環境保護に取り組みます（環境）
  4. 活気に満ちた健全な職場をつくります（活力）
  5. 自らの向上に努めます（研鑽）
  6. 適正に業務を行います（適正）
  7. 情報を適切に取り扱います（情報）
- 役員は、率先垂範して憲章を実現するために行動します



## 6 環境方針

都産技研は環境に配慮した業務運営の指針となる環境方針を、平成21年1月1日に制定した。環境にとって良い活動やサービスの提供、継続的取り組み、環境負荷の低減、法令遵守、環境目標などについて、それを行う意思を明らかにした。

### 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター環境方針 「技術の力で環境改善と産業の発展を支えます」

#### <基本理念>

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターは、健康で安全な環境と持続的発展可能な社会を次世代に継承するため、環境への配慮を経営上の最重要課題のひとつと位置付け、日々の努力と英知をもって環境改善に取り組みます。

#### <基本方針>

1. 環境負荷の低減、環境改善につながる研究開発・技術支援を積極的に行います。
2. 省資源・省エネルギー化を推進し、CO<sub>2</sub>と廃棄物の削減に努めます。
3. 職員全員の環境問題に関する意識の向上を図ります。
4. 環境に関する法令、条例、規則等を遵守します。
5. 環境目標を策定し、定期的な見直しを行うことにより、継続的に改善を進めます。

この環境方針を内外に公表し、都民・中小企業の理解と協力を得ながら実施していきます。

## 7 リスクマネジメントに関する基本方針

都産技研におけるリスクマネジメントに関して必要な事項を定め、リスク顕在化防止および危機対応等を行い、都産技研の事業運営の堅実化およびステークホルダーの損失の最小化を図るため、平成23年1月23日、リスクマネジメントに関する基本方針を制定した。

### リスクマネジメントに関する基本方針

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター（以下、「都産技研」という。）は、都内中小企業のニーズに対応した技術支援を行い、もって都民生活の向上に寄与するために、都民の皆様からのご理解と高い信頼が得られるよう、高品質な経営の確立を目指します。

適正かつ効率的な経営を実現するために、都産技研は有効な内部管理体制を構築し、事業に関連する危機及び災害などの様々なリスクに対応するためのリスクマネジメントに関する体制を整備し、その充実、強化に努めていきます。

リスクとは、それが顕在化することによって、事業目的の達成に望ましくない影響を与える可能性、または可能性のある要因と定義します。

都産技研のリスクマネジメントは、以下の事項を達成目標として活動します。

1. 役職員一人ひとりが、高い業務品質の維持・改善を通じて、リスクの顕在化防止に努めます。（品質）
2. リスクを特定、評価し、適切に対策を行うことでリスクの顕在化を未然に防ぎます。（防止）
3. リスクが顕在化した場合は、責任ある行動により、被害の最小化及び速やかな回復を図ります。（回復）
4. リスクマネジメントを通じて、リスク対応能力の継続的向上を図ります。（向上）
5. 都産技研に関係する全ての人や組織の安全及び健康に配慮した業務を行います。（安全）
6. 高い倫理感を持って業務を遂行し、法令、規程類及びそれらの精神を理解し遵守します。（遵守）

理事長はリスクマネジメント活動の責任者として、これを統括します。

都産技研では、以上の方針及びリスクマネジメントに関係する諸規程に基づき、リスクマネジメントを確実に実行することで、都内中小企業への技術支援に貢献してまいります。

## 8 職員名簿

理事長		片岡 正俊	開発本部開発第一部			
理事		吉野 学	部長		澤近 洋史	
理事		原田 晃				
監事		宮内 忍	情報技術グループ			
経営企画部	部長	山本 克美	グループ長(兼務)	澤近 洋史		
			上席研究員(ワト)	坂巻 佳壽美		
経営企画室	室長	片桐 正博	主任研究員	入月 康晴		
	上席研究員	山口 美佐子	主任研究員	大原 衛		
	主任研究員	岩永 敏秀	副主任研究員	大平 倫宏		
	副主任研究員	田熊 保彦	副主任研究員	金田 泰昌		
	主事	和田 雅明	副主任研究員	山口 隆志		
	主事	市川 啓子	副主任研究員	岡部 忠		
	主事	松原 由茉	副主任研究員	中川 善継		
			研究員	富山 真一		
			研究員	村上 真之		
経営情報室	室長(兼務)	山本 克美	電子半導体技術グループ			
情報システム係	副主任研究員	高松 聡裕	グループ長	小林 丈士		
	副主任研究員	高崎 英承	上席研究員	重松 宏志		
	副主任研究員	北原 枢	主任研究員	加澤 エリト		
	副主任研究員	阿部 真也	副主任研究員	黒澤 大樹		
広報室	室長	竹内 由美子	副主任研究員	時田 幸一		
広報係	上席研究員(ワト)	榎本 博司	副主任研究員	藤原 康平		
	係長	中田 修	副主任研究員(ワト)	瀧田 和宣		
	主事	秦 由梨加	研究員	小宮 一毅		
	主事	小田 有里佳	研究員	新井 宏章		
開発本部	本部長(兼務)	原田 晃	研究員	倉持 幸佑		
開発企画室	室長	田中 実	研究員	福司 達郎		
開発企画係	上席研究員(ワト)	中島 茂	研究員	志水 匠		
	係長	川田 良介	研究員	山岡 英彦		
	副主任研究員	植松 卓彦	研究員	太田 優一		
	副主任研究員	西澤 裕輔	研究員	須藤 翼		
	副主任	城 照彰	研究員(ワト)	金岡 威		
	主事	高橋 千秋	研究員(ワト)	梶ヶ谷 正美		
			機械技術グループ			
			グループ長	横澤 毅		
			上席研究員(ワト)	佐藤 健二		
			主任研究員	青沼 昌幸		
			主任研究員	島田 茂伸		
			主任研究員	福田 良司		
			副主任研究員	中村 勲		
			副主任研究員	岩岡 拓		
			副主任研究員	平野 康之		
			副主任研究員	藤巻 研吾		
			副主任研究員	西村 信司		
			副主任研究員	中村 健太		
			副主任研究員	佐々木 智典		
			研究員	益田 俊樹		
			研究員	小林 祐介		
			研究員	森田 裕介		
			研究員	奥出 裕亮		

光音技術グループ

グループ長 山本 哲雄  
 主任研究員 中島 敏晴  
 主任研究員(ワト) 神田 浩一  
 副主任研究員 中村 広隆  
 副主任研究員 服部 遊  
 副主任研究員 海老澤 瑞枝  
 副主任研究員 渡辺 茂幸  
 副主任研究員 西沢 啓子  
 副主任研究員 澁谷 孝幸  
 研究員 横田 浩之  
 研究員 宮入 徹  
 研究員 磯田 和貴

開発本部開発第二部  
部長

近藤 幹也

表面技術グループ

グループ長 木下 稔夫  
 主任研究員 長坂 浩志  
 主任研究員 渡部 友太郎  
 副主任研究員 寺西 義一  
 副主任研究員 竹村 昌太  
 副主任研究員 峯 英一  
 副主任研究員 小野澤 明良  
 副主任研究員 浦崎 香織里  
 副主任研究員 村井 まどか  
 副主任研究員(ワト) 土井 正  
 研究員 桑原 聡士

材料技術グループ

グループ長 清水 研一  
 主任研究員 陸井 史子  
 主任研究員 梶山 哲人  
 副主任研究員 安田 健  
 副主任研究員 藤巻 康人  
 副主任研究員 清水 綾  
 副主任研究員 増田 優子  
 副主任研究員 木下 健司  
 副主任研究員 染川 正一  
 副主任研究員 菊池 有加  
 副主任研究員 井上 潤  
 副主任研究員 渡辺 洋人  
 副主任研究員 山中 寿行  
 研究員 林 孝星  
 研究員 吉野 徹  
 研究員 渡辺 世利子

環境技術グループ

グループ長 瓦田 研介  
 上席研究員 飯田 孝彦  
 主任研究員 荒川 豊  
 主任研究員 中澤 亮二  
 副主任研究員 杉森 博和  
 副主任研究員 小沼 ルミ  
 副主任研究員 水越 厚史  
 副主任研究員 濱野 智子  
 副主任研究員 安藤 恵理  
 研究員 田中 真美  
 研究員 小林 宏輝

バイオ応用技術グループ

グループ長 中村 優  
 上席研究員 櫻井 昇  
 上席研究員(ワト)(兼務) 武藤 利雄  
 主任研究員 中川 清子  
 主任研究員 関口 正之  
 主任研究員 紋川 亮  
 副主任研究員 柚木 俊二  
 副主任研究員 河原 大吾  
 副主任研究員 藤井 恭子  
 副主任研究員 中川 朋恵  
 副主任研究員 大藪 淑美  
 副主任研究員 月精 智子  
 副主任研究員 永川 栄泰  
 副主任研究員(ワト) 金城 康人  
 副主任研究員(ワト) 斎藤 正明  
 研究員 畑山 博哉  
 研究員(ワト) 外立 貴宏

地域結集事業推進室

室長(ワト) 小坂 幸夫  
 上席研究員(ワト) 篠田 勉

事業化支援本部

本部長(兼務) 吉野 学

交流連携室

室長 樋口 明久  
 上席研究員(兼務) 山本 哲雄  
 上席研究員(ワト) 上部 隆男

産業交流係

係長 五十嵐 美穂子  
 副主任 山崎 康正  
 研究員(ワト) 沼田 邦雄

技術管理係

主任研究員 藤田 薫子  
 副主任研究員(ワト) 島田 勝広

品質保証推進センター

センター長(兼務) 樋口 明久  
 主任研究員(兼務) 水野 裕正  
 副主任研究員(兼務) 沼尻 治彦  
 副主任研究員(兼務) 櫻庭 健一郎  
 副主任研究員(兼務) 中西 正一  
 副主任研究員(兼務) 佐々木 正史  
 副主任研究員(兼務) 小船 諭史  
 副主任(兼務) 山崎 康正  
 研究員(兼務) 澁谷 孝幸  
 研究員(兼務) 横田 浩之  
 研究員(兼務) 中野 貴啓  
 研究員(兼務) 新垣 翔  
 研究員(ワト)(兼務) 森口 正夫

事業化支援本部技術開発支援部  
部長

伊東 洋一

技術経営支援室

室長(兼務) 伊東 洋一  
 上席研究員 山田 一徳  
 上席研究員(ワト)(兼務) 篠田 勉  
 上席研究員(ワト) 伊瀬 洋昭  
 上席研究員(ワト)(兼務) 坂巻 佳壽美

相談支援係	係長 副主任研究員(ワト <sup>〃</sup> ) 副主任研究員(ワト <sup>〃</sup> ) 研究員 研究員(ワト <sup>〃</sup> )	内田 聡 鈴木 隆司 碓井 正雄 佐藤 隆太郎 本阿彌 忠彦	城東支所	支所長	三尾 淳
技術振興係	係長 副主任研究員(ワト <sup>〃</sup> ) 主事	堀江 暁 小林 敏信 庄司 有美映	管理係	係長(課長補佐)	谷口 文江
輸出製品技術支援センター	センター長 主任研究員(兼務) 研究員(ワト <sup>〃</sup> )	西野 義典 五十嵐 美穂子 生島 博	技術支援係	係長 主任研究員 主任研究員(ワト <sup>〃</sup> ) 副主任研究員 副主任研究員 副主任研究員 副主任研究員 研究員 研究員(ワト <sup>〃</sup> ) 研究員(ワト <sup>〃</sup> )	秋山 正 宇井 剛 寺井 幸雄 中村 弘史 長谷川 孝 樋口 智寛 松原 独歩 木暮 尊志 酒井 日出子 殿谷 保雄 岡野 宏
高度分析開発セクター	セクター長 主任研究員 主任研究員 主任研究員 副主任研究員 副主任研究員 研究員	上野 博志 森河 和雄 林 英男 川口 雅弘 渡邊 禎之 中西 正一 徳田 祐樹	墨田支所	支所長	大泉 幸乃
システムデザインセクター	セクター長 上席研究員 主任研究員 副主任研究員 副主任研究員 研究員 研究員 研究員 研究員(ワト <sup>〃</sup> ) 研究員(ワト <sup>〃</sup> )	坂下 和広 薬師寺 千尋 横山 幸雄 小金井 誠司 山内 友貴 森 豊史 上野 明也 小林 隆一 角坂 麗子 中田 恵子 小池 真生	管理係	主事	井上 崇
実証試験セクター	セクター長 上席研究員(ワト <sup>〃</sup> ) 主任研究員 副主任研究員 副主任研究員 副主任研究員(兼務) 副主任研究員 副主任研究員 副主任研究員 副主任研究員(ワト <sup>〃</sup> ) 研究員 研究員 研究員(ワト <sup>〃</sup> ) 研究員(ワト <sup>〃</sup> )	大久保 一宏 三上 和正 水野 裕正 沼尻 治彦 櫻庭 健一郎 中西 正一 佐々木 正史 許 琛 小船 諭史 石井 清一 中野 貴啓 新垣 翔 森口 正夫 大久保 富彦	生活技術開発セクター	セクター長(兼務) 上席研究員(ワト <sup>〃</sup> ) 主任研究員 主任研究員 主任研究員 主任研究員 副主任研究員 副主任研究員 副主任研究員(ワト <sup>〃</sup> ) 副主任研究員(ワト <sup>〃</sup> ) 研究員 研究員 研究員(ワト <sup>〃</sup> ) 研究員(ワト <sup>〃</sup> )(兼務)	大泉 幸乃 岩崎 謙次 木村 千明 平山 明浩 武田 有志 添田 心 加藤 貴司 佐々木 直里 菅谷 紘子 古田 博一 池田 善光 唐木 由佑 後濱 龍太 栗田 征彦 岡野 宏
事業化支援本部	地域技術支援部 部長(兼務)	吉野 学	城南支所	支所長 上席研究員(ワト <sup>〃</sup> )	上本 道久 伊藤 清
			管理係	係長(課長補佐) 主事	羽富 潤 佐藤 岳
			技術支援係	係長 主任研究員 副主任研究員 副主任研究員 副主任研究員 副主任研究員 副主任研究員 研究員 研究員 研究員(ワト <sup>〃</sup> ) 研究員(ワト <sup>〃</sup> ) 研究員(ワト <sup>〃</sup> ) 研究員(ワト <sup>〃</sup> ) 研究員(ワト <sup>〃</sup> )	柳 捷凡 玉置 賢次 豊島 克久 湯川 泰之 樋口 英一 竹澤 勉 山田 健太郎 石堂 均 萩原 利哉 立花 直樹 河村 洋 藤木 栄 笹岡 逞二 二宮 淳行 藤沢 正尚

多摩テクノプラザ			総務部		
所長	鈴木 雅洋		部長	望月 誠	
総合支援課			総務課		
課長	谷口 昌平		課長	小林 義浩	
上席研究員	小山 元子		庶務係		
管理係			係長 (課長補佐)	北條 一男	
係長(課長補佐)	志村 秀雄		主任	渡邊 美智子	
副主任	仁田 千鶴		主事	山本 大輔	
主事	藤堂 博文		主事	梅津 晴香	
主事(ワイド)	清水 美代子		主事	大谷 広輝	
主事(ワイド)	三富 英雄		人事給与係		
連携支援係			係長	福澤 恵子	
副主任研究員(ワイド)	久慈 俊夫		主任	坂本 亮子	
副主任(ワイド)	小林 文雄		主事	原田 英彦	
研究員	山本 清志		主事	入川 涼	
情報発信係			財務会計課		
副主任研究員(ワイド)	嶋 明		課長	佐々木 毅	
電子・機械グループ			経理係		
グループ長	阿保 友二郎		係長	杉坂 英樹	
上席研究員	上野 武司		副主任	金子 真由美	
副主任研究員	小西 毅		主事	時岡 裕美	
副主任研究員	佐藤 研		主事	細井 武人	
副主任研究員	近藤 崇		主事	児山 由美子	
副主任研究員	西川 康博		主事	高木 徹也	
研究員	仲村 将司		主事 (ワイド)	黒川 美和子	
研究員	高橋 文緒		出納係		
研究員	佐野 宏靖		係長	山崎 佳子	
研究員	大橋 弘幸		主事	菅原 信恵	
研究員	鈴木 悠矢		環境安全管理室		
研究員	高橋 俊也		室長	宮本 彰彦	
研究員	佐々木 秀勝		上席研究員 (兼務)	櫻井 昇	
研究員	岩田 雄介		上席研究員(ワイド)	武藤 利雄	
研究員	渡部 雄太		担当係長	横田 裕史	
研究員	村上 祐一		施設係		
研究員(ワイド)	大森 学		係長 (課長補佐)	内山 聡	
繊維・化学グループ			主任	灰田 彰浩	
グループ長	小山 秀美		主任	高橋 健太	
上席研究員(ワイド)	朝倉 守		主事(ワイド)	高田 彬宏	
主任研究員	小柴 多佳子		主事(ワイド)	鈴木 光由	
主任研究員	水元 和成		顧問	小森谷 清	
主任研究員	榎本 一郎				
副主任研究員	飛澤 泰樹				
副主任研究員	窪寺 健吾				
副主任研究員	山田 巧				
副主任研究員	神谷 嘉美				
副主任研究員	岡田 明子				
副主任研究員	平井 和彦				
研究員	武田 浩司				
研究員	長尾 梨紗				
研究員	池田 紗織				
研究員(ワイド)	仁平 宣弘				
研究員(ワイド)	棚木 敏幸				
研究員(ワイド)	小林 研吾				
研究員(ワイド)	山本 悦子				

※ (ワイド) はワイドキャリアスタッフの略

平成26年3月31日現在



※本年報から転載する場合には、前もって都産技研に連絡の上、了承を得てください。  
本年報の内容は、ホームページでも PDF ファイルをご覧ください。

ホームページ： <http://www.iri-tokyo.jp/>

登録番号 25 (本) 14

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター  
平成 25 年度 年報  
平成 26 年 6 月 13 日発行  
ISSN1882-157X

発行 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター  
経営企画部 広報室  
〒135-0064 東京都江東区青海 2-4-10  
TEL 03-5530-2521  
FAX 03-5530-2536  
URL <http://www.iri-tokyo.jp>

印刷所 東港出版印刷株式会社  
〒153-0061 東京都目黒区中目黒 1-8-8 目黒 F2 ビル  
TEL 03-5724-7301  
FAX 03-5724-1006



平成25年度 年報  
平成26年6月



古紙配合率70%  
白色度70%の再生紙を使用しています

石油系溶剤を含まないインキを使用しています